

44986



世界銀行

経済成長レポート

—すべての人々に恩恵のある開発と安定成長のための戦略

成長開発委員会 (COMMISSION ON GROWTH AND DEVELOPMENT) 編

田村 勝省 訳

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized



世界銀行

経済成長レポート

—すべての人々に恩恵のある開発と安定成長のための戦略

成長開発委員会 (COMMISSION ON GROWTH AND DEVELOPMENT) 編

田村 勝省 訳

This work was originally published by the World Bank in English as *The Growth Report — Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development* in 2008. This Japanese translation was arranged by Ittoshia Incorporated. Ittoshia Incorporated is responsible for the quality of the translation. In case of any discrepancies, the original language will govern.

This volume is a product of the staff of The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank. The findings, interpretations, and conclusions expressed herein are those of the author(s) and do not necessarily reflect the views of the Executive Directors of The World Bank or the governments they represent.

The World Bank does not guarantee the accuracy of the data included in this work. The boundaries, colors, denominations, and other information shown on any map in this work do not imply any judgement on the part of The World Bank concerning the legal status of any territory or the endorsement or acceptance of such boundaries.

本報告書は2008年に世界銀行から *The Growth Report Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development* として出版された。本書の翻訳は株式会社一灯舎によりまとめられたものであり、翻訳の正確性については、株式会社一灯舎が責任を負う。翻訳と原文の間になんらかの矛盾がある場合は原文に従う。

本書は、世界銀行スタッフの制作による。本書の調査結果や解説、結論は、必ずしも世界銀行の理事会あるいは彼らが代表する国の見解を反映するものではない。

世界銀行は、本書中にあるデータの正確性を保証しない。地図にある境界線、色、名称、その他の情報は、いかなる領土の法的立場、あるいはそのような境界線の容認に関する世界銀行の判断を意味するものではない。

The Growth Report — Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development

Copyright © 2008 by

The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank

1818 H Street NW Washington DC 20433, U.S.A.

経済成長レポート——すべての人々に恩恵のある開発と安定成長のための戦略

Copyright © 2009 by 株式会社一灯舎

成長開発委員会のメンバー

モンテク・シン・アールワリア（インド）：政府企画委員会副委員長

エドマール・バシャ（ブラジル）：カサ・ダス・ガルサス経済政策研究所所長，バンコ・イタウ BBA 上級顧問——かつてリアル・プラン実施の際に財務大臣の上級顧問，国立開発銀行（BNDES）総裁

ボエディオノ博士（インドネシア）：バンク・インドネシア総裁——かつて経済問題調整担当大臣，ガジャマダ大学経済学部教授

ジョン・ブラウン卿（イギリス）：リバーストーン・ヨーロッパ社長——かつてブリティッシュ・ペトロリアム（BP）経営最高責任者（CEO）

ケマル・デルビシュ（トルコ）：国連開発計画（UNDP）総裁——かつて経済財政大臣

アレハンドロ・フォクスレー（チリ）：外務大臣——かつて財務大臣

ゴー・トクチョン（シンガポール）：上級相，シンガポール通貨監督庁（MAS）総裁——かつて首相

ハン・ドクス（韓国）：かつて首相，副首相，財政経済大臣

ダヌータ・ヒューブナー（ポーランド）：欧州委員会地域政策担当委員——かつて国連事務次長，国連欧州経済委員会（UNECE）事務局長，ポーランド政府欧州問題担当大臣，欧州統合担当大臣兼外務副大臣，大統領府首席大臣，貿易産業副大臣

カーリン・イエムティン（スウェーデン）：かつて国際開発協力大臣

ペドロ＝パブロ・クチンスキー（ペルー）：かつて首相，経済財務大臣

ダニー・ライプツィガー（アメリカ）：世界銀行グループ貧困削減・経済管理担当副総裁，本委員会副委員長

トレバー・マニュエル（南アフリカ）：財務大臣

マームード・モヒエルディン（エジプト）：投資大臣

ニゴジ・N・オコンジョ＝イウェアラ（ナイジェリア）：世界銀行グループ専務理事，財務大臣

ロバート・ルービン (アメリカ) : シティグループ経営委員会議長——かつて財務長官

ロバート・ソロー (アメリカ) : ノーベル経済学賞受賞者, マサチューセッツ工科大学
名誉教授

マイケル・スペンス (アメリカ) : ノーベル経済学賞受賞者, スタンフォード大学名誉
教授, 本委員会委員長

K・ドワイト・ベナー卿 (セントクリストファー・ネーヴィス) : 東カリブ中央銀行総裁

エルネスト・ゼディヨ (メキシコ) : 元大統領, イェール大学グローバリゼーション研
究センター所長

周小川 (中国) : 中国人民銀行総裁

Montek & Ahleli
モンテク・シン・アールワリア

Edmar Backe
エドマール・バシヤ

Boediono
ボエディオノ博士

J.R.
ジョン・ブラウン卿

Kemal Delvisu
ケマル・デルビシュ

Alexandre Foxley
アレハンドロ・フォクスレー

Goon Tokchon
ゴー・トクチョン

Han Doks
ハン・ドクス

Danya
ダヌータ・ヒューブナー

Carin Jantzen
カーリン・イェムティン

Pedro Pablo Kuchinski
ペドロ＝パブロ・クチンスキー

Danielys
ダニー・ライブツィガー

Trébar Manuél
トレバー・マニュエル

Mamad Mochelدين
マームード・モヒエルディン

Ngosi Kofu Twala
ニゴジ・N・オコンジョ＝イウェアラ

Robert Rubin
ロバート・ルービン

Robert M. Solow

ロバート・ソロー

A. Michael Spence

マイケル・スペンス

K. Dwight Viner

K・ドワイト・ベナー卿



エルネスト・ゼディオ



周小川

序文

本レポートは19人のリーダー（ほとんどが途上国の出身者）と2人の学者（ロバート・ソローと筆者）で構成される当委員会の意見を集約したものである。このリーダーたちは開発政策の策定という挑戦的な仕事について何十年間にもわたる経験を蓄積している。その政策が何百万という人々の生活、就職、健康、教育、水・公共輸送手段・室内照明など基本的なアメニティへのアクセス、日常生活の質、加えて子孫が享受できる暮らしや機会などに影響を与えてきた。

彼らは成長戦略を構成する基本的な要因のあらゆる複雑さと格闘してきた。若干の例をあげれば、予算配分、税金、為替相場、貿易・産業政策、規制、民営化、金融政策などが指摘できる。このような構成要因にかかわる選択は人々の日常生活とは無縁のようにみえるかもしれない。しかし、甚大なインパクトをもたらすのである。

彼らと一緒に仕事できたことは私にとっては名誉であると同時に、息をのむ速さでの学習プロセスでもあった。彼らの洞察を初めとして、開発や政策の世界に身をおいている献身的な学者や実地経験者の洞察を、本レポートや、特にそれに関連した論文、ワークショップ、事例研究などを通じて、共有することに成功できたのではないかと期待している。

高成長の環境あるいは1人当たり所得がOECD水準の諸国で暮らす人々の数は、過去30年間で約10億人から40億人へと4倍に増加した。世界経済全体だけでなく、より広範囲にわたる途上国でも成長が加速したおかげである。おそらく歴史上初めてのことになるだろうが、人類の大多数にとって生活の質と創造的な機会が改善する可能性がかなり出てきている。本レポートはその期待が現実のものとなる公算を高めるための試みである。

もちろん次のような手強い挑戦課題が存在している。気候変動、世界の統治、相互依存度の高まり、ボラティリティ、リスク、利益が平等に享受できることを確実にする包容性などといった問題がある。しかし、このような問題はわれわれがもっている工夫する力、創造する力、共感する力をもってすれば、十分に克服可能であろう。

われわれは広範な分野について注意深い徹底的な政策分析に加えて、成長と開発に関する経験を累積し同化し消化するというアプローチを採用した。その上で、この理解を途上国の政治的リーダー（次世代のリーダーを含む）や政策立案者、アドバイザー業務を行っている国際社会、先進国の投資家・政策立案者・リーダー、同じ目標を掲げている国際機関などと共有することに努めた。

作業を開始したのは2年前の2006年4月である。われわれが持続的な成長に焦点をおいたのは、それが最終目標だからではなく、貧困削減、生産的な雇用、教育、健康、創造的になる機会など、人々が関心をもっている課題を実現するのに必須だからである。また、作業は本委員会が経済成長や開発に関係があると考えている分野の最前線における知識で裏づけられていなければならない、ということでも合意を得て進められた。

このような考えに基づき、成長と開発にかかわる広範な政策分野についてワークショップを12回も開催することになった。ワークショップでは累計で300名を超える著名な学者が論文を作成し提出するという形で問題点を議論した。貴重な時間を割いて、情熱、洞察、寛容をもって参加していただいた同僚たる学者の方々に、この場を借りて深謝の言葉を申し述べたい。もちろん委員も時間の許す限りワークショップに参加している。われわれはわかっていることだけでなく、**わかっていないこと**についても焦点を当てた。最先端の成長指向型政策に関してこのような厳格な評価がなければ、この企画そのものが不可能だったであろう。

ニューヨーク、シンガポール、蘇州、ロンドン、ワシントンDCにおける合計6回の会議と12回のワークショップを通じて、委員たちが相互に議論を尽くしたことが、多くの理論的および実証的な問題を明確にするのに役立った。さまざまな分野について専門家の間で意見の一致がないことや、委員たちの意見が必ずしもすべての分野で一致していないことがわかるのに、

大して時間はかからなかった。未解決の問題を解決したり、継続中の議論を仲裁したりする必要はない、というのが当委員会の立場である。そういう問題は学術研究や政策研究が進展するのに伴って、長期的に取り組みられることになるだろう。しかし、われわれの知識が不完全であることだけでなく、特定の種類の政策には功罪があることを理解したということが、不確実性と不完全な情報という状況下で決定を下さなければならない人々にとって、有益かつ重要な示唆になるものと確信している。

この作業は大勢の方々の関与とコミットによって可能となった。特に各委員の方々に厚くお礼を申し上げたい。議論、委員会の会議、ワークショップのために、また、途上国が直面している経済的・政治的・社会的な挑戦課題の性格に関して私の理解を助けるために、躊躇なく長い時間を費やしてくれた。

私を含め本委員会は次の方々に構成されるワーキング・グループ——ハード・ワーキング・グループ（「一生懸命に働くグループ」）というべきかもしれない——を頼りにしてきた。ペドロ・カルネイロ、ホミ・カラス、ダニー・ライプツィガー、エドウィン・リム、ポール・ローマー、ロバート・ソロー、ロベルト・ザガ。われわれは一致協力して膨大な量の資料を収集し、ワークショップ用に作成された論文をチェックし、本レポートの主要テーマを決定した。ロバート・ソローは経済的な洞察だけでなく、謙虚さと寛容さで尊敬されている。特に私を筆頭に、各委員の考え方の変遷に彼が及ぼしたインパクトは誇張なしに甚大である。

編集者のサイモン・コックスはとりわけ重要な役割を果たした。議論の論理と構造をこれほど深く徹底的に理解した上で、それを単純明快に活写できる編集者を見出せることは稀であろう。

世界銀行のスタッフ——マヤ・ブラーマン、ミュリエル・ダーリントン、ハイコ・ヘッセ、テン・チアン、ダイアナ・マネフスカヤ、ドロタ・ノワック——で構成される専担チーム（委員会事務局）が、委員会、ワークショップ、アウトリーチ戦略、本レポートおよび多数の論文や報告書の出版について、あらゆる側面の面倒をみてくれた。彼らの献身と、効率の良さと、相当なプレッシャー下で示した優雅さに感謝したい。ワークショップ、刊行物、広報や出先機関での活動、ウェブサイトなどが可能になったのは、彼らの努力の

賜物といわざるを得ない。加えて、出版を担当したグループ（アジズ・ゲクデミール、ステファン・マクグローアーティ、デニズ・バーゲロン、ナンシー・ラマーズ、サンティアゴ・ロンボ）は大変なプレッシャーと変動する締め切りの下で作業をしなければならなかった。私としては彼らの忍耐、細部への注意、デザインにみる創造力、「やればできる」という態度にお礼を言いたい。ティム・カレンとその同僚に対しては、本委員会の仕事を宣伝することに関連した専門的ノウハウと援助に感謝したい。

このプロジェクトがそもそも可能になったのは、それが重要であると考えてサポートを決断してくれた人々や機関のおかげである。その意味で、オーストラリア、スウェーデン、オランダ、イギリスの各国政府、ウィリアム&フローラ・ヒューレット財団、および世界銀行グループが示してくれた関心と支援に感謝申し上げる。

このプロジェクトに貢献してくれた方々すべての名前を、序文で列挙するのは不可能だということは明らかであろう。そこで、補遺でカテゴリー別に協力者の名前をすべて掲載することにさせていただきたい。

本委員会の副委員長をつとめてくれたダニー・ライブツィガーにお礼を言っておきたい。成長と開発に関する彼の長年の経験と自分の時間を提供するとともに、世界銀行の豊富な資源を利用させてくれるという寛容さは非常に貴重であった。因みに、委員会の設立というこのプロジェクトのアイデアは、世界銀行の貧困削減・経済管理（PREM）ネットワークを統括しているダニーと彼の同僚であるロベルト・ザガが生みの親であることを付言しておくべきだろう。貧困削減を中心に多数の開発目標を達成するのに成長が重要であることと、研究と経験に関して増勢をたどっている文献が利用可能であることを考えると、このプロジェクトは時宜に適しているということでわれわれは意見の一致をみたのである。

最後に、私はこの2年間にわたってほぼ毎日、ある人と一緒に働いてきた。それは本委員会の事務局長であるロベルト・ザガである。少しの誇張もなしに、このプロジェクトは彼がいなければ何もできなかったということが出来る。手順の上から必須の要素であったワークショップは、すべて彼のおかげである。開発関連の業績について彼の知識の広さには驚くべきものがある。学界のリーダーに対する尊敬の念と彼らとの人間関係には強いものがあり、

実際にもそれが本プロジェクトを1つにまとめ上げる接着剤となった。彼は考え方と人との相互交流の両方において、寛容、謙虚、厳格を旨とする人で、最終目標に深い関心をもっていた。私は彼と協働することができて非常に有益であったと思っている。

マイケル・スペンス

2008年6月

略号

AGOA	アフリカ成長機会法
AusAID	オーストラリア国際開発庁
CAGR	年平均成長率
CO ₂	二酸化炭素
Dev 11	発展途上 11 カ国（アルジェリア、バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、パキスタン、フィリピン、ルーマニア、タイ、トルコ）
DFID	イギリス国際開発省
DPT	ジフテリア・百日咳・破傷風（ワクチン）
EITI	採掘産業透明性イニシアティブ
EU	欧州連合
FDI	外国直接投資
GDP	国内総生産
GHG	温室効果ガス
Growth 13	高成長 13 カ国（ボツワナ、ブラジル、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、マルタ、オマーン、シンガポール、台湾、タイ）
HIV/AIDS	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
IAER	応用経済研究所（ブラジル）
ICT	情報通信技術
IMF	国際通貨基金
IPCC	気候変動に関する政府間パネル
MDG	ミレニアム開発目標

MUV	製造単価
NGO	非政府組織
OECD	経済協力開発機構
PPP	購買力平価
RCA	顕示比較優位
SAR	特別行政区
SIDA	スウェーデン国際開発協力庁
SSA	サハラ以南アフリカ
UN	国際連合
UNDP	国連開発計画
WTO	世界貿易機関
WWII	第2次世界大戦

目次

成長開発委員会のメンバー	iii
序文	vii
略号	xii
概観	1
成長の力学とグローバル経済	1
リーダーシップと有効な政府	3
主要な政策成分	7
特殊な挑戦課題に直面している諸国	10
新しいグローバルな挑戦課題	12
地球温暖化と気候変動	12
相対価格の変化	13
人口動態	14
グローバルな統治	14
はじめに	17
委員会と使命	17
本レポートの構成	20
戦後期における持続的な高成長	23
成長とは何か？	23
13の成功物語	26
政策立案の術	37
政府の役割	39
成長戦略の政策成分	43
高水準の投資	45
技術移転	52
競争と構造変化	56
労働市場	58
輸出促進と産業政策	62
為替相場	64
資本移動と金融市場の開放性	67
マクロ経済の安定性	68

貯畜	70	
金融部門の発展	73	
都市化と農村投資	74	
公平性と機会の平等	79	
地域開発	82	
環境とエネルギー利用	85	
有効な政府	86	
討論の質	88	
悪いアイデア	88	
各国個別事情下における成長の挑戦課題		91
サハラ以南アフリカ	91	
小国	97	
資源に恵まれた国	100	
中所得国	104	
新しい国際潮流		107
地球温暖化	107	
所得不平等の拡大と保護貿易主義	115	
中国・インドの台頭と工業品価格の下落	118	
「足し算」の問題	120	
食料と燃料の価格上昇	123	
人口動態、高齢化、移住	126	
グローバルな不均衡とグローバルな統治	129	
用語解説		133
統計付録		137
第1部 世界のGDPと1人当たりGDPの推移	138	
第2部 人口：傾向と予測	150	
第3部 貧困	158	
第4部 社会経済指標	166	
第5部 インフラストラクチャー	173	
第6章 国際的な潮流	178	
謝辞	201	

概観

1950年以降、年平均7%以上で25年間以上にわたり成長した国が13カ国ある。そのペースで拡大すると、経済は10年ごとにほぼ2倍になる。本レポートはこの種の持続的な高成長の原因、結果、内的な力学を扱ったものである¹。したがって、「経済的奇跡」に関するレポートであるということもできよう。ただし、その呼び方は間違っているというのがわれわれの考え方である。持続的な高成長は奇跡とは違って説明が可能であり、反復も可能ではないかとわれわれは期待している。

成長はそれ自体が目的ではない。しかし、成長は個人や社会がその他の重要な目的を達成することを可能にする。人々を貧困や骨折仕事から一挙に救い出すことができる。これまでのところ、他のことではそれができたためしがない。また、保健ケア、教育、世界が公約したその他のミレニアム開発目標を支援するための資源も生み出す。要するに、成長というのは、個人がより生産的かつ創造的になるための余地を拡大する幅広い開発にとって、必ずしも十分条件ではないかもしれないが必要条件である、というのがわれわれの意見である。

成長の力学とグローバル経済

本レポートでは高成長国の際立った特長をいくつか取り出して、他の途上国がどうしたら模倣できるかを検討する。政策立案者が適用すべき公式は示されていない。一般的な公式など存在しないからだ。各国には固有の特徴と

1 本レポートは、主として途上国の政策、政府、企業のリーダーとして著名で経験豊かな方々と著名な学者2名で構成される計19人の委員会の意見を反映したものである。これは2年間にわたって執筆されたもので、その間に同委員会は一流の学者、企業リーダー、政策立案者、NGOとの交流を通じて、相互に協議と学習を重ねた。本レポートはこの間に学んだことを反映しており、同委員会メンバーの独自の経験に裏打ちされている。

歴史的な経験があり、成長戦略にはそれが反映されていなければならない。しかし、本レポートでは政策立案者が独自に成長戦略を策定する際に助けになるべき枠組みは提示されている。すべての答えがフルセットで示されているわけではないが、少なくとも適切な問いを発する助けにはなるであろう。持続的な高成長は自然に生じるわけではない。当該国の政治的リーダーによる長期的なコミットメント、つまり根気、忍耐、現実主義をもって遂行されるコミットメントを必要とする。

20世紀後半以前には、年7%の成長率が25年間にわたって持続するという話は聞かれなかった。それが可能となったのはグローバル経済が現在では開放的で統合されているからである。そのおかげで高成長国はアイデア、技術、ノウハウを海外から輸入することができる。このような知識の導管の1つは外国直接投資であり、高成長した数カ国は積極的に誘致を図った。もう1つは外国教育であり、しばしば永続的な国際ネットワークが形成されている。何かを学ぶことは発明するよりも容易であるため、学ぶのが速い国は速く先進国に追いつくことができる。持続的な高成長というのはキャッチアップするための成長だ。そして、世界経済が必要不可欠な資源となっている。

開放的な世界経済は途上国に対して、その輸出について懐の深い弾力的な市場を提供する。分業は市場の広さによって制約を受けるが、広範な世界市場があれば、各国は新しい輸出品目に特化することによって、さまざまな方法で生産性を改善することができる。

国外に目を向けることが成長への唯一の道なのだろうか？ グローバル市場で外国の顧客を求めて競争する代わりに国内に目を向けて、国内市場で輸

入品と競合してきた国もなかにはあった。このような戦略が投資に拍車をかけて、国内生産者の規模と効率性を高めることに成功した事例も時折あった。このような諸国は、あまりにも突然に国内を対外競争にさらすことに伴うリスクや混乱も回避してきている。にもかかわらず、国内需要だけに依存する成長戦略はやがて限界に達する。国内市場は成長を長期にわたって維持するには小さすぎ

「われわれの目的は知識の現状を要約することではなく、首相や大統領が読むのに短いレポートを作成することにあった。そうすれば成長戦略の性格をよく吟味して、担当の大臣や顧問に向かって適切な質問を発するのに役立つ可能性があるだろうと考えたのである。」

—モンテク・シン・アールワリア

るのが普通であり、その国に最も得意とする分野に特化するという自由が必ずしも与えられるわけでもない。

キャッチアップの成長は労働供給が豊富な場合にも可能になる。経済が拡大し枝分かれしていくのに伴って、新しい事業が不完全雇用の労働者を伝統的な農業から都市のより生産的な仕事に引き寄せる。労働を中心とした各種資源は移動可能でなければならない。いかに混沌としていようとも、都市化することなくして工業化した国は存在しない。

高成長モードにある諸国は構造的に変化を遂げる。本レポートのなかから引用すれば次の通りである。「GDPの成長はマクロ経済的な木の上で測定することができるかもしれないが、すべての動きはミクロ経済的な下草のなかにある。そこでは新しい枝が芽を出し、枯れ枝は押し退けられる」。ほとんどの成長指向型の政策や改革はこの創造と破壊というミクロ経済を促進すると同時に、極めて重要なことであるが、このような力学で悪影響をこうむる人々を保護するように設計されている。

豊富な労働力と懐の深い世界需要のおかげで、開発の初期段階において成長のスピードを決めるのは主として投資（官民両方）のペースということになる。その投資自体は貯蓄の利用可能性に影響される。成長国では典型的には所得のうちかなりの割合が貯蓄されている。20-25%あるいはそれ以上の国民貯蓄率も稀ではない。原則として、途上国は投資ニーズをファイナンスする外国資本への依存度を高めることが可能である。しかし、過去数十年間にわたる資本流入の成果はまちまちである。ブーム状況を呈している経済が必要とする投資をファイナンスするのに、外国の貯蓄というのは国内貯蓄の不完全な代替物でしかない、というのがわれわれの見解である。

リーダーシップと有効な政府

持続的な高成長に成功した諸国をみると、有能で信頼でき、方針をはっきりと表明した政府という特徴が共通している。長期にわたって高成長を維持するには、強力な政治的リーダーシップが必要である。政策立案者は成長戦略を選択し、その目標を一般大衆に伝え、将来の見返りが現在の努力、儉約、経済的な激変に値することを人々に納得してもらわなければならない。その約束に信

頼性と包容性があり、人々に自分自身や子供たちが成長の果実をフルに享受できることを保証できて初めて、政策立案者は成功することができる。

そのようなリーダーシップには、包容的な成長という目標に関して、忍耐、長期的な視野、揺るぎない焦点が求められる。高成長を達成した諸国の政府をみると、長期間にわたって政権の座にとどまることが期待できる一党独裁制下の場合もあれば、複数政党による民主主義体制下で長期にわたって忍耐し、一貫した焦点を維持する方法を見出した場合もあった。後者については、例えば、ライバル政党が超党派の成長戦略に合意して、どの政党が政権の座にあっても同戦略を推進するようにすればいい。正式な協定がなくても、その成長戦略は大衆の信頼を獲得して、それを採用した政府よりも長続きして成功する可能性が高くなるだろう。これまでの経験によれば、長期的な成長に焦点を当てた強力な官僚チームの存在も、制度的な記憶と政策の継続性に貢献することができる。このような安定性と経験は政治的な混乱が生じた時には特に重要であろう。集団的な意思決定という新しいシステムは定着して効率的に機能するまでに長い時間がかかるからだ。

成長が最終目的ではないのと同じように、改革もそれ自体は目的ではない。両方とも目的のための手段にすぎない。改革は賞賛に値し、重要な達成を意味することがあるかもしれないが、もし成長が加速しないとか、あるいは大勢の人々が状況の改善をまったく感じていないようであれば、まだやるべき仕事が残されているということになるだろう。資源の効率的な配分については市場に依存することが明らかに必要ではあるが（一般に認められた有効な代替策は存在しない）、それは市場と改革メニューを組み合わせるものに結果の決定を委ねるといったこととは違う。

高成長という目標に熱心な政府は、現実的にそれを追求するに当たっては実際的であってしかるべきである。本レポートは2年間にわたる研究と議論の成果であり、経験豊かな政策立案者、産業界の人々、ノーベル経済学賞を受賞した学者2名がリーダーとなって、マクロ経済政策から都市化に至るまでのあらゆる問題に関して、指導的な立場の当局から意見を聴取している。仮に妥当な成長ドクトリンが1つだけ存在していたのであれば、われわれはそれを発見していたはずだと確信している。

経済学者は市場がどのように機能するかを知っており、また成熟した市場

が政策的な処方箋にどう反応するかについては、ある程度の自信をもって語ることができる。しかし、成熟した市場は深く根ざした制度的な土台に依存している。財産権を定義し、契約を執行し、価格を伝達し、売り手と買い手の間の情報格差を橋渡しする制度のことである。

途上国では市場と規制にかかわるこのような制度が往々にして欠如している。開発の重要な側面には、まさにこのような制度的な能力を構築することが含まれる。それがなくても成長は起こり得るし、このような制度は経済が拡大すると、それに伴って一緒に発展することもあるだろう。しかし、われわれにはこのような制度の構築方法について詳細がわかっていないし、政策立案者もそれなしに市場がどう機能するのかについては必ずしも常に知ることができるわけでもないだろう。したがって、政策変更や改革のインパクトは途上国では正確な予測がむずかしい。この段階で、われわれが持っているモデルないし予測装置は重要な点で不完全だといわざるを得ない。

したがって、政府としては経済政策の実施に当たっては実験的なアプローチを追求することが賢明なのである。この原則は「足で石を探りながら川を渡る」という鄧小平がしばしば口にした格言でうまく表現されている。政府としては時には一步一步進み、潜在的なリスクが利益を凌駕するような政策の急変は回避すべきである。そうすれば、どんな政策の誤りでも潜在的な損害を限定することができて、政府や経済が自己修正するのが容易になるだろう。同様に、一步は小さな試行ないし実験、つまり、最善の推進方法を「感じ取ること」を意味すべきであろう。

政策立案は戦いの一部でしかない。政策は誠実に実施するとともに、ある程度管理する必要がある。有効な政府機構というのは一夜にして構築することはできないので、恒常的に関心を払っていなければならない。正直な公務員という文化を涵養し維持しなければならない。政府は有能な人材を採用し維持しなければならないが、そのためには公共部門のパフォーマンスを著しく改善できる官吏に対する給与、昇進、評価について、制度を改善しなければならない。

政府は成長の近因でさえない。成長を牽引する主役は民間部門、すなわち価格シグナルや市場諸力に反応する投資と企業家精神にある。しかし、安定した正直で有効な政府は長期的には決定的に重要である。例えば、政府の責

任範囲には物価の安定と財政規律の維持が含まれる。それはともに民間投資家が直面するリスクとリターンに影響する。

過去数十年間にわたり、政府は「安定化、民営化、自由化」を勧告されてきている。この勧告の背後にある考え方には長所がある。すなわち、政府としては市場に代替しようとか、世界に対して経済を閉鎖しようとか、あまり多くのことをすべきではないということである。しかし、われわれの信じるところによれば、この処方箋は政府の役割を狭く定義しすぎている。政府が不器用だったり間違いを犯したりすることがあるからといって、筋書きから消去されるべきだということにはならない。それどころか、経済が成長し発展するにしたがって、積極的に実際的な政府には果たすべき重要な役割が出てくる。

持続的な高成長の達成は容易ではない。仮に容易だとすれば、成功事例のリストはもっと長くなるだろう。成長の開始に苦闘している国もあれば、その維持に失敗した国もある。なかには急成長を遂げて中所得国の水準に到達するや、横ばい状態に陥る国もある。経済の高成長というのは動く標的だ。良い政策であってもあまりに長く適用されていると悪い政策に転じる。一国の成長戦略が経済とともに変化しなければならないのとちょうど同じように、一国の政治も変化しなければならない。繁栄は中流階級を生み出し、その声は地方でも中央でも政治的なプロセスのなかで認められる必要がある。

政策立案の術を説明したので、次に政策要素そのものに目を転じたい。どんな時でも政府が検討したいと思う望ましい改革や支出の数字は、政府の能力や予算を大幅に凌駕してしまうものである。したがって、一貫性のある成長戦略では優先順位を設定して、政府のエネルギーと資源を集中すべき分野を決定することになるだろう。この選択は極めて重要である。それは非常に多種多様な初期条件を反映して、国固有かつ文脈固有でなければならない。したがって、本レポートでは各国の政策立案者のために優先順位を設定することはできない。注意が必要な政策を指摘することができるにとどまる。

持続的な高成長を支えている政策的な土台は、高水準の投資、雇用創出、競争、資源の移動性、社会的保護、公平性、包容性に向けた環境を生み出す。これらすべてを必要条件であるとするのはやや行き過ぎであろう。力学の理解と政策基盤に対する集中的な関心があれば、成長加速化の可能性が大幅に

高まるだろう、というのがわれわれの考えである。逆に、一貫して無関心であれば、可能性を最終的に害することになるだろう。パスタにはさまざまなレシピがある。厳密な材料とタイミングはそれぞれ異なる。しかし、塩を入れなかったり、あまり長くゆでたりすれば、その結果ははっきりとまずいものになる。

主要な政策成分

インフラ、教育、保健などの公共投資について目覚ましい伸びを維持しないで、持続的な高成長を達成した国はこれまでなかった。このような公共支出は民間投資を締め出すどころではなく、それを誘発するのである。新しい産業が出現するお膳立てをし、健康で教育された労働者、通行可能な道路、信頼できる電気などのおかげで利益が享受できる民間事業に対しては、それがどんなものであろうと収益率を押し上げることになる。

残念ながら、われわれはインフラ支出が広範囲にわたってないがしろにされていることを発見した。測定されてすらいないことがしばしばである。多くの諸国では教育の量（学校教育年数や就学率など）が、識字率、数的思考能力、その他の認知スキルなどに関する教育の成果よりも目覚ましいこともわかった。いわずもがなであるが、成長にとって重要なのは教育の量ではなく、その成果の方である。

健康はその成長へのインパクトがどうであれ、人々にとってはそれ自体で大きな価値がある。とはいえ、飢餓、栄養失調、疾病などの経済的帰結を忘れるべきではない。特に一例だけ強調しておきたい。もし子供が子宮のなかで、あるいは幼児期に栄養不足状態にあると、その認知発達が永久に損なわれることがある。そうすると生産性と教育の利益を享受する能力が削減される。さらに、そもそも極めて不公正である。世界食料価格の急騰は貧困家庭では十分な食事が困難になるため、長期的な成長にとって一義的な脅威となる。食料価格の高騰は途上国にとって長期的な機会を生み出す可能性はあるものの、急騰と供給増加の不可避的な遅れが相まって、短期的には緊急事態もたらされており、それには対応策をとる必要がある。

成長は経済の構造転換を必然的に伴うことになり、農業から製造業へ、農

村部の労働力から都市部の労働力へという動きをもたらす。この転換は競争圧力の結果である。したがって、成長にコミットしている政府としては、商品市場を自由化して、新しくてより生産的な企業が参入する一方で、古くなった企業が退出することを促進しなければならない。政府は労働市場でも機動的に動ける余地を作って、新しい企業が速やかに雇用を創出し、労働者がそれに自由に就職できるようにしなければならない。このような改革は「言うは易く行は難し」である。もし労働法規の全面的な解体が政治的に不可能であれば、政策立案者は代わりに実際の妥協を追求すべきであり、そうすれば求職者の希望を叶えることができるし、政治的に有力な既存の就業者に拒否されることもないだろう。

創造的破壊は経済的には自然であるものの、そのプロセスで解雇される人々には自然とは感じられない。政策立案者は産業、企業、あるいは雇用を保護してほしいという要求には抵抗すべきであるが、人々の保護には努力を払うべきである。おそらく政府が提供できる最善の保護は教育と堅調な雇用創出であろう。前者があれば新しいスキルを修得するのが容易であり、後者があれば新しい雇用を見つけるのが簡単である。それ以外では、政府は社会的セーフティネットも整備して——そうすれば失職期間中に人々に収入源を提供することができる——、基本的なサービスに対して途切れのないアクセスを保証すべきである。このような政策は倫理的であり实际的でもある。これがなければ、成長戦略に対する大衆の支持はただちに低下に向かうだろう。

経済的な不安定性は何も途上国の世界に限ったことではない。多くの先進国では平均賃金が停滞しているなかで不平等が拡大している。このような傾向の原因については論争がある。しかし、真犯人が何であれ、世論はグローバリゼーションを非難する傾向にある。その結果、開放経済が多大な利益をもたらしているにもかかわらず、その論拠について人々はますます懐疑的になっている。本委員会の考えでは、政府はグローバリゼーションの利益をもっと公平に行き渡らせて、原因がどうであれ、経済的な混乱から人々を保護するようもっと懸命に努力すべきである。開かれた世界経済に対する支持はそれにかかっている。

本委員会が強く確信しているところでは、成長戦略は全員に成長の果実を享受できるチャンスを与える、という機会の平等に対するコミットメントな

しには成功し得ない。しかし、機会の平等は結果の平等を保証するものではない。それどころか、成長の初期段階では、所得格差が拡大するという自然な傾向がある。本委員会の考えでは、政府はこの不平等を所得階層のボトム層とトップ層の両方で抑制すべきである。さもなければ、経済の発展は分裂をもたらす政治、抗議、暴力的な紛争によって危うくなる懸念がある。倫理的な論拠に説得力がなければ、再び実際の論拠で説得可能であろう。

女子教育は政府が機会の平等にコミットしているかどうかを試す有力な証拠となる。家計の財政的圧力、安全性の欠如、トイレ施設の不備など数多くの障害があるため、女子は学校教育の修了が困難となっている。このような障害が克服できれば、大きな成果が上がるだろう。教育の高い女性ほど子供の数が少なく、出産年齢が高くなっている。その子供も母親の教育程度が高いため、学校での成績が良くなる。したがって、女子を教育して労働力に組み込むことは、貧困の世代間循環を打破する一つの方法となる。

高成長国の政府は実は純粋な自由市場主義者ではなく、輸出多角化や競争維持のためにさまざまな政策を実施してきている。これには新分野への投資を促進する産業政策や、選別的な資本規制や外貨準備の積み上げなどによる為替相場の管理が含まれる。このような政策は大きな論争を呼んでいる。本委員会やもっと広範な政策世界のなかでは、その利点とリスクに関してさまざまな意見がある。われわれはこのような政策の論拠を取り上げて、それが生み出す潜在的な問題の発見に努めた。功罪を認識しておくことが重要かつ有益なようである。政府はこのような手段を使うのであれば、何を達成しようとしているのかに関して明確でなければならず、仮に意図した成果が出ないのであれば、ただちに方向転換をしなければならない。また、このような政策はその継続を必要とする止むを得ない外部性や市場の失敗がない限り、一時的なものとするべきである。生き残るために恒久的な補助金あるいは価格の歪みを必要とする営利活動は、いかなるものであれ支援に値しない。

環境も成長の初期段階では往々にして軽視されており、空気は微粒子を含んで重苦しく、水は排出物で汚染されている。この状況を将来的に是正することは非常に高価につくというのがわれわれの考えである。成長戦略は先進国で維持されている最も厳格な環境基準をただちに採用するというのではないにしても、当初から汚染のコストを考慮に入れるべきである、というの

が本レポートの主張である。本レポートでは途上国に対しても燃料補助金を放棄するよう勧告している。このような補助金は燃料価格が高騰した場合、財政負担の急増をもたらす、軽視されている公共インフラ向けの支出というより良い活用から資金を奪うことになる。また、経済における民間投資のパターンを、重工業やエネルギー集約的な技術に捻じ曲げることになる。最後に、このようなエネルギー補助金があると、途上国は温室効果ガスを削減するグローバルな努力に参加することが阻害されるだろう。

特殊な挑戦課題に直面している諸国

本レポートが対象にしている諸国はすべて高成長を必要としているという点では共通している。しかし、それ以外の面では類似性がない。大国もあれば小国もあり、天然資源が豊富な国もあれば、労働力しか売るのがない国もある。成長をそもそもどうやって引き起こしたらいいかに強い関心をもっている国があるかと思うと、成長をどのようにして回復すべきかを懸念している国もある。本レポートでは高成長の起動と維持に関して、特殊な挑戦課題に直面していると思われる諸国を以下の4つのグループに分類している。

1. **アフリカ諸国**：サハラ以南アフリカ諸国は、植民地主義の遺産である障害になる国境と、天然資源が非常に豊富であるというありがたいようなありがたくないような恵みと戦わなければならない。アフリカでは内陸国に居住している人口の割合が驚くほど大きいのが、もし歴史的な諸条件が異なっていれば、それら諸国はおそらくもっと大きな政治的単位のなかの州に相当していたかもしれない。しかし、ごく最近のアフリカの動きをみると今後について期待がもてないわけではない。近年の年平均成長率は6%に達しており、輸出商品は高価格を享受している。われわれとしてはこの勢いを維持するのに必要な措置を検討してみたい。特にアフリカ諸国はどうしたら投資を増加させ、輸出を多角化することができるかに焦点を当てたい。
2. **小国**：世界経済のなかには非常に小さな諸国が多数点在している。ここでは政府や公共サービスに要する1人当たりコストは必然的に高くな

る。小国は規模が小さいため、経済を多角化する余地がほとんどなく、経済的なショックに対して極めて脆弱な状態にある。世界経済を取り込み、地域的なクラブを形成し、政府機能の一部を外部委託することが解決策になるだろう。

3. **天然資源が豊富な諸国**：豊富な石油、鉱物、その他の天然資源に恵まれた諸国は、「レント」ないし収益を国内で投資することによって、潜在成長力を高めることができるはずだ。しかし、歴史的な経験は常に正反対であった。落とし穴があるのは周知の通りだ。国家があまりにもしばしば採掘権を安売りしたり、資源収入に対する課税を軽くしたりしている。せっかく手にした収益が盗まれたり、レントシーキング的なエリート層や既得権益層によって浪費されたりする場合さえある。資金が投資された場合でも、用途は必ずしも賢明でも透明でもなかった。さらに、天然資源は手軽に外貨収入源となるため、輸出多角化のインセンティブを削減してしまう、といった「オランダ病」の苦境をもたらす。国家としては以下のことができ初めて、この歴史的に悲惨なストーリーを改善することができる。つまり、資源のレントに関して適切なシェアを確保する、相当な金額を海外で貯蓄する、残りを国内で吸収するために明確で成長指向型の優先課題を策定する。
4. **中所得国**：中所得国は高所得国との格差が縮小するのに伴って、成長の勢いを維持するのに苦闘するのが普通である。賃金の高騰を受けて、労働集約的な産業の比較優位は着実に失われている。このような産業は最終的には消滅する。成長はますます知識、革新、実物資本や人的資本のストックの深化から生まれなければならない。サービス産業も経済ミックスのなかでもっと大きな役割を担わなければならない。低所得水準の時代に経済に貢献した成長戦略は適用できなくなる。政府としては労働集約的な部門を対象を絞って支援を供与する代わりに、経済のなかで拡大するサービス部門を支援するために、高等教育を拡充しなければならない。あらゆる部門の雇用全体についてスキルの向上を図らなければならない。さもないと、未熟練の製造業職の消失によって、低熟練で低教育の人々は雇用に関してより良い代替的な選択肢がなくなってしまうだろう。

新しいグローバルな挑戦課題

今日、高成長戦略に乗り出した諸国は先行諸国が直面しなかった以下のようないくつかのグローバルなトレンドを克服しなければならない。工業品の相対価格の下落と一次産品の相対価格の上昇、先進国と一部途上国におけるグローバリゼーションに対する不満の増大、途上国が「若年層の膨らみ」という問題に苦しんでいるなかでの世界人口の高齢化、経済・健康・気候変動などグローバルな問題相互間の不均衡拡大と国際的な対応にかかわる調整不足、などといった問題が山積している。

地球温暖化と気候変動

気候変動は究極のグローバルなチャレンジである。温室効果ガスがもたらす害はその排出国に限定されないということである。まさしく途上国はこの問題への寄与度が最小であるにもかかわらず、最大の被害を受ける懸念がある。気候変動の結末に対しては、できるだけ早く防衛的な行動を起こす必要があるだろう。どのくらい早くするかということは不明である。しかし、困っている国に支援を提供するという国際的な非常事態対応計画が策定中であり、もっと速めてしかるべきだ。気候変動については、防止（あるいは専門家がいう「緩和」）する方がその影響を軽減するよりもよい。しかし、途上国の成長を認めながら、21世紀半ばまでに炭素排出を安全な水準にまでどうすれば削減できるか？ 現在、議論は概念について膠着状態に陥っている。技術が1つの答えになるため、先進国は炭素を削減し、エネルギーを節約できる新しい技術の開発を推進すべきである。世界全体として成長にかかわるエネルギーと炭素の集約性を激減させる必要がある。それが途上国が世界全体を潜在的に破局的な地球温暖化にさらすことなく、高成長を達成できる唯一の方法であろう。

2つ目の答えとして、グローバルな緩和へ向けた努力は効率性（最小コストで最大限の排出を削減すること）と公平性という二重の基準を充足する必要がある。公平性のためには、問題のほとんどについて責任を負っている先進国が、自国の排出を削減するために中期目標の設定に関して先導すべきである。

多数の説によれば、途上国も50年間にわたる長期的な目標を約束すべきである。結局のところ、大気中のガスに占める途上国のシェアが上昇しているからだ。しかし、これは間違ったアプローチだというのがわれわれの考えである。途上国は国境を越えた緩和プロジェクトに協力することによって、もっと大きく迅速な貢献をすることができる。このようなプロジェクトは効率性と公平性という二重基準を満たす。削減は途上国で実施されるので効率的である。しかし、そのコストは先進国が負担するので公平である。このような貢献は別として、途上国はエネルギー効率を改善し、新しい技術を速やかに輸入し、エネルギー補助金を廃止する必要があるだろう。

1人当たりの排出量に関して長期的な収斂は実現可能であり望ましいことでもある。途上国が高所得水準に近づくにつれて、他の先進国と同程度の1人当たり排出量を付与される権利がある。このような権利は安全でグローバルな排出水準と整合的であればならない。この限度は現状では年間14.8ギガトン、すなわち1人当たり2.3トンと推計されている。現在の世界における1人当たりCO₂排出量は4.8トンで、安全水準の約2倍となっている。

相対価格の変化

近年、工業品の相対価格が下落する一方で一次産品の相対価格が上昇している。食料価格が上昇したため栄養面で非常事態が発生している諸国があり、迅速な対応が必要となっている。将来を展望すると、各国も国際機関も必需産品価格の急騰に備えた体制を作っておく必要がある。世界経済にとって持続的な特徴になる可能性があるからだ。

特に中国を筆頭とする途上国の成長が工業品の相対価格を押し下げた、ということを示唆する若干の証拠がある。これを受けて、本レポートで概要を示した成長戦略——労働集約的な輸出版業における雇用の急増をベースとした戦略——が将来的にも機能するのだろうかという疑問が提起されている。われわれは機能すると確信している。われわれは専門家の助けを得て、いわゆる「足し算」問題を検討した。仮に多数の途上国が労働集約的な工業品の輸出を増加させたとすると、世界市場はそれをすべて吸収することができるだろうか？ われわれは次のような肯定的な結論に到達した。すなわち、途

上国の成長は少なくともその初期段階では、工業品の相対価格のさらなる下落によって阻害されることはない。新興市場の成長が将来の需要を押し上げるだろうというのがその一因である。

人口動態

劇的な長寿化と出生率の低下とが相まって、世界の人口は明らかに急速に高齢化しつつある。このような傾向を受けて、先進国と途上国の両方を含む多くの諸国では、年金や社会保障の制度を変更して、退職にかかわる期待を修正することが必要になるだろう。明確でないのは、高齢化が世界経済の成長を鈍化させたり、途上国における機会を狭めたりする原因になるかどうかである。その答えは年金制度がどれくらい素早く変更されるかと、人々が例えば退職を遅らせるなど行動様式をどの程度素早く順応させるかに左右される。タイムリーな適合ができれば、世界経済の成長率に対するインパクトは最小限度にとどまるだろう。

相当数の途上国では、人口動態が世界的なトレンドとは正反対の方向に動いている。出生率が高く、HIV/エイズなどの疾病を原因に寿命が短くなっている国さえある。その結果として若年層の割合が上昇しており、若年失業の増加が懸念されている。この危険を回避するためには、当該国は成長率を高める必要がある。移住はそれだけでは若年層の失業問題を解決するのに不十分であるが、問題の緩和には役立つだろう。移住は人口の高齢化が進展している受入諸国にとっても利益になるだろう。管理の行き届いた長期的な移住や、うまく監督された就業のための一時的な移住プログラムは、21世紀のグローバリゼーションの一環に含まれてしかるべきだろう。

グローバルな統治

本レポートで指摘した多数のトレンドを考えると、世界経済は協調した多角的な対応を要求されているといえる。このようなトレンドには途上国の発言力の増大、国際金融の副作用、世界経済にかかわるおそらく維持不可能な貯蓄投資パターンの不均衡が含まれる。

途上国は先進国の支援なしには成長することができない。特に開放的な世界貿易体制へのアクセスが必要である。途上国には成熟して競争力が改善するまで、輸出促進策についてある程度の自由度も必要であろう。ドーハラウンド交渉の成功は内容的にも象徴的にも極めて重要なのである。

世界経済を統治するために、制度やルールについて新しい「構造」を開発するには時間がかかる。それまでの間、緊密な相互依存状況と規制上の対応策を調整する能力が限定されていることとの間にはミスマッチが残るだろう。このミスマッチを考えると、各国は自分で自分を守らなければならないというリスクにさらされるであろう。

数多くの途上国が持続的な高成長の達成に成功しているという最近の事例は、古い問題を新たな緊急性と共に提示している。すなわち、成長にはおのずから限界があるのだろうか？ 一次産品価格の上昇は、世界における天然資源の潜在的な存在量を考えると、途上国が抱えている高成長の期待が容易には許容されないということを示唆している。同様に、途上国の産業が拡大するにつれて地球温暖化の脅威も大きくなるだろう。

成長に限界が存在するか否か、あるいはこの限界がどの程度高いのかは不明である。その答えはわれわれの工夫や技術、すなわち、人々が重視する財やサービスを有限の天然資源を基盤として生産する新しい方法の発見に依存している。これが来るべき世紀にとって究極の挑戦課題になるだろう。将来における成長と貧困削減は、その課題にこたえようとする人類の能力に依存している。

はじめに

委員会と使命

経済成長に関してわれわれは何を知っているのだろうか？ その知識から政策立案者はどのような実際的な示唆を得られるのだろうか？ これは両方とも難題であり、答えるのは無視するのと同じくらい容易ではない。2006年4月以降、この疑問が成長開発委員会の仕事の指針となった。同委員会は世界銀行、ヒューレット財団、オーストラリア、オランダ、スウェーデン、イギリスの各政府の支援を受けた、政策立案者や、ビジネスリーダー、学者で構成される独立グループである。同委員会は学術研究、個別事例の歴史、実務的な経験に基づいて、途上国の高成長を起動し維持することに関して既知のことを検討した。

途上国で経済改革の立案を仕事としている政治や政策の上級リーダーにとって、このような評価が有益ではないかと考えたのである。政策立案者が各国固有の成長戦略を自力で策定できる枠組みを提示する、ということがわれわれの希望である。政策立案者にすべての答えを提供するわけではなく、彼らが適切な質問をするのに役立つことを期待したい。そのため、本委員会のメンバーの大半は途上国出身のリーダーとなっている。われわれの意図は、彼らの経験、優先課題、成功、失敗などを、彼らの仲間や次世代のリーダーと共有することにある。

本委員会は成長はそれ自体が目的ではないと理解している。そうではなく、それは個々人や社会にとって非常に重要ないくつかの目的に資するための手段である。成長は貧困から社会を解放するのにとりわけ最も確実な方法だ。成長がなければ、物質的な資源がまったく欠如していることが他のあらゆることを支配して、人々の視野は狭まり、人々は生きるために日々の戦いで憔悴

ボックス 1 成長と貧困

過去 30 年の間に絶対的な貧困は著しく減少した。これはほとんどすべてが持続的な成長の賜物である。この減少傾向は今後とも続きそうである。というのは、インドが現在の中国の水準に達するまで、さらに 15 年間は高成長を続けそうだからである。また、中国にはまだ 6 億人の農業人口があり、都市部の生産的な雇用に移動するのはこれからだからだ。

非常に貧しい国では、成長なしに貧困を削減することは算術的に不可能である。再分配のために所得を召し上げるべき人々がそもそも存在しない。逆に、すべての人が貧しいのであれば、分配がどうであれ、成長が貧困を削減することになるだろう。

しかし、成長の種類によって貧困削減の有効性が異なってくる。平均所得の上昇に伴って所得分配が変化してほぼ平等になることがある。例えば、小自作農が拡大すれば、農村部の農民所得が上昇する一方で貧困層の食費が減少するので、ただちに貧困が減少する。労働集約的な製造業の成長も貧困層の所得を押し上げる。一方、資本集約的な鉱業の拡大は雇用なき成長という結果になって、貧困にはほとんど影響をもたらさないことがある。

ある研究によると、家計の平均所得が 2% 増加すると、貧困率も平均ではほぼその倍の低下率を示す。しかし、1.2% から 7% までと低下率のレンジは広い (95% の信頼区間)^a。

このような研究は成長期間を対象にしている。なかには短命に終わった成長期間も含まれている。本報告書は 20 年間以上にわたる持続的な成長に関するものである。そのような長い時間の尺度でみると、成長によって貧困はほとんど常に大幅に低下している。極貧が完全に払拭された場合さえある。どのように成長が始まるにせよ、その維持には大規模な

雇用創出が必要となるのが普通であり、労働の稀少価値が上昇する。その結果、賃金が増加して、成長の果実がより広範囲に分配されるのである。要するに、貧困層に最も有利な成長というのは持続的な成長なのである。

持続的な成長のこの美德は時として見すごされている。不平等の拡大と貧困に関する改善の欠如が混同されているのである。成長のない経済では富裕層と貧困層の格差拡大は確かに貧困の増加につながる。しかし、高成長国では貧困の減少と不平等の拡大が同時に進行することがあるが、実はそれは極めて正常なのである。

一国の平均所得水準が高ければ高いほど、成長と貧困削減の関係は複雑になる。例えば、ラテンアメリカでは 1 人当たり所得が 4,000 ドルと高い国でも、大勢の貧困層が存在する。このような貧困層は経済の他の部門から取り残され、正式な仕事、金融市場、公共サービスへのアクセスを欠いている。このような場合、成長が貧困削減に十分でないことは明らかである。成長が必要でない可能性すらある。というのは、所得、資産、あるいはサービスへのアクセスを再分配すれば、貧困削減について一定の進展が可能だからである。しかし、当該国が成長している時に再分配プログラムを実施する方がずっと容易である。そうすれば、成長の成果はだれの生活水準も低下させることなく再分配することが可能になる。そうすることによって、再分配にかかわる政治はずっと容易になる。結局のところ、社会のなかで富裕層所得が減少することよりも所得の上昇が小幅にとどまることを、容易に受け入れるからである。

a. Ravallion, Martin. 2001. "Growth, Inequality, and Poverty: Looking Beyond Averages." Policy Research Working Paper 2558, World Bank, Washington, DC.

悴して、潜在力を成就する機会を奪われる。他方、繁栄していれば、人々は自由に選択を行うことができ、機会の分配はより平等になる。最も広義では、人間開発というのは成長の「産出物」であるとともに、最も重要な投入物の1つでもある。われわれが持続的な成長に焦点を当てるのは、個々人や社会にとって他の方法では達成が困難ないし不可能な選択肢をもたらしてくれるからである。

途上国世界では、成長と貧困という最大の問題は援助に関する議論と分けて考えることはできない。外国援助は成長の押し上げと貧困との戦いに役立つと一般には信じられている。それは多分正しいだろう。しかし、援助は本レポートの焦点ではない。援助国は財務上の制約を緩和することによって、一部の途上国政府を助けることができるかもしれない。しかし、多くの途上国では援助資金の欠如というのは束縛的な制約ではないし、一部の諸国では多数ある制約の1つにすぎない。リーダーシップ、良い戦略、有効な実施に取って代わるものではないのである。

多額の援助は、成長率そのものを引き上げることを意図したものではない。それは、経済に対する影響がどうであれ、疾病を初めとする社会悪との戦いというそれ自体で価値がある目標に対する貢献である。他のカテゴリーの援助は資金ないし技術、あるいはその両方を供与することによって、確かに成長を引き上げようとするものである。もし本レポートの論理に説得力があるとなれば、それは見返りの多い投資分野を模索している援助国にとって役立つであろう。

本委員会は著名な学者や実務家に対して、為替相場への介入から学校給食プログラムに至るまでの多種多様な政策分野にかかわる知識の現状を評価するよう依頼した。その結果、本委員会のウェブサイトでは、論文、国別事例研究、ワークショップ議事録など豊富な資料が入手可能となっている¹。広範なコンセンサスができていものもあれば、われわれの知識が不完全なも

「成長の目的は社会で最も弱き者を貧困から引き上げることにある。これを例外的にうまく行った国が世界にはあるのだ、ということのをわれわれ政策立案者に教えてくれる十分な証拠がある。私にとっては、それがこのレポートから発せられている光明である。」

—トレバー・マニユエル

1 <http://www.growthcommission.org>.

のもある。さらに、ある政策の利益とリスクに関して論争や意見対立が継続しているテーマもある。

本レポートはこのようなすべての評価の要約ではなく、それを委員たち自身の経験を指針として抽出したものである。われわれの目標は各国が成長と貧困削減のペースを引き上げ維持するのに役立つように、重要な洞察や政策の強硬な手段を発見することにある。

本レポートの構成

このレポートは4部構成になっている。パート1では、戦後期に高成長を維持した13カ国をレビューする。これらの諸国の成長モデルには、世界経済との戦略的な統合、特に労働を中心とする資源の移動性、高比率の貯蓄と投資、成長にコミットした有能な政府など、共通したものがいくつかある。本レポートでは引続いて、そのような成長モデルを模倣するとすれば、政策立案者に必要となる心構えやテクニックを説明する。政策立案は忍耐を要し、実際の、経験に基づくものでなければならないというのが結論である。

パート2では、成長戦略に含まれるべき成分を列挙する。これは公共投資や為替相場政策から土地売却や再分配までと広範囲にわたる。ノーベル経済学賞を受賞した経済学者で本委員会の委員の1人であるロバート・ソローが指摘しているように、成分を列挙するだけでは、料理を作るのに十分ではないことはもちろんである。しかし、われわれとしては従うべきレシピ、すなわち成長戦略を政策立案者に提示することは慎みたい。というのは、単一のレシピなど存在しないからである。タイミングと状況によって、成分をどのように、どれくらいの量で、どんな順序で組み合わせるべきかが決まるからである。例えば、インドでは、政策立案者はインフラ投資と教育の質の改善に集中しなければならない。一方、中国では、政策立案者は経済を輸出や投資から乳離れさせ、消費に自由度を与えるよう努めなければならない。

したがって完璧な成長戦略の立案は、本委員会ではなく、当該国について長期にわたって協働している政策立案者や経済学者などの専任チームの仕事である。そこで、パート3では、われわれとしては国固有のレシピに代えて、次のような諸国が直面している機会と制約に関する一般的な考え方を提示し

たい。すなわち、サハラ以南アフリカ諸国、豊かな資源に恵まれた諸国、人口 200 万人以下の小国、経済的な勢いを失った中所得国についてそれぞれ問題を検討してみたい。

最後のパート4では、どの途上国であれ1カ国の政策立案者ではコントロールが及ばないグローバルなトレンドを検討する。地球温暖化がその一例であり、保護主義的な心理の高まりが別の例である。3つ目には一次産品価格の高騰がある。さらに、世界人口の高齢化とアメリカ対外赤字の潜在的な危険性を検討する。このような傾向は新しく、戦後期に高成長を遂げた 13 カ国は直面しなくてすんだ。問題は他の諸国が戦後の成功例を模倣することが今や不可能になっているかどうかである。

現在の途上国はグループ全体としては、世界経済のなかで無視することが不可能な重要性をもっている。波及効果をいくつか指摘すれば、一次産品市況、インフレ、資本フロー、温室効果ガスなどに対する影響には相当大きなものがある。しかし、途上国全体としての重要性は、世界経済の管理を後押ししている国際機関にはまだ十分反映されていない。この点は変わらなければならぬ。途上国は世界経済から甚大な利益を享受するとともに、多大な貢献をしてきた。今や途上国の政策立案者は世界経済の管理にもっと大きな役割を担う必要がある。

Part I 戦後期における持続的な高成長

成長とは何か？

国内総生産（GDP）はおなじみの素晴らしい統計である。それは統計的な凝縮という驚くべき偉業であり、国民経済の絶え間ない動きと困惑するような多種多様性を単一の数字に還元しており、しかも時とともに増加する。中国のGDPは2007年に11.9%も増加したのに、アメリカのGDPは2008年にはまったく増加しない可能性がある。このような簡潔な説明は両方とも世界を変えるような動きを要約しており、膨大な量の評論や説明を誘発するだろう。社会科学のなかでこれほど意味深長な統計は他にはほとんど存在しない。

GDPの増加は社会が一緒になって集団的な行動をとっているという証拠になる。経済の拡大に伴って、社会はより強固に組織化され、より密接に絡み合ってくる。拡大している経済とは、そのエネルギーがうまく方向づけされている経済のことである。資源がうまく活用され、技術が修得され発展している。単に金儲けだけではないのである。

経済成長というのは人類史上ではごく最近の現象である。それは18世紀末にイギリスの産業革命として始まった。「過去30年間におけるイギリス製造業の発展をみると、驚異と驚愕を覚えざるを得ない」とは、パトリック・コフーンというスコットランド人商人が1814年に言った言葉である。この発展は19世紀になるとヨーロッパ大陸と北アメリカに広がり、その過程で加速していった。20世紀、特にその後半になると、再び拡散と加速化を遂げた。

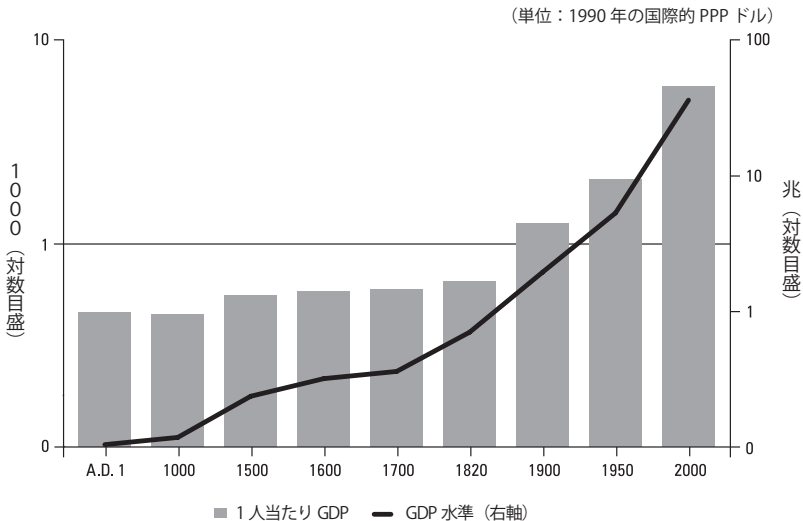
コフーン氏は自分が目にした発展を、「資本とスキルで活気づいた独創的な機械」のおかげであると評している。現在の経済学者も技術、資本、人的資本というほとんど同じ3つの公式で成長を説明している。しかし、これら

は成長の近因にすぎない。実際に作用している諸要因をいくつかあげれば、その根源は科学、金融、貿易、教育、医学、公衆衛生、政府などの発展に由来している。

過去2世紀を振り返ってみると、現在われわれが世界経済と呼んでいるものは断続的に拡大してきた。1930年代にはスランプで中断したものの、40年代には現在の世界経済の制度的な基盤（世界貿易機関の前身である関税と貿易に関する一般協定、国際通貨基金、世界銀行、国連とその関連諸機関など）が整備されるなかで、世界経済は再建された。それ以降、グローバリゼーションが法制（関税や割当の削減、資本規制の緩和など）や革新（輸送や通信のコスト低下など）に助けられて速度を上げて進展した。

このような世界経済の復興は、20世紀後半以降、世界の成長率の急上昇を説明する要因となっている（図1）。世界経済が開放され統合化が進むのに伴って、技術やノウハウは途上国に向かって容易に流れるようになった。

図1 過去2000年間にわける世界のGDPおよび1人当たりGDP



出所：Maddison, Angus. 2007. *Contours of the World Economy, 1-2030 AD*. Oxford, UK: Oxford University Press.

注：PPP=購買力平価。

後発国は先進国が新しい技術を発明するよりもずっと短期間で、それを吸収することが可能である。それが貧困国が富裕国に「キャッチアップ」できる理由である。

途上国が輸入した教訓は技術的なものに限らない。中国、次いでインドの両国は、国際的な圧力にも後押しされながら、閉鎖的で規制の多い経済を改革した。このような壮大な方向転換も近年の世界経済の成長率を押し上げる要因となっている。インドや中国の政策を転換することは、モーリシャスやベトナムの政策を改革するよりはおそらくむずかしくなかったであろう。しかし、幅広い国々における政治的なブレークスルーが地球上の大きな割合の国々に大きな利益をもたらしている。

成長のこのような加速で新たな挑戦課題が生まれている。第1は、各国内および各国相互間で明らかに所得格差が拡大している。地球上にいる約60億の人々のうち、約65%は高所得国あるいは高成長国に居住しており、30年前の20%弱から増加している。残りの20億人は所得が停滞あるいは減少している諸国に住んでいる。世界人口は2050年までに約30億人増加するものと予測されている。残念ながら、この増加分のうち20億人は現在ほとんどあるいはまったく成長していない諸国で暮らすことになる。つまり、このようなトレンドが持続すると、低成長の条件下に住む世界人口の割合が上昇するという懸念がある。

第2の挑戦課題は環境に関することである。世界GDPの増加が早まったことで、地球の生態系や気候には新たな圧力がかかっている。この緊張は最終的には過去200年間にわたって続いてきた成長にとって脅威となる懸念がある¹。もし経済が成長しなければ、自らの生活をより良くしようという努力は、固定量の資源のなかでより大きなシェアを占めようという争いになるだろう。環境面でのストレスはすぐさま社会的・政治的なストレスに発展しかねない。このような圧力とその意味するところについては、本レポートのパート4で検討する。

1 紛争のリスクを伴っていた成長期以前の特徴であるゼロサム環境に戻る可能性については以下を参照。Wolf, Martin. 2007. "The Dangers of Living a Zero-Sum World Economy." *The Financial Times*, December 19.

13の成功物語

議論の出発点として、戦後期に持続的な高成長を達成した事例を検討したい。次の13カ国にその資格がある。ボツワナ、ブラジル、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、マルタ、オマーン、シンガポール、台湾、タイである。インドとベトナムという他の2カ国はこのグループに加わる途上にあるのかもしれない。その他の諸国が遠からず出現することを期待したい。

このような事例は持続的な高成長が可能であることを証明している。なんといっても、これら13カ国はそれを達成したのである。また、それが必ずしも容易でないことも示している。これまでのところそれを達成したのはわずか13カ国にとどまっている、とも言えるからだ。このような事例は「経済的奇跡」であって、説明がむずかしく、繰り返しの可能性が低いとする見方も一部にはある。本レポートはその見方とは逆の立場をとる。このような特異な事例から学ぶべきことがたくさんある。一流の成長理論家で、本委員会作業部会のメンバーでもあるポール・ローマーは、日本が高成長を遂げていた時、評論家たちが戦後復興が推進力となった特殊ケースにすぎない、と言ったことを指摘している。「東アジアの虎」4匹（香港、台湾、シンガポール、韓国）が高成長した時には、懐疑論者は小国だからこそ可能なのだとコメントしただけであった。次に、中国の成長率がそれら諸国を上回ると、人々は中国が大国だからこそ可能なのだとつぶやいたのである。

実際にはサンプルは極めて多様である（表1参照）。おなじみのアジア諸国がそのリストを支配してはいるが、途上国世界のなかで他のすべての地域（アフリカ、ラテンアメリカ、中東、新興ヨーロッパ）も含まれている。そのうち数カ国（ボツワナ、ブラジル、インドネシア、マレーシア、オマーン、タイ）は天然資源に恵まれているが、それ以外の諸国はそうではない。サンプルには人口が10億人を大きく上回る国が1カ国（中国）と、同50万人を大きく下回る国が1カ国（マルタ）含まれている。

より興味深いのは、おそらく成功物語の終わり方がさまざまなことであろう。6カ国（香港、日本、韓国、マルタ、シンガポール、台湾）は、高所得水準に達するまでずっと成長を持続した。しかし、それ以外の諸国のなかには先進国にキャッチアップするはるか以前に、成長の勢いの一部あるいはすべて

表1 持続的な高成長に関する成功物語

国 / 地域	高成長期 **	最初と 2005 年の 1 人当たり所得 ***
ボツワナ	1960-2005	210 3,800
ブラジル	1950-1980	960 4,000
中国	1961-2005	105 1,400
香港 *	1960-1997	3,100 29,900
インドネシア	1966-1997	200 900
日本 *	1950-1983	3,500 39,600
韓国 *	1960-2001	1,100 13,200
マレーシア	1967-1997	790 4,400
マルタ *	1963-1994	1,100 9,600
オマーン	1960-1999	950 9,000
シンガポール *	1967-2002	2,200 25,400
台湾 *	1965-2002	1,500 16,400
タイ	1960-1997	330 2,400

出所：World Bank, World Development Indicators.

* 先進国の 1 人当たり所得水準に到達した国 / 地域.

**GDP 成長率が年 7%以上であった時期.

***2000 年の不変ドル.

を失った国がいくつかある。最も顕著な例はブラジルで、1979 年の第 2 次石油ショックの頃には高かった経済成長率が先細りになってしまい、いまだ回復していないといえる（ボックス 2 参照）。

13 カ国にはそれぞれ固有の独自性がある。しかし、これら諸国は一般化するのに適していないとか、あるいはその教訓は他国に適用できないので、これら諸国の成長軌道を学ぶことには意味がない、と結論づけるのは誤っている。これら諸国はそもそもそういう態度をとることなく、政策立案者は他国の手本から学ぼうと努めた。事例研究が甚大な影響をもたらし、デモンストレーション効果が驚くほど重要だったということである。鄧小平は国連に出席する途中でシンガポールとニューヨークに初めて立ち寄ったが、それで強い感銘を受けたといわれている。

13 カ国の事例を仔細にみると、以下のような顕著な類似点が 5 つ明らか

ボックス2 ブラジルの減速

ブラジルは持続的な高成長（1950年開始）を達成することにおいても、その勢いを失う（1980年）ことにおいても最初の国となった。一見する限りでは、ブラジルの事例は他の12カ国とは並びがあまり良くない。他の諸国とは違ってブラジルは「輸入代替」戦略で有名である。国内産業を保護することによって、国内市場で外国の競合他社と戦えるようにしたのである。

しかし、輸入代替の第1局面においてブラジルは実際には輸出の多角化に成功し、外国直接投資の助けも借りてコーヒーから軽工業にシフトした。輸出に占めるコーヒーのシェアが著しく減少したにもかかわらず、輸出の対GDP比は1950年代初めの5%から80年代初めには約12%へと2倍以上になった。ブラジルには大規模な国内市場と豊富な農業資源という二重の優位性もあった。このような2つの賦存状況のおかげで、同国は世界経済との関係が希薄であったにもかかわらず、

高成長率を達成することが可能であった。

それではなぜ減速したのか？ 減速を逆転させることが困難であったのとちょうど同じように、その原因を解明するのはむずかしい。ブラジルの問題は1973年の第1次石油ショック後に始まった。高インフレと累積債務に苦しむようになった。これに対して政府は1974年にさらに内向きに舵を切った。輸入代替の「第二局面」を開始した。軽工業を超えて重工業や資本財生産の促進に乗り出したのである。これはオイルマネーの還流に大きく依存した戦略であったといえる。ドル金利が1979年以降上昇に転じると、ブラジルは債務と高インフレの危機に陥り、そこから回復するのに10年以上かかった。その間、ブラジルの対GDP比でみた輸出は1980年代前半の12%から90年代半ばには6%へと低下し、高成長期に獲得した地歩のほとんどすべてを失ってしまった。

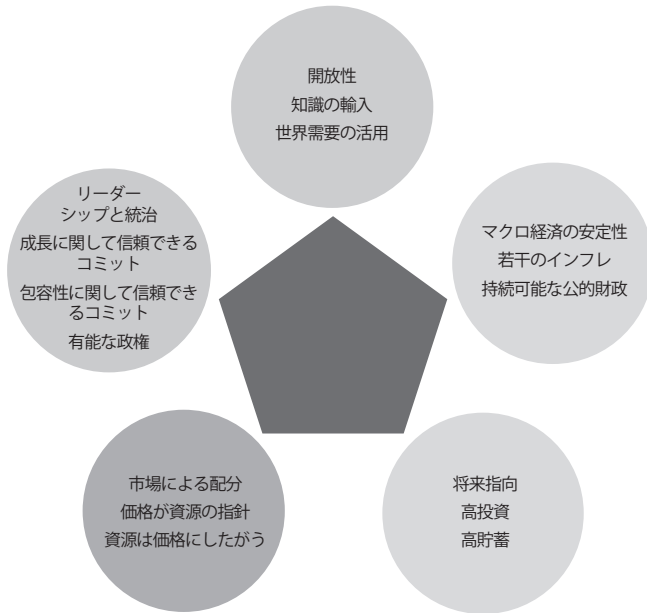
になる（図2参照）。

- ① グローバル経済をフルに活用した。
- ② マクロ経済の安定性を維持した。
- ③ 高比率の貯蓄・投資を達成した。
- ④ 資源の配分を市場に委ねた。
- ⑤ コミットした信頼できる有能な政府があった。

1. グローバル経済

これら13カ国はすべて、高成長を遂げていた期間中は世界経済を最大限に活用した。これが最も重要な共通の特徴であり、本レポートのなかで重要な教訓の1つである。このような速いペースでの持続的な成長は1950年以前には不可能であった。世界経済が開放的になり、より密接に統合したおかげ

図2 持続的な高成長国に共通する特徴



げで初めて可能になったのである²。世界経済というのはもちろん統合という面では依然として仕掛品にすぎないが、その影響力にはすでに劇的なものがある。全市民の利益のために適切に活用すれば、貧困に対する最強の武器になるだろう。

高成長国は2つの面で利益を享受した。第1に、アイデア、技術、ノウハウという知識を外国から輸入することができた。第2に、世界需要を活用することができたので、自国製品のために懐が深くて弾力的な市場が提供された。知識の流入は当該国の潜在的な生産力を劇的に引き上げ、世界市場はそれを満たすのに必要な需要を提供した。簡単に言えば、世界が知っていたことを輸入して、世界が欲しがっていたものを輸出したということである。

2 ブルッキングス研究所のBarry Bosworthが指摘しているように、この開放性というのは関税引き下げだけでなく、貿易可能で多角的貿易交渉の対象にすべき品目の拡大にもかかわる。

知識

何かを発明するよりも学ぶ方が容易である。それが先進国の成長率が7%以上にならない（なり得ない）理由であり、後発国がキャッチアップできるゆえんである。初期の実例をみてみよう。大阪の繊維産業はイギリスのデザインや技術を借用して、同化し、改善することによって、ランカシャーの工場を凌ぐようになった。1883年に創設された大阪紡績会社の正面玄関は、こともあろうに輸入されたランカシャーの赤レンガで造られていた³。

知識はさまざまな経路を通して途上国に流れている。1つは外国直接投資（FDI）である。例えば、マレーシアは3つのエレクトロニクス集積地——ペナン、クランパレー、ジョホール——に多国籍企業を誘致しており、そこでは免税を初めとする優遇措置が享受できる⁴。多国籍企業は生産技術、世界市場に関する理解、国際的なサプライチェーンを管理する能力などを持ち込んでくれる。日本や韓国は歴史的にはFDIに対してあまり開放的ではなかったが、それでも海外から技術を輸入してそれを改良した。例えば、日本のソニーはアメリカのRCAからライセンスを受けた技術を使って、小型ラジオの市場では米社を凌駕したのである。

需要

世界経済は途上国の製品のために、大きくて比較的安定した市場も提供し

「1950年代に韓国は輸入代替策を推進した。成長率はわずか2-3%にとどまった。しかし、1960年代初めに韓国は貿易を強調する外向きの戦略に180度転換した。これで成長率が一挙に7%を超え、しかも長期間にわたって持続した。」

——ハン・ドクス

てくれる。一部の経済学者は1950年代に「輸出悲観論」に取りつかれた。途上国が世界市場で売却する製品が増えれば増えるほど、その価格は低下する一方であると考えたのである。この命題が一次産品については妥当していた可能性は否定し切れない。しかし、成功物語を実現した13カ国が比較優位を確立した工業品については当てはまらなかった。ほと

3 Saxonhouse, Gary. 1974. "A Tale of Japanese Technological Diffusion in the Meiji Period." *The Journal of Economic History* 34(1): 149-65.

4 Yusof, Zainal Aznam, and Bhattasali, Deepak. 2007. "Economic Growth and Development in Malaysia: Policy Making and Leadership." Case Study, Commission on Growth and Development.

んどの場合、それら諸国の潜在的な生産力は世界市場との比較では小さかった⁵。そのおかげで、これら諸国には特化することによって、生産性を大幅に向上させ、生産を何倍にも拡大する余地があったのである。例えば、「アジアの虎」4カ国は工業品輸出を1962年の46億ドル（2000年ドル価格）から、2004年には7,150億ドルに増加させている。たとえ価格が若干低下したことがあったにせよ、それは販売量の著しい増加で圧倒されたのである。

これが内向きの成長戦略がすぐに頓挫する一因である。国内需要ではこのような拡張性のある世界市場の代替物にはまったくない。貧しい国では国内市場は小さく、したがって相対的に「非弾力的」である。売上が増加するには、価格が下落する必要がある。問題は規模だけではない。国内支出のパターンが国内供給の強みにうまく対応していない可能性がある。国内消費者の買いたいものが、国内生産者の得意とするものと必ずしも一致しない可能性がある。特化というのは市場の大きさに制約されるため、国内市場だけでは一国経済が比較優位のある分野に特化する余地が限定されてしまう。

2. マクロ経済の安定性

マクロ経済の変動性と予測不可能性は民間部門の投資、したがって成長にとっては有害である。高成長13カ国は高度成長期に、このような最悪の激動は回避した。

急成長は緩やかではあるが高インフレを伴うことが時折あった。例えば、韓国は1970年代のほぼ全期間を通じて2桁インフレを経験した。中国のインフレは1994年に約24%のピークに達している。しかし物価は、市場シグナルを混乱させる、長期的な投資家の視野を曇らせる、貯蓄者が富を銀行に預けるのを妨害する、というほど不安定ではなかった。

政府も財政面で責任ある姿勢を維持していた。長期間にわたって財政赤字を続けた国が多かったのは確かである。なかには債務の対GDP比率が高くなった国もあった。しかし、公的債務が手に負えなくなるようなことはなかった。これは経済が公的債務残高よりも早いテンポで拡大したことと少なからず関係がある。

5 中国の製造業とインドのサービス業が2つの例外かもしれない。

3. 将来指向

マクロ経済の安定性が次の3つ目の特徴をお膳立てすることにつながっている。これら諸国は高貯蓄とインフラ向け公共投資を含め高投資を実現した。これらはすべて「将来指向的」であり、将来的な高水準の所得を求めて現在の消費を控えるということであった。

1970年代半ばについてみると、東南アジアとラテンアメリカの貯蓄率はほぼ同程度であった。20年後の比率はアジアの方が20%程度高くなった。中国は過去25年間にわたって、国民所得の3分の1以上を貯蓄している。この貯蓄は膨大な国内投資と同時期に発生している。

ウィリアムズ・カレッジのピーター・モンティエルと世界銀行のルイス・サーベンが本委員会向けに執筆した共同論文のなかで、東アジアが倹約であることにに関して考えられる理由を整理している⁶。まず、同地域は好ましい人口動態から利益を得ていた。面倒をみなければならぬ扶養者が少ないおかげで、生産年齢の成人にはお金を蓄えるだけの大きな余裕があった。マクロ経済の安定性も助けになった。例えば、タイの貯蓄率は1980年代に急上昇したが、それは政府が緊縮財政を採用したことが原因であった。前述の通り、これらの諸国は大体において高率で予測不可能なインフレは回避していた。それがあると、貯蓄者から債務者へと恣意的な富の再配分が生じて、人々の金融資産を保有しようという意欲を減退させてしまう。

倹約を実践させるために、もっと直接的な措置を採用した国もなかにはある。シンガポールは1955年に中央積立基金(CPF)という強制貯蓄制度を創設している。賃金からの天引きで拠出金を徴収し、ほとんどが退職まで貯蓄される。ただし、医療費や住居費など特定の用途用には取り崩しが認められている。マレーシアにも類似の制度がある。日本と韓国に加えて、これらの両国には郵便貯金制度もあり、小口貯蓄者のニーズを満たしていた。シンガ

「本レポートのなかで私が最も重視している3つの『ドゥー』(鉄則)は、経済的な開放性、社会的な包容性、有効な政府、である。このメッセージは次の3つの『ドント』(禁則)で同じように明快に述べることができる。それは内向性、排他性、肥大化した政府という停滞のためのレシピである。」

——エドマール・バシヤ

6 Montiel, Peter, and Servén, Luis. 2008. "Real Exchange Rates, Saving, and Growth: Is There a Link?" Background Paper, Commission on Growth and Development.

ポールやマレーシアの金融システムは、これとは対照的に、消費者信用を供与する用意ができていなかった。借入をむずかしくすることによって、貯蓄しやすいうようにしていたということかもしれない。

4. 市場配分

20世紀中には市場に代替できるものに関して数多くの試みがあったが、すべて決定的な失敗に終わっている。したがって、市場というのは成長を達成・維持するために、経済構造のなかで必要な部分であるといってもいいように思われる。

高成長国はすべて市場システムの機能に依存していた。それが価格シグナル、分権化された意思決定、需要があれば何でも供給するインセンティブを提供したのである。財産権の強さと明確さは国によって異なる。しかしすべての国で、企業や企業家は、自分たちの資産は大規模な投資をする資格を十分に有していると感じていた。

「政府は成長のための環境を提供するが、人々のために投資し富を創造するのは民間部門だ。」

—ゴー・チョクトン

香港では、政府は自由競争主義で有名であった。13カ国のなかで他の諸国の政府はもっと介入主義的で、減税措置について介入し、補助金付きの信用を供与し、融資やその他の措置を指示した。このような介入策は自国の比較優位を発見する——労働や資本の賦存状況をどのように活用するのが最善かを明らかにする——のに役立つ可能性はある。しかしながら、世界銀行の主任エコノミスト林毅夫の表現を借りれば、このような介入策は比較優位に反抗することはできなかった。この区別は概念的に微妙であるが、経済的には重要である。

労働、天然資源、資本などにかかわる一国の賦存状況が比較優位を規定する。しかし、この規定範囲は非常に大雑把でしかない。例えば、東アジアの混雑した沿岸諸国は労働集約的な製造業に比較優位があるとされている。しかし、正確にはどの品目についての労働集約的な製造業なのか？ どんな技術を使うのか？ その答えは当該国が試行錯誤を通じて自分で発見しなければならなかった。この「自己発見」のプロセスは政府の手が助けになった可

能性がある⁷。助けにならなかったのは、重工業が存続できるために必要な資本が蓄積する以前に、それを促進しようとした政府の努力である。

資源の移動性と構造転換

一国の比較優位は時とともに変化する。高成長期にはいつでも、資本ととりわけ労働はある部門から他の部門へ、ある産業から他の産業へと急速に移動する。資源のこのような移動性は高成長を遂げた13カ国すべてに共通する特徴であった。人々を都市部に押し込んだ、あるいは一部の雇用を破壊する一方で別の雇用を作り出した市場諸力に、政府が抵抗することはなかった(ただしその誘惑に駆られた可能性はある)。例えば、マレーシアでは、総雇用に占める農業のシェアは1975年には40%だったが、2000年には約15%に低下している。マレーシアが独立した1957年に都市に居住していた人々はわずか4分の1にすぎなかったが、2005年にはその割合は63%に達した。戸口登録制度によって移動性に制限が課されていた中国においてさえ、大規模な人口シフトが生じている。

経済は規模が大きくなっていく場合、一定の形を維持しながらスムーズで均等に拡大するわけではない。そうではなく、高成長国は創造的破壊という荒々しいプロセスを通過しながら、伝統的産業の牙城を放棄する一方で新しい産業に押し入っていく。13カ国の政府が直面した挑戦課題は、その過程で経済を後退させることなく、この動乱という最悪状態から人々をどうやって保護するかにあった。

5. リーダーシップと統治

成長というのは経済以外のことにも関係する。成長にはコミットした信頼できる有能な政府が必要とされる。元タンザニア大統領のベンジャミン・ムカパは本委員会のために書いた論文のなかで、「長期的にみると、政治的な砂という基盤の上に経済的な豪邸を建てても意味がない」と述べている⁸。高成長国をみると、典型的には繁栄を確固とした政治的な基盤の上に築いて

7 Hausmann, Ricardo, and Rodrik, Dani. 2003. "Economic Development as Self-Discovery." *Journal of Development Economics* 72: 603-33.

8 Mkpapa, Benjamin. 2007. "Leadership for Growth, Development and Poverty Reduction: An African Viewpoint and Experience." Case Study, Commission on Growth and Development.

いた。

その政策立案者は成長というものが単に自然に起こるものではないことを理解していた。当該国のリーダーシップによって、何よりも重要な目標として意識的に選択されなければならないのである。例えばシンガポールでは、本委員会のメンバーでもある上級相ゴー・トクチョンの最近のスピーチによれば、成長の追求というのは過去40年間にわたっ

て同国政治の基本原則となっている。政府やその他の機関は経済の勢いを維持するのに必要な措置を常に先取りしようとしていたのである。

それでシンガポールは異例だといえるだろうか？ 結局のところ、ほとんどの政治的リーダーは自分が経済発展にコミットしていることを喧伝している。しかし、多くの政府は言葉ではなくて政策の選択を通じて、成長がもたらす経済的な激動よりも政治的な平穏を重んじていることを示唆している。なかにはもっともらしい経済改革を自己保身のために実行する者もある。その場合、仮に成長が起ころなくても他の実験をしようとはせずに、ただ勝利を宣言して家に帰るだけだ。

これとは対照的に、高成長国では、政策立案者は開発が成功するためには、何十年にもわたるコミットメントと現在と将来の間で根本的な取引が必要であると認識している。7-10%という非常に高い成長率であっても、一国が低所得国から高所得国にまで飛躍するには何十年もかかるからだ（図3参照）。

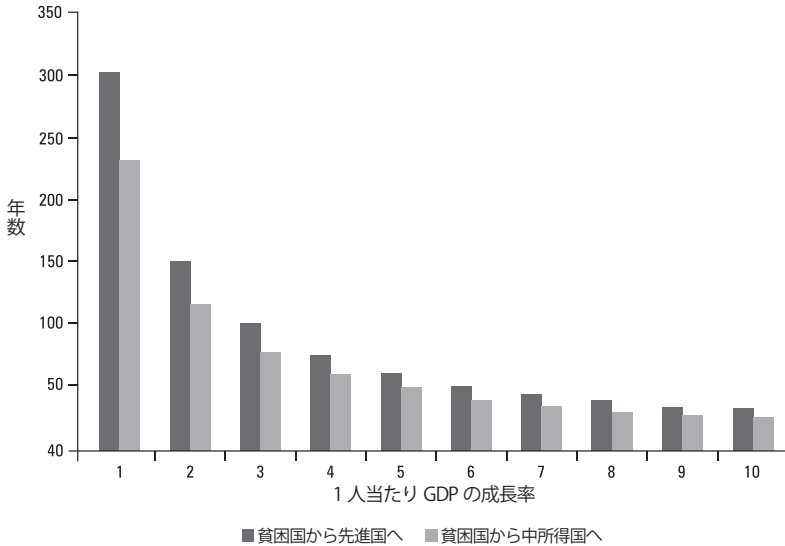
この長い過渡期の間、国民は明日の高い生活水準を見返りに今日の消費を我慢しなければならない。この取引はその国の政策立案者が将来とそこに到達する戦略に関して、信頼できるビジョンを伝達していなければ受け入れられないだろう。彼らは経済の番人として信頼されていなければならない、将来の報酬に関する彼らの約束は信じられていなければならない。

彼らの約束は包容的でもなければならず、国民は自分と子供たちが利益を共有できるという確信をもつことができなければならない。例えば、ボツワナでは、セレステ・カーマはダイヤモンドの採掘権を自分の部族から政府に移譲し、そのおかげでボツワナのすべての部族が国家の成功に大きな利害関

「私の考えではリーダーシップは重要であり、それはトップのリーダーだけにとどまらない。何が正しい政策であるかがわかって、同政策の実施を推進するスキルをもっているか、あるいはそのスキルを請け負うことができるチームも必要だと思う。」

——ニゴジ・N・コンジョ＝
イウェアラ

図3 高所得国に到達するまでの年数



係をもつようになった⁹。他の国の政府も陰に陽に成長を支持する社会契約を締結して、保健、教育、そして時には再分配を提供している。このような契約は細部までではないにしても、少なくとも精神的に順守されたのである。このような政治的な基盤が欠如していると、成長を促進する政策を維持する

のは不可能ではないにしても非常に困難であろう。

「改革はコスト高になることがある。政府の政治的な資本を奪うこともある。したがって、少し実績が上がると、政府は手を緩めたり、現状維持の方に傾いたりし始める。しかし、重要なのは継続的な努力であって、改革のアップ・アンド・ダウン、あるいはオン・アンド・オフではない。」

——マームード・モヒエルディン

このようなリーダーシップには忍耐と計画に関して長期的な視野が必要とされる。いくつかの高成長国では、何十年間にもわたり政権の座にとどまると期待される単一政党の政府が経済を管理していた。一方、複数政党制の民主主義下では、政府は典型的には次の選挙の先までは考えない。にもかかわらず、民

9 Acemoglu, Daron, and Robinson, James. 2007. "The Role of Institutions in Growth and Development." Background Paper, Commission on Growth and Development.

民主主義は素晴らしい成長過程を経験することができる。現在のインドがその顕著な実例である。しかし、アイルランドとオーストラリアも有益な教訓を提供している。

オーストラリアの生産性委員会は法律によって1998年に設立されたが、そのルーツは30年前にまで遡る。独立的な政府機関として定期的に政府の規制やマイクロ経済政策を評価し、オーストラリアの長期的な成長の展望を分析し、改革案を策定するために人々の結集を後押ししている。アイルランドでは1980年代に経済的停滞のなかから生まれた社会協約に基づいて、雇用主、労働組合、政府が3年ごとに一堂に会して、国家としての経済戦略を再検討・再交渉している。このような議論は、ひとたび承認されると、向こう3年間にわたる政策立案の枠組みとなる。

このような実例をみると、民主主義には驚くほど先見の明があることがわかる。例えば、野党も超党派の成長戦略に同意して、政権の座に復帰した場合にはその順守を約束している。たとえ正式な協定が存在しない場合でも、一般大衆の信認を受けている成長戦略はそれを採用した政府よりも長生きする可能性がある。

高成長の目標にコミットした政府は、その追求に当たっては実際的でなければならない。高成長の維持に成功した諸国では、政策立案者は施行し、失敗し、学習する用意があった。例えば、シンガポールでは、最初は国内企業に工業品輸入との競争を激励する内向きの政策が採用されたが、それがうまくいかないと、外向きの政策に転換された。中国では、鄧小平は自分が採用しているアプローチのことを、中国ではしばしば反復されている「足で石を探りながら川を渡る」という表現で説明していた。

政策立案の術

高成長国に共通する特徴を発見するのは比較的やさしく、その全体としての重要性を評価するのも容易である。しかし、このような特徴をどうやって模倣したらいいかを理解するのはむずかしい。なかには企業、家計、政府による無数の決定や相互作用の成果といえるものもある。また、意図的なものではなく、進展変化の産物といえるものもある。どれ一つとして単純な政策

ボックス3 改革チーム

高成長国では「足で石を探す」仕事は、しばしば小規模な「改革チーム」の専任事項であり、極めて有能な官僚が行っていた^a。シンガポールでは経済開発局（EDB）、韓国では経済企画院（EPB）、日本では通商産業省（MITI）である。

改革チームは行政事務の負担を免除され、政府のトップに直接アクセスすることが許された。マレーシアの経済計画ユニット（EPU）は首相の直属であった。台湾では、1948年に創設されたアメリカ援助審議会が経済計画開発審議会（CEPD）に発展していったが、総統の直属とされていた。同審議会のメンバーから将来の政府首脳が輩出している。同審議会の第2代議長は後に総統になっている。

政府内にあって、日常的な行政事務や直接的な政治要求からは距離をおいているというニュートンなポジションのおかげで^b、改革チームは政府の施策を調整し、事務側の抵抗や無気力の克服を後押しした。

政治力のチェックを受けない官僚は経済的な関心事と政治的・社会的な関心事の間で均衡をとることに失敗することもあるが、官僚の知識のチェックを受けない政治力は破壊的になり得るだろう。

- a. Criscuolo, Alberto, and Palmade, Vincent. 2008. "Reform Teams: How the Most Successful Reformers Organized Themselves." Public Policy for the Private Sector Note 318, World Bank, Washington, DC.
- b. Evans, Peter. 1995. *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*. Princeton, NJ: Princeton University Press.

の結果ではない。

例えば、成功物語によれば、持続的な高成長には著しく高い貯蓄率が必要である。しかし、倹約を促すために政府としては何をすべきだろうか？ 信用を制限すべきか、貯蓄を強制すべきか、それとも増税すべきか？ 歴史によれば、成長には総じて安定的な物価、すなわちハイパーインフレーションによって減価していない通貨が必要である。しかし、ということは、中央銀行が正式に政府から独立していなければならない、ということの意味するのかわか？ 成功国諸国が海外から学習するのが素早く、新しい技術を同化していたということは明らかである。しかし、政策立案者としては経済が学習するのをどうしたら支援することができるだろうか？

先進国の場合、経済学者はある程度の自信をもって政策を処方する。途上国に対しても同レベルの確信をもって処方箋を提案するアドバイザーがいる。そういう人々の主張では、途上国といえども先進国とまったく同じであり、ただ貧しいだけだということになる。

しかし、過去20-30年間で、経済学者は成熟した市場をうまく機能させる

基本的な制度に関して、より深い理解を修得してきた。このような制度のおかげで、財産権が明確になり、契約が履行され、情報が伝達され、売り手と買い手の間の情報ギャップが埋められている。途上国ではこのような制度や能力が十分に発達していない公算が大きい。このような制度の未成熟こそまさに低開発と同義語なのである。そのため、経済が例えば関税の撤廃や公的資産の売却にどう反応するかを予測することがむずかしいのである。

途上国経済をどうモデル化すべきかわかっていないわれわれは、正しいモデルというのが時とともに変化するのではないとも考えている。高成長というのは動く標的なのである。市場と制度というのは、一方が他方に対して課す制約と要求に反応して、ともに変化していくのが普通である。例えば、土地登記制度は土地が稀少になって初めて出現する。会計は資本市場が要求するため、その時にそれに応じて発展するのである。

このため、政策立案者の仕事は二重にむずかしくなる。経済がある政策にどう反応するかはむずかしくてわからないし、現状では正しい政策も将来的には妥当しない公算がある。現在の悪い政策というのは、あまりにも長く適用されている過去の良い政策であるということがしばしばである。成長している経済の統治というのは静態的な挑戦課題ではない。それは不完全で、時には不正確な海図をもって出た長距離航海にむしろ似ているといえよう¹⁰。

「市場や政府は発展段階によって機能が変わってくる。その構造、機能、目標などすべてが変化する。政府が市場に代替する局面もあれば、市場制度が発展する局面もある。」

——周小川

政府の役割

では政府は何をすべきなのだろうか？ 国家の最適規模はどの程度であって、さらに適切な責任はどこまでだろうか？ 開発に関しては、何よりもこの問題が大きな議論的となっている。もちろん本レポートでも、それ以前の議論でも、それが繰り返し出てくる大きなテーマなのである。

1 つには、政府がすることはできるだけ少ない方がいいという主張がある。

¹⁰ 40年前、独立したばかりのシンガポールは不確実な旅立ちをした。失業率は高く、産業は存在せず、将来は暗澹としていた。リー・クワンユー首相は当時のことをこう書いている。「私は道標のない道に沿って、未知の行き先に向かう旅におびえを抱きながら出発した」。

格言にあるように、「統治が最小の政府が最善」だという考えである。政府に関する15年前までの議論では、小さな政府と自由な市場を支持するというこの前提を共有するのが通例であった。その政策面での結論は「安定化、民営化、自由化」という語句でうまく言い尽くされている。

この処方箋の背後にある考え方には一定の利点はあるものの、問題の捉え方としては極めて不十分である。肥大化した政府が民間部門を締め出すべきではない、規制が過剰であってはならない、経済は貿易と競争に開かれていなければならない、民間投資家は割りのいい収益率を自由に稼ぐことができ当然である、などというのは正しいだろう。国家に対する退却命令も政府の動機と能力に関する懸念が一因となっていた。もし政府の役割があまりに広く定義されていると、そのような拡張された機能を果たす能力を伴わない公算が大きくなるだろう。あるいは、広範な権限を乱用して、既得権益層の福利など成長や広範な繁栄以外の目標を追求する懸念もあるだろう。

しかし、有効な政府に関するわれわれの見方はやや異なっている。能力や動機の問題は確かに無視することはできない。しかし、単に脚本から政府を消去すれば解決する問題でもない。途上国に関するわれわれのモデルは、現段階では、政府がすべきことをあらかじめ定義するにはあまりに幼稚で賢明とはいえない。数多くの国別事例研究によれば、その役割はその能力や民間部門の能力が成熟するにつれて、時間の経過に伴って変化する。そこで、われわれのモットーは次のように述べた偉大な開発経済学者アーサー・ルイス卿と同じになる。「政府が失敗する理由は、あまりにも何もしない、あるいはあまりにも何でもしようとする、かのいずれかである」¹¹。

例えば、公共投資があまりにも少なく困っている国もあれば、政府規制があまりにも多くて困っている国もある。両方の問題に同時に苦しんでいる国さえなかにはある。例えば、インドでは、1990年代の最優先課題は政府が行っていることを減らすことにあり、過剰な許可や免許による統治を撤廃することにあった。しかし、今や政府は長年にわ

「挑発的な発言を許してもらえるなら私はこういたい。正統派的なものばかりが過剰にある最善で最適な政策アプローチというものは、最適以下の成長パフォーマンスにつながる。これは極めて大胆な発言だ。」

—アレハンドロ・フォクスレー

11 Lewis, Arthur. 1955. *The Theory of Economic Growth*. London: George Allen & Unwin.

たる公共インフラの過少投資を穴埋めするという面では、もっと多くのことをしようとしている¹²。

政府の規模に気を取られていると、その有効性から関心が逸れてしまう恐れがある。歴史には有益な事例があふれている。アメリカの未熟な中央銀行が大恐慌をいっそう悪化させた、という理解を示す経済学者が後に現れた。中央銀行の権限と活動を大幅に制限すべきであると主張することができたわけで、一部の学者は確かにそう提唱した。しかし、他の学者は中央銀行がもっと有効に職務を遂行できるようにするにはどうしたらいいか、どうやって有害な政治的制約から解放して、信頼性を確立し、道具や手法を改善するか、ということに焦点を当てた。われわれとしてはこの2番目のアプローチの方が途上国では有望なように思われる。政府機関から職務を奪うよりも、その有効性を改善することこそ課題なのである。

不確実性への正しい対応は麻痺することではなく、実験することにあるように思われる。政府は失敗を恐れて何もしないということであってはならない。政策を実験して、失敗から素早く学ぶべきである。過ちを犯したら、突進したり、あるいは逆に岸辺に引き返したりするのではなく、何か他のことを試行すべきなのである。

しかし、このような実験は慎重でなければならない。各ステップは政策が誤りであることが判明した場合でも最小コストにとどまるように、経済に関して最大限の情報量を生み出すようあらかじめ評価されていなければならない。政策を選択する場合、政府は起こりうる最悪の事態は何だろうかと自問すべきである。小規模な実験であれば、たとえ失敗した場合でも、大規模な実験よりも被害が小さくてすむのが普通である。途上国における政策策定についてはリスク管理が重要な側面になるということだ。

中国はそういった慎重な政策立案を実践している例である。1978年に実施された最初の改革で、農民は政府の生産割当を超過する余剰作物をオープン市場で自由に売却できるようになった。農民はミクロ経済理論の予測通りの反応を示した。価格が上昇し、農業生産は急増し、農民の生活は改善した。一方、中国の改革者はマクロ経済政策については先進国を模倣しないように

12 次を参照。Montek Singh Ahluwalia (the Deputy Chairman of India's Planning Commission and a member of the Commission) in an interview in *The McKinsey Quarterly*, October 2007.

「実際主義と漸進主義は異なる。インドネシアでは、改革は実際的で、政治的・社会的な現実にも積極的に順応していた。しかし、その改革は漸進的ではなかった。経済が順調に拡大していた時に自己満足に陥ったのである。運命が逆転して初めて改革者は動けるようになったが、その時には迅速な行動が要求された。」

——ボエディオノ博士

注意した。改革の初期にある経済が金利のようなマクロ経済変数に、先進国モデルで予測されるような形では反応しないということがわかっていたのである。

このような意図的な、ステップ・バイ・ステップの漸進主義を疑問視する向きも一部にある。時には、「悪い時期には良い政策になる」ことがある。安定した政治勢力図を混乱させる危機は、時として、他の場合なら妨害されてしまうような大改革のパッケージを

実施する道を切り開くことがある。しかし、おそらく良い選択につながった危機の事例と同じくらい、悪い選択につながった多くの危機の事例もあるはずだ。要するに、危機は堅実な成長戦略にかかわる障害を除去してくれるかもしれないが、堅実な戦略がまさしく選択されるということを保証するものではないのである。この面では、リーダーシップと啓発された官僚が極めて重要な役割を果たすことになるだろう。

Part II 成長戦略の政策成分

われわれには成長の十分条件がわからない。戦後期に成功した諸国の特徴をあげることはできても、その成功を決定的にした要因、あるいはそれがなくても成功した要因を確信をもって明示することはできない。その逆の失敗についてであれば良かったのには思う。

しかしながら、本委員会のメンバーには強い勘が働いて、おそらく重要だろうという政策がどれかはわかる。岩のように堅固な保証はないものの、その国が高成長を持続できる可能性に重大な違いをもたらすような政策のことである。

そのリストが十分だといえないのと同じく、われわれはすべての政策が必要であるとは自信をもって言えない。これよりも短い政策リストを背景に、各国は一時的には成長してきている。しかし、10年ないし20年という長い高成長期を考えると、このような成分のすべてが重要ではないかと思われる。例えば、低インフレは教育のまずさやガタついているインフラを穴埋めすることはできない。長期にわたって成長を維持するためには、一連の条件が同時にすべてそろそろ必要がある。一部の条件が実現できれば良い結果が得られる可能性もないではない。しかし、政策立案者が無視したことは最終的には経済発展の足かせになるだろう。

材料をリストしただけでは料理のレシピにはならないように、われわれのリストは成長戦略にはならない。経済のパフォーマンスにとって制約になる可能性のあるものを列挙するだけである。本格的な成長戦略ならば、このような制約のうちどれについてただちに対策が必須であり、どれが先送り可能かをはっきり区別しているはずだ。何

「金融部門の発展というような何か有益なことを、成長の十分条件と同一視する過ちに陥ってはならない。」

—マイケル・スペンス

をすべきかや、どの程度の資金・専門知識・政治的資本をどこに充当すべきかを特定しているだろう。資源が制約されているなか、政府としては成長にとって最も大きな成果をあげる分野に努力を集中すべきである。この優先順位を設定するためには、限られた情報で微妙な判断を下さなければならない。それは本委員会ではなく、当該国の状況に関して深い知識をもっている応用経済学者や政策立案者で構成される「改革チーム」の仕事である。しかし、その仕事は本書で挙げた政策に注目することで確かに利益を享受することができるだろう。われわれの枠組みは政策立案者にすべての答えを提供するものではないとしても、彼らが少なくとも適切な疑問をもつのに役立つだろう。

われわれが探求する政策は、蓄積、革新、配分、安定化、包容性という大雑把なカテゴリーに分けられる。

リストのなかで最初にくる一連の政策は「蓄積」というカテゴリーに入る。それには強力な公共投資が含まれ、経済が急速に成長するために必要とされるインフラやスキルを蓄積するのを後押しする。2つ目の政策グループは「革新」や「模倣」を促進する。それは一国の経済が新しいことをするのを学んだり——例えば不慣れな輸出産業を振興するとか——、物事を新しい方法でしたりするのを後押しする。

高成長が順調に進展している時期には、相対価格がうまく機能して、投資を特定の産業に向かわせて、それ以外の産業に向かうのを阻止する。したがって、3組目の政策は資本と特に労働の「配分」にかかわるものとなる。価格メカニズムを通じて資源が動き、資源は価格に反応する。このミクロ経済学

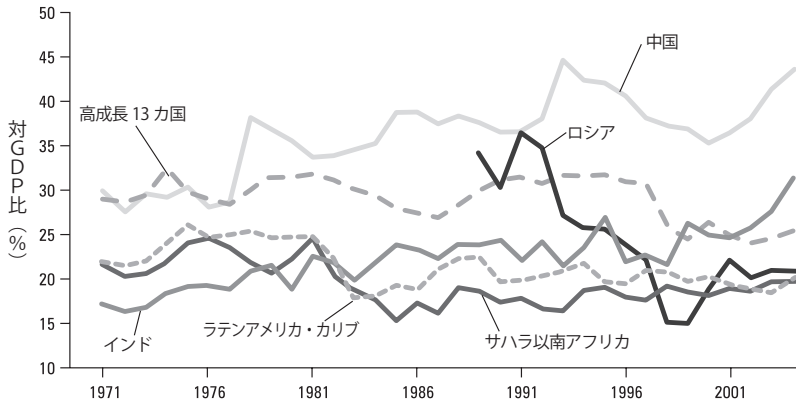
はもし債務危機や一般物価水準の激変で乱暴に中断されると、機能することができなくなる。そこで、第4の政策グループは不況、倒産、手の負えないインフレに対抗して、マクロ経済の「安定化」を確保するためのものである。

われわれとしては「包容性」を促進する一連の政策も推奨したい。本委員会のメンバーは公平性と機会の平等をそれ自体で高く評価している。しかし、もし成長戦略が社会のあ

「改革のチェックリストは役に立たない。政策立案者に対して次のような暗黙のメッセージを送るだけだ。『価格コントロールが困難なら教育をやったらいだろう。そのアプローチには戦略という要素がまったくないし、タイムラグや視野といった感覚がまったく欠けているからだ。』」

——ニゴジ・N・オコンジョ＝イウェアラ

図4 高成長13カ国の投資率(1971-2004年)



出所：World Bank

らゆる階級や地域を伴うものであれば、だれもそれを脱線させようとしな
 だろうということもわかっている。

高水準の投資

堅調で持続的な成長のためには高い伸び率の投資が必要である。経済は資
 源を消費する代わりに投資することによって、現在と将来の生活水準をト
 レードオフする。そのトレードオフはかなりきつい。持続的な高成長の事例
 が何らかの指針になるとすれば、対GDP比で官民両支出を合わせて25%の
 総投資が必要なようである(図4参照)。これに成功した諸国では、これ以
 外にも少なくともGDPの7-8%を教育、職業訓練、保健(いずれも官民両
 方の支出を含む)に支出しているのが普通である。ただし、これは国民勘定
 では投資としては取り扱われていない。

インフラ

高成長しているアジアでは、インフラ向け公共投資は対GDP比で5-7%
 以上に達している。中国、タイ、ベトナムでは、インフラ総投資額はGDP
 の7%を超えている。歴史が示唆するところによれば、正確なことをいうの

は困難ではあるが、持続的な高成長には適正な規模といえる。

公共インフラ投資に関するデータは驚くほどまばらである。見つかった数値によると、平均ではこの支出は心配なほど少ない。GDP比で2%以下しか投資していない国が多く、それは成長率の低さに反映されている。

データ不足と支出不足という2つの不足は結びついている可能性がある。注目を引くものが測定されて、測定されたものが注目を引いている。マクロ経済に関するデータの収集は、主として短期的に経済を安定化させる目的のためである。その目的にとって重要なのは政府支出全体の水準であって、経常支出と資本投資の区別はあまり重要ではない。しかし、成長のためには両方の区別が必要不可欠である。

公共支出は構成と規模の両面で短期が長期に勝っている場合があまりにもしばしばである。経常支出に対する即時請求権——賃金の支払い、政治的に強力なグループへの利益供与、消費の落ち込みに対する保護など——が、長期的に重要なことから資源を奪ってしまっている。政府予算が大きすぎると、将来的に民間投資を締め出すこともあり得よう。結局のところ、支出というのは税金、手数料、インフレなどでファイナンスされなければならない。それらすべては成長のために投資できたかもしれない資源を民間部門から奪うことになる。

一方、道路、港湾、空港、電力などインフラ向け公共投資は民間投資を誘発する。投資機会を拡大して、民間投資の収益率を押し上げる。新しい産業が出現するお膳立てをすることによって、構造転換や輸出多角化に対する重要な援助にもなる。

通信インフラ（と同サービスの価格設定）

は特に重要である。通信は官民両部門で各種の重要な役割を果たす。教育、透明性へのイニシアティブ、政府サービスの提供などを後押しすることができる。農民、漁民、その他生産者に価格情報を伝達することによって、生産性を引き上げることもできる。通信によって金融サービスへのアクセス普及が促進される。さらに産業のなかで急拡大している

「国際金融機関、特にIMFは公共投資を短期的な安定化策とみなす傾向があり、長期的な成長の効果を理解していなかった。低所得国が低水準の均衡に陥っている時に、インフラ投資に制約を課してしまうと、決して離陸できないことが確実になってしまふ。」

——モンテク・シン・アールワリア

サービス業を後押しすることができ、世界的なサプライチェーンとのリンクも可能になる。

インフラの重要性と資源の厳しい制約を受けて、政府は民間の財源を利用しようとしている。インフラ投資のほとんどは依然として公共部門が担っているものの、政府が民間に対する規制の方法について経験を積み重ねていくと共に民間部門も重要性を高めている。

このような官民パートナーシップは政府が予算を広く使うのに役立っている。公共部門はプロジェクト運営の重荷も免れる。しかし、パートナーシップがうまく機能するためには、政府としてはその他の責任を負う用意がなければならない。民間エージェントの活動を監督するために自律した規制機関を設立する必要がある。パートナーシップの条件は文書にして注意深くモニターし、民間投資家が独占利潤ではなく適正な収益を上げられるようにしなければならない。商業リスクは民間当事者が負担するようにしておくことも重要である。分業によって利益が民間の手に、リスクが公的部門の膝に残されているケースがあまりにも多い。このようなパートナーシップに関しては、今では国際的な経験が大量に蓄積されている。通信、道路、発電、港湾管理など多種多様なインフラ分野で、非常に成功している事例も見受けられる。しかし、同じくらい多くの失敗もある。両方から教訓を学ぶべきであろう。

政府としてはインフラを収入源としてみる誘惑には抵抗しなければならない。例えば、通信の分野では、政府は民間の独占体あるいは擬似独占体が過剰利益を上げることを許しておいて、みずからの懐を一杯にするために課税している場合が多い。このような通信の巨人を経由した消費者から政府への移転は、サービスを割高なものにするため、人口の大部分にとっては手が届かなくなってしまう。資金不足の政府にとっては次善の解決策のように思われる。しかし、成長に対する害は財政上の利益を凌駕する可能性が大きい。

要するに、政府としてはみずからのインフラ投資は民間部門の努力にとって必要不可欠な補完策である、ということを認識すべきである。政府が公共投資の機能を放棄しても、それが民間提供者によって代替されることはないだろう。その結果として、成長と一般大衆向けの基本的サービス提供が被害を受けることにならざるを得ない。

人的資本¹

人々の健康、知識、スキルなど、すなわち人的資本への投資は、目に見える実物資本への投資と同じくらい重要である。この発言に反対する経済学者はほとんどいないだろう。しかし、それを統計的に証明するのは驚くほどむずかしい。

これは測定の問題が一因である。実証研究では通常、例えば、教育支出と成長の関係を発見しようとしている。しかし、教育向けの支出と教育の最終目的とを混同してはならない。知識、学習能力、興味・共感・社交性など非認知スキルを伝えることが目的である。財政支出の金額が同じであっても、それが生み出す学習量はまちまちなのである。

しかし、仮に教育に関してもっと良い尺度があったとしても、研究者がもっている成長のモデルが適正でない可能性がある。教育というのは他の要因と相互作用しながら、経済に対して微妙な形で影響する。例えば、インドは経済が離陸する以前から何十年間にもわたって、世界クラスのエンジニアや科学者を輩出していた。このようなスキルに対する投資はインドがソフトウェア・サービスにかかわる世界需要（この需要はそれ以降拡大して、研究開発の外部委託やインターネットで提供可能な多種多様なサービスも含むようになっていく）を発見するまでは、限定的な経済成果しか生んでいなかった。要するに、インドは供給問題だけでなく需要と供給の両方の問題を解決しなければならなかったのである。

人的資本への投資は、投資を実施した時には予想できなかった機会も含め、成長の機会を生み出す。しかし、インドの経験が証明しているように、そういった投資は自動的に成長に転換するわけではない。他の要因が介在するためである。

教育

長期間にわたって高成長を維持した国はどこでも、国民の学校教育や人的資本の深化に多大な努力を払っていた。逆に、他の途上国は十分な努力をし

¹ 本委員会は健康、教育、成長に関して、論文を募集し、ワークショップを開催した。本節はそのような論文や議論に基づく。もちろん、膨大な量の研究が現在進行中である。途上国政府や援助国は、関心や調査の焦点を健康や教育に絞っているため、関連のある経験についての文献も急増しつつある。

ていない、という証拠がたくさんある。

教育が公的資金を要求するのは正当であるとする理由が少なくとも2つある。第1に、本委員会の意見では、社会的な収益率はおそらく私的な収益率を上回る。換言すれば、教育のある人の社会への貢献度はその人が高賃金として享受するものを凌駕する。ただし、社会的収益率は測定がむずかしいことで悪名が高い。

第2に、一部の家計は信用享受に制約があるため、学校教育向けに支出したいだけの金額を借りることができない。卒業証書ないし学位のおかげで、ローン返済額を凌駕する高賃金が得られるようになるにもかかわらずである。したがって、教育向けの公共支出は効率性と機会の平等を根拠に正当化される。さらに、教育に十分な資源を配分できないという市場の失敗が是正されるとともに、教育へのアクセスは前払い負担が可能な人々を超えて拡大する。

教育支出については金額だけでなくタイミングも重要である。幼児期に早期に投資すれば、後の人生で投資収益率が高くなる。子供は学習の仕方を学習しなければならない。そうしなければ、逸失した能力を回復することができない可能性があり、将来性のない不平等で傷ついた社会が残されることになってしまう。

それでは、政府としては初等、中等、高等（総合大学や単科大学など）の各教育について、予算配分をどのようにすればいいだろうか？ 高成長国も含めて途上国はこの問題についてさまざまな形で答えている。このような状況が示唆しているのは、政策立案者はあまり極端に偏らなければ、割合についての正確な微調整を大して気にする必要がないということである。

最初に就学前の早期幼児教育、次に初等教育と識字能力に焦点を当て、最後に中等学校の数を増やすのが妥当なように思われる。所得が上昇し、人的資本に対する需要が鮮明になるにしたがって、政府としては小規模な高等教育部門の重要性も忘れるべきではない。政府や民間部門が上級管理職として採用する人材は、結局のところ、ほとんどが高等部門の出身者だからである。

この分野の研究者は教育に関して便利な要約指標は「学校教育年数」である、ということで合意している。これは研究者が議論で最も頻繁に引き合い

に出し、保健政策の研究者が大いに羨ましがっている尺度である。後者の分野にはそういった単一の（彼らの表現を借りれば）「洗練を欠く」尺度がないためだ。

しかし、学校教育年数は教育の投入にすぎない。産出——知識、認知能力、おそらく社会的スキルや認知とは関係のないスキル——は把握されていないことがしばしばである。それを測定してみると、結果は往々にして極めて懸念すべきものである。OECD 諸国と一部の途上国を対象にした国際的なテストによると、中等学校生徒が実際に学んだことに関しては相当なバラツキがみられる（172 ページの図を参照）。

なぜ結果にそんなに開きがあるのだろうか？ 確たる意見をあえて言うのは時期尚早である。しかし、家庭環境が非常に重要であることがわかっている。特に両親の教育水準と学校教育への関心が重要である。要求の厳しい両親に加えて、市場の要求も重要である。成長が加速し、スキルに対する需要が拡大していれば、教育の収益率が高くなって、学校教育のインセンティブが強くなる。

供給サイドに関しては、一部の専門家によると、全国テストと学校の自律性との組み合わせが最もうまく機能する。教育省は統一テストを実施するが、その要求水準をどうやって満たすかは比較的自由に学校に任せておくべきである。特に学校は教員の給与や研修の決定に関しては、自律性を享受してしかるべきである。

フィンランドが他の OECD 諸国と比べて相対的に成功しているのは、そのような組み合わせのおかげかもしれない。しかし、途上国では成否はそれほど繊細なことが原因ではない。例えば、有資格教員の不足という単純な問題に直面している国がなかにはある。学校教育予算が少なく、民間部門でもっと高給の職につける高学歴者を魅惑できていない公算があろう。

さらに、採用された教員には必ずしも良い仕事をしよう、あるいは授業をしに出勤しようという強いインセンティブが働いていない。一部の国では教職は政治的な恩恵として授与されている。もし政治的な恩恵で教職についているなら、その人がうまく教育できる可能性は低いだろう。

これは込み入った問題で解決がむずかしいため、一部の家庭は待っている余裕はないと決めている。貧困家庭でさえ、金銭的な犠牲を払わなければな

らないにもかかわらず、初等や中等のレベルで子弟を私立学校に入れている。多くの途上国で貧困層の間でも私立学校への就学がかなり広がっていることを知って、われわれは驚いているところである。最も不当なのは、公的資金でまかなわれているエリート大学が厳しい入学基準を設定していて、高質な私立学校の教育費が負担できる富裕層しか合格できない、というシステムになっている点である。

教育に関しては、どうしたら政府予算を最大限に有効に活用できるかとか、どうしたら教員や生徒の最大の能力を引き出すことができるかなど、まだわからないことが多い。これを政策研究の優先課題にするよう勧告したい。手始めは測定の問題であろう。識字能力や数量的思考能力を中心とした生徒の学力は、世界中でもっと広範囲にわたって測定する必要がある。政府や企業の他の分野では、物事を測定してその結果を公表すると、追加的な介入がなくても結果を変えることにつながるといことが知られている。

いっその研究が助けになるではあろうが、すでにわかっている証拠に基づけば、多くの諸国における教育支出は、世界中で人的資本の収益率が上昇しているにもかかわらず、浪費と非効率性で台無しにされている、と結論づけざるを得ない。この非効率性が成長にとっては制約、機会の平等にとっては脅威となっている。

健康

多くの人々は当然であろうが、健康は権利であると考えている。健康はそれ自体が目的であり、経済的な目標にも寄与するか否かにはかわからず、高く評価されている。しかし、健康が経済パフォーマンスにいろいろな形で影響するという事実も変わらない。

例えば、病気の恐れがあれば人的資本への投資は阻害されるだろう。仮に子供が幼児期を無事に生き延びれないのではないかと心配がある家庭では、もっと子供を産もうとする可能性が大きいであろう。しかし、面倒を見なければならぬ子供が大勢いると、その一人一人の教育に十分な投資ができない懸念があろう。

研究者はこのような効果の推計に磨きをかけつつある。例えば、マラリアを考えてみよう。マラリアが蔓延していると、労働者は毎年2回は高熱に襲

われて、そのたびに5-10日間は仕事ができなくなる。労働供給の大変な損失といえる。マラリアが幼児の認知発達にもたらす損傷はもっとずっと悪い²。

しかし、ある1つの分野が決定的なこととして際立っている。早期幼児期における不健康と栄養失調は成長と平等の両方に対して一義的なインパクトがあるようだ。そうなるのは、進級に伴って認知および認知に関係の無いスキルを修得していくという子供の能力に永続的な損傷が生じるからである。その損傷は逆転させることが不可能あるいは非常にむずかしい。認知スキルの価値が上昇している世界のなかで、この損傷は機会の平等を危うくし、もし広まれば、将来に向けて一国の経済的な潜在力を害することになる。

しかし、この陰險な問題を緊急の政治問題にするのは容易ではない。早期幼児期への介入の成果は非常に長期的にしか現れてこない。加えて、子供たちには発言権がないので、政策に対する不満を示すことができない。

最近の食料価格上昇を受けて、低所得層が栄養失調に陥りやすいことが明らかになった。その子供たちに対する潜在的な影響は甚大になる懸念がある。貧困層保護に向けた迅速な行動が緊急に必要とされている。さもないと、栄養失調が苦しみをもたらすだけでなく、極めて不公平な形で長期的な成長見通しを押し下げることになるだろう。世界にはこの問題に対処する資源がないが、これについては本レポートの後半部分で検討する。

技術移転

持続的な高成長を実現した諸国のすべては、海外からノウハウや技術、より一般的に言えば知識を速やかに吸収した。これら諸国はこの知識のほとんどについて発明する必要はなかったものの、ものすごいペースで同化しなければならなかった。それは既知のことである。わからないのは——少なくともわれわれが望むほどには——、正確にはどうやったのかということと、政策立案者はそのプロセスをどうやって急がせることができたかということである。これは明らかに研究の優先課題になるだろう。本レポートの冒頭で強

2 以下を参照。Bloom, David, and Canning, David. 2008. "Population Health and Economic Growth." Background Paper, Commission on Growth and Development.

調したように、発明するよりは学ぶ方が速い。つまり、世界経済から修得した知識が経済的なキャッチアップと持続的な成長の基本的なベースなのである。

「知識」というのは経済用語としては、土地、労働、資本という既存の資源から経済がよりたくさんのもを生み出すことを可能にするあらゆる秘訣、テクニク、あるいは洞察のことを指す。本、設計図、マニュアルなどとして成文化可能な知識だけでなく、経験を通じて修得される暗黙知も含まれる。本委員会作業グループのメンバーであるポール・ローマーが強調しているように、この概念は幅が広く、科学的な公式のように抽象的なものから、環状交差点ないしラウンドバウト（あるいはロータリー）のような著しく実際的なものまでを含む。

知識は物をたくさん作る、物を安く作る、あるいは新しい物を作ることにしかかわるアイデアだけで構成されているわけではない。歴史家や社会学者が解釈し、繰り返し強調しているところによれば、人的・社会的な経験について蓄積された知恵も含まれている。例えば、政治の三権分立という「発明」と、それが保証するチェック・アンド・バランスは、過去2-3世紀のなかでおそらく最も独創的で影響力の大きい革新の1つといえよう。他の多くの制度的な革新も試行錯誤を経て、試練を受け精緻化されてきており、経済的・社会的な目標を効率的かつ公正に達成するのに役立ってきた。

このようなアイデアは経済学者からすると、すべて「非競合性」という特徴が共通している。たとえある人がアイデアを使った、あるいは「消費」したからといって、他の人がそれを使うことは妨げられない。トーマス・ジェファソンはロウソクの灯りで有名な比喩を言っている。「あなたが自分のロウソクに私のロウソクで灯りをともしたからといって、私のロウソクの灯りが奪われるわけではない」。

世界経済のなかでは知識の価値は高水準にあり、上昇を続けている。先進国の発展は確かに主に革新と新しいアイデアに依存している。技術も今では

「このグローバル化した世界では、実物資本や技術はいつでも入手可能である。しかし、人的資本は依然として非常に移動性が低いため、人々に必要な技術を修得させるためには良い教育や職業訓練プログラムがなければならない。そうすれば、資本と技術は途上国への移転が容易になって成長を一挙に加速させることができるだろう。」

——ハン・ドクス

それを発明した国から諸外国に迅速に普及するようになっている。例えば、電信の発明が途上国の80%に普及するには90年を要した。ところが、携帯電話がそうなるにはわずか16年ですんだのである³。

途上国としては確実に学ぶ——生産や制度に関する知識が官民両部門に確実に移転される——ようにするためには何ができるだろうか？

1つの既知の経路は外国直接投資（FDI）である。FDIはお金だけでなく、外国の生産技術、海外市場、国際的なサプライチェーンに関する情報を持ち込む。この専門知識は資本そのものより価値があるかもしれない（貯蓄が投資を超過するようになった近年の中国はおそらく「投資」を伴わないFDIを好むだろう。ただし中国は確かに例外である）。途上国ではFDIは国内総投資のごく一部を占めるにすぎない。しかし、FDIは通常は知識移転を伴うので、総投資のごくわずかしかが占めていなくても、その重要性はずっと大きい。

外国投資家は自分のもっている知識や専門技術をまったく自分のものだけにしておくことが困難である。多国籍企業は現地人を訓練するだろうが、その人はやがて他の企業に転職するだろう。その企業はサプライヤーと技術を共有していて、そのサプライヤーは競合相手である顧客にもサービスを提供している。このようにしてノウハウというのは会社の境界を越えて経済全体に漏出していくため、FDIの社会的な収益率は私的な収益率を凌駕するという自然の傾向がある。したがって、政府が政策によってFDIを奨励するのはある程度当然であるといえよう。

そういった政策は2つのカテゴリーに分けられる。多くのFDIを誘致する措置と、一定の投資からより多くの知識を引き出す措置の2種類である。前者についての一般的な例としては、自国の投資機会を潜在的な外国投資家に紹介するための単なる情報キャンペーンが指摘できる。ある潜在的な場所の機会やリスクについて外国投資家が不完全な見方をしている場合、このような措置は大きな成果を上げるだろう。また、潜在的な投資家は全員がだれかが「パイオニア」になってくれることを、すなわちある国が良い投資先であることの発見をコスト負担してくれることを、お互いに待っているような

3 World Bank. 2008. *Global Economic Prospects 2008: Technology Diffusion in the Developing World*. Washington, DC: World Bank.

場合にも有益だ。

一定のFDIからより多くの知識を採集するという後者のタイプの政策には、管理職に現地人を採用・訓練し、さらには現地国以外で高い地位に昇進させるよう外国投資に対して義務を課すことが含まれる。こうするための一般的な組織形態は合併企業である。しかし、この規定があまりに煩雑だと（「不本意な技術移転」という用語が一般的に使われている）、かえって投資家を、特に独自の貴重な知識をもっている投資家を遠ざけてしまう。FDIは高度に競争的な国際環境のなかで行われているので、受入国は外国投資家に対する要求について、同じ知識や投資を巡って競合している他の潜在的な受入国が提示する代替策とバランスを図る必要がある。

ほとんどの諸国ではFDIは総投資のなかで比較的小さな割合を占めるにすぎないが、単一の投資家が相当大きなシェアを占めている場合もある。これは小国の場合に陥りやすい状態であるが、経済活動が鉱業やプランテーション農業など少数の産業に集中しているからである。このような場合、外国投資家が不当な政治力を行使することがないように注意が必要であろう。過度な影響力をもっていると国内の統治を阻害し、信頼を破壊し、時には大規模な汚職のドアを開くことになりかねない。

特に高等教育を中心に外国の教育は、知識移転の重要な経路になることがわかっている。明治維新の時期に日本が最初にとった行動の1つは、アメリカやヨーロッパから専門家を招待することと、日本人の学生を西洋の大学に留学させることであった。もっと最近のよく知られた事例としては、改革に着手した中国がある。中国政府のリーダーや官僚からの招待に応じて、外国人の専門家が同国を相次いで訪問し、市場経済の機能、それを下支えする制度、変化に対する対応策について学ぶのを支援した。と同時に、中国人の学生たちは欧米の大学に留学した。

一般的に、幅広い諸国の上級管理職、政策立案者、政治的リーダーの訓練にとって、先進国の高等教育は極めて重要な役割を果たしてきたが、成長でみた成果には著しいバラツキがある。そういった曖昧な成果にもかかわらず、多くの途上国では知識移転の経路として海外教育（先進国が補助金を供与する形が望ましい）が過少利用となっている。学生は海外留学を通じて国際的なコンタクト相手を見つけることができるので、教室を去ってからずっ

「技術は貿易に付随している。つまり、貿易は多面的な役割を演じているのである」。

—ハン・ドクス

と後になっても、そのコンタクト先を通じて新しい考えに遅れないでついていくことができる。

政府としてはそのような派遣を拡充し、国際的な援助国側はそれに対して資金供与を行うべきである。さらに、そのような機会は科

学者やエンジニアに限定すべきではなく、政策立案や官僚機構のなかで働く可能性のある若者も対象にすべきである。国際金融機関を含む援助国側は官僚の国際交流プログラムを支援して、ある途上国の政府官僚が他の国の官僚を訪問して互いに学べるようにすべきである、というのがわれわれの勧告である。このようなプログラムはアフリカを中心とする一部の諸国にはすでに存在している。このようなプログラムが拡大され、もっと組織化され、アフリカ以外でも導入されれば、途上国は大きな利益が享受できるだろう。

競争と構造変化

経済は拡大するにしたがって、規模だけでなく、形状や構成も変わってくる。新しい産業が台頭し、古い産業はやがて消え去る。GDPの成長はマクロ経済の木の上で測定できるかもしれないが、すべての活動はミクロ経済の下生えにあり、そこでは新しい枝が芽を出し、枯れ枝は撤去されている。このプロセスは経済的な観点からは自然である。労働者の教育水準、機械装備、給与が改善されれば、新たに存続可能になる企業もなかには出てくる。他方では存続不可能になる企業もあろう。

ヨゼフ・シュンペーターはこのプロセスを「創造的破壊」と表現した。政府は新しい企業の参入や新しい産業の出現を奨励することによって、このプロセスを急がせることができる。しかしより重要なのは、おそらく政府としてはこのプロセスに抵抗しないということであろう。

政府に対してそのような要請があることは確実であろう。例えば、ある企業は効率性のためには規模の大きさを達成する必要があるため、政府に保護を要請するだろう。経済規模が小さいほど、この主張は説得力が大きくなる。しかし、これは静態的な議論である。変化のない世界において大企業と中小

企業の単位コスト比較に基づく主張にすぎない。既存企業はこの論拠を政府に対して強硬に主張するであろうが、産業のコスト構造を逆転させる、あるいは産業全体を置き換えるような新しい企業ないし技術が後継として控えている可能性があることを考慮すべきである。あまりに一般的に使われている静態的分析は、要するに生産性上昇と成長にとってはミスリーディングで不十分なアプローチである。

事実、一部の実証的な研究は、経済の発展は新しいより生産的な企業の参入と苦しんでいる企業の退出に負うところが大きいことを示唆している。既存企業における効率性改善が果たす役割は小さい。参入・退出に伴う動的な生産性改善が規模に伴う静態的な生産性改善を圧倒するのである。ということは、参入と参入の脅威が競争を確保するのに重要だということを意味する。

企業の参入・退出が産業を活性化するとちょうど同じように、産業の興亡が経済全体を活気づける。競争圧力下での構造変化が生産性上昇を推進する。たとえ国全体の成長にかつて貢献した産業であっても、現在停滞しているのであれば、同産業に執着するのは逆効果である。広範囲にわたる経験からわれわれが学んだ最も一般的な過ちは、一連の政策や産業の成功をみて、それにあまりにも長く執着するところにある。成長に関する限り、永続的なものはほとんどない。

創造的破壊は経済的には自然であっても、その過程で追い払われる人々にとっては当然とは思えない。このような成長の被害者は単に放置されると、経済の発展を阻害する方法を模索するだろう。政府が彼らのために介入する際には、次の2つの原則を指針とすべきである。第1に、可能な限り仕事ではなく、人々の保護に努めるべきである。失業保険、再訓練、保健ケアに対する中断のないアクセスなどはすべて、市場からくる打撃を阻止するのではなくて、和らげるための方法である。

第2に、十分な社会保護を提供できない政府は、経済改革についてはより

「競争にさらされていると最善の制度ができてくる。ある有名な経済学者はかつて、独占のあらゆる利点のなかで最も重要なものは静かな生活であると語ったことがある。しかし、企業は静かな生活など望んでいない。生産性を改善するために常に一生懸命やっけてもらいたいのう。」

—ロバート・ソロー—

慎重な推進が必要である。雇用破壊のスピードは雇用創出のペースを凌駕するべきではない。

労働市場

貧しい人口の多い国では、労働は供給過剰になっている。仕事を見つけないのはむずかしいし、賃金は低く、大勢の人々が止むを得ず自営業者となっている。この不幸な状況こそ何十年間にもわたって持続する7%成長が解決すべきものである。

その解決はしばしば輸出産業で、伝統的な部門あるいは非公式な部門で不完全雇用となっている人々のために、儲かる雇用を創出することで始まる。次の段階では、教育程度が高く、より高度なスキルをもった労働者のために、経済はより良い仕事を生み出す。このような段階が展開するためには、労働には移動性がなければならない。畑から工場へ、ある産業から他の産業へと移動しなければならない。

労働余剰経済の分析で最も偉大な経済学者はおそらくアーサー・ルイス卿であろう。彼のモデルでは、農地はあまりに人員過剰であるため、農業労働の「限界生産物」はゼロに近い。換言すれば、たとえ働き手が1人農場を去って輸出工場で働いたとしても、農場は何も失うことがないということだ。同様に、もし労働者が新しい工場の仕事で経済にたとえ1セントでも追加すれば、社会は利益を享受する。

問題は輸出工場は1セントでは労働者を農地から誘惑できないところにある。それ以上支払わなければならない。したがって、工場が農地から労働者を雇うコストは労働者の機会費用を凌駕する。その結果、工場雇用の社会的収益率はある一定期間は私的収益率を上回り得る。この期間は余剰労働が吸収されて、輸出部門の賃金が伝統部門の機会費用に収斂するまで持続する。これが後続の節で説明する為替相場政策を含め、産業政策が正当化で

「持続的な成長にはうまく機能している労働市場が必要であることは間違いない。正しいアプローチは、既存産業の雇用を保護することではなく、訓練や再訓練を受けるチャンスの人々に提供することによって雇用を保護することである、ということが現在わかっている。この種の移動性は絶対に必要不可欠である。」

—ダヌータ・ヒューブナー

きる1つの理由である。輸出部門投資の収益率が上昇するので、私的収益率が社会的な収益率に近づくことになる。

労働の移動性を高めるために政府はさまざまなことができる。例えば、労働者は識字能力や教育があれば、新しいスキルを修得したり新しい職についたりするのが容易になるだろう。さらに、都市に受け入れの備えがあれば、労働者はもっと簡単に農村部を後にすることができる。都市化の重荷を緩和するために政府は何ができるかについては、後の節で検討する。

政府はこのような支出以外では、労働市場にかかわる制度や規制の刷新に努力することもできる。この制度は複雑で多種多様である。驚くに値しないが、研究者はこの改革の方法について意見が分かれている。

労働者の権利を保護するために一定のルールや制度が存在しており、搾取、虐待、未成年雇用、危険な労働条件などから労働者は保護されている。このような権利が労働組合ないし政府規制で保護されている国もあれば、そのような保護が整備されていない国もある。このような権利は成長も含め、他の経済的な目標を達成するためだからといって犠牲にされてはならない、というのが本委員会の意見である。加えて、労働規制に違反すると商業的なコストを負担しなければならない。これは雇用条件に関して国際的な精査の動きが強まっていることと、消費者不買運動の脅威があることを背景にしている。

多くの諸国では、公式な労働市場は非公式なものと同様に併存している。公式の雇用では当該者の資格が優れていなくても、賃金と労働条件が非公式雇用の場合よりも良くなる。どうしてそうなるかといえば、規制ないし組合との協定、あるいは両方の組み合わせによって、膨大な人数の「部外者」のプールが「内部者」の賃金を押し下げることが回避されているからだ。公式部門の労働者が自分の特権を防衛し、外部からの競争に抵抗するために戦うのは理解できるだろう。労働余剰経済下で彼らはゼロサム・ゲームに近い状態にある。給与の良い厳しく規制された職は、全員に行き渡るほど多くはない。「他人の得は自分の損」になってしまう。

労働需要が十分に強いのであれば、公式部門における高コストや厳格な規則は大きな問題にならない。労働者の採用に熱心な企業なら解雇にかかわる制限については心配しないだろう。同様に、労働市場が十分逼迫していれば、現行賃金は法律で規定された最低賃金を上回るだろう。労働の超過需要があ

るのであれば、成長にとって大きな障害になると考えられる規制も、重要性が低下したり、まったく消滅したりするだろう。

途上国における政策論議では、問題は供給サイドにある、すなわち労働需要の弱さではなく、労働力の弱さの問題である、という主張を耳にすることも稀ではない。不完全雇用の人々はスキルが欠如しており、したがって、彼らを訓練するのが解決策になる、という風にこの主張は続く。目的は労働需要を刺激するのではなく、労働供給を格上げするというところにある。

この議論には一定の理論的な妥当性がある。原則としては、もし労働者が十分な教育を受けきちんと訓練されていれば、雇用するコストに値するだけの価値があるだろう。公式部門で一般的な福利厚生や賃金にかかわるパッケージをフルに享受することさえ可能であろう。しかし、雇用を見つける以前に労働者のスキルを格上げするのは極めて高価であるだけでなく困難である。労働者というのは仕事をしながら多くのことを学ぶことが一因である。したがって、教育と人的資本投資の必要性に関しては意見の不一致はないものの、この供給サイドのアプローチは多くの諸国の戦略としては十分ではないことがしばしばである。

ほとんどの場合、公式部門では労働コストが高いので、特に世界市場で競争しなければならぬ輸出産業を中心に投資が阻害される。しかし、公式部門と非公式部門の区別を打破するような試みは、どのようなものであれ克服しがたい抵抗に遭遇するだろう。それでは、この難題はどうしたら解決できるのだろうか？ どのような政策が不完全雇用の貧困層向けに雇用を創出すると同時に、産業に存続可能な収益率をもたらして、公式部門にすでに雇用され影響力をもつ少数の労働者を懐柔することができるだろうか？

実際的な妥協が1つの可能性として指摘できる。公式部門の全てのコストを雇用主に賦課する、あるいは抑制のない賃金競争で労働者を悩ますのではなく、政府としては代替的な雇用ルートを創出することができるだろう。輸出指向型産業に対して、公式部門でありながら、一般的な条件よりも緩やかな条件で労働者を採用することを容認すればいいのである。例えば、政府は雇用にかかわる義務があまり複雑でない特別経済区（特区）を設立することができるだろう。このアプローチの利点は公式部門の労働者に脅威を与えることなく、雇用が増加する余地を生み出すところにある。ゼロサム・ゲーム

に近いものをプラスサム・ゲームに転換することが目的となる。

この代替的な雇用ルートが規制から自由ではないことは強調しておくべきであろう。保健、安全性、労働時間、環境条件、児童労働などにかかわるルールが免除されるわけではない。このような権利は交渉事項ではない。

にもかかわらず、労働市場にかかわるこのようなアプローチは魅力的でないとする見方が一部にある。「二重性」という既存の問題を解決するどころか悪化させるようにみえるからだ。労働者市場が細分化されて、それぞれが異なるルールや価格で支配されているという見方である。ある意味でこのような批判は正しく、代替策の方がもっと悪いのである。人口の大きな割合が生産性の高い雇用に向かうことが阻害されて、玩具の組立や衣服の縫製ではなく、レンガ割りやドアの開閉などといった仕事に縛りつけられてしまう。

したがって、ここで提案した妥協は暫定的なものでなければならない。もし成功すれば、新しい産業の賃金や福利厚生は最終的には公式部門の水準に追いつく。労働余剰が減少するにしたがって、輸出特区の特別規定は撤廃することができる。これがこのアプローチを試した諸国でまさに起こったことである。本委員会に提出された国別事例研究によれば、特別な労働規定や輸出特区はその必要性が低下するのに伴い段階的に撤廃されたが、それが雇用、投資、賃金について生み出した歪みが厄介な問題となっている。

政府としてはこのような暫定的な妥協を支持する場合でも、公式労働市場を改革する努力は継続すべきである。抜本的な刷新は確かに望ましいだろう。例えば、インドでは循環的な産業について季節労働を許容している労働契約は、おそらく関係者全員の利益にはなっているものの、問題を含んでいる。経験に基づくわれわれの結論によれば、そのような抜本的な改革は要するに政治的に困難であるということだ。改革の価値はあるが、公式部門と非公式部門の不一致という基本的な問題の解決にはならない。したがって、政府はこのような戦いに勝利するまで待っているのではなく、雇用の増加と輸出の多角化を一挙に推進する他の方法を模索すべきである⁴。

中国がまったく同じ問題には直面しなかったことは注目に値する。1978年に改革が始まった時、公式部門というものは存在せず、工業経済のほとん

4 非公式職にかかわる代替的な枠組みも、女性の労働力参加増大を可能にするパートタイム職のようなものには有益かもしれない。

どをカバーする国有部門があっただけである。輸出特区における新設企業や合併企業は国有企業の労働者にとっては直接的な脅威ではなかった。さらに、政府は新興の輸出部門に対して国有企業と同じ賃金や雇用条件の提供は要求しなかった。つまり、輸出業者は中国の膨大な農業部門の余剰労働に対して、直接的なアクセスをもつことができたのである。

労働市場の適正化は成長の経済と政治の両方にとって死活問題である。あまりに多くの途上国で、人口の一部は経済発展の利益をこれまで享受してきていないし、今後とも享受できる見込みがない。仮に彼らが雇用から永久に疎外されているとすると、その国は自国の労働者をないがしろにすることになり、成長戦略は彼らの支持を失うだろう。

輸出促進と産業政策

持続的な高成長国はすべて世界市場に輸出することによって繁栄している。その成功に輸出が果たしている重要な役割については、ほとんど議論の余地がない。しかし、輸出促進策の役割については議論がある。多数の諸国は発展の初期段階では、輸出部門への投資を奨励するために多種多様な政策を試したが、その一部は産業政策というべきものであろう。特定の産業や部門の発展を促進しようとして、税制上の優遇措置、直接補助金、輸入関税の免除、低利融資、専用インフラ、輸出特区ではこれらすべてのパッケージを供与してきた。

にもかかわらず、このような政策の重要性は証明がむずかしい。高成長に成功した諸国のほとんどは産業政策を試したが、高成長に失敗した諸国も同じように実施している。反事実的なこと、すなわち、高成長国は対象を絞ったインセンティブがなくても成功したかどうかということに関しては、われわれは答えをもっていない。

この議論に関してはあらゆる側面が、本委員会の産業政策に関するワークショップや委員会内部における討論で検討された。活発な議論のおかげで、輸出促進策の功罪が有益な形で明確になった。

幅広い議論のなかで産業政策は不必要であるという意見が一部にある。利潤を追求する民間部門が自国の比較優位がどこにあるかを発見して、それに

応じて投資するからだ。他の意見では、市場というのはある側面でうまく機能していない。外国の産業投資家は（FDIを介して参入する）、例えば、新しい立地でビジネスのやり方がわからない可能性がある。最初に参入した者は、成否にかかわらず、他の潜在的な参入者に塩を送ることになる。最初の参入者からみて競合他社やその後続者は、コストやリスクを負うことなく最初の参入者から学ぶことができる。これは政府が介入して奨励しない限り、実験が最適水準以下にとどまることにつながる。

大勢の労働者が農業で不完全雇用になっていて、工場雇用の社会的収益率が私的収益率を凌駕している諸国について、もう1つ別の例を考えてみよう。このギャップを埋めるためには、雇用に補助金を供与するか、あるいは農業以外に投資することが必要かもしれない（この点は労働市場に関する節で詳述した）。

政府介入に懐疑的な人々の一部は、市場は必ずしも常にうまく機能するとは限らないと譲歩する一方で、産業政策についても同じことがいえると主張している。これは政府は自分がやっていることがわかっていない（政府には投資が成功する対象を発見する専門知識がないため、もっともらしい失敗に資源を浪費している）か、あるいは、わかっていながら自己目的のためにプロセスを歪めて、産業界の同盟者に恩典を供与しているかのどちらかだからである。もちろん、政府の能力や特殊権益層の不当な影響力に関しては、国によって相当なバラツキがある。しかし、政府の能力や支配力を懸念する人々は産業振興策すべてを撤廃するよう主張する。失敗や転覆のリスクがあまりにも大き過ぎるので、手を出さない方がいいというわけだ。

しかし、何もしないことにもリスクがある。活発な輸出部門は特に初期段階においては、高成長にとって決定的に重要な成分となる。経済が輸出多角化に失敗しつつあり、新しい産業における生産的な雇用の創出に失敗しつつあるなら、政府としてはプロセスを活性化させる方法を模索することができるし、そうすべきである。

しかし、このような努力は一定の規律にしたがうべきである。第1に、暫定的でなければならない。克服が企図された問題は永続的なものではないからだ。第2に、批判的に評価し、望んでいた結果が出ていなければ速やかに放棄すべきである。補助金は輸出産業がそれなしでは始まらないのであれば

正当化されるだろう。しかし、それなしには存続し得ないのであれば、当初の政策が誤りだったということであり、補助金は放棄すべきである。第3に、そういった政策は輸出を優遇するという形で差別的ではあるが、どの輸出かということに関しては可能な限り中立的でなければならない。どの産業かということに関してはできる限り独断的な意見は回避して、民間投資家の選択に委ねるべきである⁵。最後に、最も重要なのは、輸出促進策というのは、教育、インフラ、感応的な規制など他の重要な支持成分に取って代わられるほど良い政策ではないということである。

為替相場

途上国世界では、ほとんどの政府と中央銀行は自国通貨の対外価値から目を離す余裕はないと感じている。しかし、為替相場を管理する努力は産業政策と同様に議論を呼んでいる。まさしく一種の産業政策であるとみられているのである。仮に政府が通貨の上昇に抵抗したり切り下げを行ったりすれば、実質的に輸入に対して一律に課税する一方、輸出に対して補助金を供与するのと同じことになる。

「固定為替相場制はあらゆる不均衡、うっ積した問題、最終的には、脅迫、いや1990年代に発生したように危機にさえつながり得る。そこで、変動為替相場制に移行することが発展途上各国の利益に大いに適っていると私は考える。そもそも相対的に固定的な相場制度を採用しているのであれば、金融や経済のシステムが変化に順応できるようなペースで、変動相場制に移行する方法を見出さなければならぬのはもちろんである。」

—ロバート・ルービン

経済学者もそのような政策にかかわる賛否各論に同じように情熱的に加担している。マックス・コーデンは切り下げは一種の保護主義であるとしている。ベラ・バラッサなど他の経済学者は開発の鍵を握っていると考えている。ピーターソン国際経済研究所の研究員ジョン・ウィリアムソンは、バラッサの立場を次のように説明している。「企業家に世界市場に参入して販売しようという気になるような十分に競争力のある為替相場が与えられれば、その国は成長するだろう。石油輸出、

5 この最後の点は厳格なルールではない。例えば、特定産業のための訓練は正当化されるかもしれない。特に労働者が移転可能なスキルをもって競合他社に移籍することを恐れて、民間企業が同スキルに過少投資になっている場合にはそうである。しかし、この種の部門固有の支援は、民間投資を先導するのではなく追隨した方がうまく機能する。

援助、あるいは資本流入で大量の資金が与えられて、その結果として為替相場の上昇を許してしまうと、能力のある大勢の人々は輸出ではなくレントに関する議論に気がそらされてしまい、成長は失敗が確実になるだろう⁶。

持続的な高成長を享受してきた諸国の多くは、さまざまな時期に為替相場に関してバラッサと同じ確信を共有していた。通貨を競争力のある水準に維持するために、国境を越える資本フローの金額と種類を規制していた。中央銀行は外貨準備を蓄積していた。この2つの政策の組み合わせが普通だったのである。

輸出の競争力を維持するという「産業政策」のために為替相場を使うことには、産業部門間では中立的であるという利点が伴う。政府に対しては裁量性と専門知識について大きな要求がない。しかし、やはりそれなりにコストとリスクがある。

第1に、このような政策は当該国が海外から輸入する資本の量を制限することにつながりかねない。そのため資本コストが上昇して、投資を削減する効果をもたらす。このような政策は確かに興味深いトレードオフを生む。輸出部門の投資は魅力的になるが、それと同時に資本の確保が困難になるのである⁷。

第2に、為替相場の管理は時として教育や人的資本に対する生産性向上のための投資、あるいは対内的な知識移転など、成長戦略にとって決定的に重要な他の要素の代替策として使われることがある。このような形で活用されると、非常に低水準の賃金と同じように、低生産性水準が組み合わさるといふ代価を支払って達成される形の成長が帰結する。

第3に、余剰労働がもはや存在しない、あるいは労働組合が強い場合、為替相場の過小評価は賃金引き上げ、したがって賃金と物価のスパイラル的な上昇につながって、持続的な成長にとって有害になることがある。

為替相場の管理を行う目的はせいぜい2つにとどめるべきだろう。1つは、成長の初期段階で、情報の非対称性や他の潜在的で一時的な摩擦を克服すべく、輸出に若干有利になるようにバランスを傾けるためである。もう1つは、

6 Williamson, John. 2003. Review of "Too Sensational" by Max Corden. *Journal of Economic Literature* 41 (4): 1289-90.

7 Williamson, John. 2003. "Exchange Rate Policy and Development." Initiative for Policy Dialogue.

輸出部門の収益と成長を妨害する資本流入の急増を阻止するためである。

為替相場を低水準に維持するという政策を極端な状態にまで追求すれば、大幅な貿易黒字が生まれるだろう。これはその国の利益にならない。というのは、外国人に貸付をするために現在の消費を我慢するということを意味しているからだ。黒字は近隣諸国にもよく思われないだろう。自国通貨を安くすることによって、貿易相手国の通貨を高くしているからだ。仮に中国のような大国がこのようなことをすれば、注目を免れることはあるまい。中国の輸出業者は不公正な優位性を享受していると感じた貿易相手国は、関税引き上げによる報復で脅しをかけるだろう。そうするとだれの利益にもならない。

「輸出促進策」というのは露骨な重商主義をやさしく表現したものなのだろうか？ 18世紀、一部のヨーロッパ列強は経済面での治国策の目標は単に、外国人から買うよりも多くを売って貿易黒字を稼ぎ、金塊の流入をもたらすことだと考えていた。

高成長国の論拠は異なる。先進国にキャッチアップするためには、輸出部門の規模を拡大する必要がある、そうすればGDPに占める輸出の割合が大きくなるということである。しかし、これは物事の一面だけだ。逆に、輸入も増加することができ、そうなるべきである。輸出主導型戦略の目的は外貨準備を増やしたり、貿易黒字を出したりすることでない。生産的な雇用の漸増、輸入の増加、最終的に成長率の高まりを可能にすべく、輸出を増加させることにある（パート4における「足し算」の問題に関する議論も参照）。

輸出からの稼ぎが大きければ大きいほど、新技術を体現した機器や機械を中心とする輸入からより多くの利益を享受することができる。他方、仮に輸出が減退すれば、外貨不足で海外からの購入が制約されて発展を阻害するだろう。

為替相場政策は他の形の輸出促進策と同じく、長く続けると有効性を失うことがある。もし通貨があまりに大幅に、あるいは長期にわたって押し下げられていると、変化を要求する自然な市場圧力を排除することになり、それによって、経済の発展を歪めることになるだろう。安い通貨は活動を労働集約的な部

「虎、龍、そして今や中国、ベトナムなど、1960年代以降の東アジアにおける経験は、競争的な為替相場が急成長に対して果たした役割を証明している。すべての場合において、これは資本流入規制と流入貨幣化の組み合わせを通じて達成されている。」

—周小川

門に押し込め、スキル向上の収益率を削減し、その結果として最終的には生産性を害することになるだろう。他の産業政策と同じく、最適な水準の通貨が個別の一時的な問題を解決するはずである。結局のところ、経済が成長して豊かになるにしたがって、成長を生み出し維持することについては国内需要が徐々に大きな役割を果たすようになる。為替相場政策はこの自然な発展を阻害してはならない。

資本移動と金融市場の開放性

経済学者は金融開放が長期的には有益であることについてすぐに同意するだろう。アメリカや欧州連合について資本規制を提唱する人は今やだれもいない。しかし、開放のタイミングや順序となると、学者も大きな不確実性と、時には意見対立があることを認めるだろう。

持続的な高成長諸国のなかで、資本勘定の開放が特に早かった国は1つもない。にもかかわらず、途上国は金融の門戸開放をせきたてる国際金融機関や経済評論家からの大きな圧力にさらされている。われわれの意見では、これが良いアドバイスかどうかは、当該国が多角化しているか、資本市場が成熟しているか、金融機関が強固であるかなどに大きく依存している。

たとえ資本の流出入に関する規制が成長のある段階では望ましいとしても、実施可能であろうか？ 有効であろうか？ 資本規制を回避する方法は確かにたくさんあり、金融市場はその活用に関しては例外的に創造性豊かであることを証明してきている。しかし、投機的な短期資金の流入を積極的に阻止する政策は、混乱期には有効であることが判明している。規制には抜け穴があり不完全であるという事実は、その実施に反対する決定的な論拠にはならないようである。課税などその他の多くの政策も抜け穴があり不完全である。だからといって廃止するという理由にはならない。単にもっとうまく実施しなければならないという理由になるだけである。

途上国は為替相場に関してはある程度のコントロール力を行使したいと考えている。これには自国の輸出競争力を維持するためと、為替相場の有害な乱高下を相殺するためという2つの目的がある。資本規制があれば、途上国はインフレも管理しながら、この目的を果たすことができる。資本規制がな

「新興国では為替相場を競争的に維持することが政策の主要目的でなければならぬ。中央銀行は最後の1ドルまで買い上げる準備がなければならぬ。中央銀行に対する圧力は資本流入を規制することで軽減できる。確かに資本規制には抜け穴が多いものの、税金も同じであり、政府が国民に課税しようとするのを止める理由にはならない。」

——ベドロ＝パブロ・クチンスキー

が必要となる⁸。

これが、経済の構造的な転換が十分に進展するまでは多くの諸国が資本規制を支持する理由である。「十分に進展した」という点には一体いつ到達するのか、について正確なことをいうのは困難である。また、規制を撤廃すべき厳密な時期についても議論が多い。経済的に多角化した中所得国で、多角化・深化した国内金融市場があり、世界経済との結びつきが緊密なところは、インフレ・ターゲティング制度を導入して、比較的自由的な資本移動と弾力的な為替相場（「ダーティ・フロート」）を許容した方がいい、という主張が一部にある。しかし、そういった諸国は有害な通貨の過大評価を回避するためには、金融政策のコントロール力を失うことなく外貨準備の蓄積が可能となるように、健全な財政状況を維持しておくよう強く勧告しておきたい。

マクロ経済の安定性

マクロ経済が不安定な状況下ではどんな国も繁栄できない。物価水準、為替相場、金利、税負担などが乱高下すれば、成長の近似的な牽引力である民間投資にとって重大な阻害要因となるだろう。しかし、安定性の正確な定義

ければ、大量の資本流入が発生した場合には、中央銀行としては通貨の上昇を許容するか、あるいは外貨準備を累増するか（これは金融政策のコントロールを失うことを示唆する）、という選択を余儀なくされる。同じポイントを換言すれば、「どの国もインフレを管理したいと思っており、その必要性もある」ということになろう。さらに、もし為替相場に関しても独自にコントロールを行使したいということであれば（競争力上の理由からか、あるいは乱高下を抑制するために）、資本規制

8 この命題は正確には、ある国が資本勘定を開放し、為替相場を管理しているとすれば、その国は通貨供給量をコントロールできない、ということである。したがって、インフレ圧力を管理するためには他の手段に頼らなければならない。財政政策がその明らかな候補となる。財政政策はインフレに対処するには金融政策と比較すれば、極めて不完全な代替物にすぎない。

やそれを維持する最善の方法に関しては、経済学者や政策立案者の間で意見の相違がある。例えば、インフレが非常に高いと投資や成長にとって明らかに有害である。インフレの抑制も産出や雇用の創出という点でやはり極めて代価が大きい。しかし、インフレが「非常に高い」というのはどれくらい高いことをいうのか？ 15-30%のしつこいインフレを伴いながら長期にわたって成長を続けている国もなかにはある⁹。ヨーロッパ、アメリカ、途上国の中央銀行は今ではもっとずっと低い率を目標にしているので、そのような下限値は行き過ぎのように思える。インフレは安定的に一桁台に維持されるべきである、というのが現在ではコンセンサスになっている。しかし、非常に低い水準に押し下げることの利益は不明確なままである。

中央銀行は政治的な命令からある程度の自律性を与えられていた方がインフレとうまく戦える、ということに関しては広範な合意がある。中央銀行は特に潜在的に無責任な政治家から隔離されるべきである。選挙の前になるとインフレ抑制策を緩める、あるいは財政支出プランを急いで実施することを望むからだ。世界中で中央銀行は自律性が増すにしたがって、成長を害することなくインフレを抑制する腕を上げている。

と同時に、中央銀行は時として实体经济のニーズに無関心だったり、政治的な要求に無反応だったりするということで批判されることがある。しかし、成熟した市場経済においては、中央銀行の独立性に伴うマイナス面は非常に小さいように思われる。中央銀行が物価の安定性にコミットしていても、経済のその他の目的を大きな窮地に陥れることはない。さらに、そのコミットメントの結果として、高金利や為替相場の乱高下がもたらされたとしても、民間部門はそれに対応できるだけの弾力性と金融手段をもっている。

ところが、途上国では問題はもっと複雑である。独立性がもっている望ましい効果がなくなるわけではない。しかし、経済は一貫した経済戦略も維持しなければならない。高成長は輸出の伸びと世界経済への速やかな統合を頼りにしている。そのプロセスは為替相場、金利、インフレなどに影響される。したがって、3つすべての分野における中央銀行の選択が成長戦略の実施に大きく影響する。自律性の利益と一貫性の必要をバランスさせるには判断を

9 Fischer, Stanley. 1993. "The Role of Macroeconomic Factors in Growth." *Journal of Monetary Economics* 32 (3): 485-512.

要する。一部の諸国では、このバランスは財務大臣が目標とマクロ経済政策にかかわる一般的な変数を設定することによって達成され、その後はこの変数の枠内で中央銀行の自由な運営に委ねられている。

財政政策も同じようなジレンマをもたらす。赤字、債務、経常支出などに関して天井を設定する厳格な財政ルールは、政策立案者による高価な過ちを回避するのに役立つ。過ちの回避が時と場合によっては最優先課題になることがあり、そのためには厳格なルールが必須である。しかし、このようなルールはあまりに厳格にあまりに長く適用されると、逆効果になることがある。あるワークショップ参加者の表現を借りると、財政や金融のルールは「創造的なあいまい性」の要素を残しておく必要があるということになる。

ルールが厳格すぎるという懸念がある。例えば、財政赤字について固定的な上限が設定されている場合である。しかし、赤字というのは経済成長のテンポに応じて乱高下する。もし GDP が急拡大していれば、政府は対 GDP 比でみた債務比率をほとんど上昇させることなく、非常に大きな赤字を出すことができる。曖昧さはここで終わりにはならない。成長そのものが、例えばインフラの隘路を緩和する政府投資に依存している可能性がある。もし政府が財政赤字目標を達成するためにこの投資を削減すれば、成長が頓挫して、債務の対 GDP 比でみた中期的な債務比率は以前と比べて改善しないままとなるだろう。

つまり、公的財政の評価に際しては経済成長率と、同成長率に対する公共支出の影響度を考慮に入れるべきである、というのが実際的なあり方ということになる。

貯蓄

成長が投資に依存しているのとちょうど同じく、投資はその国におけるファイナンス力——自国の貯蓄ないし外国の財源——に依存している。しかし、対外借入はリスクであるため後者には限度がある。この限度は必ずしも厳密なものではない。しかし、それを突破すると、数多くの債務危機が教えてくれているように、その結果は非常に高価につくことがある。銘記しておくべき重要な点は、国内の高い貯蓄に支えられていなければ持続的な高投

資の道はあり得ないということである。これは何が貯蓄を牽引するのかという疑問を提起する。次のようなまだ解決されていない論争が古くからある。貯蓄が投資を牽引するのか、それとも投資がみずからの貯蓄を生み出すのか？ おそらく因果関係は両方向に作用するのであろう。その国に投資に転換し得る十分に活用されていない資源が残っているかどうかによって依存するが、この分野の専門家も確たる結論に達していないというのが実際のところである¹⁰。

貯蓄は家計、企業、政府と3つの部分から成る。

政府貯蓄（率）は歳入でまかなわれている投資の割合である（その割合は政府が投資をまかなうだけでなく債務を返済していれば100%を超えることがある）。その数字は政府が経常支出（再分配プログラムを含む）を債務でまかなっていればマイナスになる。公共投資について十分な水準を維持するためには、政府の歳入水準が十分高く、サービス提供にかかわる経常支出と投資プログラムの一部を支えることができないなければならない。

しかし、政府は往々にして歳入不足で、無分別な借入には警戒的である。その結果、公共投資は総じて経常支出と再分配の要請によって締め出されている。これは時間的に遠いだけでなく実現するかどうか不確実な将来の消費よりも、現在の消費に高い価値をおく政治的なプロセスを一部反映している¹¹。公共部門の投資が継続するためには、政府歳入が十分多くなければならない。

貯蓄の2番目の構成部分は企業である。会社は収益率が資本コストを上回ると考える時にはいつでも、利益を株主に配分しないで留保して、それを事業に再投資する。したがって、貯蓄のこの部分は主として民間投資の収益率によって牽引されている。

企業は投資プロジェクトをまかなうために外部ファイナンスに依存している。例えば、新設企業は新規事業をファイナンスするための資金を、内部留保という形ではほとんどもっていない。この追加的なファイナンスの

10 Deaton, Angus. 1999. "Saving and Growth," in Luis Servén and Klaus Schmitt-Hebbel, *The Economics of Savings and Growth*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

11 政府貯蓄は個人的ではなく集団的な選択の問題であり、したがって、家計貯蓄の選択に影響する要因とはやや違った要因によって決定される。個人ないし家計の貯蓄が強制されている（法律によって）事例がいくつかある。シンガポールがその一例である。このモデルは広い適用性をもっているようには思えない。

一部は、FDIの場合と同じように海外からくる。しかし、経験が示唆するところによれば、そのほとんどは国内貯蓄からくる必要がある。

家計貯蓄の決定要因は複雑で十分には理解されていない。所得水準、人口動態、社会保険制度の有無などに影響される。貯蓄性向に表れている文化的な相違もあるだろう。

家計貯蓄は高水準の民間投資をファイナンスするには低すぎるかもしれない。その一因は確実にアクセスしやすい貯蓄手段の欠如にあるかもしれない。貧困家計の多くは銀行勘定をもっていない。自分の富は宝石の形で、あるいは自分の小規模事業に投資することによって保存している。いずれの場合でも、家計の貯蓄は他のもっと生産的な企業が投資するためには利用可能な状態になっていない。この貯蓄手段の欠如は成長に対して一時的なマイナス効果をもたらすだろう。

逆に、高貯蓄の一因は社会保険、年金、公的ファイナンスによる社会サービスの欠如にある可能性がある。多くの諸国では、貧困家計を含め家計は自己の退職、子供の教育、病気になった時に備えて貯蓄している。このような選択は高貯蓄のために社会的に非常に高価なインセンティブが存在することを意味する。規範的な価値を反映したものと考えるべきではない。

貯蓄が投資を大幅に凌駕している途上国は極めて少ない。石油輸出国やその他の資源に恵まれた諸国が際立った例外である。経常収支黒字でみた中国の余剰貯蓄は、最近、控え目な水準（GDP比約3%）から増加して2007年には非常に高水準（同12%）に達した。これは中国にとってさえ異常な姿であり、1978年の改革以降、高比率の貯蓄と投資の両方が併存している。一般的には、投資水準を大幅に上回る貯蓄が生み出されているのは、特に資源価格がブーム状況を呈している資源の豊富な諸国を除けば、悪いことである。繰り延べされている消費を現在享受した方がいいはずだ。大きな余剰貯蓄を維持している大国は、重商主義の批判にみずからをさらすことになりかねない。

石油埋蔵量が多い諸国はしばしば輸出代金の大きな割合を海外に投資している。その資源のレントが非常に大きければ、通常はそれを国内に投資するのは消費者にとって道理に合わない。しかし、これら諸国の海外投資の規模は一部で懸念を誘発している。ただし、石油輸出国には他のどのような選

択肢があるのかを見つけるのは困難である。仮に石油代金の海外投資が認められていないとすれば、次善の戦略は石油を地下に埋めたままにしておくことになるだろう。それはおそらくだれの利益にもならない。

金融部門の発展

十分に発達した金融システムがあれば、貯蓄を動員し、資金を投資に配分し、リスクを再配分することによって、経済成長を後押しすることができるだろう。しかし、金融部門の成熟度は国ごとに大きなバラツキがある。以下では2,3の重要な問題に焦点を絞りたい。

もし金融システムが人口の大部分に届いていなければ、家計貯蓄は妨げられるだろう。人々は安全でアクセスしやすい富の保存手段を必要としている。もし銀行がそれを提供しないのであれば、人々はあまり貯蓄をしないか、あるいは経済全体にあまり貢献しない非流動的な形でお金を保存するだろう。

貯蓄経路の欠如は非効率的であると同時に不公平でもある。信用や妥当なコストによる安全な取引など他の種類の金融サービスについても、その不均質な提供については同じことがいえる。マイクロファイナンスという新興の分野はこのような問題に取り組むものであり、多くの諸国で有益な効果をもたらしている。

貯蓄勘定と銀行ローンに恵まれていない貧困層は、自分の実物資産に対する権利もっていないのが普通である。財産権とそれを執行する手段をもっていない貧困層は、公式な金融機関からローンを借りるのに苦勞するだろう。そのため信用へのアクセスが減少するので、事業を始めたり拡大したりするのが困難になる。

2007-08年の信用収縮が証明しているように、十分に発達した金融部門でさえショックや危機に襲われやすい。新興国の場合、金融危機は成長に対して破滅的な結末をもたらしかねない。数知れぬ銀行が破綻し、産業が軒並み倒産する。民間の債務はすぐさま公的な債務に転換するだろう。

金融危機というのは発生源が国内のことも海外のこともあり、一国内で収まることもあれば国境を越えて波及することもある。

国内危機に共通する原因の1つに維持不可能な公共支出がある。無謀な政

府は支払いをするための歳入が確保できなくて、中央銀行に貨幣の印刷を命じる懸念がある。これは中央銀行に政府の要求を拒否するだけの十分な自律性がない限り、ハイパーインフレーションに帰結する。

国内危機は軽率な銀行を発生源とすることもある。発展の初期段階では、銀行システムが経済のなかでほとんどの信用を供与している（債券を発行し、格付けし、取引する能力が発達するのに伴って初めて債券市場が出現する）。銀行による過度な信用拡張を防止するためには、注意深い規制と監督が必要とされる。

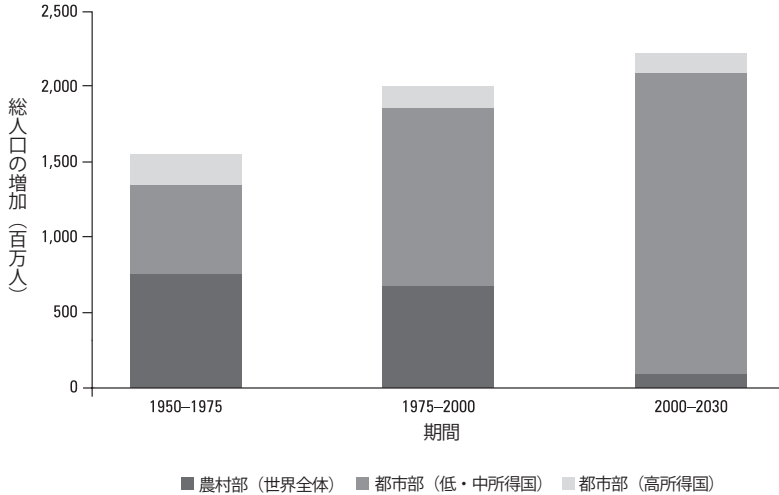
最悪の金融危機は往々にして対外的な側面をもっており、国内資本だけでなく外国資本も巻き込んでいる。そのような大惨事の脅威がまさに各国が資本規制を課している一因である。外国資本に対する開放や金融危機のリスク最小化に関しては、厳密なガイドラインというものがない。しかし、各国は開放して資本規制を撤廃すべきである、ただし各国の金融市場の成熟度に歩調を合わせなければならない、ということで今やコンセンサスができています。過度なスピードは不必要なリスクを誘発する一方、過度な遅延は資本コストを押し上げる。

しかし、開放性と成熟度はリンクしている。金融部門の発展を迅速化する1つの方法は、外国の金融機関を誘致して同部門に投資してもらうことである。FDIが国内産業に専門知識を持ち込んだのとちょうど同じように、外国銀行の参入は国内銀行のゲームを格上げしてもっと強靱にするだろう。政府は当然ながら外国銀行が国内金融機関と同じ規制上の要求を満たすことを望んでいる。しかし、外国銀行はもし金融取引を国境をまたいで自由にできないのであれば、途上国に進出するのに消極的になるかもしれない。やはりここにも興味深いトレードオフやジレンマがある。金融システムが開かれていればいるほど、成熟するだろう。しかし、金融システムが開放的であればあるほど、それはもっと成熟していなければならない。規制の質は安全な金融市場の開放スピードに直接影響するのである。

都市化と農村投資

2008年に世界は1つの重要な境を通過する。世界人口の半分が都市に居

図6 2030年までの人口増加：低・中所得国と高所得国



出所：United Nations, Urbanization Prospects.

住することになるのである。今後20年間にわたって世界の人口は増加するが、その増加のほとんどは途上国の都市で生じる（図6参照）。

人々はイギリスの産業革命期に地方から町に移住したが、それ以降のあらゆる産業革命の時期にもそうしている。人口の半分が都市に居住する以前に、1人当たり所得が1万ドル（購買力平価）に到達することは極めて稀である。都市化というのは工業化に伴って当然生じる地理的な現象なのである。労働者は、工場に行くために農場を後にする時、都市へ向けて農地を離れることになる。

都市化しないで工業化した国はないが、このプロセスがまったく円滑だった国もない。途上国の急成長した多くの都市は不潔で醜く、公共サービスが欠如している。都市化というのは成長の不愉快な側面であり、回避するのが最善であると結論づけるのはやさしい。しかし、それは誤りだ。都市化に抵抗するのではなく、それをもっと秩序立ったものにする、というのが適切な対応であろう。

都市が繁栄するのは経済学者が「集積経済」と呼ぶものがあるからだ。経

済活動が密集していると、規模や範囲に関して経済的な利点が享受できる。情報もより効率的に流れる。商売の重要なコツは空気に漏れ出しているようだ、とはヴィクトリア朝期の偉大な経済学者アルフレッド・マーシャルの観察である。

都市は規模と密度により繁栄しているとはいえ、混雑と汚染で窒息もしている。カイロでは、エジプト国立研究センターのレポートによると、日中の騒音は平均 85 デシベルである¹²。ニューヨーク・タイムズ紙の記事は、これは 15 フィート（約 4.6 メートル）離れた貨物列車よりもうるさいと述べている。

経済学者にとって、都市の長所と欠点はともに、測定や価格設定が困難な

「外部性」を意味する（あなたが出す騒音で私は耳が遠くなったが、あなたはそれについて私に補償してくれない。同様に、私はあなたの技術を模倣したり労働者を盗んだりして得をしたが、私はそれについてあなたに補償していない）。その管理が非常にむずかしい一因であろう。

このような外部性への伝統的な対応策は計画と規制である。例えば、ゾーニング法は工場が発する騒音、騒動、汚染があまり厄介な問題にならないように、工場を住宅から一定の距離以上に離すためのものである。しかし、微妙なバランスを図る必要がある。非現実的な規制は失敗して裏目に出る。執行できないものもなかにはある。効き目はあっても事態をむしろ悪化させるものもある。例えば、もし建築基準があまり厳格すぎると、安価な住宅は違法になってしまう。また、政府としては本当はインフラが基本的に不足しているこ

「10年あるいはそれ以上前、中国の中央政府は都市化に抵抗した。当局はあまりに急速だと考えたのだ。これは悪い考えのリストにのせたらいいだろう。というのは、集積効率の重要性を無視しているからだ。その後、中国政府は政策を逆転させた。今では構造転換に果たす都市化の重要な役割を理解している。しかし、都市化は数多くの挑戦課題を提起する。1つは都市部で税基盤と徴税システムを開発しなければならない。土地の権利も極めて重要である。土地は都市環境のなかでは最も貴重な資産であり、それがどのように分配されるかで都市化のあり方が決定される。もう1つの問題は住宅についてどうやって効率的に補助金を供与するかである。家賃規制を通じて住宅に補助金を供与しろという圧力には抵抗する必要がある」。

—周小川

12 Slackman, Michael. 2008. "A City Where You Can't Hear Yourself Scream." The New York Times, April 14.

とを隠すために、プランニング規制に訴えてはならない。もし人口密度が高い都市部で全世帯に水道が普及していないのであれば、正解は一部の世帯を追い出すことではなく、もっと水道管を敷設することにある。

急成長している都市は速やかにインフラを拡張する必要がある。しかし、都市当局はそれを建設するための資金を、必要とされるペースで調達することができない。都市内部における経済活動の伸びは、その税収基盤の伸びをはるかに上回るのが普通である。したがって、中央政府が資金を供給しなければならない。土地を売却したりリースしたりすることが代替策として考えられる。これにはリスクが伴う。公有地は対等でも市場価格でもない取引で、あまりに低価格で売却されがちである。しかし、巨額の資金を調達するチャンス的重要性は危険性以上であろう。地方自治体に資金調達メカニズムや確立した税収基盤がない場合、土地は売却して必要なインフラに転換できる主要資産の1つである。適切な指針や変数の明確化は有益な研究分野になるだろう。

金融システムは他の人がすでに指摘しているように、都市の成長にとってクレーンやブルドーザーと同じくらい重要である。金融機関が存在するおかげで、地方自治体や民間の買い手は不動産購入のために資金を借りることが可能になる。金融自由化が進展するのに伴って住宅金融も増加する。これは歓迎すべきことだ。住宅抵当金融のおかげで、不動産購入者は住宅コストを長期間にわたって分散することができるので負担しやすくなる。しかし、住宅ローンの貸し手はアメリカやイギリスの最近の状況が示しているように無謀になることがある。もし住宅建設そのものが制約を受けているのであれば、住宅抵当金融は間違った施策でもある。この場合は、抵当金融は一定の住宅供給に対する需要を増やすだけで、住宅の数ではなく価格の上昇に帰結する。

ブームの都市では不動産価格が高騰するので、住宅補助金を求める政治的な要求も高まる。シンガポールは不平等を縮小して国民の間に一体感を育むために、補助金付きの住宅を活用している。しかし、他の諸国の政府がこのシンガポールの経験を模倣するのは困難であろう。シンガポールは都市国家として小規模であり、通常は管理が行き届いている。家賃補助は民間の決定を歪め、そして急速に極めて高くなっている。アメリカにおいてさえ、家賃補助は適格者の一部にしか届いていない。

都市の問題は農地の側で解決可能だと信じている人もなかにはいる。農村部に投資すれば、都市部に向かう移住者の潮流を鈍化させることができるので、もっと秩序立った都市化が可能になるというわけだ。

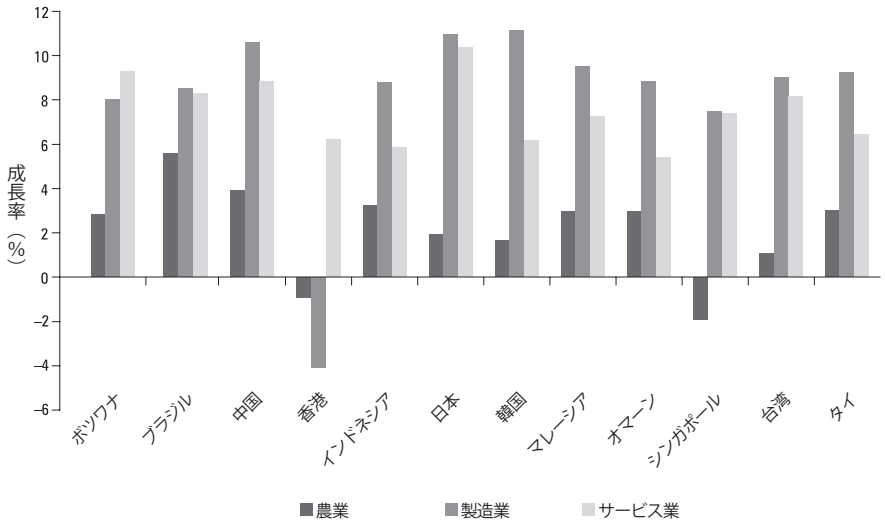
農業に投資したらいいとする理由はたくさんある。見返りには莫大なものがある。『世界開発報告 2008』（世界銀行）によると、農業の研究やエクステンションにかかわる収益率はサハラ以南アフリカとアジアでそれぞれ35%と50%に達している。さらに、多くの途上国では、貧困層の大部分はまだ農村部に居住し働いている。この人々が都市経済のなかで就職するには最もダイナミックな諸国でさえ数十年間を要しよう。例えば、インドでは約70%がまだ農村部である。ほぼ30年間にわたり年9-10%で成長している中国では、人口の55%は依然として農村部に暮らしている。農村人口には公共サービスが行き届いていないことが多く、それが都市でより良い教育や保健ケアを求める要因となっている。農業の成長は製造業やサービス業の成長よりも貧困削減の効果が大きいということを示す証拠もある。

それなら、政府としてはそのような投資がそれ自体の利点で正当化される限り、農業に投資すべきである。しかし、都市の成長を鈍化させる方法としては、農村投資は失敗に終わる可能性が大きいだろう。特にアフリカを中心に多くの諸国で、都市の成長はほとんどが人口の自然増によるものであって、移住によるものではない。加えて、もし農村投資が農業の生産性を引き上げることになれば、単に農場労働に対する需要が減って、農地を去ろうという圧力が高まるだけである。

もし歴史が何らかの指針になるならば、都市への大規模な移住は経済が速やかに成長するために通過しなければならない転換の不可欠な部分である。農業だけで先進国経済に追いついた国はいまだかつてない。過去50年間で年7%以上の成長率が25年以上持続した諸国では、製造業とサービス業が先導している（図7参照）。農業が実際に縮小した国さえある。もちろん、農業における事前の生産性の上昇が工場働くための労働者を解放した可能性がある。しかし、同じく、農業からの余剰労働者の移出が続けば、ある時点で、農地は大きな区画に統合することができよう。そうなれば、もっと資本集約的で生産的な農業が可能になるだろう。

結局のところ、都市が成功するためには、都市計画、建築基準、堅牢な財

図7 部門別の成長率



出所：付録II 統計1.8 (146ページ) 参照。

産権が必要になるだろう。排水，下水，高速旅客輸送，このための資金を動員できる洗練された金融システムが必要であろう。しかし，このようなインフラ，専門知識，洗練の蓄積には時間がかかる。政府は見つけられるだけの近道を活用すべきであり，それにはこの混乱期をかつて経験したことのある他の都市の経験や専門知識が含まれる。

公平性と機会の平等

公平性と機会の平等は持続的な成長戦略にとって必須の成分である，というのがわれわれの信念である。成長率が高い国と低い国の両方についての証拠がこの見方を支持している。高成長に伴う利益の広がりには広範囲にわたるが均質ではない。農村の貧困層も確かに利益を享受する。しかし，近代における持続的な成長の証拠をみると，都市居住者の方が大きな利益を受けていることと，これがある程度は不可避であることは明らかである。発展の初期

段階では、都市部で測定された生産性は農村部の3-6倍に達している。この都市部と農村部の区分をまたいで移動する人々が増加するにしたがって、不平等はむしろ拡大した。この拡大は永続的ではないが、自然の経過をたどるには数十年かかる。不平等の度合いは管理する必要がある。

偉大な開発経済学者アルバート・ヒルシュマンはこのプロセスを2レーンの交通渋滞にたとえている。一方のレーンが動き始めると、他のレーンのドライバーは自分のレーンもすぐに動くだろうと予想して、最初は自分を慰めている。しかし、止まったままの時間が長くなるにつれて、ますますイライラしてくるだろう。他のレーンは慰めではなく、ついには挑発になる¹³。

この話題に関するワークショップでは、公平性と機会の平等については重要な区別が行われた。前者の概念は成果ないし結果を指している。人々は稼いでいる所得、享受している健康、もっている安全性などが著しく異なっている。機会の平等という後者の概念は出発点を指す。栄養、教育、就職機会などへのアクセスをめぐるものである。

人々は両方の種類の平等を気にする。しかし、市場が平等な結果をもたらさないことは理解している。政府がそれを抑制するための措置をとっている限り、この不平等を我慢する。一般的に、これは2つのことを意味する。第1は、所得と基本的サービスが人口のなかで貧困層にも確実に届くようにすることである。第2は、議論があるものの、所得分配のなかで上層部分に対処することである。多くの場合、高所得層は膨大な富を蓄積しており、まったく違った豊かな国に暮らしているように見える。税制、適切な支出プログラム（サービス提供の資金調達を含む）、公共部門の投資を通じて、この富を共有することが社会的・政治的な連帯感、したがって成長プロセスの持続性にとって重要な一部となる。これについては判断が必要となる。極端な状態にまで推進すると、再分配策はインセンティブを害し、投資やリスクテイキングを阻害する。

他方、機会の不平等にはトレードオフはなく、有害になり得る。仮に民族性、宗教、カースト、あるいは性差などに基づいて、機会があるグループに対して体系的に拒絶されている場合には、特にそれが当てはまる。そういつ

13 Hirschman, Albert. 1981. "The Changing Tolerance for Income Inequality in the Course of Economic Development," in *Essays in Trespassing*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

た不正義は社会的な平和を損なって政治的な不穏に火をつける。最終的には支持を危険にさらし、経済の成長戦略を脱線させるだろう。

持続的な高成長に成功した諸国の所得分配には大きなバラツキがある。1993年のジニ係数をみると、ボツワナの0.61に対してインドネシアは0.34となっている。しかし、すべての諸国が機会の平等についてはコミットを示している。この点に関して失敗すると、才能が埋もれたままとなり経済にとって直接的に有害である。投資パターンも歪む。マサチューセッツ工科大学のアブヒジット・パネルジーが本委員会のために作成したレポートによると、中流階級と貧困層は資本について平等なアクセスが拒否されているため、自分の事業に対する投資が過少になっている。他方で、富裕層は過剰投資になっている¹⁴。

機会の不平等は長期的に危険の種子をまくことになる。もしあるグループが一貫して甚だしく成長の果実から排除されていると、彼らがやがてそれを頓挫させる方法を発見する可能性が大きくなる。ヒルシュマンの比喻を拡張して引用すると、彼らは他のレーンに無理やり割り込もうとして、両方のレーンの交通を混乱させるだろう。逆に、多くの諸国における証拠は、人々は自分の子供や孫が報酬について公正なシェアを享受できると信じられるのであれば、経済発展のために大きな犠牲を払うことを示唆している。

政府としてはどうすれば機会の平等を保護し、結果の不平等を抑制することができるだろうか？ 後者の目標は、近親者を含む大家族や緊密なコミュニティでしばしば一般的にみられる非公式な共有の取り決めに加えて、再分配政策によって達成が可能かもしれない。機会の平等を確保するに当たっては、保健や教育などの公共サービスに対する普遍的なアクセスの提供や、政府や民間部門における実力主義の採用によるのが最善である。

「多くの点から、公平であればあるほど、成長は持続的になる可能性が大きいといえそうだ。というのは、口論、意見対立、抵抗などが減るだけでなく、活用されるべき膨大な才能が人々のなかには存在しているからである。性差、年齢、民族性などに基づいて成長の利益から排除されれば、そのような人々の才能は失われてしまう。したがって、私見では、全員がそろって利益を与えられることは望ましいだけでなく有益でもある。

—ロバート・ソロ—

14 Banerjee, Abhijit. 2007. "Investment Efficiency and the Distribution of Wealth." Background Paper, Commission on Growth and Development.

大衆資本主義のインフラと呼べるものの構築も有益であろう。ペルー人経済学者ヘルナンド・デ・ソトの研究に触発された権利付与プログラムは、貧困層に自分の不動産に確実な権利を付与するものである。マイクロファイナンスや「メソファイナンス」は中小企業が自己の貯蓄を上回って投資することを可能にするもので、バネルジーが指摘した問題を解消するものである。過去15年間で、援助国、企業、社会的企業家はこのような考えを理解して、現場で相当な進歩を遂げている。

最も鮮明な分裂が家計内でみられる。女性には男性の親族が享受している機会が欠如している。女子を卒業させることに依然として苦闘している国さえなかにはある。就学した女子の5人中1人は小学校を修了していないことがほとんどである。家事で妨げられたり、トイレなど基本的な施設の欠如で嫌になったりしている。機会のこのような拒否は次世代に引き継がれてしまう。初等学校教育のない女性は自分の子供を学校に通わせる可能性が低いのである。それどころか、そういった子供たちは幼児期を生きながらえる確率が平均の半分以下にとどまっている¹⁵。この悪循環を打破する試みに対する論理的な立場は、女子が就学から生産的な雇用への旅路を完遂するのを妨害

している障害（財政、安全性、雇用機会、衛生設備など）に焦点を絞ることのように思われる。若い女性は教育、健康、出生率などにおいて重要な役割を果たす。彼女たちは潜在的には成功し得る経済主体でもある。したがって、女性が教育から生産的な雇用へと成功裡に移動できれば、長期的な成長と貧困削減という点で非常に大きな成果があるだろう。

「平等、再分配、成長の間に矛盾はまったくない。正反対だ。共有された繁栄というのは道徳的に正しいだけではない。それは人々に貧困から脱却するチャンスを付与し、責任ある経済政策を正当化し、長期的な成長と繁栄を高める効果ももたらす。」

—カーリン・イエムティン

地域開発

成長のインパクトが人々の間で不均等に現れるのと同じく、地域間でもバラツキが生じる。州、省、市のなかには急速な発展をしているところもあれ

¹⁵ UNICEF. *The State of the World's Children 2007: The Double Dividend of Gender Equality*.

ば、遅れを取っているところもある。このような空間的なパターンは地理的なファンダメンタルズ（例えば港湾や鉱脈など）や集積の歴史（企業は他企業がその場所へ移転したので自分もそこに移動してきた）を反映している。

政府はどこに投資をしてインフラを建設すべきかを決定して、機会の空間的な分布を平等化することを通じて、このような流れに影響を与えることができる。しかし、時にはどんなに政治的な要請が強硬であっても、それを妨げようという誘惑には抵抗すべきである。地域政策は成長や開発のパターンに関して、空間をまたぐ均一性を達成しようとしてはならない。

「統一性であって均一性ではない」というのが、欧州連合（EU）の地域開発プログラムで指針となっている原則である。同プログラムの規模は2013年までの7年間で3,474億ユーロに達する。これは国および地域ごとに存在する所得や富の格差を、長期的に削減しようというものである。最近のEU拡大を受けて、最富裕国であるルクセンブルクは最貧国であるルーマニアと比べると7倍も豊かである。EUの地域政策は「連帯感」を強めようとするものであり、それにはEUをめぐる連帯感と責任感が含まれる。経験を共有するために途上国と協働する備えをしている。中国、ブラジル、インドがすでにこの提案を受け入れている。

企業はインフラの整備、公共サービスの提供、その他の公的政策などをベースに立地の決定を下す。開発の遅れた地域に投資して、競争力を高めて、民間投資家にとって魅力的にするのが、健全な地域政策であるといえる。

労働者も移動性があれば、労働が過剰供給になっている衰退地域から離れていくことができ、実際にもそうしている。つまり、労働の移動性は地域政策の部分的な代替策となる。完全な代替策とはいえないのは、高齢者など一部の人は決して移動性が高くないからである。また、EUにおけるように、言語によって移動性に限度が画されている諸国が多い。長期的には、教育制度がこのような移動性の障壁を削減すべきである。にもかかわらず、地域的な投資にかかわる優先課題は、支援の対象になっている人々の移動性に応じたものにすべきである。

もし労働の移動性を改善することも目的なのであれば、そのような地域政策は大きな影響力を持つであろう。EUでは、移動性が長期的な目標とされている。言葉の障壁など障壁のなかには除去するのが困難なものもある。例

えば、EUはある1つの加盟国で授与された資格や免許が他の加盟国でも確実に承認されるよう努力している。

政府としては労働者が間違っただ理由ではなく（例えば低水準の教育を逃れるとか、保健ケアのためなど）、正しい理由で（例えばより良い職を求めて）移動することの確保に努力すべきである。中央政府は都市インフラに投資する必要がある。というのは、新興都市は事業に十分な資金を税収あるいは借入によって調達することができないためだ。道路、鉄道、通信に対する投資があれば労働者にとって移動しやすくなるが、ある意味では必要性は低くなっていると考えられる。多くのサービスは通信技術が進歩したおかげで、距離があっても提供することが可能になっているからである。

地域政策の重要な一側面に財政がある。途上国は税金のほとんどを国家レベルで徴収している。したがって、中央政府の財政力は州・地方政府のそれを大きく上回っている。にもかかわらず、政府が感応的であるためには、決定は現地に近いところで下されるべきであり、行政の分権化が必要になることがしばしばである。

それでは、中央政府はどのようにして税収を州、省、地方自治体とシェアすべきだろうか？ 歳入と責任の分配は国ごとに大きなバラツキがある。例えば、中国では、中央政府が知事や市長を任命しており、彼らが交代しながら各省を順番に管轄している。業績は中央政府が設定した目的との対比で評価される。もっと正式な民主主義制度と比較すれば、目的や政策に対して地方からのインプットが少ない。政策の指針とするのに地方の情報が必要な場合、このやり方では問題が生じるだろう。

民主主義の下では地方にもっと発言権が与えられているのが通常である。しかし、民主主義体制下でも地方政府のパフォーマンスはまちまちである。このような著しい格差をみれば、社会学者は何が機能し何が機能しないかについて、言うべきことがたくさんあるだろう。残念ながら、実際にはそうではない。これまでのところ、事例のバラツキが大きすぎて、社会学者は問題を明らかにするどころか当惑気味である。

しかし、地域的な多様性には長所もある。もし一国内の各地域がそれぞれ違ったことを試すことになれば、お互いの成功や誤りから学ぶことができる。地域間の競争もそうであるが、デモンストレーション効果は改革にとって強

力な刺激となり得る。このため、大勢の人々に携帯電話が普及したことや情報技術が広がったことは、統治のあり方について甚大な影響をもたらしたものとみられる。この技術のおかげで人々は隣で、あるいは地球の反対側で、何が起きているかを知り、比較するのが容易になっている。

環境とエネルギー利用

ほとんどの途上国はまずは成長して環境のことは後で心配すると決めている、といっても大した誇張にならないだろう。しかし、これは高価な誤りである。途上国経済の多角化は迅速で、大規模な投資を行っている。そうすることで、途上国は価格シグナルに反応している。しかし、その価格は環境に関するコストをほとんど反映していない。その結果、この投資は誤って導かれたものになっている。産業は間違った機械を設置し、間違った場所に立地している。建物はそれが消費するエネルギーに当然の配慮を払うことなく設計されている。このような誤りを逆転させる、あるいは是正するのは高価につく。そもそも誤らない方が安くすむ。

途上国は最先端の環境基準をただちに採用する必要はない、と強調しておくことが重要である。このような基準は負担不可能であろう。しかし、途上国としては環境に関するコストを念頭におきながら経済の開発を計画しなければならない。

途上国世界のいろいろなところで、エネルギーに対して補助金が支給されている。これも誤りである。IMF エコノミストの研究によれば、インドネシアとイエメンが2005年に燃料補助金に支出した金額は、保健と教育を合わせた支出額を凌駕している¹⁶。このような補助金の撤廃は政治的に困難ではあろうが、そうしないことのコストも大きく、エネルギー価格の高騰に伴って増加しつつある。コストは何も金銭的なものにとどまらない。このような補助金は経済の発展も歪め、エネルギー集約的な産業を人為的に魅力的にしている。さらに、世界が気候変動に対抗しようと動いている時に、この補助金は問題を大きくしている。また、途上国が先進国と貿易交渉を推進する際

16 Coadt, David, et al. 2006. "The Magnitude and Distribution of Fuel Subsidies." IMF Working Paper 06/247. International Monetary Fund, Washington, DC.

に障害になる懸念もある。先進国ではこのような炭素補助金を相殺するために、関税の引き上げを主張する者も現れてきている。

環境保護措置は途上国が先進国に行った単なる譲歩であるとみなすべきではない。多種多様な汚染で最も苦しんでいるのは貧困層である。排出物は河川を汚染するが、貧困層はそこで入浴し飲料水を獲得している。微粒子は貧困層が住む近隣地域の空気を濁らせる。環境基準に早くから関心をもてば、成長だけでなく公平性の利益にも適うだろう。

この問題に取り組むという決断を下すと、次に政府はその方法にかかわる選択を迫られる。排出物について数量的な制限を課す、汚染にかかわる価格を引き上げる、取引可能なライセンスを一定数発行する（保有者に一定量の、例えば、汚染や一酸化硫黄を排出する権利を付与する）などの方法がある。価格や取引可能ライセンスは効率的である。これらは、汚染者が排出物を削減するのに最も安い方法を見つけるように奨励する。欠点は受け入れ可能な目標を達成するまでに、何回も繰り返しが必要だということである。直接的な数量的な上限には逆の長所と短所がある。排出物はかなり確実に制限できるものの、それだけコストが高つく。

有効な政府

本レポートのパート I で、われわれはやや詳しく政策立案の手法を検討した。しかし、政府は単なる政策立案者ではない。サービス提供者、投資家、仲裁者、しばしば大きな雇用者でもある。政府の政策選択は大いに重要ではあるが、政府がそのような政策をうまく実施することもやはり重要である。それが以下で再び検討する問題である。

政府の有効性は政府が引きつけることができる人材、それが育むインセンティブ、議論の活発さ、それが強制する組織構造などに依存する。高成長国のなかには高度に訓練された高給の官僚集団（通常は競争的な選抜によって採用）を誇りにしているところもある。エリート層である官僚組織は安価にはすまない可能性がある。しかし、動機づけが弱く、訓練ができていない官僚組織は途方もなく高価であろう。

適切な人材を採用することが出発点だ。そのような新人には適正なインセ

ンティブが与えられなければならない。さもないと、慎重に選抜した彼らの能力は縄張り争い、オフィス政治、私的な金融取引などに捧げられてしまうだろう。

最後に汚職という悪徳に対しては、激しく目に見える形で戦わなければならない。政府のリーダーは不正行為にどう対応するかを決定することによって、価値観と許容される行動の限度に関して強力なシグナルを発信する。対応が手ぬるいと、不正行為は確かに良いことではないが、それほど重大な問題ではないというシグナルを送ることになってしまう。そうではなく、リーダーがわざわざ前面に出て、違反者を名指しで辱めれば、他の人々に対して明確なシグナルを発することができる。

良いパフォーマンスを引き出すためにインセンティブを強化する1つの方法は、業績に基づいた昇進昇給を実施することである。しかし、官僚の業績はどうやって判断するのか？ 上司に委ねられた裁量があまりに大きいと、上司はお気に入りに対して恩を売る形で勝手に昇進を授与するだろう。これはもっともな懸念であり、多くの官僚が実力主義を拒否して、勤続年数に基づいて昇進を行う厳格な年功序列制度を支持する理由となっている。同制度ではえこひいきの余地はないものの、イニシアティブの余地が残らないという代価を伴う。

もっと良い解決方法は、官僚の業績に関してより客観的な測定値を開発して、上司の判断を確認したり、疑問視したりすることであろう。例えば、インドは国際標準化機構（ISO）が策定した企業の品質基準に類似した品質基準を官僚機構用に考案した。これは世界中の官僚制度がおそらく諸外国の実験から学習することができる分野の1つである。納税者は信じたくないかもしれないが、官僚が時々海外出張して国際研修などで意見交換をしてくることを許容することはむしろ有益である。

官僚組織も全体としてやはり定期的に説明責任を問われてしかるべきである。官僚は他の職業とは異なり、市場裡で日々競争のテストにさらされることがない。その結果、官僚の機能や職務はどれ1つとして競争に敗北した結果として廃止されることがない。それどころか陳腐化するまで生き長らえることができる。

政府があるサービスを提供する場合、民間や非営利部門の代替的提供者と

競争するよう義務化すべきである。さらに、サービスを受ける市民からのフィードバックを収集すべきである。それが不可能あるいは不十分な場合、官僚組織は独立的な評価機関の定期的な精査を受けるべきである。

このような評価機関は官僚組織が長年の間に蓄積してきた贅肉を発見し除去することを目的とすべきである。

討論の質

一国の運命は良い政策の実施だけでなく、悪い政策の停止にも依存している。誤謬や愚行を発見し、批判し、拒否しなければならない。本委員会の委員や他のリーダーたちの経験から判断すると、この機能の重要性は過少評価すべきではない。成功している諸国は、善悪を問わずすべてのアイデアがレビューや厳しい討論にさらされている、という環境から大きな貢献を受けている。

政策立案のプロセスは政界に限定する必要はない。多くの諸国では関係者の顔ぶれはもっと広く、シンクタンク、学界、マスコミ、独立的な監査機関などを包摂している。専制的な諸国では徹底的に独立的なメディアなど、このような要素の一部を欠いているかもしれない。ということは、そういった体制では自由な討論が発見し抵抗したかもしれない政策上の誤りに陥りやすいということを意味する。

しかし、活発な討論を奨励して極めて成功した専制政治体制の実例も数多くある。高成長の事例には、成長プロセスの少なくとも一部について単一政党支配であったという諸国が多数含まれている。このような諸国のすべてでは、討論は一般大衆や対外世界からは見えなかったものの、その質が高かったのである。成功した諸国における政策討論は活発さはどこでも共通しており、大きく異なっているのは可視性だけである、と結論づけてもいいように思われる。

悪いアイデア

討論は良いアイデアを明確にし、精査と建設的な批判にさらすことになる。

しかし、討論そのものは悪いアイデアに感染していることがある。これは政策立案者に2つの問題を提起する。最初に、もっともらしい提案というのはしばしば有望に聞えるため、悪いアイデアを発見しなければならない。次に、その実施を阻止しなければならない。「悪いアイデア」の例示的なリストを以下に掲げた。これらはしばしば討論の際に浮上してきているが、抵抗すべきものばかりである。良い政策に関するわれわれの勧告が「フリーサイズ(1つのサイズですべてに当てはまる)」というアプローチを回避して、政策を各国固有の状況に適合させる必要性で調整されなければならないのと同じく、悪い政策に関するわれわれのリストも調整されなければならない、ということを急いで付言しておきたい。リストに掲げた政策に限定的ないし暫定的に訴えることが正当化される状況や環境もあろうが、圧倒的なウェイトの証拠が示唆するところによれば、こういった政策には大きなコストが伴い、しばしば賞賛に値する公表目標は他の手段を通じて追求した方がよい。

- 人口のうち非常に脆弱な部分に対象を限定した制限的なもの以外にも、エネルギーについて補助金を供与する。
- 「最後の雇用主」としての官僚組織に依存する形で失業問題に対処する。これは貴重な社会的セーフティネットを提供することができる農村雇用制度など、公共事業プログラムとはまったく違う。
- 短期のマクロ経済的な必要性から、インフラ投資向けの支出（あるいは長期的に大きな社会的収益を生み出すその他の公共支出）を削減することによって財政赤字を削減する。
- 特定の部門、産業、企業、雇用を競争から守るために限度なしに保護措置を提供する。支援が必要な場合でも、期間を限定し、自律的な体制に移行するための明確な戦略を伴うべきである。
- 他のマクロ経済政策を通じた方が有効であるにもかかわらず、インフレ抑制のために価格コントロールを導入する。
- 生産者を犠牲にして消費者向けに国内価格を低位に抑えるため、長期間にわたって輸出を禁止する。
- 都市化に抵抗し、その結果として都市インフラに過少投資になる。
- 成長の初期段階に環境問題を「手の届かない贅沢」であるということを論拠

に無視する。

- 教育の進展を学習の達成度や教育の質に焦点を当てないで、学校インフラの建設や就学率の上昇などだけで測定する。
- 官僚（教員を含む）に対して同等のスキルに対して市場が提供するよりも低い水準の給与を支払い、これに官僚の業績を測定してそれに報いる際に、発展した信頼性のある方法ではなく年功序列制による昇進を組み合わせる。
- 銀行システムに対する不十分な規制に、過度な直接的なコントロールや介入を組み合わせる。一般に、これによって金融仲介に関して効率的なシステムの発展は阻害され、生産性の面でコストが増大する。
- 経済が高生産性の産業に移行する準備が整う前に為替相場の過剰な上昇を許容する。

上記のリストは例示的なものであって網羅的ではない。一見では望ましいようには見えても有効ではない慣行については、各国にそれぞれ独自のリストがあるだろう。政策の冷酷な吟味が合理的な政策立案にとっては必須の要素であってしかるべきだ。この当然の注意は上記にリストアップした種類の政策については倍化する必要がある。

Part III 各国個別事情下における成長の挑戦課題

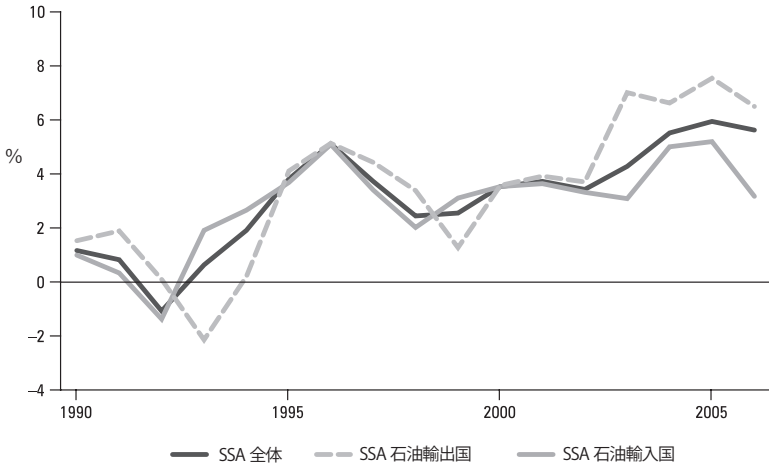
サハラ以南アフリカ¹

近年サハラ以南アフリカは過去数十年間で最も高い経済成長を享受している。この地域の成長速度は1990年代半ばに上向き、過去数年間は年6%の成長を達成してきた（図8参照）。アフリカ諸国のこのような成長は、ミクロ経済政策の改善、慎重なマクロ経済運営、外国援助の増額、そして輸出品の価格上昇によるものである。ほとんどとはいわないまでも、数多くの国で新世代のリーダーが政権を握り、成長や、より開放的で説明責任を果たす政府を公約している。多くの場合、制度も改善されている。ボツワナには、経済の将来的な方向性に関するビジョンを指針として長期計画を策定する伝統がある。もっと最近では、ルワンダも同様の先見性を示している。ナイジェリア、タンザニア、ボツワナはチェック・アンド・バランスを強化し、汚職削減に向けて重要なイニシアティブを採用している。ボツワナは以前からモニタリングや評価を重視しているが、今ではルワンダもそのようにしている。

このような好ましい状況を、雇用の急拡大と経済の多角化に基づく持続的

1. Commission for Africa, 2005. "Our Common Interest." Report of the Commission for Africa. London. <http://www.commissionforafrica.org>; Collier, P. 2007. "The Bottom Billion: Why the Poorest Countries Are Failing, and What Can Be Done About It?" New York: Oxford University Press; Proceedings of the Commission on Growth Workshop on country case studies, which included Collier, P. 2008. "Growth Strategies for Africa." Working Paper No. 9. Commission on Growth and Development, Washington, DC; Maipose, G. 2008. "Policy and Institutional Dynamics of Sustained Development in Botswana." Working Paper No. 35. Commission on Growth and Development, Washington, DC; Kigabo, T. R. 2008. "Leadership, Policy Making, Quality of Economic Policies and Their Inclusiveness: The Case of Rwanda." Working Paper No. 20. Commission on Growth and Development, Washington, DC; Iyoha, M. 2008. "Leadership, Policy-Making and Economic Growth in African Countries: The Case of Nigeria." Working Paper No. 17. Commission on Growth and Development, Washington, DC; Ndiaye, M. 2008. "Growth in Senegal: The 1995-2005 Experience." Working Paper No. 23. Commission on Growth and Development, Washington, DC.

図8 サハラ以南アフリカ (SSA) の実質 GDP 成長率



出所：World Bank.

な成長へ転換していくことが挑戦課題である。そのためには、一次産品ブームの果実を活用しながら、それら一次産品への依存度を低下させることが必要である。

ウガンダ、タンザニア、モザンビーク、ガーナといった諸国では、投資率はGDPの20%に迫っているか、またはそれを上回っている。過去10年間にこれらの諸国は貯蓄率を引き上げ、輸出を多角化してきた。しかしながら、それ以外のアフリカ諸国では、他の多くの途上国と同様に、貯蓄や投資は対GDP比でみて依然としてあまりにも低いままである。なかには一次産品価格の高騰や援助の増加が原因で、多角化のインセンティブが低下し、堅調な資本流入を受けて為替相場が上昇している諸国もある。

目を転じると、アフリカ諸国のリーダーは持続的な高成長の軌道に乗るために、一次産品価格の上昇によってもたらされた機会を活用することに注目している。本報告書で前述したように、そのためには世界経済との統合を円滑にする戦略が必要とされる。具体的には、人々や経済活動の密度を高めることと、アフリカが比較優位を得られるような製品（労働集約的で多角的な輸出含む）の自己発見を奨励する政策が必要である。ということは、インフ

ラへの国家介入の強化、積極的で分別のある産業政策、競争力のある為替相場を維持する必要性と整合的なマクロ経済政策などが示唆される。長期的な目標に向けて前進するという意味では、10年以上の期間を展望した成長指向型戦略の策定も重要であろう。

このような努力については、注意すべき点がいくつかある。

- 海外の資源や技術の助けをかりて農業の生産性と産出を高める。
- 前述のように、農業生産性の向上や潜在的な輸出多角化を支援すべくインフラに投資する。これは大きな一体化した大陸市場の創出にも役立つだろう。
- 国際開発機関の支援を得て、民間部門の企業の生産性を高める。政府行政の改善や行政手続きの簡素化や単純化によって、事業運営コストを引き下げる。
- 初等学校就学に関する著しい進展を継続し、スキルの質や成果を向上させ、中等および高等教育向け資源の増額をコミットする。
- 特に内陸国を中心にすべての諸国のニーズに応えるインフラの構築について、地域協力を促進する。
- 多くの国は人口が少ないため、本レポートで後述する小国に共通している問題に直面している。主要な政府サービスや選別的な外部委託を共有するための地域統合は、小国に対する有効な政府の高水準の1人当たりコストを削減する手助けになる。
- 選別的な金融部門開発を推進して、すべての市民と部門が安全な貯蓄チャンネルや信用にアクセスできるようにする。世界の他地域の場合と同じく、下支えとなる法制度とともに所有権の公式化が進展すれば、成功している事業の規模拡大も含め、国内投資や企業家精神にあふれた活動が円滑化されよう。
- 天然資源開発における最善慣行の採用は天然資源のレントを確保して、教育、技術、インフラなど成長促進的な投資に振り向けるために不可欠である。最近発表された世界銀行のEITI++（採取産業透明性イニシアティブ）プログラムは既存のEITIの枠組みを改善したもので、各国が自国の資源を管理する助けになる可能性をもっている（資源に恵まれた

ボックス 4 サハラ以南アフリカの地理*

アフリカには植民地の歴史によっては異常な政治的地理が残された。域内の48カ国はお互いに大きく異なっているが、大まかには3つのグループに分類することができる。すなわち、沿岸諸国、内陸諸国、資源豊富国の3つである。アフリカの海岸沿いの諸国は財を直接的に世界市場に出荷できる。一方、内陸諸国は隣国の助けがなければ、容易に世界経済に接続できない。第3番目の資源豊富国は海岸沿いの立地か否かという点ではさまざまであるが、生産される一次産品は長距離で複数の国境を越える輸送のコストに十分に合う価格が享受できる。

アフリカの人口はこの3つのグループの間で、ほぼ3分の1ずつとかなり均等な分布になっている。これはアフリカに最も顕著な特徴である。アフリカ以外の発展途上国では、人口の88%が海岸にアクセスできる（それ以外の天然資源はない）諸国に住んでいる。ところが、アフリカではその割合はわずか3

分の1にとどまっている。アフリカを除く途上国世界で、天然資源のない内陸国に住んでいるのは人口の1%にとどまる。ところが、アフリカではその割合は3分の1にも達している。このような配置は植民地時代における国境の線引きを反映した結果である。世界の他の地域では、内陸に立地し資源の稀少なところは国家にはなっていない。ところが、アフリカでは国家になっているのである。アフリカ地域はこのような歴史の遺産を覆すことはできない。最大限に活かすよう努力することができるだけである。

* 199, 200 ページの図参照。

出所: Paul Collier and Stephen A. O'Connell, "Opportunities and Choices." African Economic Research Consortium の *Explaining African Economic Growth* というプロジェクト用の総合誌向けに執筆されたもの。

注: Collier and O'Connell の論文では、スーダンとコンゴ民主共和国は人口の大半にとって海岸へのアクセスが限定的であることに基づいて内陸国に分類されている。

諸国に関する節にあるボックス 6 参照)。

- アフリカにおける最近のマクロ経済の安定は、決然とした政策立案者や制度改革によるところが大きい。多くのアフリカ諸国には今や独立的な中央銀行がある。しかし、アフリカの内外をみると、マクロ経済運営の誤りは金融政策ではなくて、財政政策に起因することがしばしばである。何ができるかということの例としては、ナイジェリアで2007年に制定された財政責任法がある。これは景気循環のなかで財務大臣ができることを制限するものである。
- 高等教育への投資が拡大するにつれて、国内でもアフリカの域内でも、おそらく国際的にも、サービスの「貿易」機会が漸増するだろう。これ

は特に内陸諸国にとっては重要である²。

- 高等教育や高度なスキルの訓練は頭脳流出の問題を招く。これは重要な問題ではあるが、簡単な対応策は存在しない。国内の就業機会が重要なことは明らかであろう。公的な奨学金制度を国内での就職や勤務を条件とするといったアプローチが考えられる。それは以前にも行なわれたことがある。1960年から70年代にかけてアメリカでは、単科大学や総合大学の学生に対するローンは、卒業後に教員または講師になれば長期的に返済が減額ないし免除された。

このように、政策措置や投資については、国内的にもアフリカ大陸内の複数国家ベースでも、実施すべき課題が広範囲にわたっていることが明確であろう。その実施には時間を要する。リーダーシップが不屈で、集中力があり、決然としていけば、成果が上がるだろう。一夜にして成し遂げる必要はない。このような側面で進展があれば、今後何十年かの間に包容的な成長が加速するというパターンが可能になるだろう。

アフリカの政策立案者は長年にわたり、債務、赤字、インフレなどといった問題に煩わされてきた。マクロ経済の安定性を目指す戦いに勝利したことで、長期的な成長について考える余裕がようやく出てきている。例えば、過去2年間に、南アフリカは外国の経済学者を招聘して、当局者が成長戦略を再検討するのを支援してもらった。同様の取り組みがルワンダ、ガーナ、ウガンダ、マダガスカルなど他の諸国でも進行中である。これは重要なポイントである。

持続的な成長の基盤を構築するには時間を要しよう。しかし、幸いなことに、アフリカ地域では民間投資や潔白で包容的な政府のためには安定した環境が重要である、という認識をもった一連の指導者が輩出している。各自がそれぞれ自国の運命について管理の意識を高め、強い責任感を示している。

アフリカ諸国には自国のためにすべきことがたくさんある。先進国、その他の途上国、援助国、国際開発機関は支援としてどんなことができるだろうか？

2. インドのバンガロール、ハイデラバード、グルガオンは海岸近くには立地していない。これらの都市は主としてICTのインフラやサービスと、高学歴の労働力を惹きつける通常の都市サービスに依存している。

ボックス5 アフリカに対する貿易特惠

貿易特惠はアフリカに具体的な効果をもたらすことができるか？ 貿易特惠は常に効果をもたらしてきた。2000年10月にアメリカはアフリカ成長機会法（AGOA）に基づいて、サハラ以南アフリカ37カ国に対して市場開放を行った。同法によって非関税アクセスが認められたおかげで、アフリカの対米アパレル輸出は7-10倍に拡大したとする推計もある。例えば、レソトの衣服産業は同国の輸出収入のほぼ90%を占めている。

しかし、同法は他の工業製品にはそれほど

恩恵をもたらしていない。アパレルの場合と同様の自由な原産地規制が適用されなかったからである。この規制では、ある国の製品が他の国で生産された部品で製造されているかどうかによって、非関税アクセスを認めるかどうかが決まる。

アフリカが必要としているのは、（最貧国だけでなく）全アフリカ諸国に対して、いかなる原産地規則も適用されることなく、OECD諸国への特惠的アクセスを10-15年の期間にわたり認めるという政策である。

- 後発国であるという劣位の克服に資するべく、アフリカ諸国からの工業品輸出に対して時限的な貿易特惠を供与する。先進国にとって、特惠が成功しても大した負担とはならないだろうし、たとえ失敗した場合でもコストは最小限にとどまるだろう（ボックス5参照）。
- 紛争終結後の諸国に対して支援を増やす。現行の戦略の下では、平和維持軍が駐留するのは選挙が実施できるようになるまでであり、その後は速やかに撤退する。おそらくは選挙で新政府が正当化されるという考えからであろう。コンゴ民主共和国のケースでは、2006年10月29日に選挙が行なわれ、国際平和維持軍の撤退は10月30日に予定されていた。しかしながら、紛争のリスクは選挙の後に低下するのではなく高まることを示す証拠がある。脆弱な国における平和維持はもっと現実的な予想を指針とすべきである。
- アフリカからの頭脳流出で恩恵を受けている先進国は、少なくともアフリカ諸国政府が投資した資金の少なくとも一部を支払う必要がある。これは高等教育拡充向けに資金援助を行うという形態をとることができよう。
- アフリカに対する援助ルートを再考する必要がある。過去20-30年間にわたって、アフリカは多額の援助をさまざまな形態で受けてきた。これ

らの援助の多くは非常に有益で、アフリカの保健や教育にかかわる状況の改善に役に立ってきた。しかし、それは必ずしも適切な優先順位、あるいは便益を受けるはずの国における優先順位を反映しているとはいえなかった。軽視された分野としてはインフラや高等教育がある。多額の援助が為替相場の上昇または国内の賃金や価格の上昇をもたらすことによって、アフリカの輸出競争力を低下させることを懸念する向きもある。こうした懸念を証明することは困難であるが、退けてしまうことも同様に困難である。援助で経済が効率化するのであれば、為替相場に対するどんな悪影響も相殺されるだろうと論じる向きもある。ただし、このような相殺が可能となる生産性の向上は、大幅かつ急速でなければならないだろう。援助に関するこのような問題に関して、どのように取り組むのがベストかということについては何の合意もない。だからといって、援助国が援助額を削減する理由にはならない。貧困国側の政府はどのくらいの援助を受領すべきかを選択する時に、輸出競争力を考慮するだろう。しかしながら、援助国側としてはそれに基づいてどのくらいの援助を供与するか決めるべきではない。

小国

世界には50を超える小国があり、それぞれの人口は200万人未満で、合計でも2,000万人に満たない。これらの諸国はそれ自体で興味深い。さらに、成長戦略における規模の役割や、政治的に独立した単位から成る大きな経済ブロックを作るといった地域統合の可能性に光を当てるのにも役に立つ。

小国は少なくとも3つの点で際立った劣位にある。第1は、財の生産と公共サービスの提供の両面で規模の経済が働かないことである。第2は、リスクである。各地域にある小国の多くはハリケーン、竜巻、旱魃、火山の噴火に脆弱である。また、規模の大きな諸国に比べて経済が多角化されていない。第3は、すべてというわけではないが、一部の小国は地理的に遠隔地にあり、世界経済との統合が困難であるという点が不利である。

しかしながら、小国だからといって他国と比べて平均所得が低くなるとか、成長率も緩やかになるということではない。実際、劣位性を相殺してくれる

いくつかの優位性から利益を享受している。小国では監視や把握が容易となるため、政策立案者は良識や裁量に依存することができる。小国は海外に目を向けるしか選択肢がほとんどない。小国では貿易の対 GDP 比は他の諸国グループよりも高い。例えば、シンガポールが輸出主導型成長を採用したのは、1965 年にマレーシアとの短命に終わった連合が崩壊した直後である。

シンガポール（今では 200 万以上の人口を擁する）の例は、特に世界市場に近接しているとか、立地が地理的に有利であるとかという国では、小規模であることが決定的なハンディキャップにはならないことを示している。世界貿易が拡大したおかげで、大規模な国内市場というのは発展にとって必ずしも重要ではなくなってきた。過去 60 年間に独立国家の数が急増した理由はここにあるのかもしれない。

近年の外部環境をみると、小国にとっては歓迎できるものと、そうではないものの両方がある。情報通信技術（ICT）の発展によって、外部委託やオフショア化の広がりが示しているように、一連の新しいサービスが貿易可能となってきた。

これは新しい機会を生み出しており、貿易依存度の高い小国はそれをつかみ取るべきである。一方で、多くの小国は「特惠侵食」で被害をこうむっている。先進国市場について特惠的なアクセスを享受しているが、この特惠は関税の全般的な引き下げによって価値が失われてきている。オフショア金融センターに対する規制強化でも、一部の小国は活動の自由が制約を受けるようになっていく。

注目すべき点は、ほとんどの小国が「若い」国家であり、その半分以上が 1970 年以降に建国されていることである。独立というのは、安全保障、司法、経済活動の規制といった公共サービスがもはや植民地列強国から輸入できないことを意味した。その代わりに、国内の制度で生み出さなければならなかった。しかし、小国でのそうした財の提供は、生産について少量分割が不能な場合には極めて高価なものとなる。

一例として金融システムがある。帝国が細分化するにつれて、かつては単一の銀行システム内にあった金融取引は異なる監督体制の下で、異なる通貨建てで取引されなければならなくなった。不幸なことに、銀行監督のコストは人口が 40 万人の国でも、400 万人の国とおそらく大差がないであろう（10

分の1以上の金額であることは確実である)。

これに対して小国は、取り組みをプールして公共サービスを外部委託するという形で非常に巧妙さを示している。例えば、中央および西部アフリカ地域は東カリブ地域のように、複数国による中央銀行システムに依存している。東カリブには単一の電気通信局もある。その最高裁判所は特に興味深い例となっている。確かに9カ国もカバーする最高裁判所なのである。それらはアンティグア・バーブーダ、ドミニカ、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島という独立国6カ国と、アンギラ、バージン諸島、モントセラトというイギリスの海外領土が含まれている。東カリブはそのサービスをプールするだけでなく、最終的な控訴院の役割もロンドンの枢密院に外部委託している。

これらすべての事例において、小国はサービスの質を改善するのと引き換えに、政治的主権を若干犠牲にしている。これらの取り決めを統治する規則を制定するのは容易ではなかった。政治的安定を維持するとともに、技術的に高水準を支えなければならなかったからである。しかし、それらはうまく機能している、ということがコンセンサスになっている。

対照的に、オーストラリア国際開発庁は太平洋の極めて小さな十数カ国の面倒をみているが、それらの諸国には国連代表、海外大使館、中央銀行など、大国に典型的な制度がたくさんある。こういう状況下で、国家主権の堅持というのは高価な命題となっている。もっと存続可能性の高いモデルは、オーストラリアまたはニュージーランドとの連合による自治体制であろう。実現可能なモデルの1つとして、アメリカとの連合によって自治連邦となっているプエルトリコがある³。

要するに、小国としては地域的な経済統合を通じて市場をプールし、部分的な政治連合を通じて公共サービスの負担を分散させることを追求すべきで

「私の出身国セントルシアは人口16万人だ。1人当たりの政府コストは非常に高い。市場はとて小さい。そして生産コストは非常に高い。さらに、毎年ハリケーンの季節が到来して、わが国のGDPを破壊してしまう。他の一部の国では、その結果として、債務の水準が高くなってしまうこともある。インフラは支払いが完了する前に破壊され、再び借り入れなければならない。その後も2度目、さらに時には3度目と破壊されてしまう。」

—K・ドワイト・ベナー卿

3. 機能の分業については次を参照。 <http://welcome.topuertorico.org/government.shtml>.

ある。良い統治というのは、地域協力や多国間統合を推進するための重要な基盤となる。

リスクに取り組むのはもっと困難である。原則として、この問題を解決するために国際金融システムは存在している。国家は経済が多角化していなくても、金融資産については分散化したポートフォリオを保有することができるだろう。しかし実際には、小国は対外資産で保護されているというよりも、対外負債を背負い込むことがしばしばである。国際金融業界や国際金融機関は小国が関心を示すような金融手段を創造することができるはずだ。例えば、カリブ諸国は援助国の助けを借りて、ハリケーンや地震に襲われた加盟国のために保険基金を創設している。その準備金は国際金融市場で再保険がかけられている。

最後に、小規模であるため、国際的な通商交渉では声が相対的に小さくなってしまう。WTO、その他の国際機関、先進国は、小国に固有のニーズや利益を考慮するよう特に努力する必要がある。それら諸国が圧倒的に重要というわけではないものの、彼らは道義的あるいは戦略的に重要であることがしばしばだからだ。

資源に恵まれた国

鉄鉱石から大豆に至るまでの一次産品に対する国際的な需要が増大したおかげで、天然資源に恵まれた諸国は急成長を遂げている。しかし、商品市況の急騰で経済の多角化が困難になる可能性がある。つまり、自然の恵みに依存しない輸出産業が成長する余地を作り出すことが困難になる懸念がある。

そうした輸出業者が稼ぎ出す外国為替は、オイルダラーや鉱物の収入であふれている経済ではあまり価値がない。さらに、一次産品の販売代金が国内経済のなかに浸透するにつれて、賃金や家賃が上昇するため、それ以外の輸出産業が海外で競争するのが困難になる。

経済学者が「オランダ病」と呼んでいるこのような問題は、克服不可能ではない。天然資源に恵まれていても成功物語のリストに掲載される妨げにならなかった国がいくつかある。それはボツワナ、ブラジル、オマーン、イン

ボックス 6 採取産業透明性イニシアティブ (EITI)

地表の下に隠れている新しい石油埋蔵量を発見するには、最も洗練された探査技術が必要である。石油収入を追跡するのも同じように困難なことがあまりにもしばしばである。採取産業透明性イニシアティブ (EITI) は 2002 年に開始されたが、石油、ガス、鉱業から政府が獲得した資金を明確にすることを目的としている (www.eitransparency.org)。

イニシアティブの基準を満たすために、企業は利権料と石油、ガス、鉱山の採掘権料として、政府にいくら支払ったかを明らかにしなければならない。同様に、参加国政府は天然資源からの収入を公表しなければならない。それらの 2 つの数字に大きな違いがあれば、それは違法行為がある兆候の 1 つとなる。さらに、同イニシアティブが資金に光を当てると、外部の観察者にとってはその後の利用について監視するのが容易になる。

同イニシアティブは政府、企業、産業団体、投資家、世界銀行、トランスパアレンシー・インターナショナルやグローバル・ウィットネスといった NGO の広範な連合体によって管理されているという点で、珍しいものとなっている。同イニシアティブは任意であるにもかかわらず、無視するのが困難である。

その報告形式は大衆運動や国際的な圧力にとって便利なベンチマークや結集ポイントになる。この基準を順守している企業や政府は大衆の承認を得ることができる。一方、それを拒む者は非難的になるリスクを負う。その結果、今や 22 カ国がイニシアティブを実施している。

世界銀行は最近 EITI++ と呼ばれる枠組みの拡張を発表した。それは採掘権の最初の割当から資金の最終支出に至るまでの上下両方向のサプライチェーン全体について、同様の透明性基準を促進することを目的としている。例えば、それによって政府が入札を設計し、利権料の徴収を監視し、価格変動に対してヘッジするのに役立つだろう。また、収入のうちどれくらいを支出し、どれくらいを貯蓄するかについて、一般的な指針を各国に提示することもできよう。

同イニシアティブは当初の EITI よりはるかに野心的で、その成功もやはりパートナーや支援者の広範な連合体に依存することになるだろう。しかし、一次産品収入の異常なブームを前提にすれば、賭け金はかつてなく大きいものになっているといえる。

ドネシア、マレーシア、タイである。ボツワナの成長はダイヤモンドが発見される以前に始まり発見後も続いた。多くの中所得国や先進国も資源ブームを簡単に乗り越えてきている。問題は資源そのものではなく、その収益（あるいは「レント」）がどのように取り扱われるかにある。

特に貧困国では政府は必ずしもその取り扱いがうまくない。第 1 に、時として採取権をあまりにも安く売ってしまったり、収入への課税をあまりにも軽くしてしまったりすることで、収入について正当な配分を請求することに失敗している。オクスフォード大学のポール・コリアーが指摘した通り、コ

ンゴ民主共和国は2006年に鉱物採掘権料としてわずか8万6,000ドルしか受け取っていない。EITIというイニシアティブが戦おうとしているのは、まさにそうした事例である（ボックス6参照）。

第2に、急に出現した資金は時に盗まれたり浪費されたりすることがある。内密に徴収されて支出されているために、用途を知ることが困難になる。資源のレントは資源がなければ欠如していたかもしれない外貨の手軽な収入源になることで、成長や開発にかかわる制約を緩和する可能性がある。しかし、国内政治を歪めることもある。政治的リーダーたちは国に仕えるためではなく、資源の収入を確保するために（票を買収して権力を維持するのに使うことが可能）、権力の座をめぐって戦うかもしれない。極端な場合には、レントの入手可能性が、その支出方法をめぐって暴力紛争につながることもあり得よう。

政府が確かに適切な意図をもっていても、成長を高めるために資金をいかに使うべきかを知るのは容易ではない。例えば、資金を時の経過とともにどのように配分すべきか、どのくらい消費して、どのくらいを将来のために投資すべきかを決定するのに、単純な方法はない。もし政府が資金を公共投資に使うなら、最大の社会的収益率を生み出すような適切なプロジェクトを選び出す必要がある。政府には必ずしもその能力は備わっていない。特に開発の初期段階にある場合はそうである。

それでは、政府としてはどうしたらいいのだろうか？ 以下では健全な政策の鍵となる要素を簡潔に述べることにする。それらはすべて、国民として富がどこに向かっているかがわかるように、政府や企業に対して支払いと支出の合計を公開することによって、開放的で透明にすることを求めるものである。

まず、政府は油田や鉱床などの採掘・開発の権利について、どのように割り当てるかを決定しなければならない。権利所有者の収入にどのように課税するかも決めなければならない。これら2つの決定によって、国家へのレントの流れとそれが国際価格の変化にどのように調整していくかが決定されることになる。入札の設計や課税アプローチの両方については、活用可能な膨大な量の専門知識がある。政府が将来的により良い決定をするには、その専門知識が役に立つはずである。しかし、過去についてはどうなのか？ 採掘

権の割当に問題があったのであれば、政府は私的収益率と公的収入の間で適切なバランスを確保するために、利権料の再交渉をすべきである。

次に、レントはどこに向かって流れるべきかという問題がある。選択肢があまりにも多い。資金は国内で消費することもできるし、民間部門か公的部門のいずれかが国内に投資することもできる。あるいは海外の預金、債券、その他の金融商品に投資することができよう。このような選択によって、レントが世代間でどのように配分されるかが決定されることになる。この計算は極めて複雑になり得るので、賢明な選択の指針となる簡素化された枠組みが必要である。公共投資は成長にとって非常に重要であるにもかかわらず、その他の財政的圧力によってしばしば圧縮されていることを考えて、われわれは資源に対して優先的な請求権が享受できるよう提案したい。状況や選択する投資は各国で異なるであろうが、対GDP比でみて5-7%の範囲で投資することを目標とすべきである。あるいは教育やインフラのニーズが大きければ、それ以上を目指すべきである。

これらは巨額なものになる。同じ資金を最大限に活用するためには、政府は適切投資プロジェクトを適切な理由で取り上げなければならない。特にしばしば浪費と汚職の原因となっている調達プロセスについては、国際支援が必要かもしれない。一部の意見によれば、プロジェクトは政府の独立した部署で立案、実行、監視されるべきである。このような機能すべてを同じ省が担当していると、そのお気に入りのプロジェクトは問題にされることもなく、誤りもいかげんに処理されてしまうだろう。

もしこのような公共投資で資源にかかわるレントが枯渇しなければ、残りは貯蓄基金に流れ込んでしかるべきであろう。同基金は経験豊かな投資の専門家が管理すべきである。彼らはリスク、リターン、分散化について明確に規定されたパラメーターの範囲内で運用することになる。資金は投資目標に貢献すべく、国内資産と外国資産に分割して運用すべきである。しかし、こう

「組織、規範、規則といった制度は政策に持続性や継続性を与える。思いがけない遺産はあっても、制度が何もないと仮定しよう。人々は遺産を当然と考える傾向があり、その結果、遺産が消失した時には適応が困難となる。もし制度的な取り決めがあれば、そうした問題は緩和されると思う。問題がなくなることはないにしても、大きな変動はなくなるだろう。」

した投資を吸収する国内経済の能力は限定的であろう。そのような場合、レートの増加分の多くは国外に投資されるべきである。

基金は政治力から隔離されなければならない。それには2つの理由がある。第1に、それがリスク調整後の収益率を追求する決定がなされることを保証する唯一の方法だからである。そうしないと強力な既得権益者が自己目的のために投資を迂回させるであろう。第2に、政府系投資ファンドの金融力について懸念が高まっているからである。仮にファンドに商業的な目的に勝る政治的な目的があるとすれば、その国際資本市場へのアクセスは将来的に削減されることになるだろう。

基金はその富のすべてを退蔵しておくべきではない。非営利の基金で行われているように、国民の利益のために、毎年、全体の一定割合が支払われるべきである。その資金は国民に直接支払ってもいいし、あるいは減税を通じて間接的に支払ってもいい。これらの支出の配分は国によって大きく異なるであろうが、すべての国で公平性と包容性の目標を促進することができよう。

中所得国

高成長13カ国のうち、最終的に6カ国は先進国の所得水準に到達した。しかし、これはありふれたことではない。多くのラテンアメリカ諸国を含む多数の諸国で、成長は中所得国水準で明らかに低迷している。理由は複雑である。それどころか、このような中所得国から高所得国に向かう第2段階については、第1段階に比べると理解は進んでおらず、研究されていないことも確かである。

貧困国に焦点を当てることは十分に理解できる。しかし、中所得国の移行についてはこれまで以上にもっと注意を払う価値がある。大勢の貧困層を含む多数の人々がそうした国で生活しているからだ。その多くでは不平等が深刻である。成長の勢いを失った国の政治は緊張に満ちている。成長がなければ、不平等な社会はゼロサム・ゲームの罠に捕われてしまう。

成長の勢いを失う国がある一方でそうでない国もある理由を、すべて説明できる人はだれもない。しかし、各国に共通する示唆に富んだパターンが見受けられる。中所得国から高所得国に発展するにつれて、経済はより資本

集約的で技術集約的な産業に多角化していく。サービス産業も拡大する。規模や富が拡大した国内経済は、成長のエンジンとして重要性が高まってくる。

中所得国の労働供給は、無限の伸縮性をもっていかつてはみえたが、今やそうではなくなっている。余剰労働力がなくなると、部門ごとに労働者を雇用する機会費用が増大する。企業は労働者をめぐって競争するため賃金の上昇する。このような賃金の上昇を受けて、労働集約的な部門の成長は鈍化する。事実、かつて成長を牽引した輸出産業は低迷し、最終的には消滅するだろう。

熟練労働力の不足が顕在化する。その結果、政策は人的資本や技術の促進にシフトする。政策立案者の役割も変わらなければならない。ある国が先進国からはるかに遅れを取っている時には、ハーバード大学の主導的な成長理論家であるフィリップ・アギオンが語っているように、「何をすべきかは極めて明らかであるため、軍隊のように管理することができる」。しかしながら、先進国にキャッチアップするにつれて、何をなすべきかやどこに繁栄があるのかははっきりしなくなってくる。民間投資家や市場の集団的な判断に委ねる部分を多くしていかなければならない。

段階の区別については、時期的に明確な線引きがあるわけではない。中国のような国では、力強い頭頂を示している技術集約的部門は、中国の農村部に存在する何百万という人々を依然として盛んに吸収している労働集約的産業と、ある意味で併存している。中国の政策立案者は人的資本への需要の増加に対応して、高等教育や研究の拡充に関して強い決意を示している。

政策立案者にとって第1の優先事項は、このような移行やそれに伴って出てくる新しい需要を先取りすることである。たいていの政府には企画部門があつて、将来の経済発展に関心を集中させて、それを支えるために必要とされる公的な政策や支出を予想している。例えば韓国では、1980年代から90年代にかけて、自国経済が労働集約的な製造業から知識・資本集約的な経済に移行するのを後押しすべく、政策や公共投資を修正した。外国直接投資に門戸を開放し、国営鉄鋼会社を民営化し、OECDに加盟し、労働集約型製造業が新しい目的地に移動していくのを監視した⁴。

4. 例えばナイキの工場は、より安価な立地を求めて他の場所に去っていったが、そこでも依然として元の韓国人の所有者や経営者が管理することが多かった。

第2に、容易ではないが、たとえ成功したものであっても初期の政策の一部は放棄することである。具体的には、輸出特区、為替相場の過剰な管理、その他の形態の産業政策は、あまりに長期間にわたって追求されがちである。そのような政策が取り組んだ問題は時間の経過とともに減少するので、そうした政策は永久に必要なわけではないのである。このような流れに抵抗すれば、経済の構造変化を遅らせることになる。投資が新しい輸出産業や国内市場を指向する産業に向かわなくなってしまうだろう。

例えば、シンガポールは労働集約型製造業が労働力がより安価な域内の他の場所へ移転するのを許容するという形で、国内外の経済環境の変化に対応した。同国は中国やインドにおいて経済特区さえ運営したといえる。中印両国はシンガポールを離れた一部の産業を受け入れたのである。このおかげで、シンガポールは労働力が稀少な経済にふさわしい産業に資源を集中することができた⁵。

労働集約的な戦略をあまりに長期にわたって維持してしまう可能性があるのと同様に、成長のエンジンとしての労働集約的な戦略をあまりにも早く放棄してしまう可能性もある。各国としては余剰労働力が吸収され、人的資本のストックが高付加価値部門への移行を支えることができる水準に増加するまで待つべきである。時期尚早の戦略変更がもたらす悪影響で、伝統的部門や非公式部門に未熟練労働力が取り残されてしまう懸念があるからだ。

5. 移行に関する有益な議論については以下を参照。Ying, Tan Yin et al. 2007. "Perspective on Growth: A Political Economy Framework (The Case of Singapore)." Case Study, Commission on Growth and Development.

Part IV 新しい国際潮流

本レポートの最終章であるこのパート4では、新しい国際潮流を検討する。それは多数の国家がとった行動の総合的な結果であるため、途上国の政策立案者だけでは管理不能である。そのような状況について特徴を検討しておこうということである。また、このような潮流は比較的新しく、成功物語となっている13カ国は直面する必要がなかった。最初に、経済成長が世界の気候に与える脅威とその逆に気候が成長に与える脅威を取り上げる。

地球温暖化

途上国世界が中国、インドネシア、われわれが成功例として掲げた13カ国にならって、今後20年間にわたって年平均約7%の成長率で、勢いよく工業化したと仮定しよう。それは1つの勝利ではあろうが条件がつくことになるだろう。懸念すべき示唆を伴うからである。すなわち、そのような急速な工業化の進展は、危険な濃度の温室効果ガス（GHG）によってすでに汚染されている大気圏に、危険量の二酸化炭素をさらに追加することになるためである。

量的な挑戦課題

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、比較的安全な世界のCO₂排出量水準を年間14.5ギガトンと算出している。これは1人当たりでは年間2.25トンということになる。国連『人間開発報告2007』から引用した表2は、主要先進国の1人当たり排出量を示している。

先進国は1人当たりでみて、もし途上国世界が模倣すれば、世界全体で安全な水準を大幅に凌駕することになる排出水準に達している。世界の炭素排

表2 OECD水準の炭素足跡が世界的に続くと複数の地球が必要になる^a

	1人当たりCO ₂ 排出 (t) <2004年>	世界全体のCO ₂ 排出総量 ^b (Gt) <2004年>	維持可能な炭素予算相 当数 ^c
世界 ^d	4.5	29	2
オーストラリア	16.2	104	7
カナダ	20.0	129	9
フランス	6.0	39	3
ドイツ	9.8	63	4
イタリア	7.8	50	3
日本	9.9	63	4
オランダ	8.7	56	4
イギリス	9.8	63	4
アメリカ	20.6	132	9

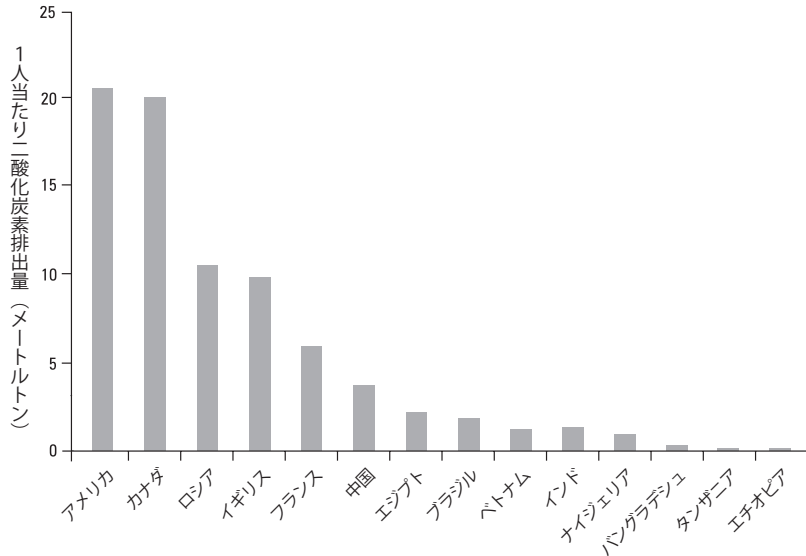
出所：UNDP, Human Development Report 2007, Indicator Table 24 に基づく試算。

- 維持可能な炭素予算でみたもの。
- もし世界中のすべての諸国が当該国と同じ1人当たりの水準を排出した場合の世界全体の排出総量。
- 年14.5GtのCO₂という持続可能な排出軌道に基づいてみたもの。
- 現在の世界の炭素足跡。

出は今や安全水準の約2倍となっているのである。これは現行の排出水準が持続すれば、大気圏中のCO₂ストック量は今後40年間で安全水準を上回ることを意味している。途上国を含めたもっと広範囲にわたる諸国のデータは図9に示されている。

仮に途上国が成長しないとするなら、先進国の排出量を2分の1ないしそれより若干大幅に削減することによって、安全水準の排出量が達成されよう。しかし、途上国が成長するなら、人口の大きさから追加的な排出量は非常に大量なものとなる。極端な場合として、世界全体が先進国並みの所得にまで成長して、1人当たり排出量がドイツの水準に収斂するとするなら、温暖化の観点から安全であるためには、1人当たりの排出量は4分の1に減少しなければならないであろう。既存の技術ではこのような規模の削減は不可能であるか、または、あまりにもコストが高いというどちらかの理由で、世界経済や途上国経済の成長が鈍化することは確実であろう。

このような試算から明らかなのは、途上国経済や世界経済の成長を許容するための鍵は技術にあるということだ。排出削減のコストを低下させる必要

図9 1人当たりCO₂排出量

出所：UNDP, Human Development Report 2007.

がある。言い換えれば、限られたエネルギー基盤の上に乗って経済的価値を増加させる必要がある。そのためには新しい知識が必要である。

人口の増加は時として問題であると考えられている。将来的にはそうかもしれないが、予測されている排出量の増加のほとんどは、人口増加率の高い国で生じるわけではない。本当のチャレンジは、現在大きな人口を擁している諸国における高度経済成長を許容することにある。

炭素排出原単位

GDP 1兆ドル当たりのギガトンでみた先進国、中国、インドの炭素排出原単位は下記に示す通りである（表3）¹。炭素排出原単位は明らかに先進国の方がはるかに低水準である。1人当たりやGDP 1ドル当たりでみて、エネルギー消費量が非常に高水準のアメリカでさえ、炭素排出原単位は途上国

1. これは経済成長の当然の結果である。後者はエネルギー集約度や炭素排出原単位がそもそも低いサービスや、知識集約的で付加価値の高い活動に向かう、という経済の構造的な変化に伴うものである。

表3 炭素排出原単位
(CO₂ 排出量ギガトン/GDP 1兆ドル)

国	排出
アメリカ	0.46
EU	0.29
日本	0.19
中国	1.67
インド	1.30

出所：付録II 統計 6.12.3 (196ページ) 参照。

よりも大幅に低いのである。

このように1人当たり所得とともに炭素排出原単位が低下するのは、成長するにつれて、知識や人的資本に基づく価値にシフトすることが一因である。また、それはエネルギーや炭素について集約的な産業が低所得国へ移転することも一因となっている。このような産業はしばしば製品を先進国に逆

輸出している。その限りでは、途上国の炭素排出原単位が高いのは自国の消費パターンではなく、先進国の消費パターンが原因であるということができる。ちなみに、炭素排出原単位の引き下げは問題を解決するわけではなく、単に助けになるというにとどまる。

地球温暖化の議論は独特な専門用語を生み出している。「緩和ないし軽減」(mitigation)は温室効果を削減する努力を、「適応」(adaptation)は気候変動の結果に対処するための努力を意味する。単純化すると、われわれは適応しなくてすむように緩和し、緩和に失敗した範囲で適応するのである。

緩和努力にはエネルギー効率の向上による炭素排出の削減が含まれる。それには、例えば、植樹によって大気圏から炭素を除去するといった方法も含まれよう。森林伐採や土地利用の変化は排出増加の20-30%を占めているため、森林伐採の阻止や植林の拡大によってかなり削減できるだろう。また、緩和措置には温室効果ガスを相殺する試みを含めてもいいだろう。もし仮に大気圏の外側の反射力を高めることができれば、熱を生成する放射が地表に届く前にそれを排除することができるだろう。この放射は温室効果ガスによって捕らわれるものである

適応へ向けた活動には降雨量を奪われた田畑を灌漑することや、海面の上昇に備えて軍隊を召集したり内陸へ移動したりすることが含まれる。温暖かつ多湿な気候下で増加する可能性のある疾病への医学的対応を含むこともある。

発展途上国にとって何が危うくなるか

地球温暖化で最悪の損害を最も速くこうむる可能性がある国のなかには熱帯の貧困国が含まれる。例えば、モデルの予測によると、エジプトのナイル・デルタ、ベトナムのメコン・デルタ、バングラデシュのガンジス＝ブラフマプトラ・デルタでは、2050年までに100万人以上が海岸侵食の脅威にさらされる懸念があるとされている²。途上国は地球温暖化に容易に適応できるような資源も欠いている。それら諸国は、例えば、低地から多くの人々を移住させる費用も負担できない。

しかし、途上国は気候変動の犠牲者になる可能性があるだけではない。なかには気候変動に貢献している国もある。中国やインドなど高度経済成長を遂げている大国は、今や無視するにはあまりにも大量の二酸化炭素を排出している。例えば、中国の年間排出量は今やアメリカに匹敵するほどである。高成長している大国の参加がなければ、世界は地球温暖化を緩和する取り組みに成功しないであろう。

その結果、中国やインド、および同じような状況の諸国は、2050年までに一定比率で排出量の削減を公約するよう圧力を受けている。それら諸国が抵抗しているのは、その公約が成長にとって脅威となる懸念があり、公約はそもそも不公平だと考えているためである。せきたてられて公約すれば、これらの諸国の1人当たり排出量が先進国との比較でははるかに低水準であることが無視されてしまう。彼らの見解では、公平さのためには、1人当たりで少なくとも同等の排出量が認められることが必要である³。

途上国の排出削減について長期的な公約を求めるのは賢明でないし、合意が得られるとも思われない。気候変動の影響や炭素削減のコストについては、わからないことがたくさん残っている。このような不確実性は時間の経過と

「気候変動に関する合意には途上国の成長を許容する方法を見つける必要がある。われわれとしては、『申し訳ないが、あなた方の到着は遅かった。世界は変わってしまっている。もう成長はできません』とは言いたくない。それはまったく正しくない。」

——マイケル・スペンス

2. IPCC. 2007. "Coastal System and Low-Lying Areas" in *Climate Change 2007: Impacts, Adaptation and Vulnerability*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

3. インドの首相マンモハン・シン博士は、インドは1人当たり排出量を先進国以下に抑制することを喜んで約束するだろう、そうすることで先進国にとってはできるだけ早くみずからの排出量を削減しようという強いインセンティブになるだろう、と語っている。

ともに解決されるだろう。したがって、世界は遠い未来について厳格で数量的な公約でみずからを束縛すべきではない。その代りに、情報が改善することを期待しながら、いくつかの選択肢を未決定のままにしておくべきだろう。定期的な間隔をおいて緩和の暫定目標を設定しておけば、新しい情報が出てきた時に、政策は対応していくことが可能であろう。

一定量のGHGストックがあると地球の温暖化が進む、ということはわかっている。しかし、どの程度の温暖化が進むのかについては正確なことは言えない。炭素削減のコストもわかっていない。このコストは排出源によって異なるだろう。輸送や発電所の排出を削減するコストは他の発生源より低いかもしれない。立地によっても異なるであろう。アジアやアフリカにおけるCO₂削減は高くつくかもしれない。例えば、新しいクリーン技術の登場で、将来的には炭素削減のコストも変化するだろう。

このような不確実性に直面していることから、一国にとって手を縛ってしまうことは賢明でないのである。特に貧困国にとってはリスクが大きい。仮にGHGが、われわれが考えていたほど気候を温暖化させないことが明らかになったら、あるいは炭素削減のコストがわれわれが考えていたよりも大きいことが判明したら、途上国は自分がした長期的な約束を後悔することになりかねない。

一定比率で炭素削減を行う努力は、2つの基準で判断されるべきである。第1に、それは効率的か？ すなわち、できるだけ低コストで炭素を削減しているか？ 第2に、それは公平か？ すなわち、緩和努力は生活水準の向上という途上国の願いに応える余地を残しているか？

仮に各国が自国の炭素との戦いに関するコストを負担しなければならないとするなら、どのような努力であってもこの2つのテストには合格しないであろう。効率的な合意は、効率性が途上国世界に対して炭素削減を強要するため、公平性に欠けるであろう。一方、公平な合意は、富裕国における炭素削減は相対的に高コストであるため、非効率的となろう。われわれは厄介な状態にあるのである。

幸いなことに、このような苦境から逃れる方法がある。緩和のコストは緩和の現場から切り離すことができる。だれが炭素削減を行うかということと、だれがコストを負担するかということはまったく別問題である。原則として

は、高所得国が途上国における炭素削減のコストを負担することができよう。そうすれば削減は効率的に行うことができ、コストは公平に分担される。

これを実行に移すには2つの方法がある。1つは国際炭素税で、もう1つは温室効果ガス許可証（公平に分配され自由に売買可能）の国際的な割当である。どちらも炭素に価格をつけ（節約方法の発明にインセンティブを与える）、どちらも炭素削減に関して効率的なパターンをもたらす。

排出権取引制度は、どのようにしてコストを現場から切り離すのであろうか？ 許可証が各国に配分され、一定量の二酸化炭素を排出する権利が与えられる。成長の余地を与えるために、貧困国には十分な許可証が与えられる。しかしながら、それら諸国は現行の炭素価格で許可証を売却できるため、それを使わないというインセンティブが働く。仮に炭素の節約が炭素排出の国際価格より安いのであれば、彼らは許可証を使うよりむしろ売却するだろう。

炭素税はそれ自体では緩和のコストを現場から切り離すことにはつながらない。各国は自分で自分の炭素税を支払う。各国はたとえ税金を留保できたとしても、課税そのものが経済に打撃を与えるだろう。したがって、統一的な国際炭素税というのは、税金をプールして、資金を公平の原則にしたがって、貧困国から富裕国へ資金を移転させる費用分担メカニズムによって補完する必要がある。

このような解決策のいずれに関しても、世界はまだ採用する準備ができていない。長期間にわたる設計、交渉、実施が待ち構えている。その間に各国は何をすべきか？

当委員会としては以下の9つの措置を勧告したい。総合すれば、これらの措置は排出を削減し、それによって地球温暖化にかかわる最悪の危険を一部は食い止めることができるだろう。排出削減のコストについて多くのことを明らかにし、そのコストを低下させる新技術の開発を促進するであろう。これらの措置は公平でもある。

「もちろん気候変動との戦いで成長パターンは変化するだろう。成長が鈍化するところもあれば、加速するところもあるだろう。例えば、私たちが森林を維持してくれる人々に支払いをするならば、そのような支払いは生産的な目的に利用することができる。」

1. 先進国は率先して排出を削減すべきで

あり、しかも積極的に行うべきである。これで大気圏内の炭素蓄積は鈍化するだろう。また、炭素排出削減コストが実際にどのくらいかかるかについて、多くのことが明らかになるだろう。

2. 緩和のコスト削減につながるエネルギー効率の良い技術や炭素削減技術に対しては、もっと多額の補助金を支払うべきである。
3. 先進国は炭素に価格をつける努力をすべきである。
4. 排出削減やその他の緩和措置を監視する仕事は国際機関に割り当て、できるだけ早く仕事を開始すべきである。
5. 発展途上国は長期的な目標設定には抵抗しながらも、他の諸国が進んでコストを支払ってくれるなら、国内における炭素削減を提案すべきである。そのような協働は京都議定書におけるクリーン開発メカニズムの規定を通じて実現することができる。富裕国側としても、貧困国側における炭素削減費用を負担することで、京都議定書の公約を達成することができる。
6. 途上国は燃料補助金をしかるべき一定期間内に撤廃することを約束すべきである。このような補助金は汚染を助長し、政府予算にとって過重な負担となっている。
7. すべての国は炭素緩和における効率性と公平性について、二重基準を容認すべきである。特に富裕国ないし高所得国の水準に近い国は、すべての国に1人当たりでみて他国と同水準の排出権利があることを認めるべきである。
8. 途上国は自国民に地球温暖化に関する教育を施すべきである。認識はすでに広がりつつあり、価値観や行動に変化をもたらしている。
9. 国際交渉は先進国が10-15年後に達成すべき炭素削減に合意することに集中すべきである。このような緩和の努力は緩和の真のコストが明らかになるように設計されるべきである。

今から25年後の炭素を削減するために、各国がどのくらいの成長を犠牲にする必要があるかは明らかでない。もしそのコストが高ければ、極めて困難な選択をしなければならぬであろう。その間、そうしたコストを低下させ、削減を効率的に割り当て、コスト負担が公平にいきわたるよう努力しな

ければならない。

所得不平等の拡大と保護貿易主義

所得の不平等は世界中の驚くべき数の国々で拡大している（図 10 参照）。この傾向は多くの原因が複合した複雑な現象である。技術変化、相対価格の変化、そしてグローバリゼーションなどが関係している。しかし、その大半はグローバリゼーションに起因している。

その結果、途上国と先進国の両方で、グローバリゼーションの利益について懐疑が高まっている。ピュー・リサーチセンターによる 2007 年 10 月の国際世論調査は、そのことを明らかにするとともに懸念もしている。世界経済をいっそう開放するという熱意は多くの先進国で、また一部の途上国でも弱くなっている。グローバリゼーションを推進しているのは東アジア諸国だけとなっている。

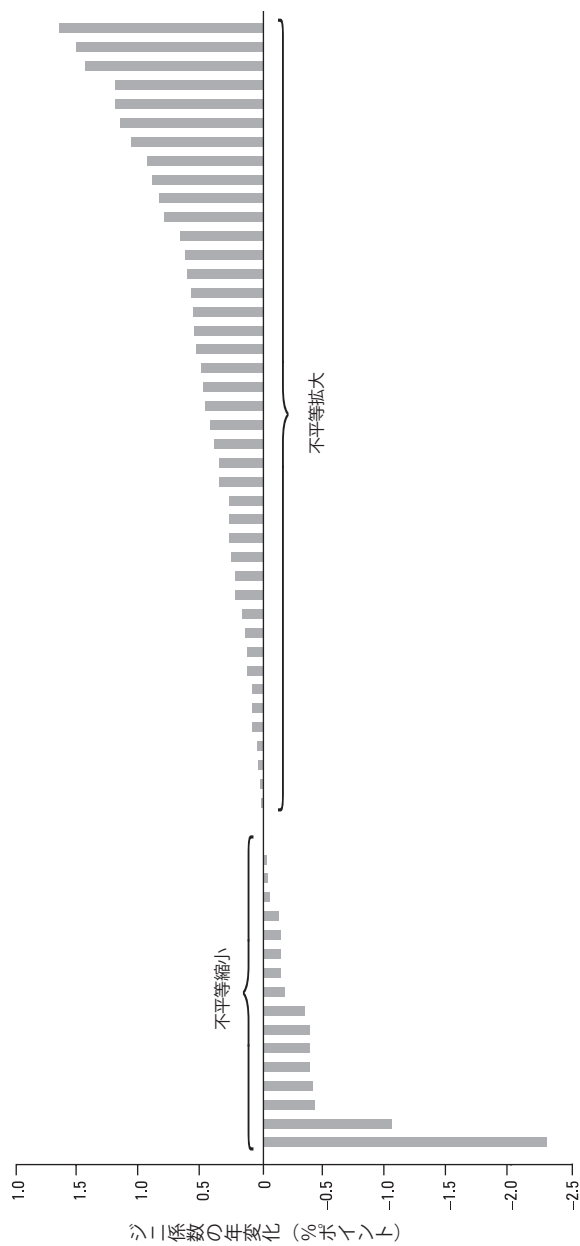
政治的には、このような姿勢は容易に保護貿易主義的な気運に転換され得る。例えば、アメリカ政府はコロンビアや韓国など同盟国との二国間貿易協定について、議会を説得するのが困難になっている。また、WTO——パスカル・ラミー事務局長によって世界における「保護貿易主義に対する保険」と評されている——も同じように、国際貿易交渉のドーハ・ラウンドについては進展に苦勞している。同ラウンドは 2001 年にカタールで開始され、当初は 2004 年末までの完了が予定されていた。経済学者も交渉中である国際合意の経済的重要性については必ずしも同意していない可能性がある。しかしながら、ドーハ・ラウンドの進展は保護貿易主義への後退が懸念されるなかで、柔軟な多角的貿易システムに関する世界の公約が試練を受けているという象徴として、極めて重要になってきている。

このような懸念すべき気運は、われわれの考えでは、主に 2 つの潮流の結果である。この潮流に対して、大部分の諸国では政策立案者はほとんど何の改善努力もしてこなかつ

「世界経済のリーダーシップが心配の種だ。貿易のドーハ・ラウンドでコンセンサスを形成することのできないシステムは、地球温暖化や先進国における保護貿易主義の高まりといったその他の重要なグローバルな問題について、コンセンサスに達することができないだろう。」

——モンテク・シン・アールワリア

図10 ジニ係数の年変化



出所：World Bank, Global Monitoring Report 2008.

注：時期はデータの入手可能性に応じてハラツキがある。典型的には、1980年代後半-90年代前半から90年代後半-2000年代前半のものである。

た。第1は、経済活動のある場所から別の場所への急速な移動である。第2は、情報処理の分野を中心に労働節約的な技術が及ぼす影響である。どちらの潮流も経済成長を加速するが、一部の人々にとっては雇用や雇用保証に対する潜在的な脅威にもなる。

重要な点として、グローバル経済は公共財であり、その提供にはすべての国による協調行動が必要である。政府や国際機関の十分な努力があれば、グローバル経済の利益は国を越えて、また各国内に、広くいきわたらせることができよう。政府に問題を管理する政治的意思があるなら、開放性から得られる厚生純増は、グローバリゼーションに伴う損害や不満を埋め合わせて余りある資源を提供してくれる。今のところおのおのの発言はこのような優先順位と整合的であるが、行動を伴っていないのである。

途上国では、前述の通り、参入や退出を妨げるために設計された政策が、生産性や成長の足を引っ張ることになっている可能性が高い。グローバル経済でも同様のことが当てはまる。企業や仕事を競争から保護すると、経済の発展を鈍化させるだろう。人々や所得を守るためのもっと良いアプローチは、失職中の労働者に支援を提供し、このような過渡期間中についても基礎的サービスへのアクセスを保証することであろう。

開放的なグローバル経済に対する支持を強化するためには、政府としては国内政策を修正しなければならないだろう。例えば、アメリカが提供している社会保険は、ヨーロッパとの比較では水準が相対的に低い。税制も長期的にみると累進性が低減してきている。一部の社会的機能は地方政府や非営利機関に委譲されている。これに関しては、社会保険と保護のバランスを改善すると同時に、柔軟性と効率性をもたらしている、と主張する意見もある。

予想通り、まったく反対の意見の人もいる。本委員会としては、柔軟性と安全性、効率性と福祉の間で一国が採用しているバランスは、必ずしも永続的ではない、あるいは状況と無関係ではない、という点だけを指摘しておきたい。仮に経済的ショックがもっと頻繁または深刻になるのであれば、新たな施策が必要となろう。一国のセーフティネットや社会保険システム、そしておそらく税制も、適応していく必要があると考えるのは極めて自然なことと思われる。代替的なアプローチは明らかにいっそう悪い。それは国内システムをアスピック（ゼリー状の料理）に保存して、グローバル経済を避ける

という施策だからである。

このような守勢は有害で逆効果でもある。短期的には貿易相手国に打撃を与え、長期的には当該国自身が打撃を受けることになる。しかし、開放的なグローバル経済を擁護する仕事は、それについて自明な選択肢として語ることをやめて、困難でチャレンジングな仕事であることを認めるようになれば、もっと容易になるであろう。グローバル市場の絶え間ない変化に対して、国内政策を適応させ、国際的対応策を調整するのは容易ではない。費用と便益が国家間や国内の人々の間で非対称的に発生することを当初から認めておけば、それも趣旨に合うであろう。

中国・インドの台頭と工業品価格の下落

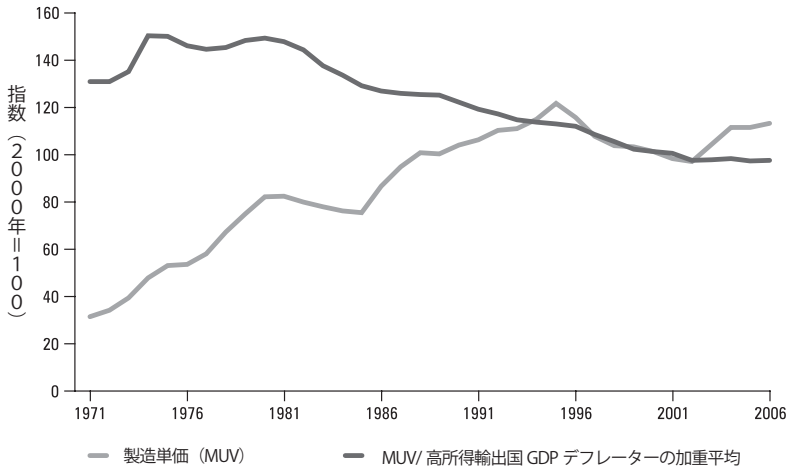
貧しい途上国の懸念事項は、中国とインドという大国の協で、どのようにして生きていく余地をグローバル経済の中で見付ければよいかという不安である。この懸念に耳を傾けることにあまり時間を費やす必要はない。（資源に恵まれない）途上国は、通常、相対的に豊富な労働力を武器にして世界市場に参入する。しかし、中国、そして将来はインドが、労働集約的な製造業に圧倒的な優位性をもっていることが明らかな世界で、豊富な労働力に何らかの価値があるのだろうか？

過去50年間にわたりうまく機能した成長戦略は、将来的にも魅力的な選択肢であり続けるだろうか？ 潜在的な問題があることを示す証拠がある。2005年末に多国間繊維協定（MFA）が失効した時、国別枠がなくなったことで繊維産業が拡大した国と縮小した国の2つに分かれた。アフリカとラテンアメリカの一部が短期的に被害をこうむる一方で、バングラデシュ、カンボジア、インド、ベトナム、そしてもちろん中国には良い効果が表れた。

労働集約的な産業に絶対的な競争力をもち続けられる国などないだろう。ある時点で余剰労働力は吸収され尽くして賃金が上昇するだろう。しかし、中国では人口の55%が依然として農村部に住んでおり、インドでもやはり72%がそうなので、その時点にたどり着くまでの期間は極めて長いものとなるだろう。

中国の製造業の効率性と規模が原因で、多くの工業品の価格は世界経済の

図 11 中国に主導された工業品価格の下落



出所：Development Economics Prospects Group, World Bank.

なかでその他の多くの財やサービスの価格との比較で低下した(図 11 参照)。ただし、例外もある。情報技術サービスの相対価格はおそらくもっと急落している。

このような工業品価格の低下は、労働集約型成長戦略が不可能であることを意味するものではない。しかし、その戦略を推進するのはかつてと比べて困難になり、所得の向上にも有効でなくなっていることを示唆している。これは、アジアの虎やその他諸国の先例にならおうとしているサブサハラ・アフリカなどの多くの諸国にとっては、意気消沈させるニュースなのである。

オックスフォード大学のポール・コリアーは、ヨーロッパはアフリカ諸国に対して貿易特惠を供与すべきであると論じ、そうすれば世界全体での価格が低下していても競争するのに役立つであろうとしている。この提言の実施に向けてすでに手段が講じられている。このアプローチの利点は、それが暫定的で時宜を得ているということだ。もし成功すれば、特惠供与国にとってはあまりコストがかからないものとなる。仮に成功しなかったとしても、コストは基本的にゼロである。このような特惠はもしうまく機能すれば、輸出多角化や成長の初期段階にある幅広い貧困国に適用することができるだろう。

貿易特恵の実施に際しては、もっと柔軟な「原産地規則」が必要であろう。それは、中国の糸で作られたアフリカのシャツをアフリカ製とするか中国製とするか、といった微妙な点を決定する規則である。このような規則は途上国に非現実的な要求をすることによって、付与されたはずの特恵を活用できなくしていることがしばしばである。

中国やインドのような国を取り込んで形成されているグローバル・サプライチェーンは、単なる脅威だけではなく重要な機会をも意味しているというべきである。中国ではアジアの他国からさまざまな財の輸入量が増加している。これらの財は拡大する国内市場に提供されるか、または中国がその一部となっているサプライチェーンに供給される。このような増加している新規需要は世界の他地域に広がるのが可能であるし、またそうなるであろうという証拠が増えている。

「足し算」の問題

中国とインドの台頭を受けて、輸出主導型成長に関する古くからの懸念が息を吹き返している。同戦略は一国については機能するかもしれないが、多数の諸国にとってはもはたして機能し得るのかという懸念である。もし数多くの国がすべて労働集約的工業品の輸出を拡大しようとすれば、一体だれが輸入するのか？

この問題は以前にも提起されたことがある。アジアで韓国、台湾、香港、シンガポールという4匹の虎が台頭して、さらに広範な国々がその成功を模倣しようと努力した際に議論が起こった。1980年代に地球開発センター(CGD)のウィリアム・クラインはこの問題を調査し、影響力をもつ一連の研究成果を発表した。彼は最近、25年以上に及ぶ証拠に照らして、最初の論文とその後の著作における結論を再検討した⁴。

この問題は「足し算」の問題、または「合成の誤謬」といわれている。それぞれの国のレベルでは正しいことが総計では妥当しないかもしれないという問題である。輸出主導型成長は少なくとも2つの理由で計算が合わなくな

4. "Exports of Manufactures and Economic Growth : The Fallacy of Composition Revised." World Bank. 2006. のために作成され用意された論文。

る可能性がある。第1に、工業品の供給過剰は価格を押し下げて、製造業投資の私的小および社会的収益率が低下する。第2に、輸出の洪水が輸入市場(主に先進国)で保護貿易主義的な反応を引き起こし、それがやはりこれら産業への投資収益率を低下させる。

クラインが最初に研究して以降、元々の虎4匹は最も労働集約的な産業からはほとんど退出している。これは極めて自然なことで、虎が裕福になり労働者の賃金も高くなった結果である。それは成長を下支えする構造転換の見本とさえいえる。

これらの諸国がこの種の産業から退出すると同時に、中国が大挙して参入してきた。中国はその規模と伸びから考えて、工業品の相対価格を押し下げてきたように思われる。しかしながら、所得の上昇に伴って中国経済が労働集約的な産業から押し出され始めた証拠も出てきている。その種の産業の一部は、成長の面でもっと初期段階にある他国へ移転されつつある。中国は資本財や中間財の重要な市場としても台頭してきている。それは特に日本と、労働集約的な産業については中国が取って代わった4匹の虎という先進国が販売している財である。

貿易の発展パターンは魅惑的なほど複雑になっているが、アジアの虎や、次いで中国にとって利用可能であった参入点、後発国にとって閉じられてしまったという証拠はほとんど見当たらない。工業品の相対価格は確かに下落し、当該部門の投資収益率も低下したかもしれない。しかし、労働力が安価な貧困国では、その収益率は依然として資本コストを上回っている。これまでのところ、先進国の市場もまだ開放されている。ただし、上述の通り、保護貿易主義的な気運が多数の諸国で高まりつつある兆候が見受けられる。足し算の問題に関しては、われわれは最終結論をまだ聞いていないという可能性があるのである。

労働集約的な製造業に参入してくる国があるかと思うと、ちょうどその時に、そこから卒業していく国もある。退出率が参入率を帳消しにするので、「足し算」の問題が生じることは決してない、という保証は確かでない。しかし、こうしたダイナミックな興亡のプロセスは間違いなく助けになる。クラインの指摘によれば、背後で待機している潜在的な新規参入者はグローバルな需要との対比ではそれほど大きくない。さらに、中国の発展はあまりにも急速

であるため、一部の産業については退出が予想以上に早く発生する可能性が
あろう。これら2つの要因の組み合わせから、クラインは労働集約的な経路
が近い将来に絶たれる可能性は低い、という確信を再び強くしている。

しかし、クラインは「グローバルな不均衡」という別の問題を懸念している。
1990年代後半以降、高成長国の多くが貿易黒字を計上した。この黒字は巨
額ではないが、黒字国の数が増えている。中国を含め一部の途上国は多額の
民間資本流入を経験している。貿易黒字と民間資本流入の組み合わせは為替
相場に上昇圧力をもたらし、今度は輸出競争力にとって脅威となった。この
ような脅威に対抗するため、中央銀行は大量のドルを購入して外貨準備を積
み上げた。

そのネットの効果は対米資本流入となって、アメリカの貿易赤字をファイ
ナンスし、同国に収入の範囲を超えた生活を許したということになる。この
ようなアメリカの支出が世界経済を活気づけているわけであるが、持続可能
であるとは思われない。事実、本レポートの発表時点でも、均衡回復に向け
たある種の調整がすでに進行しつつある。

経済成長には供給源ばかりでなく需要源も必要である。過去10年以上に
わたり、アメリカはその需要の提供ということに関して分不相応な割合を負
担してきた。仮にこのような状況が持続不可能であるとすれば（おそらく持
続不可能であろうが）、それが調整されるのに伴って、成長は実際に鈍化す
ることになるだろう。しかし、その他の需要源が台頭して、不振を埋めるか
もしれない。つまり、アメリカにおける赤字縮小と途上国における余剰貯蓄
の削減を一致させることが挑戦課題になる。目標に関して合意をし、時間的
な視野を一致させるためには、協調が必要とされる。

すでに多くの国がグローバル需要に大きな貢献ができるくらいの経済規模
を有している。さらに、成長の加速に成功する国が増加すれば、それらの諸
国もその列に加わることになる。したがって、貿易と資本フローはより持
続可能なパターンに落ち着いていくであろうが、それにもかかわらず成長率
は過去10年間に経験した水準を維持する可能性が高いと考えられる。

食料と燃料の価格上昇

食料

食料のコストは過去2年の間に、これまでの何十年間にもわたる低価格の時代から反転して、ほとんど予期していなかった急騰を示した。貧困層は収入の半分から4分の3を自身や家族の食費に充当しているため、コメ、穀類、食用油などの価格高騰は所得の大幅な削減と同じことを意味する。長期的にみると食料価格の上昇は農村部で生活し働いている人々にとっては好機となる一方で、短期的には都市部や農村部の貧困層、特に子供の大部分にとって危機をもたらす。世界銀行の推計によれば、過去2年間の価格上昇で約1億人が貧困に陥った可能性がある。アフリカを中心に低所得国は特に脆弱である。しかし、中所得国でさえ、社会的セーフティネットが十分整備されていなければ、危機にさらされることになる。

このような価格急騰の背景には何があるのだろうか？ 考えられる原因は数多くあるが、それらの相対的な重要性はまだ明らかになっていない。上昇要因に含まれるのは、需要の高まり、食事法の変化、旱魃、金融投機の可能性、肥料など主要な農業投入物のコスト上昇、農地を利用してバイオ燃料の生産を促進する政策などである。このような要因の相対的な重要性についてコンセンサスはまだ得られていないが、食料よりバイオ燃料を優遇する政策は見直しが、場合によっては変更が必要であると信じる向きが多い。

その他の長期的な要因が作用している可能性もあろう。つい最近まで一般的なであった農産物の低価格が、政府の間で安全保障に関して誤った意識を醸成したことを示唆する向きもある。そのため、かつては政府の優先課題であった農村インフラ、研究・開発、保存、食料安保プログラムなどに対する投資が軽視されることになったのである。それと並行して、多くの国で農業政策は食料品よりも非食料品を奨励していたことも指摘できる。

原因がどうであれ、高価格への対応が求められている。国連、世界銀行、その他の

「飢餓の問題に最初に対処しない有効な開発政策などあり得ない。しかし、食料の安全保障と食料の自給自足は別問題である。成功した諸国では、できるだけ大勢の人々に対して、満足のいく食物を購入できるだけの十分な購買力が付与できるようにと、成長に向けて努力している。それがなければ、健康な母、有能な学生、生産的な労働者などを目にする事は期待すべくもない。」

——ダニー・ライブツィガー

国際機関は、資金と食料という両方の形態で援助を供与することによって、当座の危機に対処する努力を動員している。問題がグローバルなだけに、これは大きな挑戦となっている。早魃や紛争など地域的な原因による飢餓や栄養失調といった過去の事例とは違っているのである。

国際機関のこのような初期対応は励みにはなるものの、今回の危機では国家間の経済的調整の欠如という憂慮すべき特徴が見受けられる。それは本章の後半部分で再び検討することになるテーマでもある。例えば、主要食料生産国の多くは国内価格の上昇を抑制するために、輸出を規制するという形で危機に対処している。このような手段は緊急措置としては十分に理解できるが、グローバル経済の他の部分で供給不足を深刻化させて、価格をいっそう押し上げている。その結果、食料の国際市場は一時的に細分化されつつある。長期的には、これを受けて、各国はたとえ比較優位がなくても、食料の自給自足を目指すようになってきている。今のところ、このような長期的なリスクはまだほとんど認識されていないし、それを管理する適切なグローバルなメカニズムもない。

高価格を受けて、政府は価格規制を導入する誘惑にも駆られている。それは理解できるばかりか、非常事態の場合ならおそらく正当化されるだろう。しかし、政府は消費者を保護したいのであろうが、そのような価格メカニズムへの介入が長期的には逆効果になることも認識しなければならない。

高価格は国内食料生産者にとっては重要なシグナルであり、供給拡大を促しているといえる。しかし、すべての農民が力強く反応できるわけではない。大勢いる小規模農民は、潜在力一杯にまで生産性を引き上げるのに必要な技術や投入を欠いている。したがって、供給対応が有効であるためには、農村インフラの重要な側面に対する持続的な公共投資、農業研究努力に対する公的支援の強化、サービスが行き届いていない農民に対する信用供与の拡大などが必要となる。したがって、食料生産の拡大を目指す持続的な努力がほとんどの途上国における開発戦略のなかで、これまで以上に大きな役割を果たさなければならない。

もし農民が最終的にはるかに大量の穀物を生産すれば、食料価格の上昇は沈静化するだろう。しかし、食料危機が一度限りの事件であると考えるのは、おそらく正しくないであろう。グローバル・システムはこうしたショックに

対して脆弱であり続ける可能性は大きいように思われる。このため、それに対応するためには、より良いシステムを整備することが賢明であろう。各国には貧困層に現金を配分するか、または公共事業プログラムで雇用を提供する、といった効果的な社会的セーフティネットが緊急に必要である。特に永続的な輸出禁止措置が導入される可能性が否定できないことを考えると、一時的な不足を緩和するためには、備蓄や在庫を積み増す必要があるだろう。このような緩衝在庫をアクセスや利用可能性を適切に保証しつつ、多国籍ベースで構築するとより効率的になるだろう。

燃料

近年価格が高騰した一次産品は必需食料品だけにとどまらない。原油価格は6年前に1バレル当たり25ドルを下回っていたのに、2008年5月には110ドル以上にまで上昇した。もっともなことではあるが、多くの政府がこのような価格の高騰を消費者にそのまま転嫁することには消極的である。しかし、高価格に直面しない限り、買い手には燃料を節約したり、エネルギー単位の低い生産に移行したりする誘因が作用しないであろう。コストの高いエネルギー補助金は社会の石油依存度をますます高めるだけで、貧困層支援のために政府に残される資金はあっというまに少なくなるだろう。

大きな問題が1つ残っている。このような価格の上昇は、広い意味での天然資源が世界の成長に新たな制約を課すという時代の始まりを意味しているのだろうか？ その可能性はある。成長は世界全体でも途上国でも、ごく最近記録したペースよりもやや緩慢になる公算があろう。しかし、新たな制約がどれほど厳しいものになるかについて前もって知ることは不可能である。

石油や鉱物ではなく、知識や発明の才が近年の世界経済、特に先進国経済では、付加価値の多くを占めていることは注目に値する。仮にこのようなパターンが将来も続くとするなら、1ドルのGDPを生産するのに必要な天然資源の量は低下を続けよう。

このことについては楽観と悲観の両論があ

「発展途上世界の数十億の人々にとって、高成長は依然として可能でもあり必要でもある。高成長を包摂的なものにすることができれば、また、真剣に考慮すべき天然資源や気候に関する新たな制約に適応することができれば……」

——ケマル・デルビシュ

る。しかし、われわれの未来がわれわれが所有している天然資源に基づいて、できるだけ多くの価値を創造するという能力に依存していることは明らかである。

人口動態、高齢化、移住

世界の人口は高齢化しつつある。この結論は証拠や著名な人口統計学者数名の支援を得て検討した予測から明らかになっている。このような高齢化には主因が2つある。出生率の低下と寿命の延長がそれである。世界人口に幼児が参入する率は低水準となり、高齢者の退出は遅くなっている。もちろん、このようなパターンを描いていない国や地域もある。特に貧困国では出生率は依然として高く、HIV/エイズのような疾病が寿命を大幅に短くしている。

それにもかかわらず、全体的なパターンは明白である。問題は、このような高齢化が世界の成長と貯蓄や投資といった関連変数に大きな影響を与えるかどうかである。これは複雑な問題であるため、われわれとしてはここでは詳細に立ち入ることなく、主要な結論を検討することに限定したい。関心のある読者はより詳細な研究を参照されたい。

高齢化社会は世界GDPの約70%と、十分に意味のある大きさを占めている。人口の高齢化に伴って、経済成長は必ず減速するのだろうか？単純な計算によれば、生産年齢の成人数が低迷または減少し、退職者数が増加すると、その結果として、1人当たり所得は間違いなく低下する。所得を稼ぎ出す人々は少なくなるのに、それを分け合う人々は減少しないためである。

しかしながら、このような憂鬱な見通しは「生産年齢」の定義が現在のままで変わらないことを前提としている。それが妥当である可能性は低いように思われる。多くの国や地域（欧州のほとんど、北アメリカ、日本、中国を含む）で、人口の高齢化は各国年金制度の支払い能力を脅かしている。その結果、これらの諸国では退職する年齢を引き上げたり、あるいは退職、所得、退職前後の消費に関する選択について人々に異なる組み合わせを提供したりする改革が必要となっている。現行の固定的な退職年齢は存続不能となっているのである。

したがって、年金システムの財政的な存続可能性を回復するために必要と

される改革は、多くの諸国で就業年限の長さやパターンも変化させることになるだろう。仮にこのような改革が期待通りに漸進的に実施されるとすれば、研究が示唆しているように、グローバルな成長率が大幅に減速するという必然的な理由は何もない。

一部の諸国は「賦課方式」年金システムと決別しつつある。これは今日の勤労世代に賦課することによって今日の退職者に支払うものである。これらの諸国ではそれに代えて、今日の勤労世代が金融資産を蓄積することによって将来の産出に対して請求権をもつという、資金手当てがもっと十分になされたシステムを選択しつつある。

あるシステムから別のシステムに移行するのに伴って、貯蓄率が一時的に高まり、世界経済の「貯蓄過剰」が拡大する可能性があるだろう。そのような消費からのシフトは一定の期間、成長にマイナスの影響を与える公算がある。

高齢化は主として富裕国の問題ではあるが、それには中国が含まれよう。世界で最も発展の遅れている多数の国はまったく逆の問題を抱えている。人口は若いし、HIV/エイズなどの疾病が猛威を振るった国々では「老化防止効果」が顕著となっている。

その結果、何百万人という若者が学校を卒業して労働市場に参入したものの、労働市場が吸収し切れないでいる国がなかにはある。さらに、若者は労働力への新規参入者として、往々にしてもっと経験豊富な労働者に比べて不利な立場におかれる。憂慮すべき若年失業問題がその帰結となる。これは経済をはるかに超えて、道徳的なチャレンジや社会的なリスクをもたらす苦境といえる。そしてそれが広く蔓延しているのである。

一部の地域では、成長率が非常に高くても、予測される労働供給を吸収するには十分でないことになろう。その数字は驚くべきである(150 ページの図を参照)。世界では今後 2050 年までに 30 億人の人口増加が予測されている。富裕国での増加はわずか 1 億人とどまる。インドや中国といった高成長の途上国では 10 億人の増加となろう。その残り、つま

「人間の進歩について語ると、祝うべきことが多いものの、悔いすることも多い。なぜなら、世界の人口のほぼ半分は依然として貧困な生活をしているからだ。われわれは経済成長に焦点を当てている。なぜなら、それがなければ、われわれの世界ではもてる者ともたざる者の分裂が拡大を続け、紛争や不安定の原因として残ったままになるからだ。」

り世界における人口増加の3分の2が、これまでに成長に関して堅実な実績がない諸国で生じる。つまり、労働供給は雇用が創出されていないところで行われるのである。

このような人口動態の問題は各国が単独で解決することはできない。その解決策は国境をまたがる必要がある。多くの国にとって、仕事を目的とする移住が唯一の可能な解決策であることは明らかであろう。労働者は労働力が豊富な国から労働力が稀少な国へ移動しなければならないだろう。仕事を目的とする移住は移民労働者の処遇について虐待を防ぐために国際的な監視を必要とする。

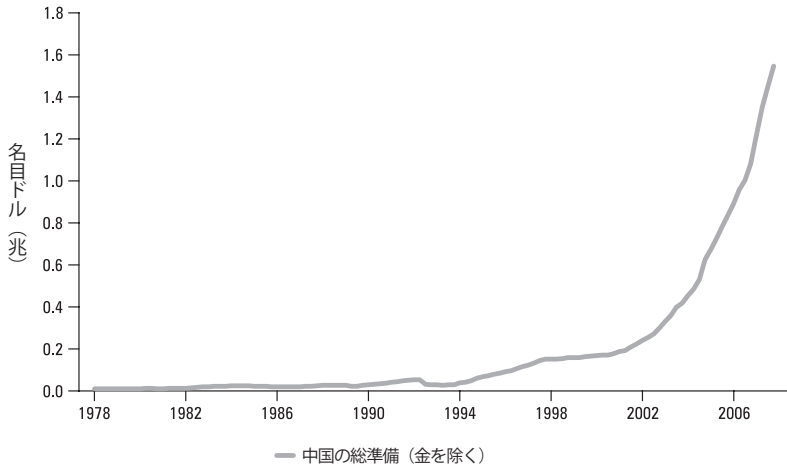
国境を越える移住は途上国にとって両刃の剣である。労働供給が過剰になっている諸国にとっては機会である。移出者が家族や自宅に送金している金額は今や公的支援全体を大幅に上回っている。一方、多くの国が高学歴者の流出で打撃を受けている。彼らが政府、企業、専門職といった分野で勤務していれば、自国に便益をもたらしただろう。

移出者が公的資金で教育を受けていた場合には、問題がいつそう大きくなる。移出者はこうした教育から私的収益を享受する一方、母国は社会的収益を失うことになる。このような潜在的な乖離に対処する方法がある。一例として、学生に教育ローンを提供し、卒業後に母国で働いた年数に応じて返金額を削減するということが考えられよう。

高学歴で経験豊かな市民を呼び戻すために、途上国側としてできることもいろいろある。機会の豊富な高成長国なら大勢の移出者を引きつけることができるだろう。このような熟練の帰還者は今度は母国の成長に多大な貢献をすることができる。帰国と財産形成の好循環が生まれるだろう。

貧困国から富裕国への永久移住についてはどうだろうか？ 途上国世界から先進国世界に向けて大規模な移住があれば、世界全体の所得を大幅に増加させるだろう。移民の平均年齢が受入国の市民より若ければ、受入国における人口の高齢化も遅らせることになるだろう。このような指摘はどちらも正しいものの、大規模な永久移住に関する政治的・社会的な複雑性から、実際にそれが起こる可能性は低い。少なくとも近い将来においては、世界的なレベルの包容的な成長にとって重要な牽引力になると期待すべきではない。

図 13 中国の外貨準備



出所：IMF, International Financial Statistics.

グローバルな不均衡とグローバルな統治

途上国は以前に比べて先進国世界のなかに入り込んできている。かつては、途上国の経済的な成否は賞讃または悔恨をもって迎えられるだけであった。しかしながら、途上国が現地や地域でどんなに重要であっても、世界経済にとって重要なマクロ経済的帰結をもたらすことはなかった。世界の生産、所得、資産のほとんどは先進国に由来するものであった。また、世界経済がだれかによって統治されていたというのであれば、それを統治していたのは先進国世界の首都にいる政策立案者たちであった。

このような勢力の配列は急速に変化しつつある。今後 20-30 年間における経済の明確な特徴は、途上国世界の規模拡大と役割の増大になる可能性が大きいと考えられる。中国の 2007 年の GDP は約 3.2 兆ドル（購買力平価で調整していない市場実勢レートによる）で、毎年 10% 以上成長している。これはアメリカ経済のほぼ 20% の規模であり、ということは、中国の 10% の成長はアメリカないしヨーロッパの 2% 成長に匹敵する。インド経済は 1 兆ドルになろうとしており、約 12-15 年の遅れをもって中国が歩んだ経路をたどるものとみられる。

2007年半ばまでに、中央銀行が保有する外貨準備は約4.5兆ドルに達した。中国の外貨準備だけで約1.6兆ドルであり、まだ増加を続けている（図13参照）。これは貿易黒字の拡大（2007年にGDPの10-12%）と民間資本の大量流入が主因である。約3兆ドルとみられる政府系投資ファンドの保有高も、石油価格の高騰や、ポートフォリオを対外資産に分散化したいという政府の意図を反映して増加を続けている。このようなファンドは政府が所有していることから、純粋に商業的な理由だけではなく、政治的な理由でも投資決定が行われるのではないかと懸念する声もある。今までのところ、規模を問わず、そのようなことが起こったという証拠はない。しかし、適切な正式合意や国際的取り決めによって、そうしたことが起こらないことを確実にすることがすべての人々の利益にかなうだろう。

金融革新のおかげで、1980年以降、金融資産のストックは世界GDPの3倍という速いペースで拡大している。しかし、このような革新を受けて、アメリカやヨーロッパにおける現在の信用危機（2007-08年）が示している通り、市場が不透明になったり、規制が困難になっている諸国もある。このような問題を背景に、通貨・金融当局の役割についても混乱が生じている。中央銀行の責任は今やインフレを超えて、信用収縮、成長鈍化、資産バブル、場合によっては為替相場にまで範囲が拡大している。国際資本フローが比較的自由ななかで、中央銀行がこのような目的を果たすのに十分な手段を持っているかどうかは不明である。

2007年夏以降、資本市場ではリスクの高い資産の価格が下落し始めている。しかし、世界経済の不均衡は依然として変わっていない。アメリカの貯蓄率は依然として低く、中国の外貨準備蓄積は鈍化しておらず、かつては小規模だった貿易黒字は今や急増している。ドル（または元）とリンクしている通貨は、自国の基本的なファンダメンタルズに逆らって、ドルにしたがってほぼ下落傾向にある。

ほとんどの観察者にとって明らかなことは、グローバル経済はわれわれの管理能力を超えていることである。これは特に発展途上国にとってリスクをもたらしている。信用供与の突然の停止や国際的な顧客や供給の突然の変更にも最も脆弱だからである。各国は可能な場合はいつでも予防措置を講じつつある。外貨準備を大幅に増加させ、安定性、成長、競争力にとって潜在的な

リスクとさまざまな形態の資本フローを制限している。アメリカのサブプライム危機を契機に、資本市場は規制が緩やかな方がうまく機能するという主張について、途上国は改めて疑問を抱くようになっていく。

多くの途上国では、まさしく、懸念すべき独自の資産バブルが生じる可能性がある。例えば、ムンバイの不動産価格はニューヨークやロンドンと同程度に、あるいはそれ以上に高いといわれている。世界の多くの地域では住宅価格は賃貸料からかけ離れてきている。資産バブルが崩壊すると、非金融経済もそれに伴って急減速する可能性がある。

影響力をもつ国の数が増えるにつれて、それら諸国の政策を調整するメカニズムの構築がますます重要になっている。今や大きな途上国を含むようになったこれらの諸国は、グローバルな金融システムの安定性について共同責任を負っている。しかし、これらの諸国がこの責任を適切に果たすことを許容する国際機関は存在しない。G8は大きな途上国を除外した設計となっている。国際通貨基金（IMF）は彼らを取り込もうとしているが、その「割当額」の改革というのは議決権を限界的に再分配するにとどまっている。アジア諸国の多くにとっては、IMFは依然としてヨーロッパとアメリカの経済が支配する戦後期の創造物にとどまっている。

新興経済国を公平に扱う国際機関には2つの課題があるだろう。第1に、IMFが「政策監視（サーベイランス）」と呼んでいる監視と監督の義務である。国際システムとしては金融面での緊張、不均衡、脆弱性を予期しなければならない。そうすれば迅速な行動がとれて、急激な調整が必要とされるような場面を減らすことができるだろう。第2に、食料価格の高騰など予測できなかった危機に対して、タイムリーで調整された対応策をまとめることである。

本レポートで論じてきたように、グローバル経済のおかげで、戦後期には30億人もの人々が成長の果実を享受することが可能になった。さらに20億人もの人々にも、抱負を実現するための経済的な踏み台が提供されている。グローバル市場がリスクにあふれていることは疑う余地もない。人々がその冷酷な結果や荒々しい機会から保護される必要があることはいうまでもない。しかしながら、開放性そのものが保護を必要としていることもまた事実である。国民国家で構成される世界における国際経済には、自然な保護者が何も存在していない。おそらくこれがすべてのうちで最大のリスクであろう。

—付録 I— 用語解説

集積：経済活動の地理的な密集化。

集積の外部性：企業が支払い負担をしない密集化の利益。例えば、熟練労働者のプールがいつでも利用可能。

財政赤字：政府が歳入として調達できる以上に支出することに伴う結果。

資本勘定（資本収支）：各国は諸外国との経済取引を国際収支と呼ばれる国の帳簿に計上する。資本勘定はこの帳簿の一部で、国境を越えた債券や株式などといった資産の取引が計上される。つまり、国をめぐる資本の流出入を追跡したものである。

キャッチアップ：途上国が先進国よりも早いペースで成長する傾向があるというプロセス。これは前者が生産方法、制度、技術などをゼロから開発するのではなく、後者のそれを模倣することができるためである。

クリーン開発メカニズム：京都議定書（2005年発効）に基づく取り決めで、先進国は自国で排出を削減する代替策として、途上国における排出削減に投資することが認められる。

創造的破壊：ヨゼフ・シュンペーターという経済学者によって一般化した語句。資本主義に関する彼のビジョンによれば、企業家は新しい製品や生産手法をもって市場に参入し、既存会社の価値を破壊しながら価値を創造する。

経常勘定（経常収支）：経常勘定は資本勘定（前述）と同じように、諸外国と取引を記録する一国の国際収支の一部である。経常勘定は次のようなものを計上している。輸出にかかわる受取、輸入のための支出、移民送金のような片務的移転、外国資産の純保有に伴う純所得など。したがって、外国債券の購入は資本勘定に計上されるものの、その債券にかかわる受取利息は経常勘定に計上される。

経常収支赤字：諸外国からの経常受取が経常支払を下回る時、その国は経常収支赤字に陥る。換言すれば、輸出や外国資産にかかわる所得の受取が、財の輸入や対外債務の元利返済のための支払いを下回ることになる。経常収支が赤字の場合、その国は諸外国から借り入れるか、あるいは資産を売却しなければならない。

経済の多角化：新しい経済活動や産業のパラエティを創造することで、典型的には農業など伝統的な部門のシェアが低下することを示唆している。

外国直接投資：国外からの資本流入で、工場や設備など会社の資産を創造するか追加するもの。このようなフローの重要な特徴としては、他の一部の金融的なフローとは違って、容易に逆転できない点があげられる。

ジニ係数：所得不平等の尺度で、ゼロ（みんなが同じ所得）から1（1人がすべての所得を独占）までのレンジがある。推計値のある諸国のほとんどについて、ジニ係数は0.25（2000年のスウェーデン）から0.59（2001年のブラジル）の間に収まっている。

世界の不均衡：現在の世界的な貯蓄と支出のパターン。アジアや中東が過剰貯蓄で、アメリカは過剰支出という特徴がある。このようなパターンを受けて、経常収支はアジアや中東で黒字、アメリカで大幅な赤字となっている。

輸入代替：輸入を国内で生産された財で置き換えようとする政府の政策。

産業政策：特定の産業ないし企業の促進を目的とする政府の規則あるいは支出。途上国では産業政策はしばしば輸出多角化の奨励を意図したものであるのに対して、先進国では技術フロンティアを前に押しやることを意図したもののとなっている。

インフレーション・ターゲティング：中央銀行業務のあり方に関する1つのアプローチで、インフレ率の目標を公表して、中央銀行は金利やその他の手段を用いて、実際のインフレ率をその目標に向けて誘導することを試みる。

労働余剰：供給された労働が、ある活動を行うのに必要な労働を超過している場合のこと。

市場インセンティブ：財やサービスに対する需要とそれを提供するコストに基づいて、儲かる活動を増やし、儲からない活動を減らすように作用するインセンティブ。

緩和：悪い状況の厳しさを削減すること。地球温暖化に関しては、緩和とは温室効果ガスの排出を削減すること、あるいは一定濃度の温室効果ガスについて温暖化の程度を削減するような他の相殺措置をさす。

資源の移動性：労働や資本が産業から産業へ、あるいは地域から地域へと移動することが容易なこと。

資源のレント：石油など天然資源について、すべてのコストを控除した後の余剰価値。

静態分析：経済、あるいは市場諸力が落ち着いた均衡にある時の「静止した」市場の属性を調べること。この分析は1つないしそれ以上の変数を動かすことで行うのが普通である。この時、基本的なパラメーターは不変にとどまることを前提にし、初期状態から修正状態に至るためにたどる経路は無視する。例えば、静態分析では、嗜好や技術は不変を前提にして、小企業の生産コス

トを大企業と比較する.

構造的な多角化：経済活動を違った分野に広げることが含まれる一国経済の重要な変化. これには新しい経済制度の改革ないし創設が含まれるかもしれない.

構造転換：一国の経済組織のあり方（労働，実物・人的資本の農業，製造業，サービス業の間における再配分など）にかかわる根本的な変革. これには活動の追加や，経済的にもはや存続不可能ないし儲からない活動の排除も含まれる.

—付録Ⅱ— 統計 — 第2次世界大戦後の世界経済と途上国

この付録は戦後期における世界経済の発展と途上国の拡大する役割をグラフで振り返ったものである。途上国の経済的・社会的な発展について、主要な特徴と、これら諸国の経済動向と挑戦課題に影響するグローバルな経済環境についていくつかの特徴を示したい。

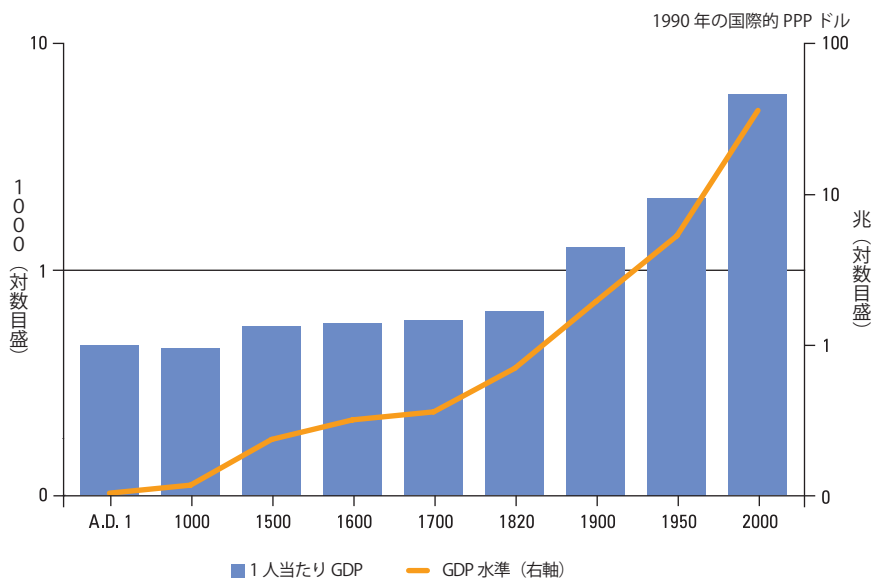
このようなレビューを通じて、途上国にかかわる重要なデータがどんなに不完全あるいは相矛盾しているかに驚かされた。一方では、収集問題など基本的な問題がある。例えば、国民勘定の各項目について国民勘定統計と整合性のある時系列を提供している情報源が1つもない。時系列はたいてい中断されている。他方では、データの欠如というもっと深刻な問題がある。例えば、インフラや教育の質、より一般的には公共部門支出の効率性に関しては、データが不完全である。国際開発機関や各国統計局がこの問題に取り組むために必要な時間と資源を投資することが重要だと思われる。

この付録は6部構成になっている。第1部では先進国と途上国におけるGDPの推移をレビューする。第2部では予測も含め人口のトレンドを示す。第3部では途上国における貧困とその主要な特徴を取り扱う。第4部では特に教育や健康にかかわる指標を中心に、社会経済的な指標の推移に関する情報を提示する。第5部ではデータが驚くほど不完全な分野であるインフラに関して、主要な情報をレビューする。第6部では重要な世界的潮流をレビューする。

第1部 世界のGDPと1人当たりGDPの推移

1.1 過去2000年間における世界全体と1人当たりGDPの推移

ある学派は以前から、近代的な経済成長は「産業革命」で始まったと主張している。実際には、経済成長はそのずっと前に始まっている。14世紀から15世紀にかけて大学が普及し、一連の科学的・技術的な革新（印刷機、造船工学の進歩、航海計器、気象学や天文学の知識の増大など）があった結果である。このような発展は、西ヨーロッパにある程度の平和と安全が戻り貿易が円滑化したこともあって、産業革命以前に経済成長の加速化に貢献した。数万年にもわたる低いか、あるいは無視できるような経済成長を経て、紀元後1000年頃に加速化した成長率は19世紀に再び加速し、さらに、一部の意見では、過去20年間に再度加速した。ただし、最後の点に関しては結論づけるのは時期尚早である。このような1人当たり所得の推移が下図に示されている。これは世界GDPと1人当たり所得の推定値を過去2000年間について示したものである。

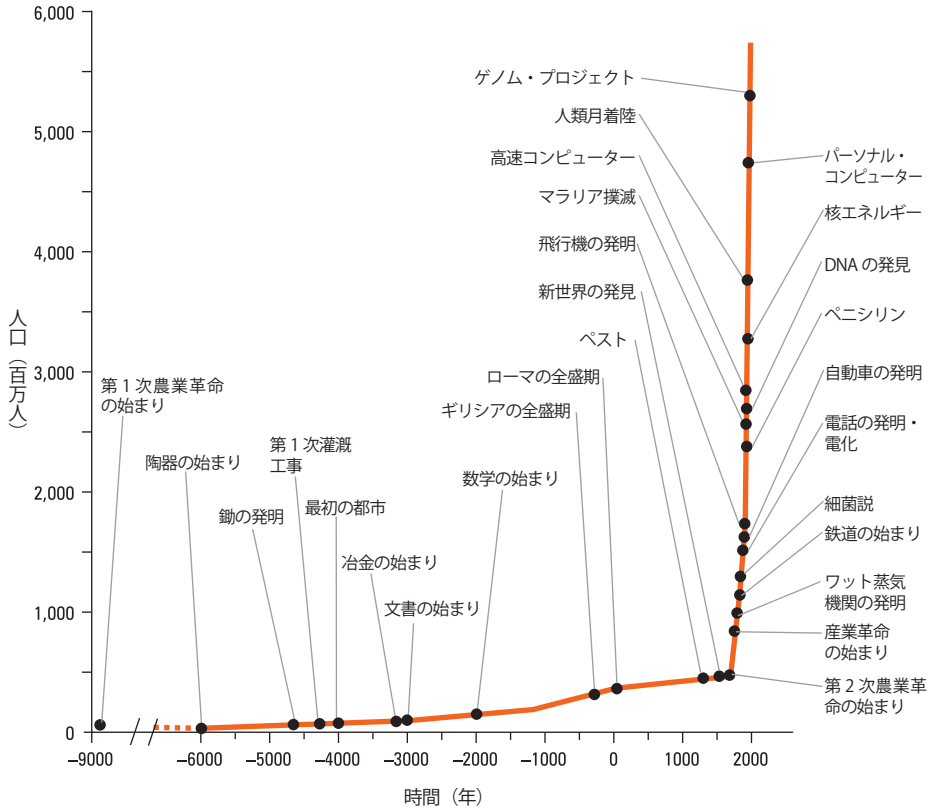


出所：Maddison, Angus. 2007. *Contours of the World Economy, 1-2030 AD*. Oxford, UK: Oxford University Press.

注：PPP=購買力平価。

1.2 世界人口の増加と技術史上の主要事件（紀元前9000年－現在）

所得増加には未曾有の人口増加と科学的発見の激増が伴っていた。

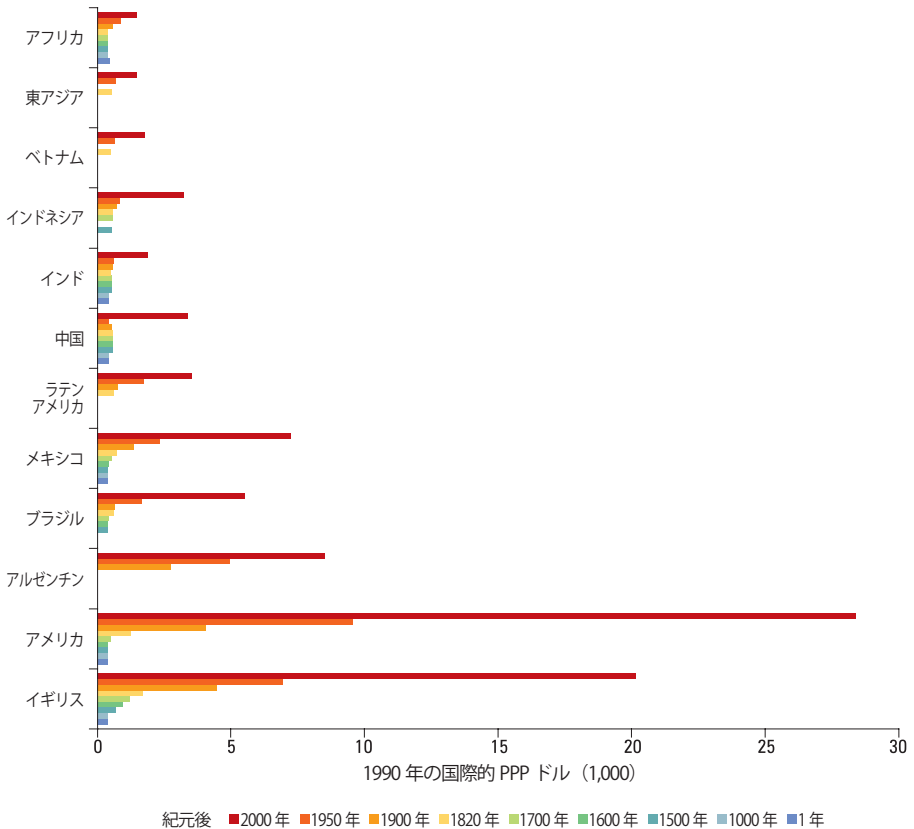


出所：Fogel, Robert. 1999. "Catching Up with the Economy." *American Economic Review* 89 (1) (March): 1-21.

注：あるプロセスや機械の発明とその生産への一般的な適用の間には通常ラグがある。「始まり」は普及プロセスの最初の段階を意味する。

1.3 主要途上国・地域の1人当たりGDPの長期的な推移

経済成長は第2次世界大戦までヨーロッパと北アメリカに限定されていた。下図でみるように、それ以外では1人当たり所得は停滞していた。水平軸は過去2000年間について、さまざまな国ないし地域の1人当たり所得を示したものである。

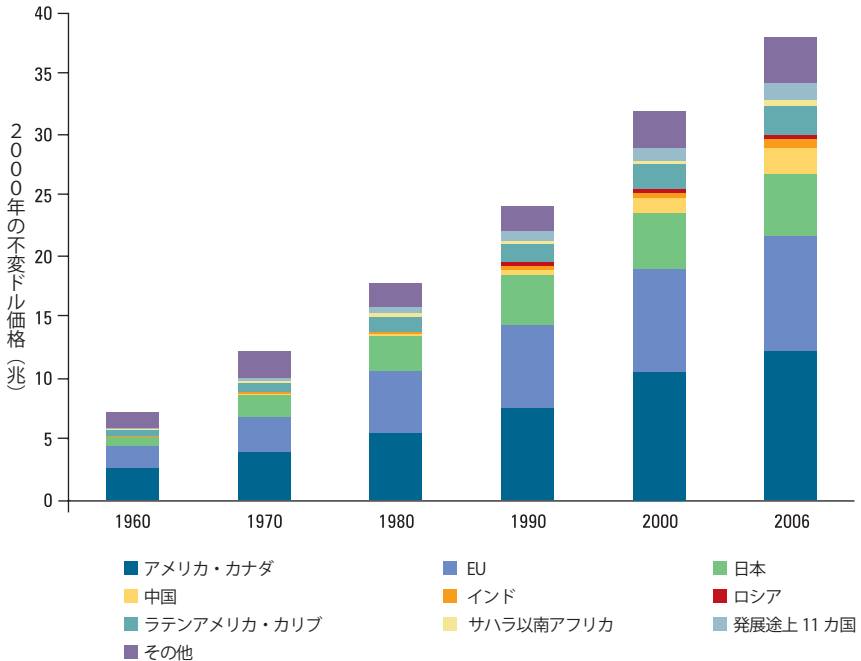


出所：Angus Maddison のウェブサイト (www.ggdc.net/Maddison)。

注：PPP= 購買力平価。

1.4 1960年以降の世界GDP

第2次世界大戦後、一部の途上国は成長率が高まり、先進国にキャッチアップし始め、世界GDPの著しい増加に貢献した。下図はさまざまな国や地域が1960年以降どのように世界GDPに貢献してきたかを示したものである。それによると、アメリカ、カナダ、欧州連合（EU）、日本が世界GDPの半分以上を占めているが、この割合は中国とインドの成長を受けて低下してきている。第2次世界大戦後、日本は高成長を経験したが、それはキャッチアップと戦後復興が相まったものである。日本は1950年代から70年代初めまで途上国世界に属していたが、今では先進国であり、そのGDPは世界最大の部類に属している。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

注：2006年現在、EUは25カ国で構成。データが入手できる年は国ごとに異なる。例えば、ドイツのGDPは1971年に始まっている。「発展途上11カ国」は出所の表1.1に掲載されている発展途上25カ国に含まれるが、上図のカテゴリーに含まれていない以下の11カ国を指す。アルジェリア、バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、パキスタン、フィリピン、ルーマニア、タイ、トルコ。「その他」に含まれる規模的にみて10カ国は以下の通り。韓国、オーストラリア、台湾、スイス、香港、ノルウェー、シンガポール、ニュージーランド、ウクライナ、ベトナム。

1.5 現在の発展途上 25 大国の成長率

大きな途上国のなかには経済が先進国にキャッチアップする軌道に乗ったところも一部あるが、多くはそうではない。世界には途上国が約 150 カ国存在する。そのうち 10 大国で途上国全体の GDP の約 70%、25 大国では同 90%を占めている。これら 25 カ国の成長パフォーマンスは不均等であった。先進国の長期的な成長率は 1 人当たりでみて約 2%なので、途上国としてはキャッチアップするためにはもっと高い成長率が必要である。次ページの表でみるように、そのようなパフォーマンスを達成できているのは 25 大国のうち半数にとどまっている。1960 年以降について、1 人当たりでみて年 3%以上の成長をしたのはわずか 6 カ国にとどまり、10 カ国は 2%未満で先進国との差がさらに広がっている。日本と韓国は第 2 次大戦後は成長パフォーマンスが良くなかったために途上国に分類されていたが、先進国の所得水準に達成したので次ページの表には含まれていない。前述のように、日本の成長は戦後復興とキャッチアップが相まった結果である。

	実質 GDP* (2006年)	全体に占 める シェア**	GDP 成長率***				順位 (1960年)	GDP (1960年)
			1980-2006年		1960-2006年			
			実質	1人当たり	実質	1人当たり		
中国	2092	25.4	9.8	8.6	7.7	6.1	5	70
ブラジル	765	9.3	2.2	0.5	4.4	2.3	2	105
インド	703	8.5	6.0	4.1	4.9	2.8	4	77
メキシコ	666	8.1	2.6	0.9	4.3	2.0	3	94
ロシア	373	4.5	-0.4	-0.2	-	-	-	-
アルゼンチン	340	4.1	1.8	0.5	2.5	1.1	1	108
トルコ	261	3.2	4.4	2.5	4.3	2.2	-	-
インドネシア	219	2.7	5.2	3.6	5.5	3.6	8	18
ポーランド	210	2.6	3.7	3.7	-	-	-	-
南アフリカ	169	2.0	2.2	0.1	3.3	1.0	7	38
タイ	165	2.0	5.9	4.5	6.6	4.5	19	9
ベネズエラ	147	1.8	2.0	-0.3	2.8	0.0	6	41
イラン	140	1.7	3.5	1.3	4.4	1.8	-	-
エジプト	128	1.5	4.7	2.6	5.3	3.0	17	12
マレーシア	119	1.4	6.1	3.6	6.6	3.9	22	6
コロンビア	106	1.3	3.2	1.4	4.2	1.9	11	16
フィリピン	99	1.2	2.9	0.7	4.0	1.4	9	17
パキスタン	99	1.2	5.1	2.5	5.5	2.7	20	9
チリ	96	1.2	4.9	3.3	4.3	2.5	12	14
アルジェリア	72	0.9	2.8	0.5	3.6	1.1	13	14
ペルー	71	0.9	2.3	0.4	3.2	0.9	10	16
バングラデシュ	65	0.8	4.6	2.3	3.6	1.3	16	13
ナイジェリア	64	0.8	2.7	0.0	3.5	0.8	15	13
ハンガリー	62	0.7	1.7	2.0	3.4	3.4	14	13
ルーマニア	53	0.6	1.0	1.1	-	-	-	-
その他	965	11.7	-	-	-	-	-	-

出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

注：表は1960年には途上国であったが、すでに先進国の所得水準に達した諸国は含まない。イタリック体の赤い数字はデータの制約から、次のように違う時期のものであることを示す。ロシアは1989-2006年、トルコは1968-2006年、ポーランドは1990-2006年、イランは1965-2006年。

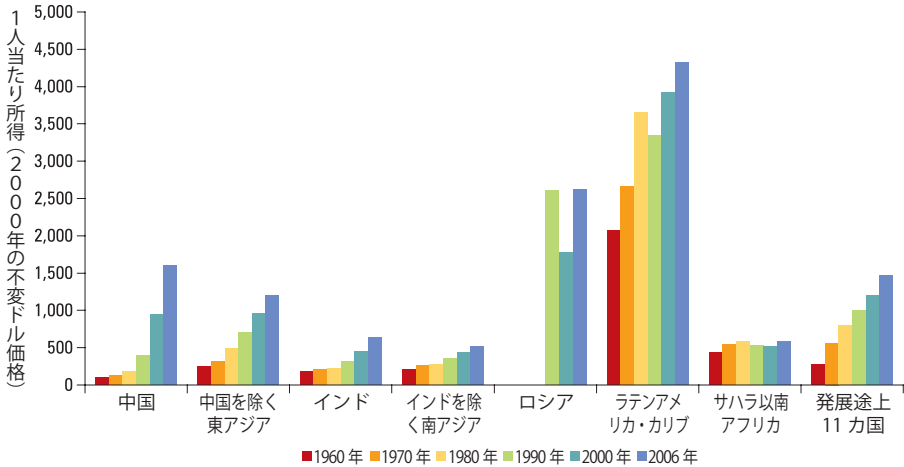
* 実質 GDP と 1人当たり GDP は 2000 年の不変ドル価格 (10 億ドル)。

** シェアは途上国全体の 2006 年の実質 GDP に対するもの。

*** 期間の成長率は年平均成長率 (CAGR)。

1.6 経済パフォーマンスの乖離（1960 - 2006年）

経済パフォーマンスの乖離は大きい。特にアフリカとラテンアメリカについてはそうである。先進国との比較で成長率がずっと低かったか、あるいは低くなってきたため、さらに遅れを取るようになったということの意味する。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

1.7 キャッチアップ

途上国の経済パフォーマンスの乖離を説明するもう1つの方法は、ある国がある特定日までに先進国（1人当たり所得は長期的に年2%で成長している）にキャッチアップするために必要な成長率を考えることである。次ページの表は2050年と2100年までにキャッチアップするのに必要な成長率を示したものである。中国は現在のトレンドが持続すれば、1人当たり所得の成長率を過去10年間の年平均8.3%から5.7%に引き下げられる。ということは、現在のペースが続けば、中国は2050年以前に先進国にキャッチアップするということの意味する。一方、ブラジルは2050年までに先進国にキャッチアップするためには、過去10年間の年1.1%という1人当たり所得成長率を5倍に引き上げる必要がある。

次ページの表の最後の欄はある国が過去10年間に記録した最高の成長率で将来も成長すると仮定した場合に、OECD諸国にキャッチアップするのに要する年数を示したものである。この成長率は明らかに独断的なものである。ベネズエラのように大きな乱高下を経験した国は、反動増によって自動的に高くなった成長率が適用されて、不自然に短い年数でキャッチアップすることになってしまう。過去10年間の平均を使えばもっと信頼できる推計値が得られたであろう。しかし、過去10年間の1人当たり所得の年平均成長率がOECDの長期的な成長率を大幅に下回った国が多く、それらの諸国

は OECD 諸国に決してキャッチアップできないということが示唆される。一方、下表ではすべての国が少なくとも1年間は2%を超える成長率を示している。この率を使えば計算は数学的に可能になるが、その経済的な意味は慎重に解釈する必要がある。

アフリカ、ラテンアメリカ、中東の諸国では、成長率が最近加速している。これは一次産品価格の上昇や経済政策の変更などが原因である。現下の問題はこの加速が持続するかどうかである。

	1人当たり GDP (2006年)	過去10年間の成長率		キャッチアップに 必要な成長率***		キャッチアップ に必要な 年数****
		最高**	平均**	2050年	2100年	
中国	6,621	10.1	8.3	5.7	3.7	23
ブラジル	7,826	4.3	1.1	5.3	3.5	119
インド	3,308	7.7	4.9	7.4	4.5	50
メキシコ	9,967	5.2	2.4	4.7	3.3	55
ロシア	10,350	10.0	5.4	4.6	3.2	17
アルゼンチン	13,652	8.1	1.7	4.0	2.9	17
トルコ	7,842	8.3	2.7	5.3	3.5	28
インドネシア	3,570	4.3	1.3	7.2	4.4	181
ポーランド	13,349	7.0	4.3	4.0	3.0	22
南アフリカ	10,338	3.9	1.7	4.6	3.2	135
タイ	8,065	6.2	1.8	5.2	3.5	45
ベネズエラ	6,485	16.2	1.1	5.7	3.7	13
イラン	7,405	5.9	3.2	5.4	3.6	54
エジプト	4,031	4.9	2.7	6.9	4.3	118
マレーシア	10,091	6.4	2.2	4.7	3.3	35
コロンビア	6,886	5.4	1.0	5.6	3.7	68
フィリピン	4,731	4.3	2.2	6.5	4.1	159
パキスタン	2,206	4.8	1.8	8.3	4.9	159
チリ	10,939	5.1	2.6	4.5	3.2	54
アルジェリア	6,376	5.3	2.4	5.8	3.8	75
ペルー	5,725	6.5	2.3	6.0	3.9	51
バングラデシュ	1,916	4.8	3.5	8.7	5.1	163
ナイジェリア	1,008	8.0	1.8	10.3	5.8	74
ハンガリー	16,928	5.5	4.7	3.4	2.7	26
ルーマニア	8,722	8.7	3.1	5.0	3.4	24
	1人当たり GDP (2006年)	過去10年間の成長率		1人当たり GDP***		
		最高	平均	2050年	2100年	
OECD	30,897	3.08	2.04	75.130	206.222	-

出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

*1人当たり GDP は 2000 年の国際的不变ドル価格による購買力平価。

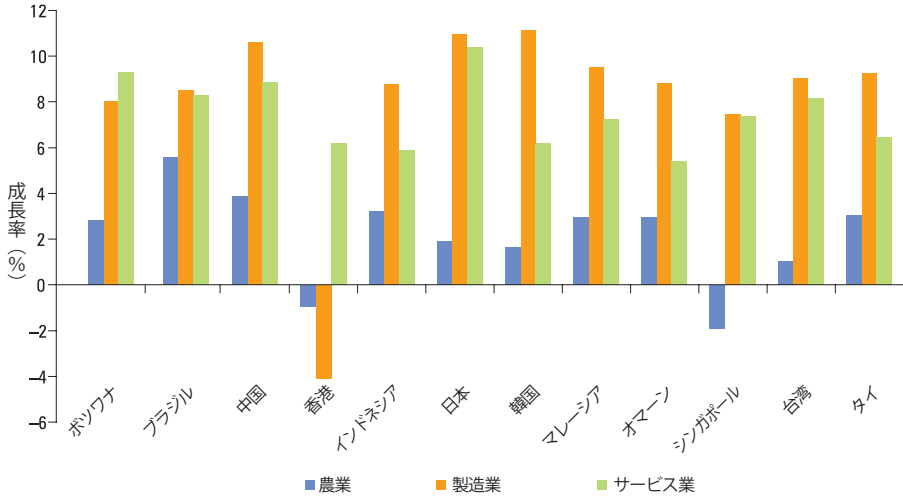
** 過去 10 年間における年間成長率の最高と単純平均。

*** 過去 10 年間における OECD の平均である年平均成長率 2.04%を前提。

**** 両方とも過去 10 年間における最高の成長率で成長することを前提。

1.8 高成長は都市主導——高成長国の成長率構成（異なる時期について）

持続的な高成長（25年以上にわたる7%以上の成長）を達成したすべての国について、成長を牽引したのは都市部の生産——製造業とサービス業——であった。

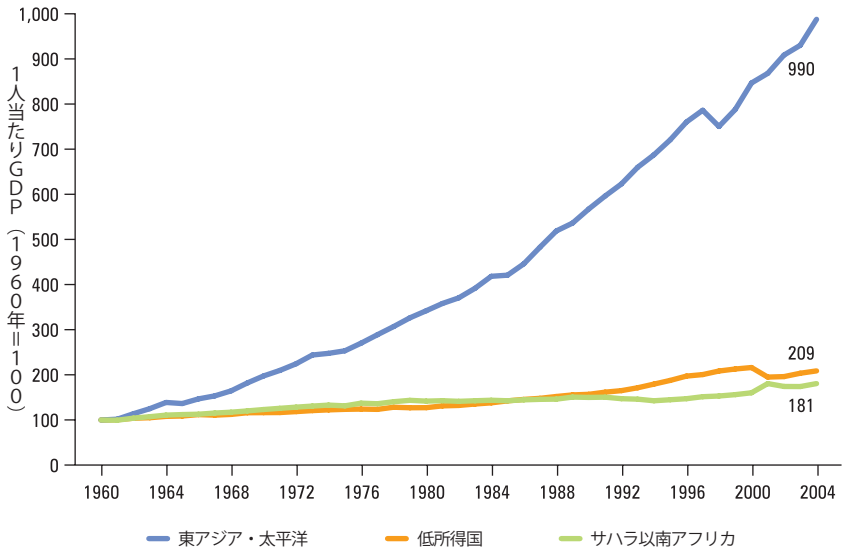


出所：World Bank, World Development Indicators 2007; ブラジルについては World Tables 1976, World Bank, and Institute of Applied Economic Research (IAER), Brazil (<http://www.ipeadata.gov.br>), のデータを使った世界銀行の試算; 日本については World Tables 1976, World Bank, and Maddison, Angus, 2001: *The World Economy: A Millennial Perspective*. Paris: OECD, のデータを使った世界銀行の試算。

注：一貫したデータの入手可能性が異なるため、計算は以下のかっこ内に示したそれぞれ異なる時期について実施。ボツワナ（1965-2006年）、ブラジル（1955-73）、中国（1965-2006年）、香港（2000-06年）、インドネシア（1960-2005年）、日本（1955-73年）、韓国（1970-2006年）、マレーシア（1970-2006年）、オマーン（1988-2004年）、シンガポール（1975-2006年）、台湾（1965-2006年）、タイ（1960-2006年）。

1.9 サハラ以南アフリカと東アジアの乖離（1960 - 2006年）

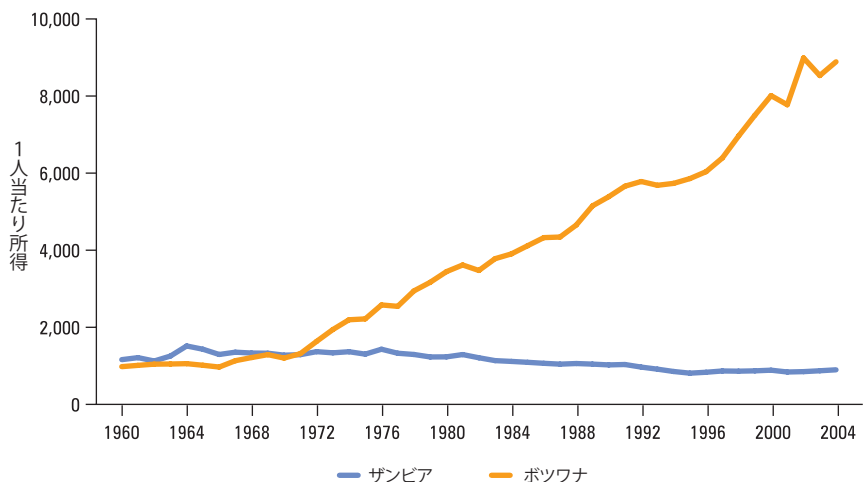
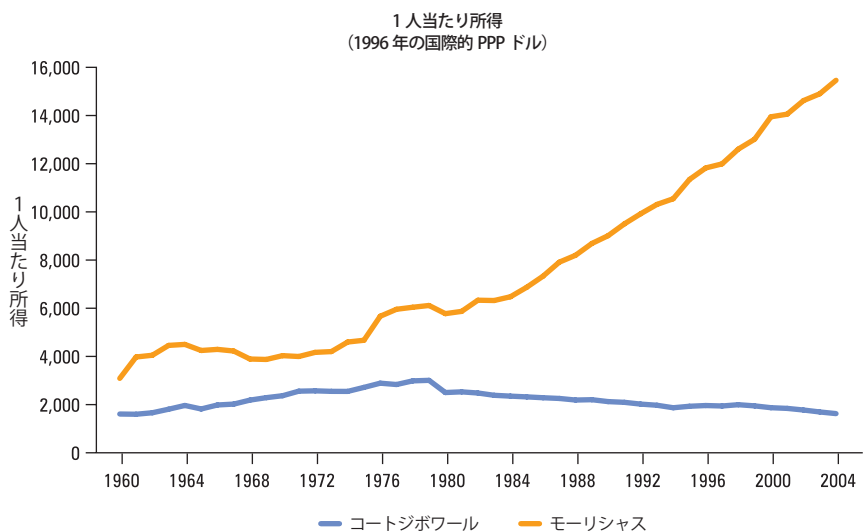
乖離を別の見方でする方法は特定の地域や経済を時系列で比較することである。下図はアフリカ全体の進展を東アジアと比較して示したものである。



出所：Arbache, Jorge, Go, Delfin, and Page, John. 2008. "Is Africa at a Turning Point?" Policy Research Working Paper 4519, February. World Bank, Washington, DC.

1.10 アフリカ内での乖離（1960 - 2006年）

アフリカ自体のなかでも著しい乖離が生じている。例えば、モーリシャスとコートジボワールは一次産品については同じ国際市場に直面したし、独立した時期もほぼ同じであった。モーリシャスは海外市場に供給し、自国を世界経済に統合し、生産と輸出を多角化することを目指した成長戦略を追求した。逆に、コートジボワールはもっぱらとっていいくらい一次産品輸出のレントに依存した。ザンビアとボツワナは、初めは1人当たり所得がほぼ同じ程度で、ともに鉱物資源に恵まれていた。やはり政策と制度の違いから異なる結果がもたらされた。

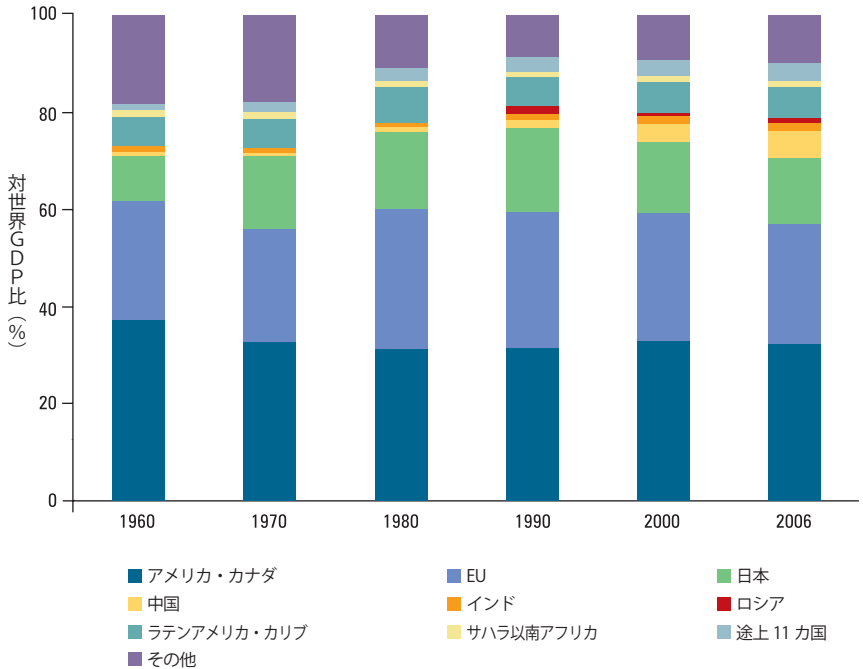


出所（前ページの図）：Arbache, Jorge, Go, Delfin, and Page, John. 2008. "Is Africa at a Turning Point?" Policy Research Working Paper 4519, February. World Bank, Washington, DC.

注（前ページの図）：PPP = 購買力平価。

1.11 中国とインドの台頭（1960 - 2006年）

中国とインドの経済パフォーマンスが一貫して改善しているおかげで、世界全体のGDPに占める途上国のシェアが上昇している。その結果として、アメリカ、カナダ、日本、EUのシェアが1980年代以降低下している。ただし、この経済ブロックは依然として世界GDPの70%を占めている。

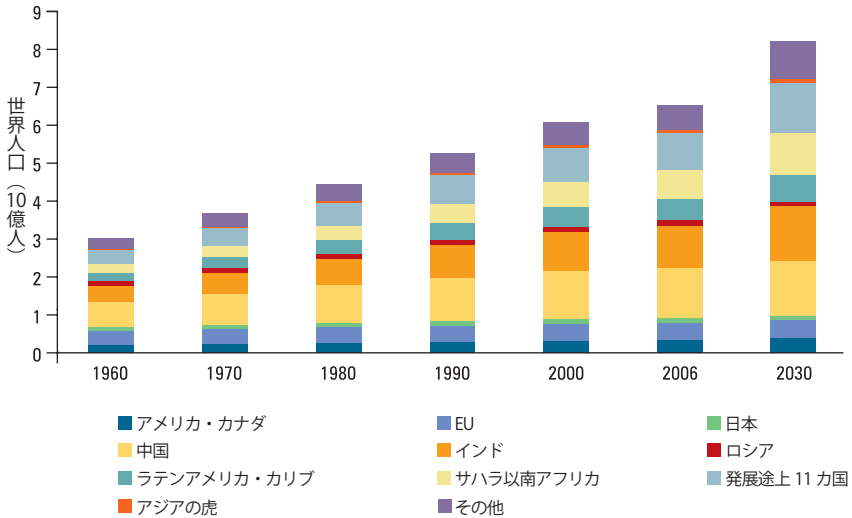


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

第2部 人口：傾向と予測

2.1 人口の増加（1960 - 2006 年の実績と 2030 年の予測）

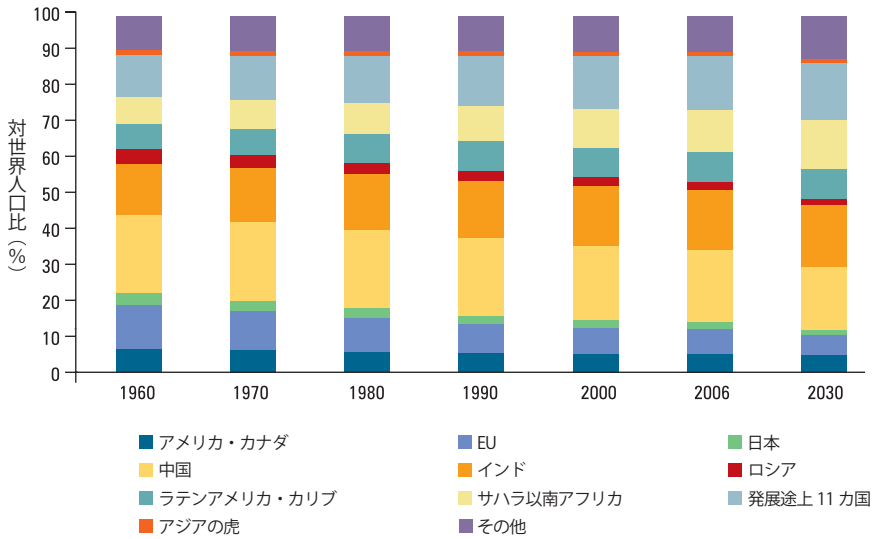
第2次世界大戦後、世界人口の増加のほとんどは途上国で生じている。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007; 2030年の予測は Maddison, 2001 に基づく。

2.2 世界人口の分布（1960 - 2006 年の実績と 2030 年の予測）

途上国の人口増加に伴い、世界人口に占める先進国のシェアは低下している。



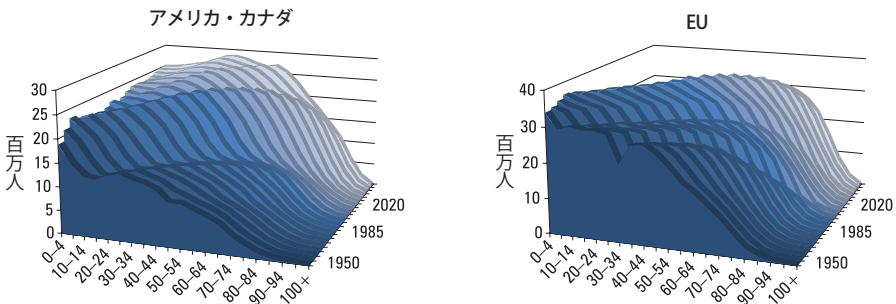
出所：World Bank, World Development Indicators 2007; 2030 年の予測は Maddison, 2001 に基づく。

2.3 5歳ごとの年齢層でみた人口動態の変化（1950 - 2050年）

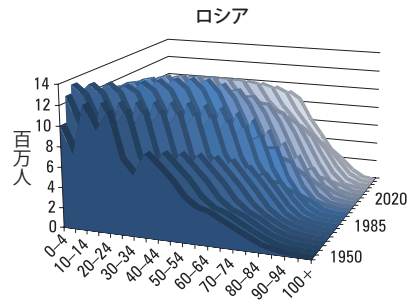
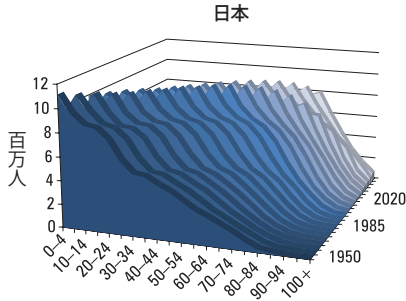
下図はさまざまな国や地域について、1950年から現在まで人口の年齢構成がどのように推移してきたか、また、現在から2050年にかけてどのような推移が予測されるかを示したものである。数字は将来的な移住者の流れを無視している。年齢の軸を左から右に読むと、1950年以降のさまざまな時点について、5歳ごとの年齢層でみた人口の年齢構成がわかる。時間の軸を表面の輪郭をたどりながら、過去から現在まで、さらに将来へと読むと、特定年齢層の規模の推移がわかる。例えば、中国についてみると、時間軸にそって右へたどると、最初は0-4歳層が増えているが、その後は急減し、それが2050年まで継続することがわかる。すべての国や地域が低年齢層の減少をすでに経験したか、あるいはこれから経験することになる。これは出生率の低下が原因である。例えば、アメリカやEUでは高年齢層の増加は出生率の低下で説明できる。1つの重要な例外はサハラ以南アフリカである。同地域では低年齢層は人数的に引き続き増加が予想されている。同地域の人口動態についてもう1つのめずらしい特徴は、高年齢層の人口が急減すると予想されていることだ。

下図から出てくる主な結論は、重要な人口動態の変化が現在進行中であり、先進国では人口の急速な高齢化が進展するということである。

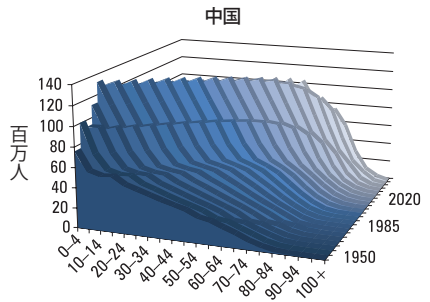
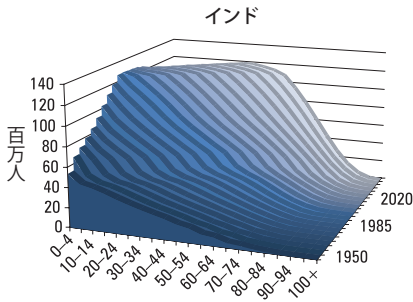
先進国の人口は急速に高齢化する。



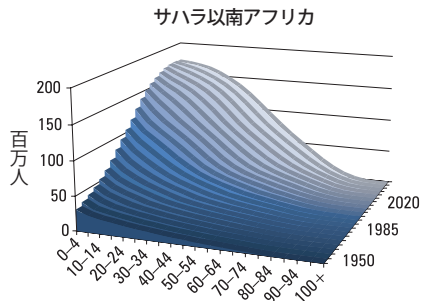
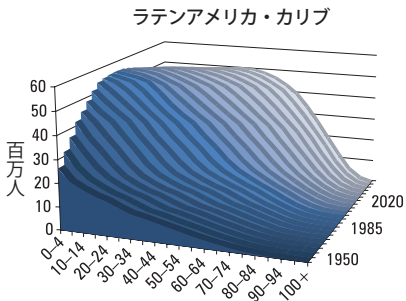
日本, ロシア, それよりややペースは遅いが中国では, 高齢化が特に顕著になるだろう。



インドの人口も高齢化する。ただし、中国よりはペースが遅い。



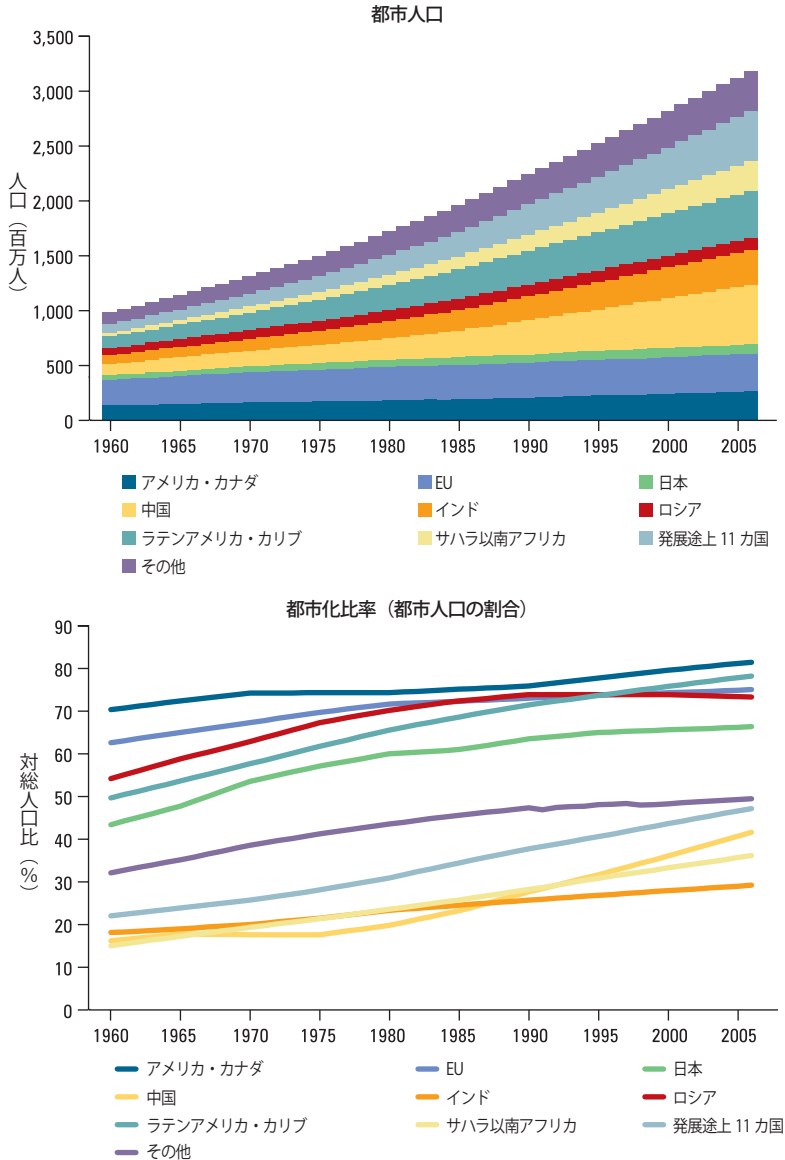
ラテンアメリカの人口は高齢化し、アフリカの人口についてHIV/エイズが寿命に及ぼす甚大な悪影響がみてとれる。



出所: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat. 2005 and 2006. "World Populations Prospects: The 2006 Revision" and "World Urbanization Prospects: The 2005 Revision." 以下で入手可能。 <http://esa.un.org/unpp>.

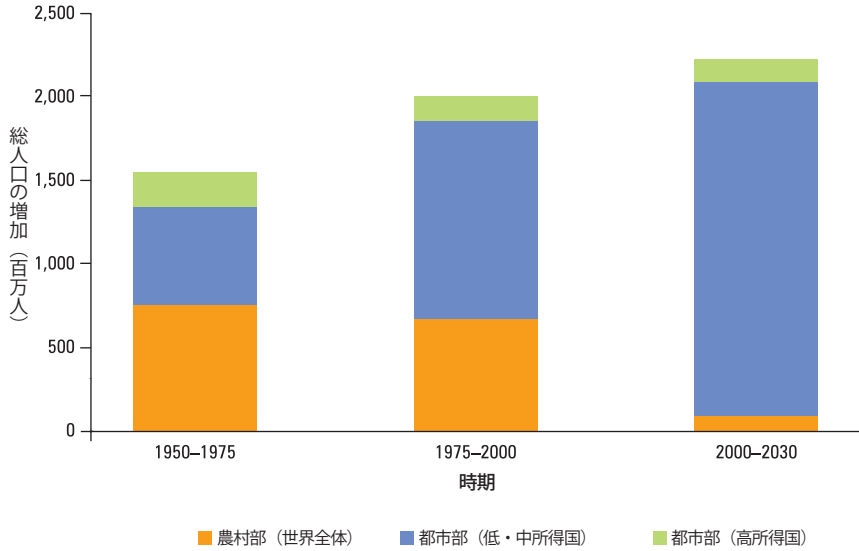
2.4 都市人口と都市化比率（1960 - 2006 年）

都市部内での人口増加と農村部からの移入者増加という両方の要因から、世界ではますます都市化が進展している。2008 年には新しい時期を迎えた。世界人口の 50% が今や都会人になったのである。各国が工業化し成長するのに伴って、今後ともさらに都市化が進展するだろう。



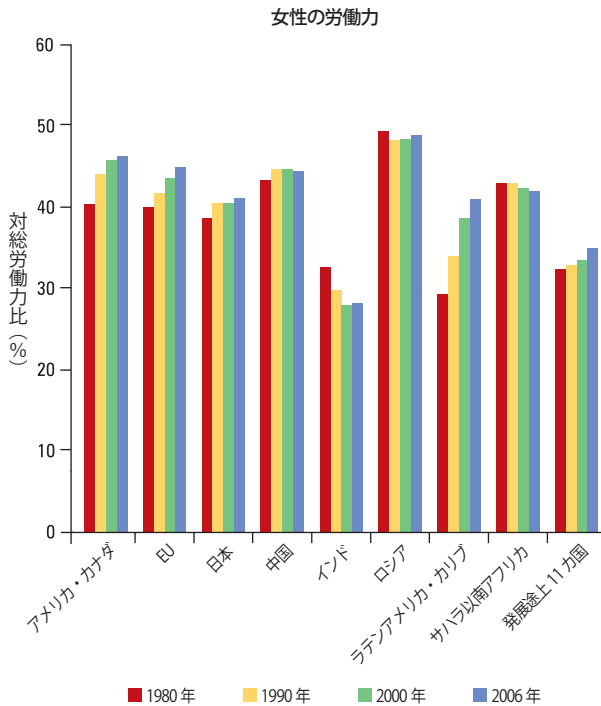
2.5 2030年までの人口増加：低・中所得国と高所得国

今後20年間ににおける人口増加のほとんどは現在の途上国の都市で生じる。

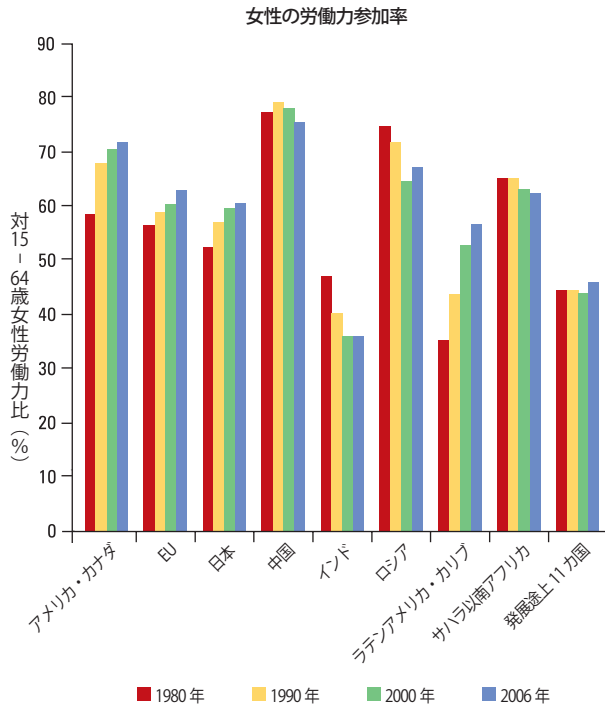


2.6 女性の労働力と労働力参加率（1980年 - 現在）

女性の労働力参加率は先進国、ラテンアメリカ、発展途上11カ国では上昇しているが、インド、中国、ロシアでは低下している。このような低下傾向の背景にある要因は研究されておらず、あまりよく理解されていない。低下傾向の一因としては就学率の上昇が考えられる。女子の就学率が上昇した分だけ労働力参加率が低下したということである。もう1つ考えられる要因としては、女性に対する労働需要がさまざまな社会的・文化的な理由から非弾力的であるということがあり得よう。結論としては、このようなデータの意味、そして収集されたデータには女性の非公式労働が含まれているかどうかを理解するためにはさらなる研究が必要である、ということになる。さらに、このような傾向は年齢や教育水準ごとに分解すべきであり、労働市場問題は全般にわたってもっと深く検討しなければならない。



女性の労働力参加に関するデータのもう1つの問題は、各国の相互比較ができるかということである。一般に、女性の労働力参加率に関する推定値は男性よりも低くなっており、国際的に比較が不可能である。これは女性が従事している活動が経済的なものとみなされるかどうかは、人口動態、社会、法律、文化などにかかわるトレンドや規範によって決定されているためである。多くの諸国で多数の女性は農場やその他の家族企業で働いている。また、家庭で、あるいはその近隣で、仕事と家事の両方をしながら暮らしている人々もいる。このような労働者を労働力として数えるかどうかを決定する際に使われている基準は国ごとに違っている。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

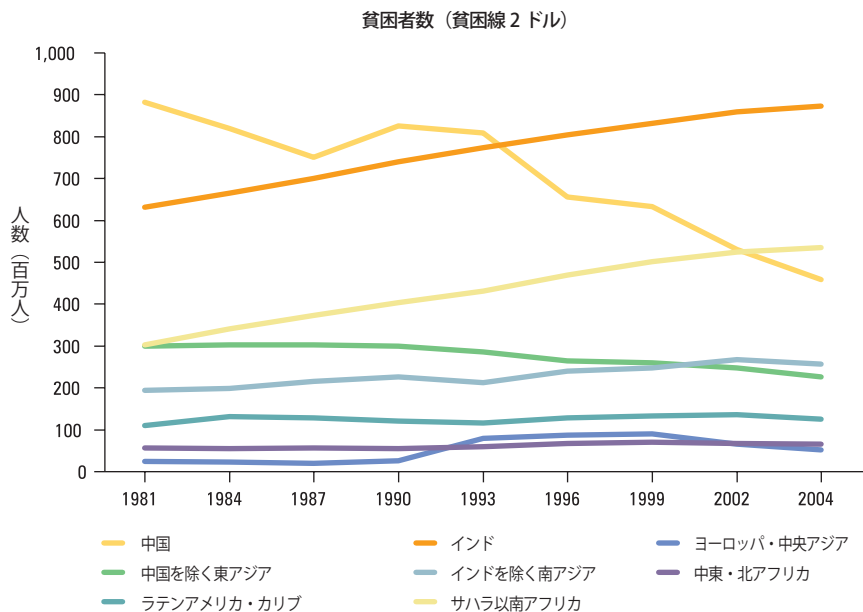
* 集計値の計算に当たっては単純平均を使用。

第3部 貧困

3.1 1日2ドル未満の生活をしている人々の数と人口に占める割合

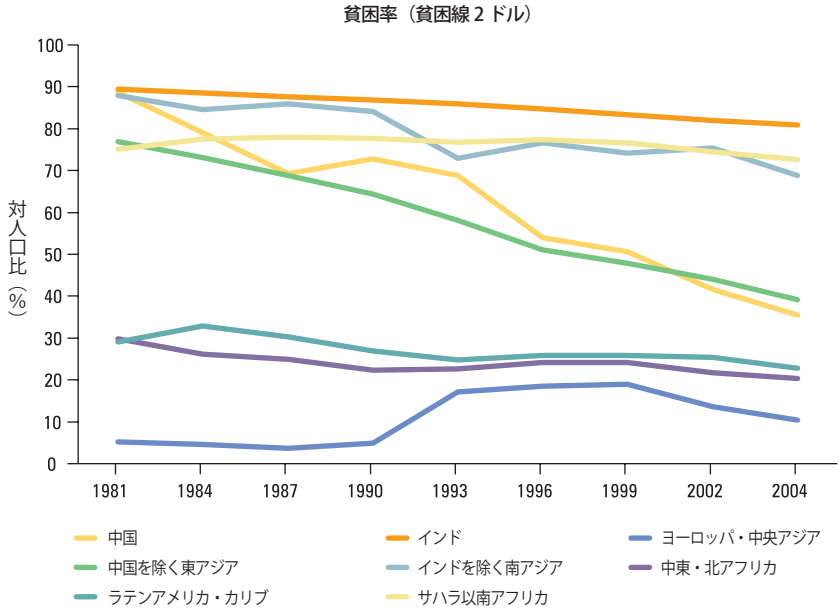
少なくとも第2次世界大戦後、多くの途上国で貧困の削減は陰に陽に政府の目標になっている。インドは1950年代以降、貧困概念の策定と測定（家計調査の活用を含む）についてパイオニアになっており、貧困指標に関しては一貫した最長の時系列データを整備している途上国である。1990年代以降、世界銀行はインドやその他途上国の測定努力をさらに後押ししている。多数の諸国で家計調査の設計と実施を支援して、数多くの方法論、概念、尺度を一般化した。

このような努力が国際的比較や時期的比較が可能な貧困線の開発に役立った。貧困の定義は国によって異なっている。ある諸国では、貧困層は所得分布のなかで最低の5分



位層、あるいは同3分位層と定義されている。この意味での貧困の削減というのは、所得分布の面で最下層の所得改善を意味する。別の諸国では、貧困層とは消費が最低限とされる一定水準を下回る人々のことをいう。「最低限」の定義も、発展、所得、価値観、規範などの水準に応じて国ごとに異なっている。ある国で必須と考えられている水準が他の国では余剰とされる可能性がある。すべての国に適用できる共通の定義では、この問題が解決されて各国比較が可能になっている。

これを達成したのが1ドルないし2ドルという貧困線である。貧困線では、共通の価格ないし購買力平価（PPP）で測った商品で構成される共通のバスケットが使われている。この定義によると、貧困者数は1990年代初め以降、総じて安定的に推移しているが、途上国の総人口が増加しているため、それが総人口数に占める割合は低下している。



出所：Development Economics Research Group, World Bank.

3.2 ジニ係数：主要例

貧困者数にかかわる指標は、栄養的・社会的に望ましいと考えられている水準以下の消費をしている人々の数に関する情報を提供する。これは当該国の経済的・社会的なパフォーマンスに関して多くを物語る指標ではあるが、これより巧緻な指標が存在する。ジニ係数がよく使われている。これは市民相互間の絶対的に平等な所得分配（その場合ジニ係数は0になる）からの距離を計算したものである。逆に、配分が不平等であればあるほど、ジニ係数は1に近づく。最も極端な場合として、1人がすべてのGDPを自分だけのものとし、他の人がゼロだとすれば、係数は1になる。

下表は地域的な相違に光を当てたものである。ラテンアメリカ、なかでもブラジルとチリでは、アジアと比べて所得配分がずっと不平等である。所得配分がラテンアメリカと同じくらい不平等なアフリカ地域では、タンザニアは興味深い例外となっている。これはおそらくエイレ大統領下における土地改革プログラムの成果であろう。

ジニ係数の実際の計算は複雑で、家計レベルの所得データが必要となるものの、それが存在していないことがしばしばである。このような場合には、代わりに家計レベルの支出にかかわる分配が用いられるが、実際よりも平等な結果が出てくるというバイアスがある。データの定期性がもう一つの問題である。ほとんどの諸国では、所得あるいは支出の分配にかかわるデータは間隔が長くて稀にしか入手できない。したがって、国際的な異時点間比較には注意が必要である。例えば、次節の図ではアメリカの方が中国よりも所得配分が平等であることが示されている。しかし、中国のジニ係数は2004年のデータに基づいて計算されているのに対して、アメリカは2000年のデータに基づいている。ほとんどの研究者は両国の係数は今やともに0.4の半ばで非常に接近しているということで見解の一致をみている。

下表も主要国について所得分配の推移に関する情報を示したものである。これによると、過去20年間に急成長を経験したバングラデシュ、中国、インドでは、所得配分が悪化している。一方、過去25年間にわたり1人当たり所得が停滞していたブラジルでは所得配分が改善している。これはハイパーインフレーション（特に貧困層にとって厳しかった）の終焉と再分配プログラムの実施を受けたものである。チリ、インドネシア、モロッコの所得配分は比較的安定している。

主要国のジニ係数（100倍）

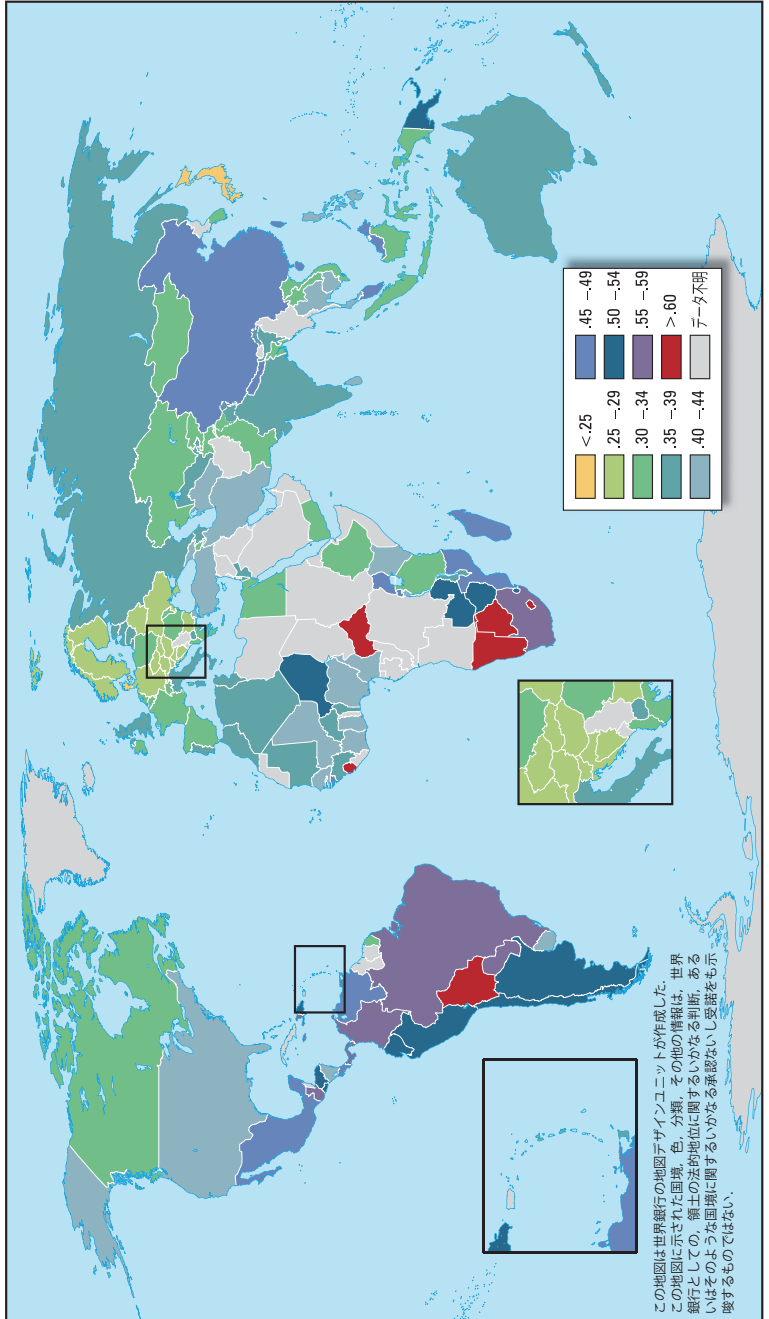
国	基準年	比較年	基準年のジニ係数	比較年のジニ係数
バングラデシュ	1991-92	2005	28.27	33.20
ブラジル	1990	2004	60.68	56.99
チリ	1990	2003	55.52	54.92
中国	1990	2004	33.50	46.90
インド	1993-94	2004-05	31.52	36.76
インドネシア	1993	2004	34.63	34.76
モロッコ	1990-91	1998-99	39.20	39.46
タンザニア	1991	2000-01	33.83	34.62

出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

3.3 世界のジニ係数

下の地図はジニ係数についてのより完全な状況を示したもので、公平性には地域的な側面があることが明らかとなる。サハラ以南のアフリカ諸国の多くでは不平等が大きい。ブラジルが特出しているということではないのである。タンザニアはジニ係数がアジアの水準に近く、所得の不平等が極めて大きいアフリカ大陸ではむしろ例外である。

国連『人間開発報告 2007-08』に基づくジニ係数

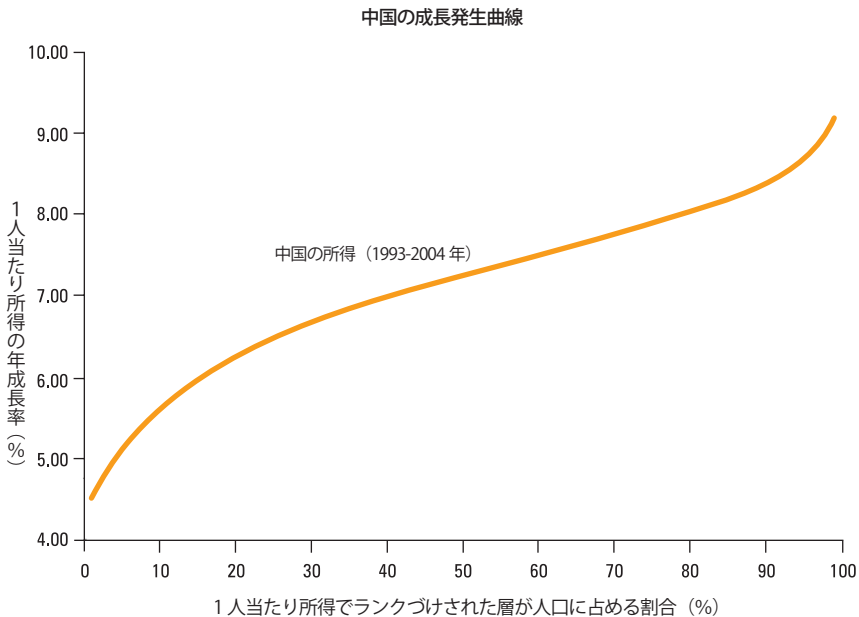


3.4 成長発生曲線

成長発生曲線は各家計について所得の伸び率を計算することによって、所得分配の推移を示すのに役立つ。高所得層の所得の伸びが低所得層を上回っていると、すべての人々が所得の増加を経験していても所得分配は悪化する。

3.4.1 中国

1993-2004年における中国の成長発生曲線は上記の点を例示している。この期間中、1人当たり所得の成長率は年7%に近かった。所得でみて人口の上半分の層について伸びは7%を上回り、同下半分についてはそれを下回った。所得が最高の層は利益がもっと大きかったが、それは同層がもっていたスキルや資産が供給不足にあったためであろう。



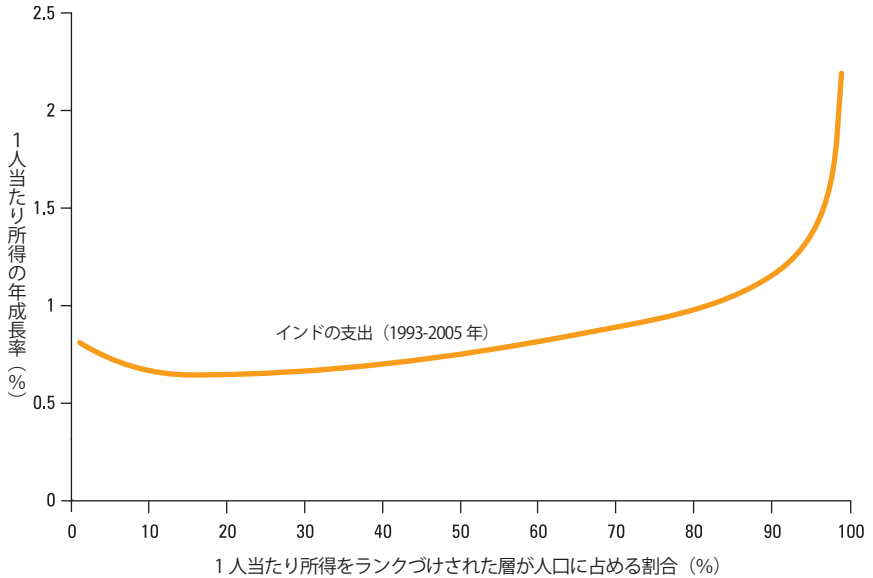
出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

注：1人当たり所得は農村部と都市部の生計費格差で調整済み。

3.4.2 インド

インドの事例は解釈がむずかしい。国民勘定データによれば1人当たり所得は1993–2004年に年4%以上の成長を示しているが、家計調査では消費支出の伸びはずっと低かった。考えられないほど低い伸びなのである。インドではこの乖離が大きな論争的になっている。しかし、この点でユニークなのはインドだけではない。1999年に早くもアンガス・ディートン*は、多くの諸国における家計調査と国民勘定の乖離は真剣な研究に値する重大な問題であると指摘していた。この指摘は残念ながらフォローアップされておらず、途上国にみられる多数の統計的な欠陥の1つははまだ未解決のままである。

インドの成長発生曲線



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

注：1人当たり所得は農村部と都市部の生計費格差で調整済み。

*Deaton, Angus. 1999. "Saving and Growth." In Luis Servén and Klaus Schmitt-Hebbel, *Economics of Savings and Growth*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

3.5 主要国において5分位層が占めるシェア

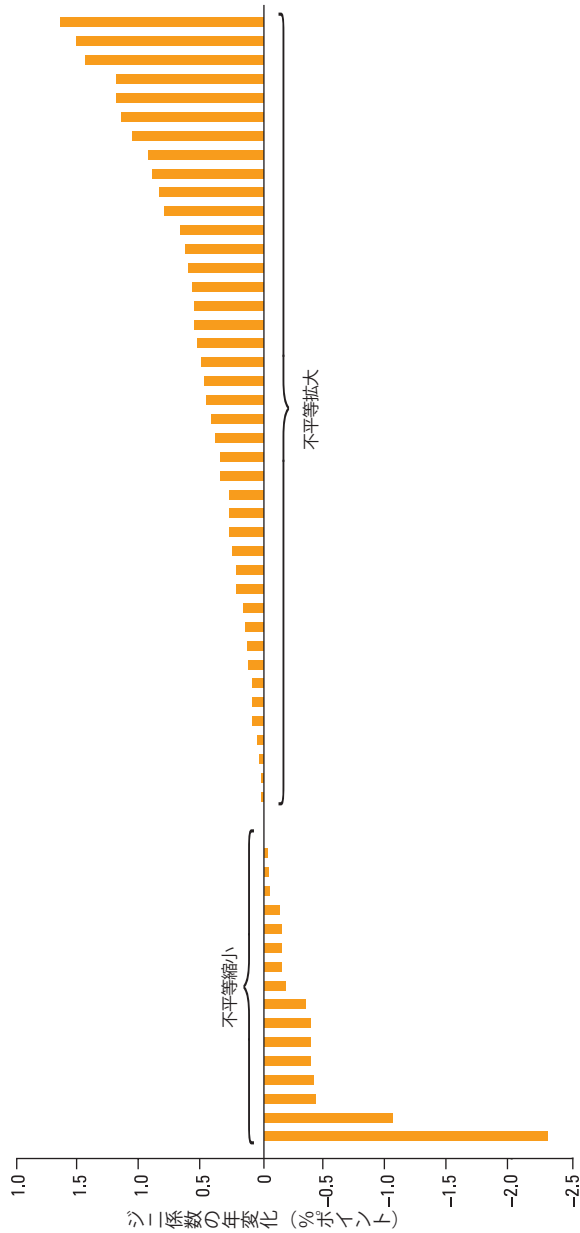
人口の5分位層の消費がGDPに占めるシェアも不平等の程度を測る方法の1つである。ブラジルの場合、人口のなかで最富裕の20%層は同国全部の富の半分以上を占めているが、インドでは3分の1から40%、中国では40-45%にとどまっている。最富裕20%層と最貧20%層の比率も不平等に関するもう1つの指標になる。ブラジルの20倍強から、中国の10倍弱、インドやバンダラデシユのもっと低い倍率までとバラツキが大きい。

国	5分位層のシェア									
	基準年	比較年	基準年 最貧層	基準年 最富裕層	比較年 最貧層	比較年 最富裕層	基準年 最貧層 / 最富裕層	基準年 最富裕層 / 最貧層	比較年 最貧層 / 最富裕層	比較年 最富裕層 / 最貧層
バンダラデシユ	1991-92	2005	9.4	33.9	8.8	37.6	3.6	3.6	4.3	4.3
ブラジル	1990	2004	2.3	55.7	2.6	53.0	23.9	23.9	20.2	20.2
チリ	1990	2003	3.4	52.8	3.7	52.7	15.4	15.4	14.3	14.3
中国	1990	2004	5.6	41.5	4.3	44.5	7.4	7.4	10.5	10.5
インド	1993-94	2004-05	8.9	36.3	8.1	40.4	4.1	4.1	5.0	5.0
インドネシア	1993	2004	8.3	38.0	8.0	38.0	4.6	4.6	4.8	4.8
モロッコ	1990-91	1998-99	6.6	40.9	6.4	40.7	6.2	6.2	6.3	6.3
タンザニア	1991	2000-01	7.4	36.8	7.3	37.2	5.0	5.0	5.1	5.1

出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

3.6 長期的な不平等：発展途上59カ国におけるジニ係数の年変化

過去10年間に、不平等が先進国を含め多くの諸国で拡大していることが明らかになっている。IMFの『世界経済展望』は最新の2008年版のなかでこのトレンドを跡づけている。下図はほとんどの国々で不平等が拡大していることを示している。理由は必ずしもよくわかっていない。先進国の不平等は中国とインドが世界経済に統合されたことに影響された可能性がある。それがスキルがないか低い労働者、技術進歩、移住などに圧力をかけたのではないかと。このような要因のうちどれが最も重要かということが、相当に大きな議論の的になっている。高成長軌道にある途上国では、所得の不平等は人々が低生産性の活動・部門から高生産性のそれに移動している結果であろう。



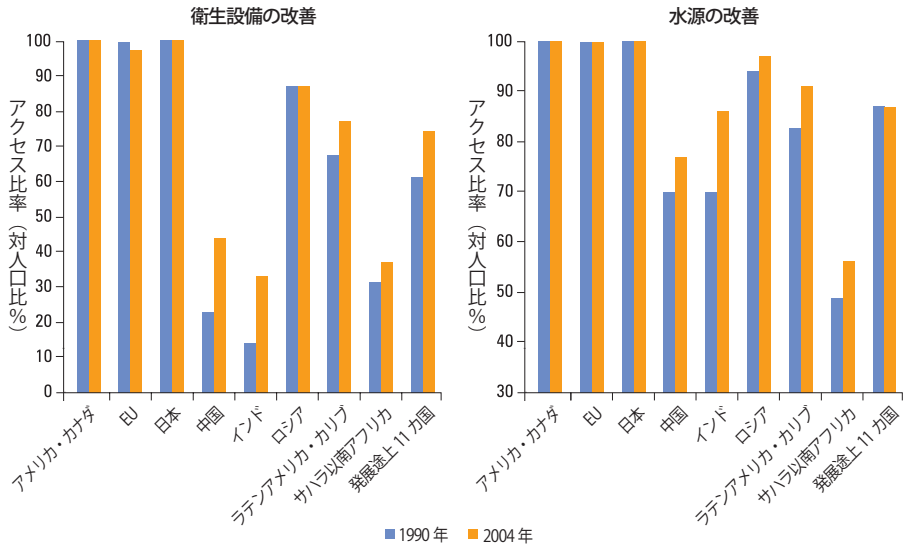
出所：World Bank, Global Monitoring Report 2008.

注：時期はアークの入手可能性に応じてバラツキがある。典型的には、1980年代前半～90年代後半、90年代後半～2000年代前半のものである。

第4部 社会経済指標

4.1 衛生設備と水源の改善（1990 - 2004年）

健康状態の重要な決定要因であるインフラやその他サービスへのアクセスでみて、途上国は先進国に大きな遅れを取っている。例えば、栄養失調の原因が食料の摂取不足ではなく、衛生設備や飲み水へのアクセス欠如に関連した疾病であることは周知の事実であろう。



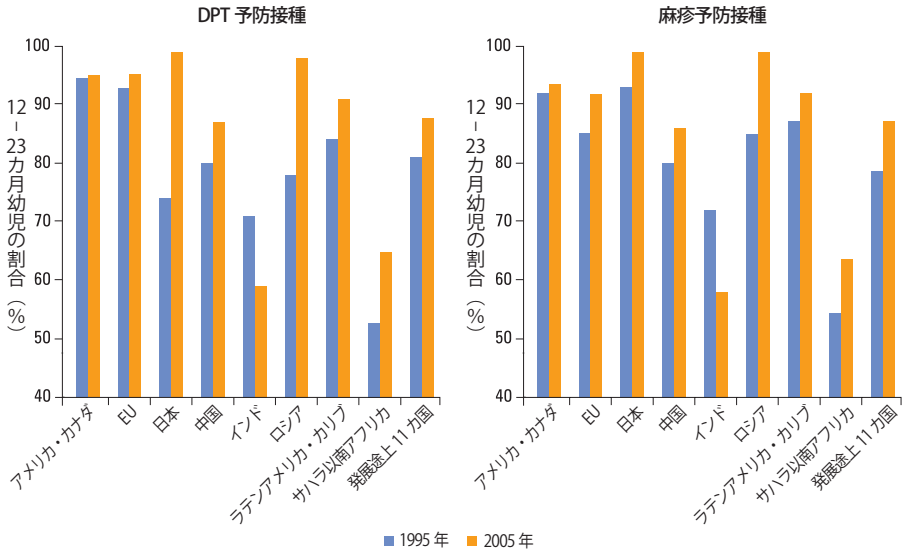
出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

衛生設備の改善：改善された衛生設備へのアクセス比率は、人間、動物、昆虫が排泄物と接触するのを有効に防止することができる排泄物処理施設への少なくとも十分なアクセスがある人口の割合をさす。改善された設備には単純だが保護された穴式の便所から、汚水処理に接続した水洗式の便所までと幅がある。設備が有効であるためには、正しく建設され、適切に維持されていなければならない。詳細に関しては次を参照。World Health Organization and United Nations Children's Fund, Meeting the MDG Drinking Water and Sanitation Target.

水源の改善：改善された水源へのアクセス比率は、家庭用水道、公共給水塔、掘りぬき井戸、保護された井戸ないし泉、雨水収集など改善された水源からの十分な水量に相当のアクセスがある人口の割合をさす。改善されていない水源には販売業者、給水車、保護されていない井戸や泉などが含まれる。「相当のアクセス」とは、住居から1キロメートル以内の水源から1日1人当たり少なくとも20リットル入手可能であることと定義されている。詳細に関しては次を参照。World Health Organization and United Nations Children's Fund, Meeting the MDG Drinking Water and Sanitation Target.

4.2 DPT* と麻疹の予防接種（1995 - 2005年）

著しい改善があったものの、最も基本的な公共財である予防接種のアクセスには依然として驚くほど差がある。

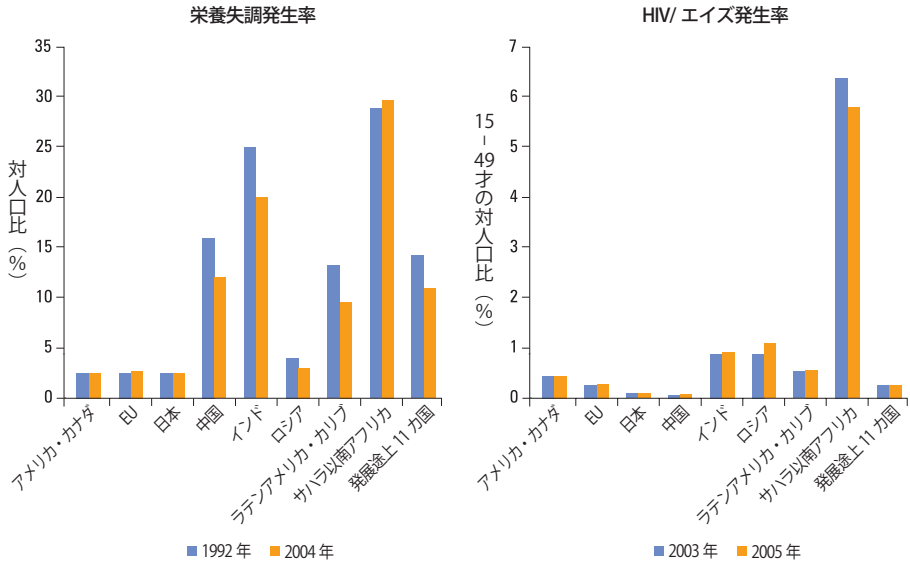


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

*DPT はジフテリア、百日咳、破傷風の3種混合予防接種。

4.3 栄養失調* と HIV/ エイズの発生率

サハラ以南アフリカを除くすべての地域で改善があったものの、栄養失調と HIV は急成長している諸国も含めて途上国では依然として重大な問題である。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

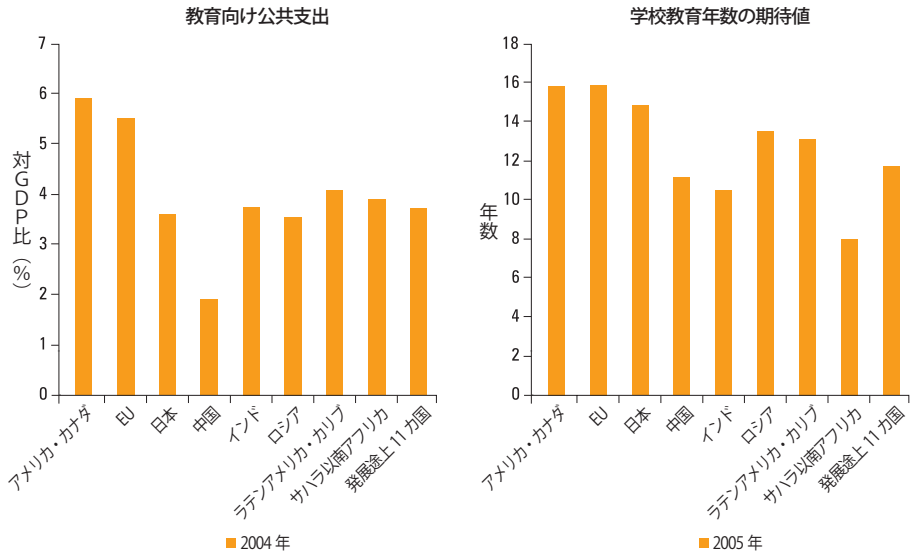
* 食事エネルギー摂取量が下限水準以下の人口。

4.4 教育向けの公共支出（2004年）*と学校教育年数の期待値（2005年）**

道理にかなった教育統計を作成するのは極めてむずかしい。例えば、学校教育年数は教育向けの官民両支出の関数であるが、民間支出に関するデータは体系的に収集されていない。

もう1つの問題は、教育向けの公共支出はほとんどの国で州や都市など下位レベルの政府が担っているが、このデータは体系的に収集・処理されていないため、典型的には過少推計という結果になっている。

最後に軽んじるべきでないのは、学校教育年数というのはどんな学校システムにおいても、真の産出といえる学習到達度の代理変数としては不十分であるということだ。しかし、この点についてより良いデータを開発するには何年にもわたる努力が必要であろう。



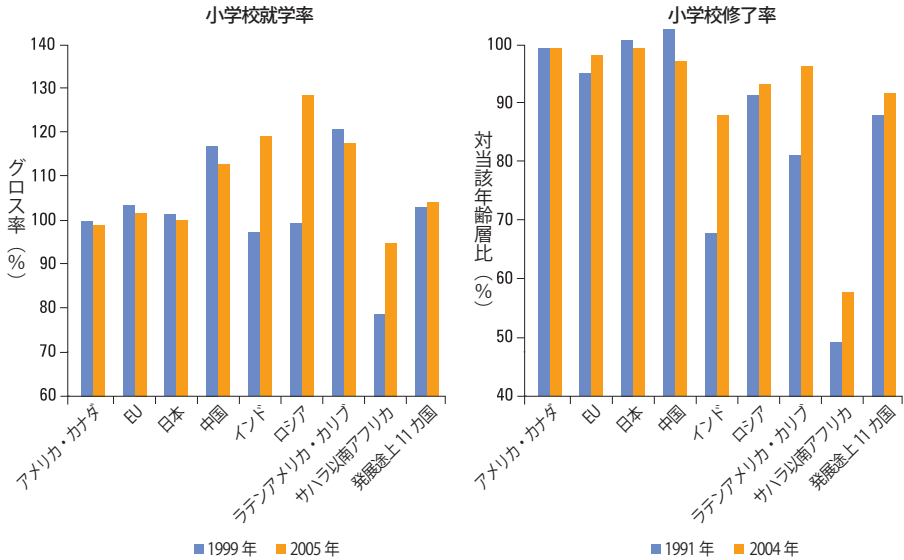
出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

* 中国については最新年（1999年）を使用。

** 学齢児童が学校や大学で過ごす期待される年数。落第に伴う再学習の年数を含む。

4.5 小学校の就学率*と修了率

収集された統計によると、ほとんどの諸国において小学校の就学率と修了率が上昇しており、先進国の水準に近づきつつある。ただし、アフリカとインドは例外で、低水準にとどまったままとなっている。

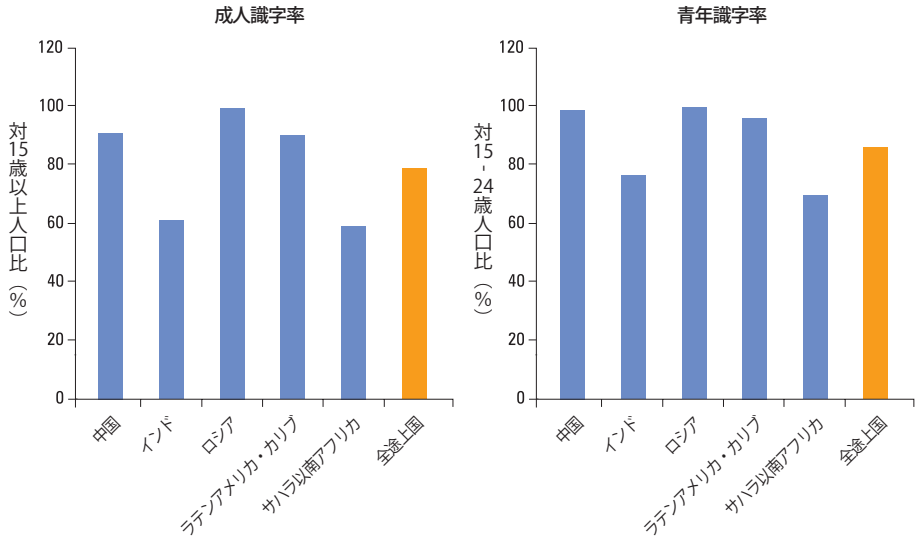


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

* グロスの就学率は年齢に関係なく総就学者数を示された教育水準に正式に対応する年齢層の人口で割ったもの。

4.6 成人と青年の識字率

就学率が低いと一般的に成人と青年の識字率も低いという結果につながる。

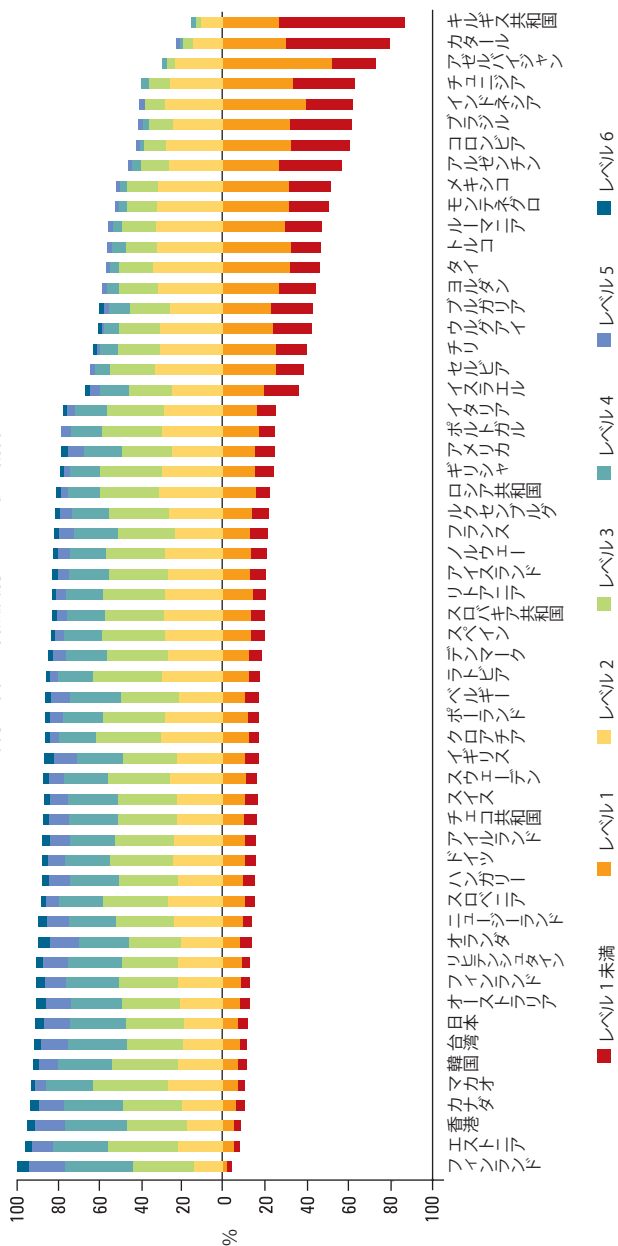


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

4.7 PISA テストの結果 (2006 年)

学習到達度——特定の認知スキルの修得——は測定してみると、各国内と各国相互間の両方で大きなバラツキがある。いわゆる PISA テスト (OECD の生徒学習到達度調査) は生徒の科学に関する学習到達度を判断するための精緻な評価で構成されている。その結果は各国間と各国内に著しい格差があることを示している。

科学に関して習熟度別に見た生徒の割合

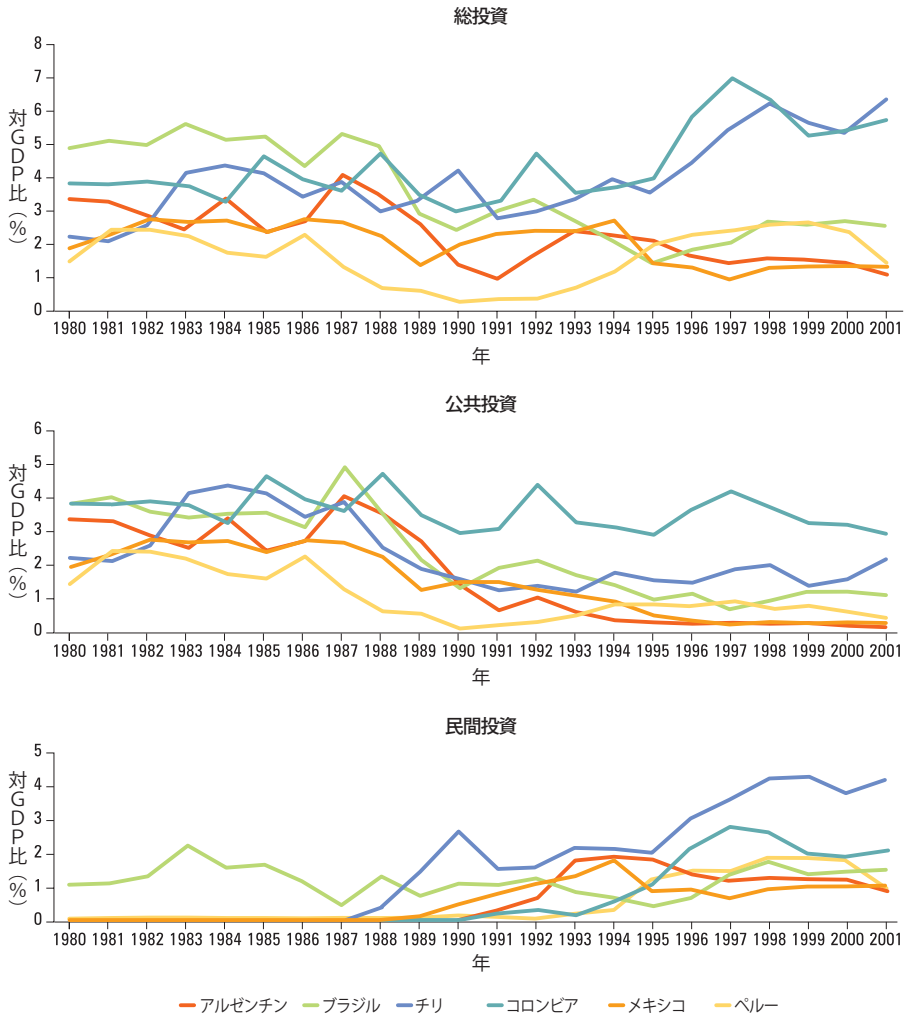


第5部 インフラストラクチャー

インフラ投資は民間投資の機会の幅と収益率を拡大するので、成長と開発の鍵を握っている。さらに、インフラ投資は水、公共輸送手段、都会的アメニティなど公共サービスへのアクセスを確実にする。そのようなサービスは成長を下支えするだけでなく、成長の利益を全部の人々の間に配分するのに役立つ。長期的な成長と包容性にとってインフラが重要であることを考えると、利用可能なデータの入手が困難であることには驚かされる。これには2つの理由があるように思われる。第1に、公共投資を実施しているのは一般にさまざまなレベルの政府や機関で、その支出は国家予算に盛り込まれていない。このような多種多様なインフラ支出を国民勘定に統合している国はほとんどない。第2に、民間のインフラ投資が完全に計上されていることは稀である。インドはこのような両面で例外であるが、他の諸国では情報基盤を構築する必要がある。

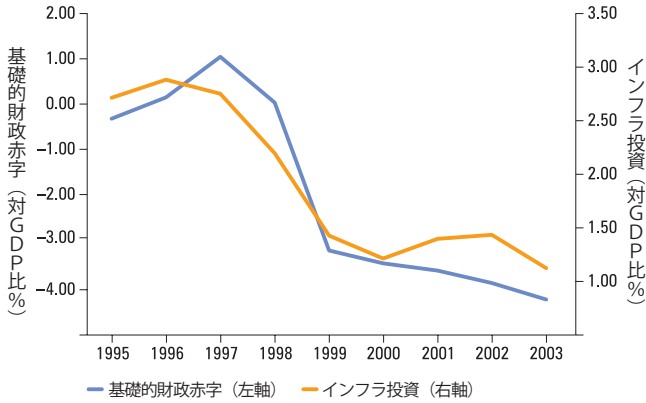
5.1 インフラ投資

ラテンアメリカ主要国におけるインフラ投資



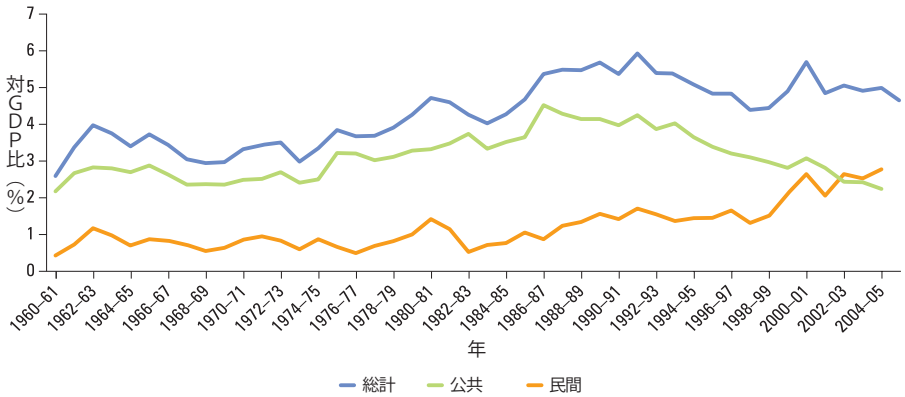
出所：Calderón, C., and Servén, L. 2004. "Trends in Infrastructure in Latin America." World Bank Policy Research Working Paper 3401.

ブラジル：基礎的財政赤字と公共インフラ投資



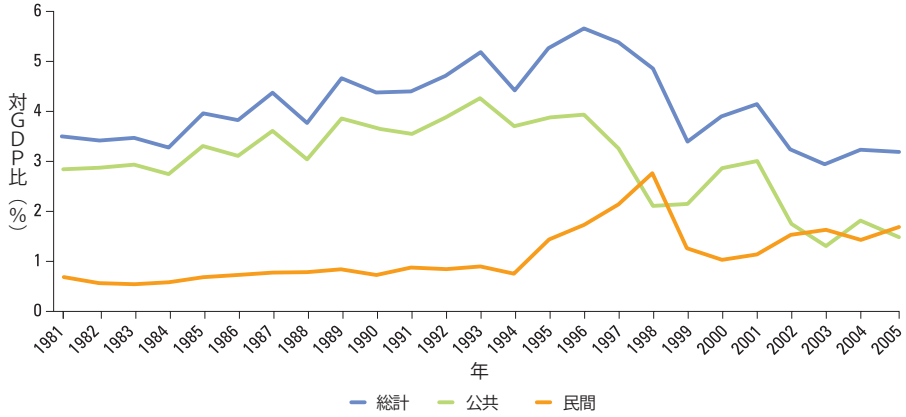
出所：Afonso, J., et al. 2005. "Fiscal Space and Public Sector Investments in Infrastructure: A Brazilian Case Study." IPEA Texto para Discussao 1141.

インド：インフラ部門にかかわる国内総資本形成

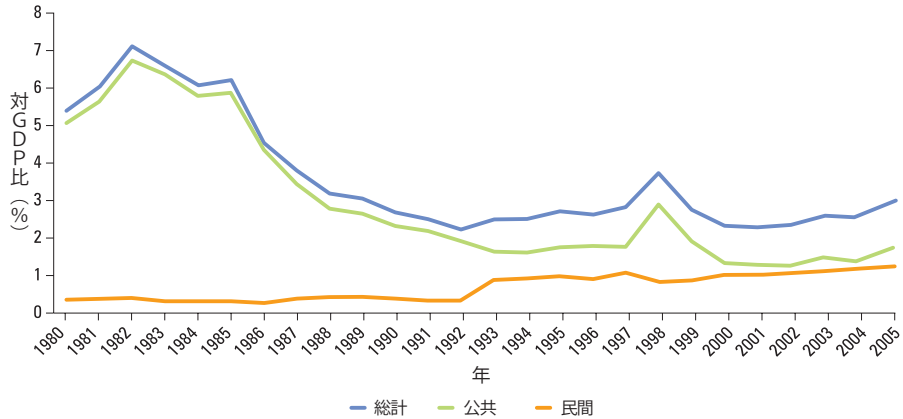


出所：Government of India data.

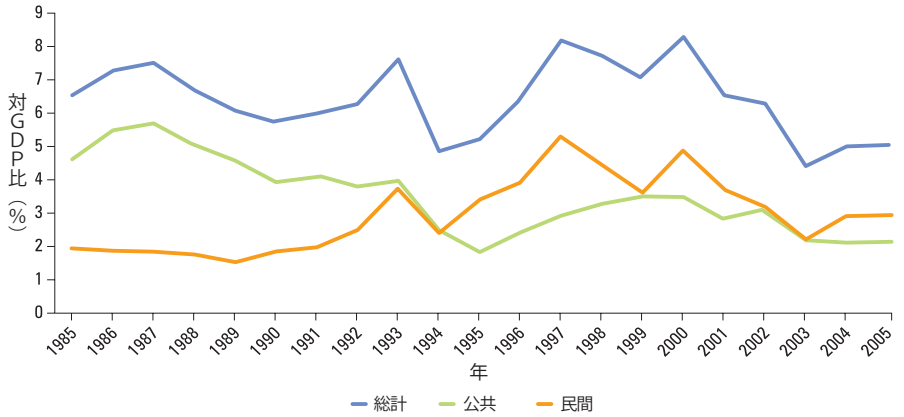
パキスタン：インフラ投資



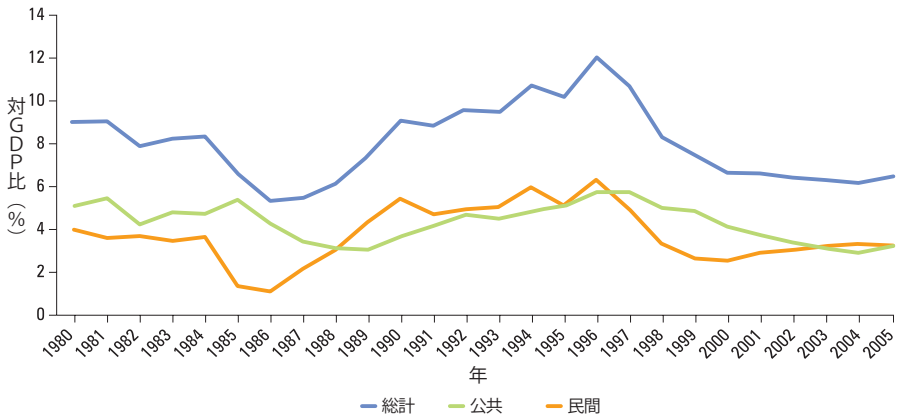
南アフリカ：インフラ投資



トルコ：インフラ投資



タイ：インフラ投資



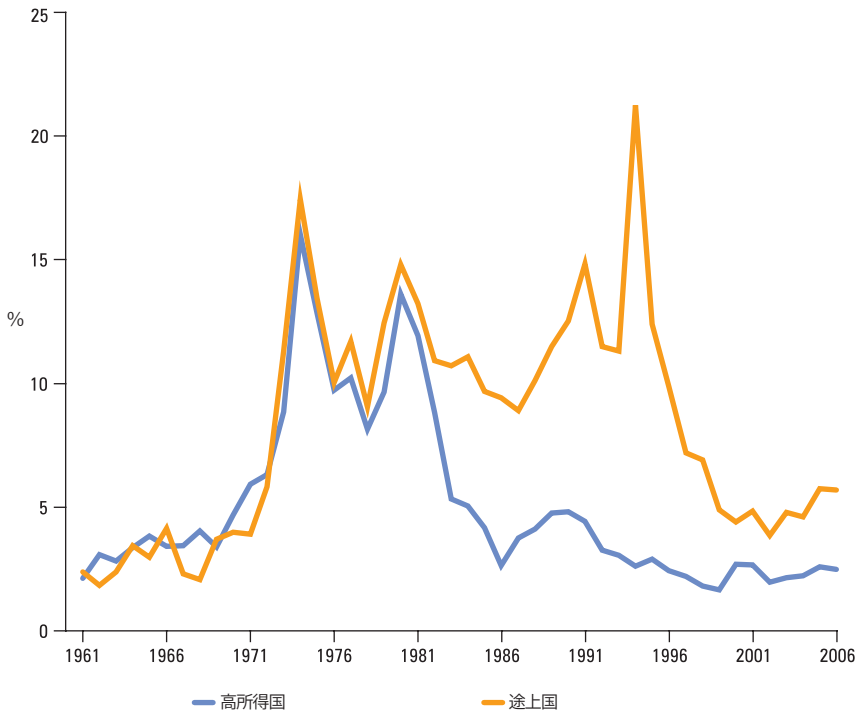
出所：以上の4つの図については、Calderón, C., Odawara, R., and Servén, L. 2008. "Infrastructure Investment in Developing Countries: A Quarter-Century Retrospective." Mimeo, World Bank.

第6章 国際的な潮流

第2次世界大戦後の時期は多数の重要でグローバルなトレンドで特徴づけられており、なかには過去との明確な決別や方向転換を意味するものもある。

6.1 インフレーション*

過去20年間にはインフレ率の低下を経験した。低下は先進国で始まって、期間において途上国でもそれが続いた。

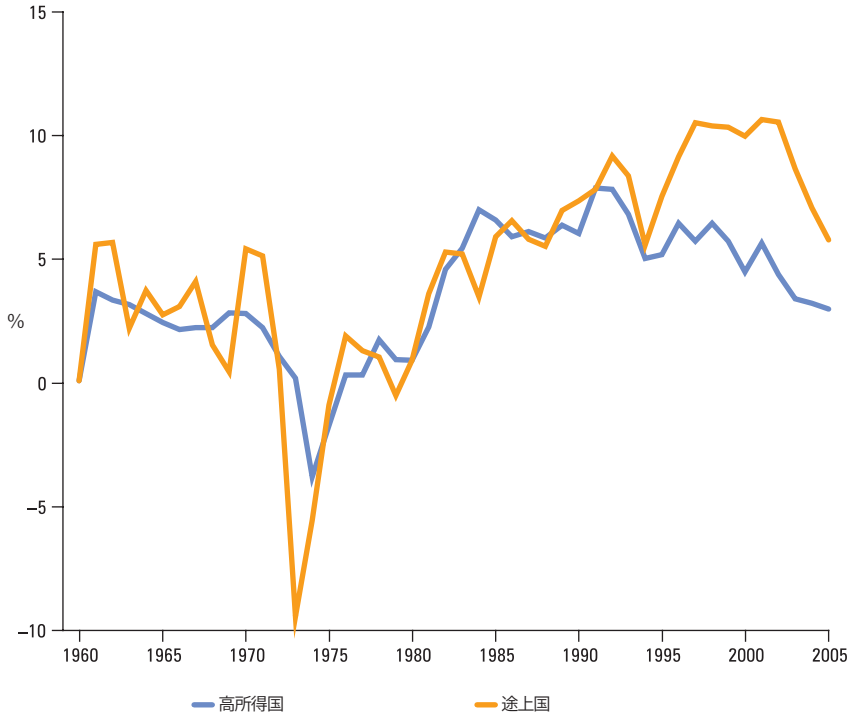


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

* インフレは両グループ諸国におけるインフレ率の中央値で測定。

6.2 実質金利* (1960 - 2005年)

国内の実質金利は大幅に上昇した。これはほとんどの途上国では、名目金利の低下がインフレ率の低下よりも小幅だったからである。

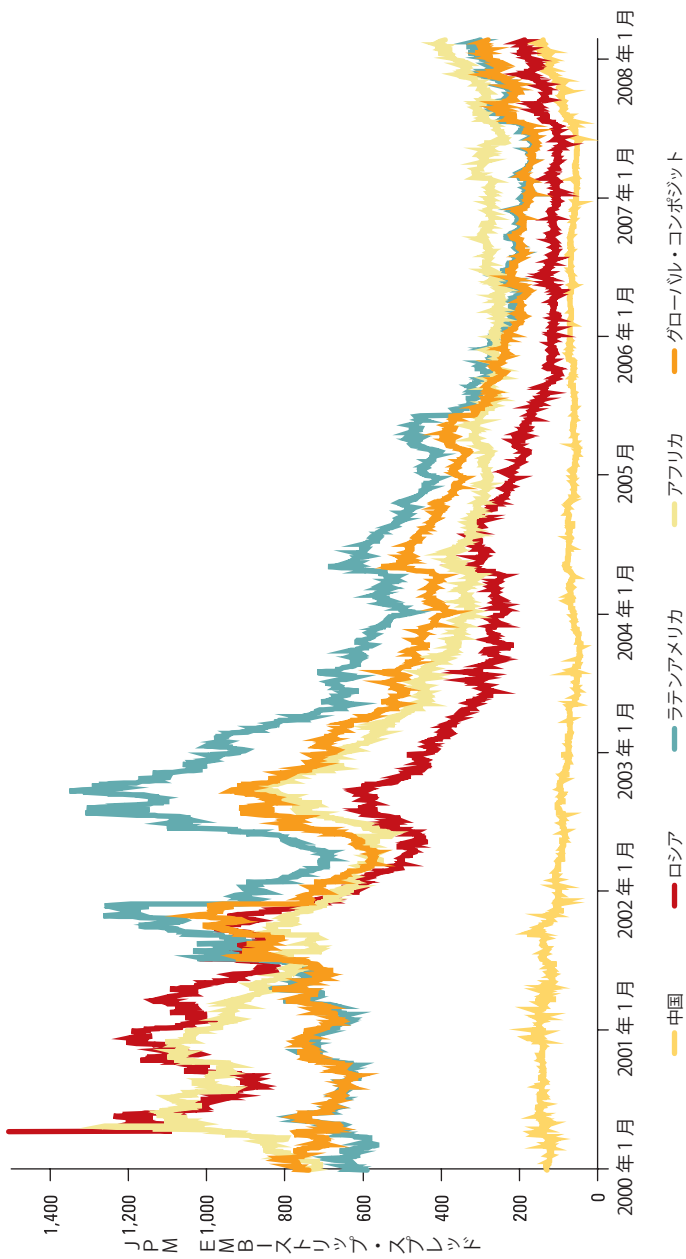


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

* 実質金利は両グループ諸国におけるインフレ率の中央数で測定。

6.3 新興市場のリスク・スプレッド* (2000 - 08 年)

新興市場のリスク・スプレッドは過去8年間で大幅に縮小した。これは財政再建、債務管理の改善、外貨準備の蓄積などが要因である。



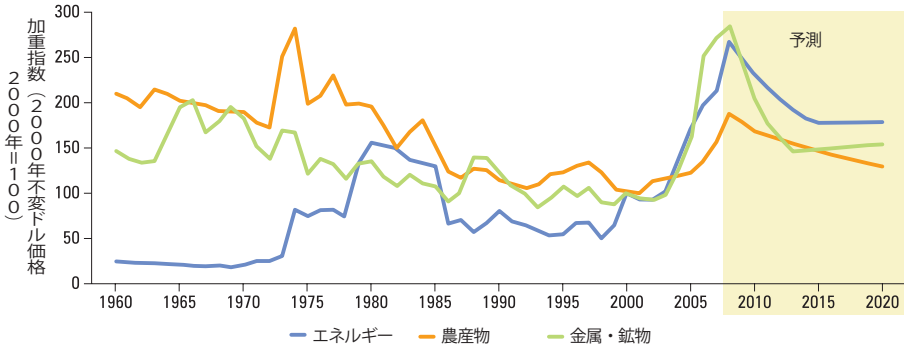
出所：JP Morgan Government Bond Indices.

* JPM EMBI (JP モルガン新興市場債券指数) スプレッドの計算では、担保付きのフロー（もしあれば）は債券からストリップされているので、アメリカ財務証券との比較でみた信用リスクについてのより良い指標になっている。

6.4 一次産品価格

3番目の重要な動きは、一次産品価格が再び上昇に転じたことである。これは前述の2つよりもより最近の傾向である。以下の4つの図でみるように、すべての種類の産品でこれが生じている。農産物や食料にかかわる指数の上昇は他の産品よりも著しく小さかったものの、ごく最近では追いついてきている。

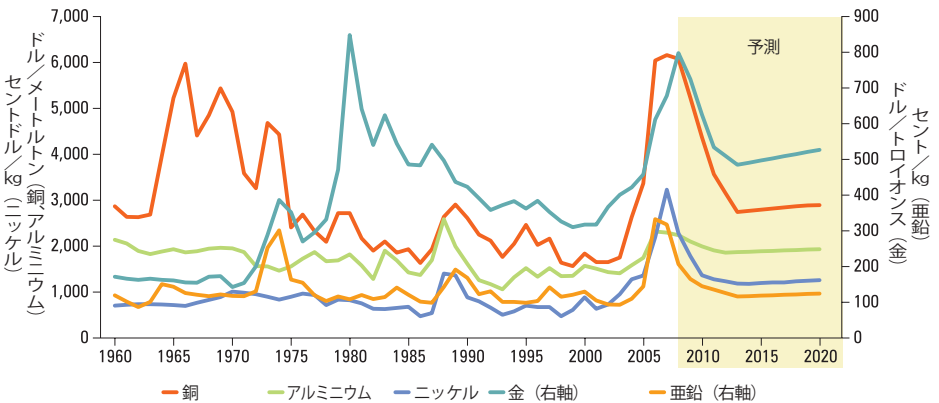
6.4.1 世界銀行の主要一次産品価格指数*



出所：Development Economics Prospects Group, World Bank, Commodity Price Data (各号)。

* 世界銀行の一次産品価格指数は途上国の貿易で加重されている。

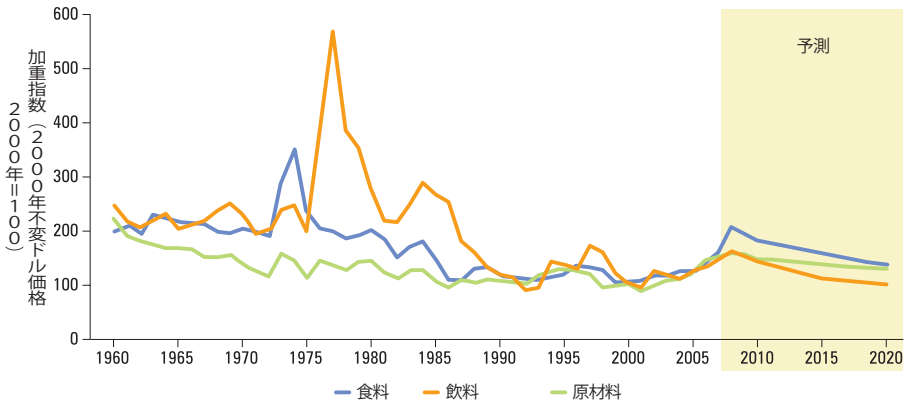
6.4.2 主要金属価格*



出所：Development Economics Prospects Group, World Bank, Commodity Price Data (各号)。

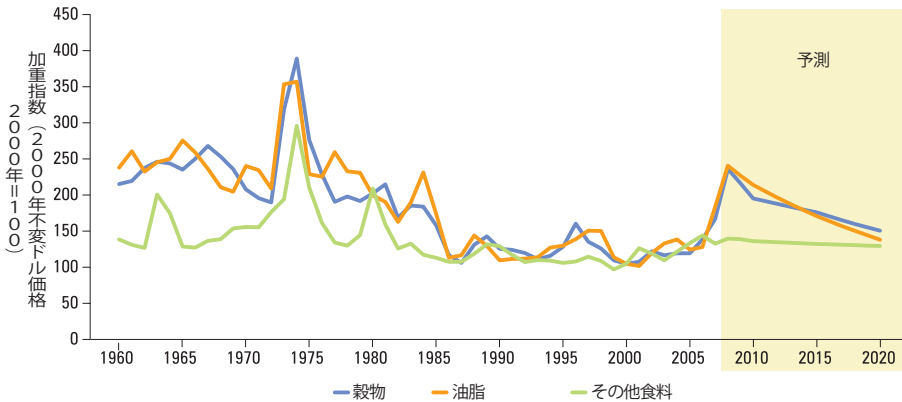
* 1990年の不変ドルによる実質金属価格。

6.4.3 農産物：各種カテゴリーの指数



出所：Development Economics Prospects Group, World Bank, Commodity Price Data (各号)。

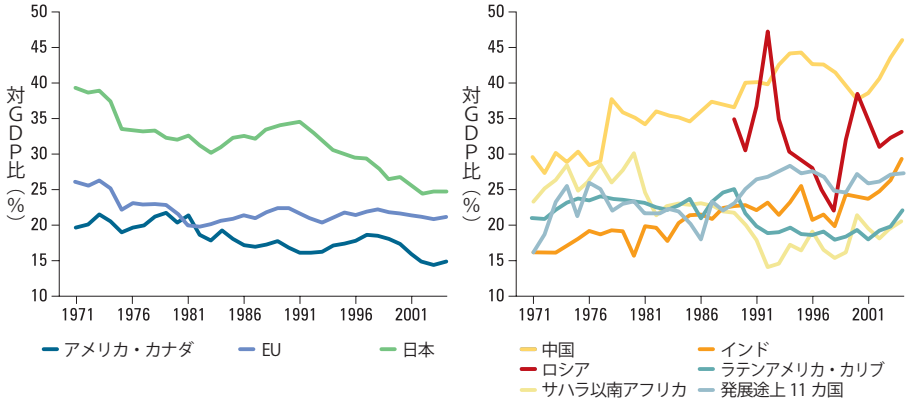
6.4.4 食料：各種カテゴリーの指数



出所：Development Economics Prospects Group, World Bank, Commodity Price Data (各号)。

6.5 先進国と途上国の国内総貯蓄率*

貯蓄率は先進国で低下する一方、途上国で上昇している。過去10年間で途上国は資本の純輸出国になった。

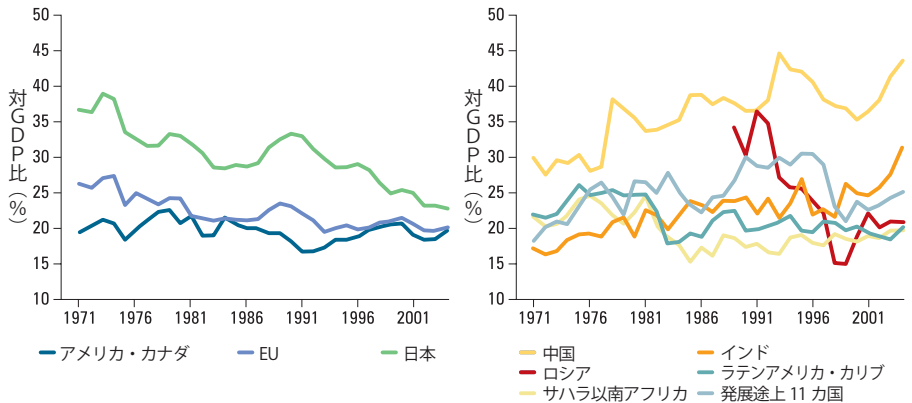


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

* 国内総貯蓄率は国内総貯蓄（GDP マイナス最終消費支出〔総消費〕）の対GDP比。ともに名目ドル。

6.5 先進国と途上国の国内総投資率*

投資率は貯蓄率の動きと同じで、先進国では低下する一方、途上国では上昇している。サハラ以南アフリカとラテンアメリカはこの例外で、投資と成長の伸び率は停滞している。

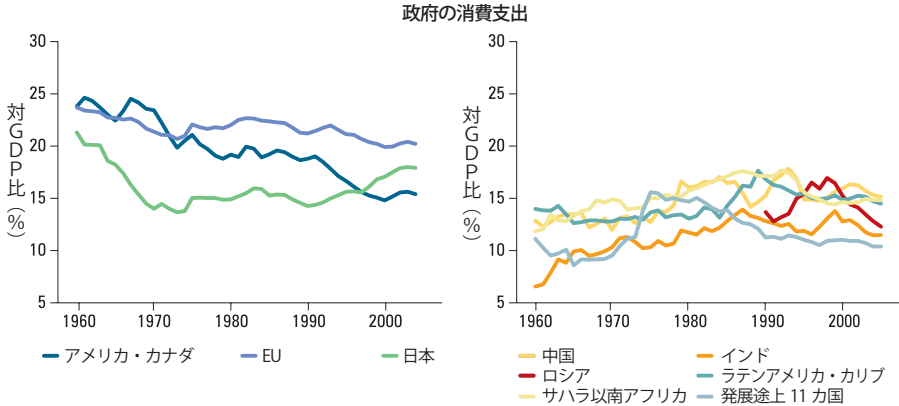


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

* 国内総投資率は国内総資本形成（かつては国内総投資と称した。これは固定資産の増加にかかわる支出と在庫水準の純増で構成される）の対GDP比。ともに名目ドル。

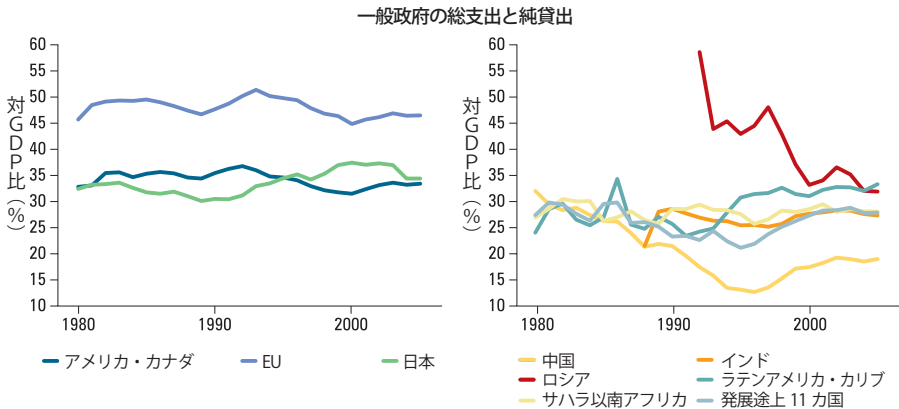
6.7 先進国と途上国における政府の規模（1960 - 2005 年）

政府の規模は重要なマクロ経済変数の1つであるが、正確な推計は困難である。政府の支出や投資の一部は公企業によって行われており、それは必ずしも政府勘定に統合されていないからである。このため国や地域によってバラツキがあり、規模は過少推計になりやすい。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

注：政府支出には消費と投資にかかわるすべての財・サービス支出と純貸出が含まれる。



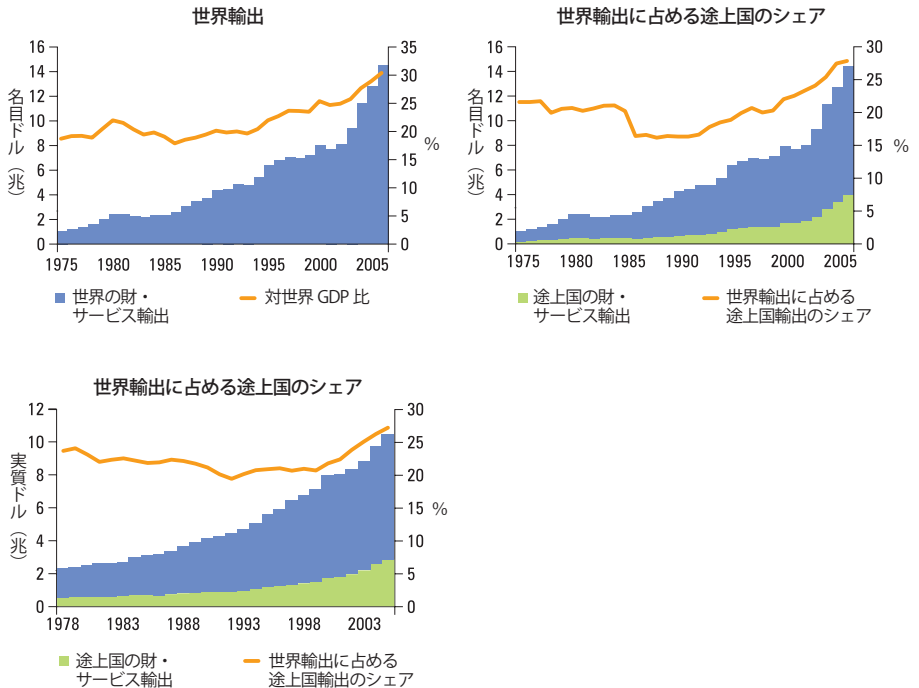
出所：IMF, World Economic Outlook.

6.8 国際貿易

第2次世界大戦後、国際貿易は世界GDPよりも高い伸びを示してきた。それは以下の3つで示されている。

6.8.1 世界輸出の推移と途上国のシェア（1975 - 2005年）

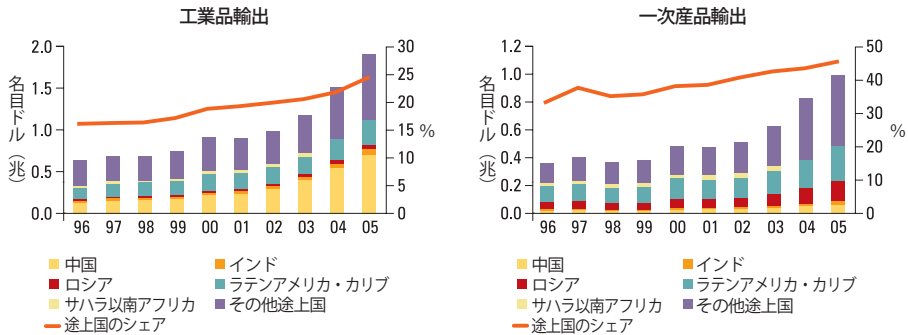
1975年には世界GDPの20%弱にすぎなかった世界輸出は2005年には30%まで増加した。その間に、世界輸出に占める途上国のシェアは約22%から28%に高まっている。この上昇は1980年代半ばに急低下した後に生じたものである。その際、石油価格は1986年までに1バレル当たり約10ドルまで下落した。不変ドル価格で見ると、世界輸出に占める途上国のシェアはもっと安定しているようである。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

6.8.2 途上国による工業品と一次産品の輸出 *

途上国の輸出増加は工業品と一次産品の両方が原因である。下図は名目ドルでみた輸出を示しており、価格効果が含まれている。

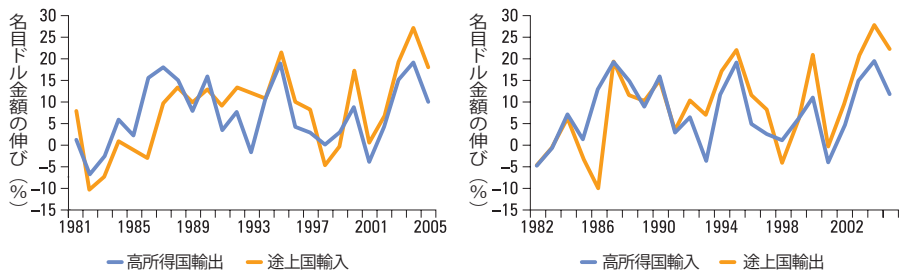


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

* サハラ以南アフリカのデータは2004年と05年について入手不可能。すべての貿易データについて、地域別集計値は域内貿易を除外していない。

6.8.3 高所得国の輸出機会と南南貿易の増大 (1980 - 2005年)

1990年代に2つの新しいトレンドがみられる。途上国の輸入が先進国の輸出よりも高い伸びになったことと、途上国の輸出が先進国の輸入よりも高い伸びになったことである。最初のトレンドは途上国の市場が先進国に対して開かれてきたということを示唆する。両トレンドとも南南貿易が拡大していることを示唆している (下図参照)。



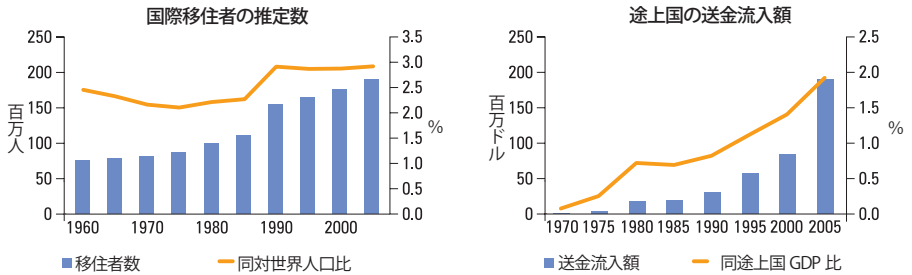
出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

6.9 世界の移住と送金

第2次世界大戦後、移住は開発の重要な構成要因となってきている。移住者の数は3倍以上になり、送金額が途上国のGDPに占める割合も上昇している。

6.9.1 世界の移住と送金（1960 - 2005年）

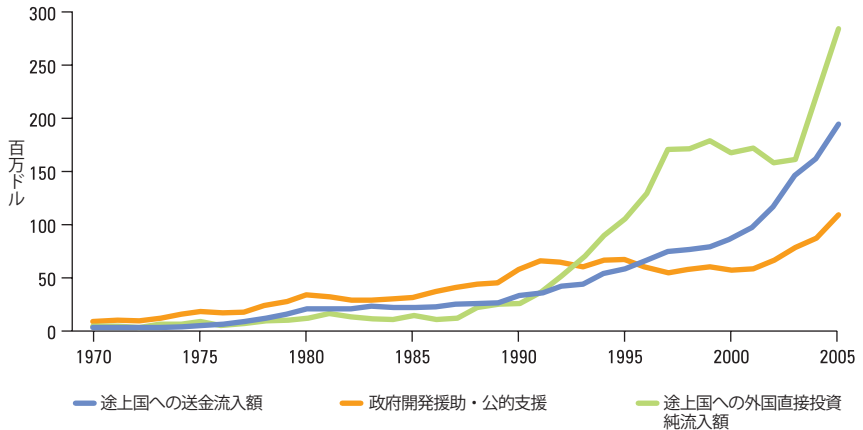
移住者の数は3倍以上に増えている。移住は世界人口に対する比率では約2.5%から3%に、先進国の人口との比較ではおそらくもっと大幅に上昇している。驚くに値しないが、送金額が途上国のGDPに占める割合もますます大きくなっている。



出所：Population Division, United Nations. "Trends in Total Migrant Stock: 2005 Revision"; IMF, *Balance of Payments Statistics Yearbook 2007* に基づく世界銀行スタッフの推定。

6.9.2 送金額と外国直接投資や援助との比較（1970 - 2005年）

送金額は今や政府開発援助を凌駕している。



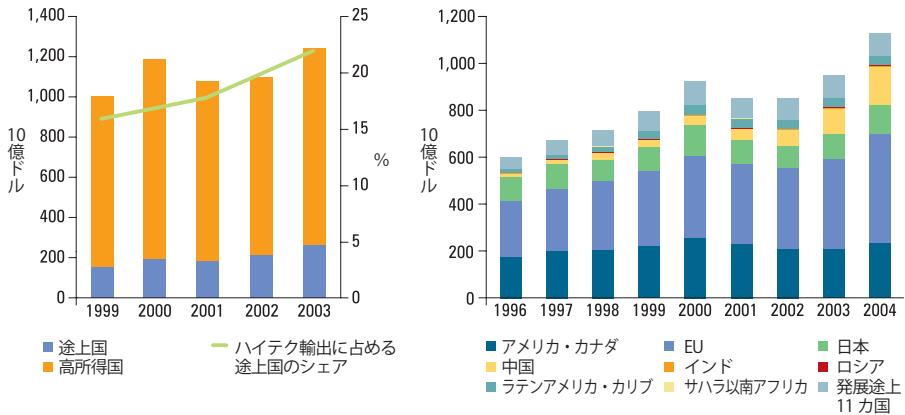
出所：IMF, *Balance of Payments Statistics Yearbook 2007* に基づく世界銀行スタッフの推定；World Bank, *World Development Indicators and Global Development Finance, 2007*；IMF, *International Financial Statistics and Balance of Payments databases*.

6.10 技術進歩が途上国経済に対して果たす役割

下図で示されているように、途上国は技術的に高度化してきている。

6.10.1 ハイテク輸出*に占める途上国のシェアと国・地域別内訳

ハイテク輸出に占める途上国のシェアは近年急増している。ほとんどが中国によるが、他のアジア諸国も貢献している。



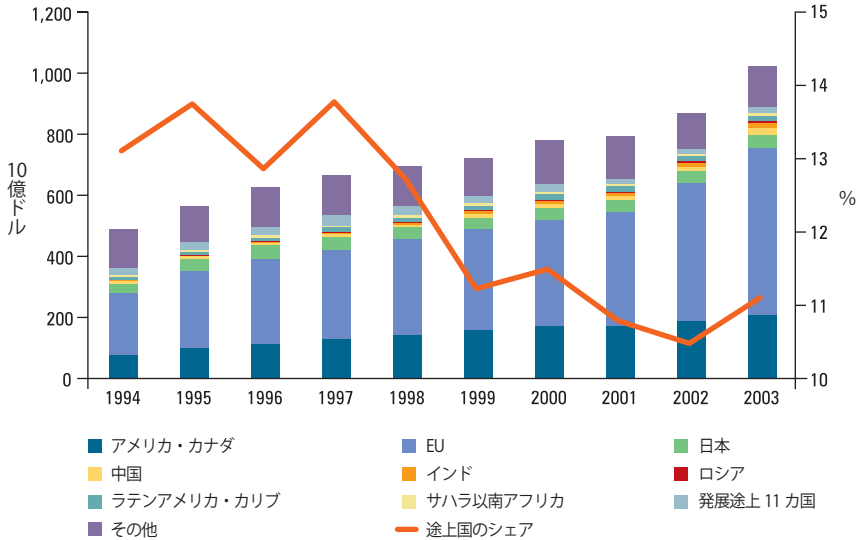
出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

注：すべての貿易データについて、地域別集計値は域内貿易を除外していない。

* ハイテク輸出は航空機、コンピュータ、医薬品、科学機器、電気機械など、R&D集約度が高い製品の輸出。

6.10.2 知識ベースの商業的サービス輸出* はアメリカとEUが支配

サービスの世界貿易は依然としてアメリカとEUが支配している。インドのサービス輸出が増加しているにもかかわらず、途上国のシェアは実際には低下している。

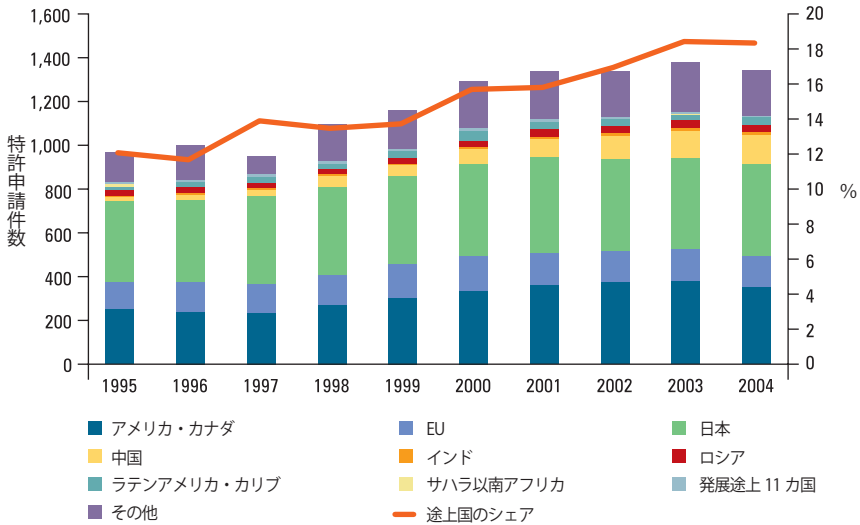


出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

* 知識ベースの商業的サービス輸出には情報技術 (IT)、通信、保険、金融、その他のサービスが含まれるが、運輸や旅行は含まれない。典型的な活動を列挙すれば以下の通り。国際的な通信・郵便・宅配サービス、コンピュータデータ処理、居住者と非居住者の間のニュース関連取引、建設サービス、特許・ライセンス料、雑多な企業向けの専門的・技術的サービス、人的・文化的・余暇的サービス、輸出貨物の輸送保険や生命保険などその他の直接保険、取次ぎ・外国為替取引・売買仲介サービスなど金融仲介サービス、金融市場のオペレーションや規制にかかわるサービスなどの付随サービス。

6.10.3 特許申請に占める途上国のシェア（1995 - 2004年）

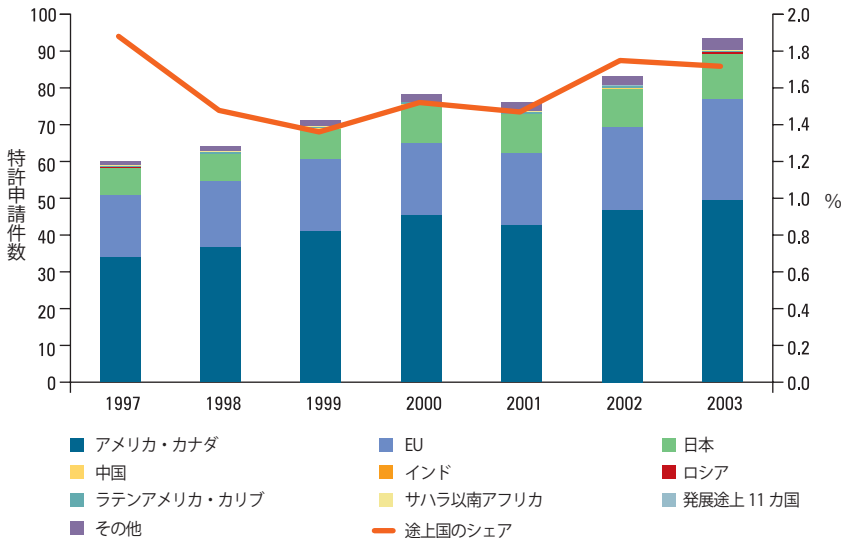
途上国は革新者として重要性を高めてきている。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

6.10.4 特許・ライセンス料の受取額（1997 - 2004年）

しかし、革新からの所得は依然として先進国が支配している。



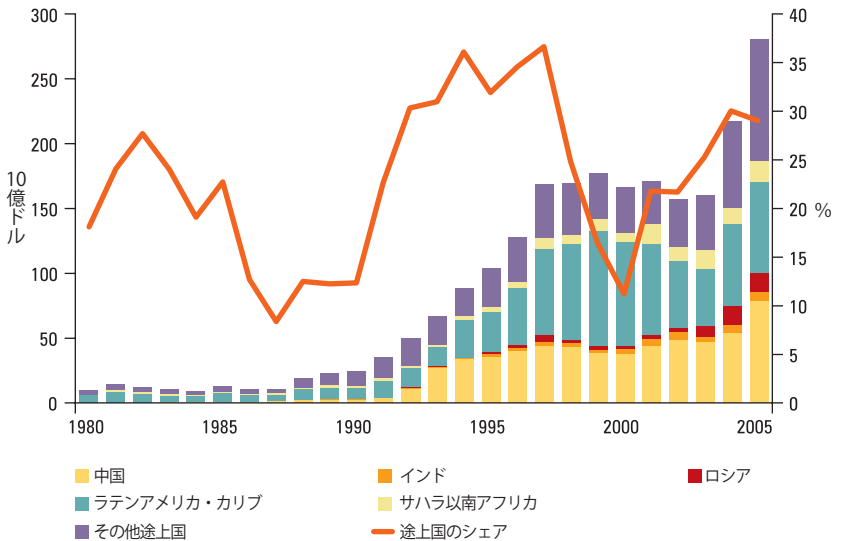
出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

6.11 途上国への民間資本フロー

1990年代半ば以降、途上国への民間資本フローは減少しており、途上国は今や純貯蓄国となっている。例外はFDIであり、その役割は絶対額でも相対的にも近年高まっている。これは下図で示されている。

6.11.1 途上国へのFDI流入（1980 - 2005年）

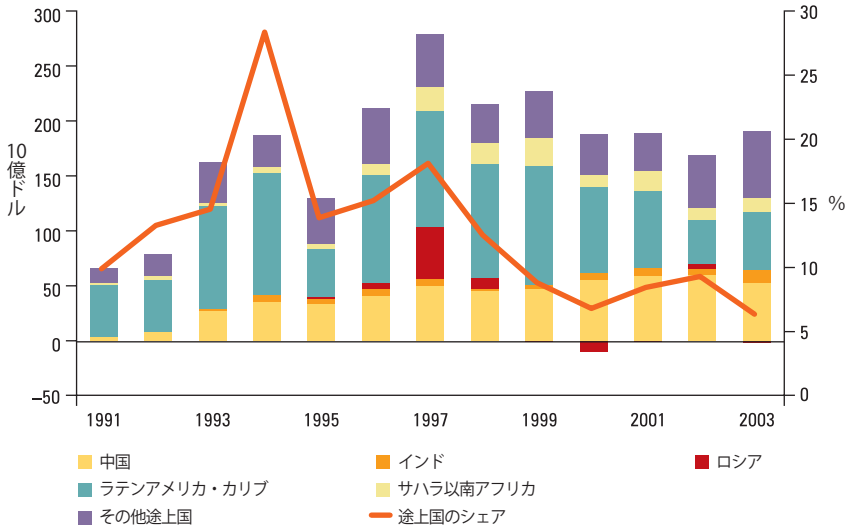
途上国へのFDI流入は非常に集中しており、過去10年間ではラテンアメリカと中国が主要な受入国になっている。途上国向けFDIは合計としては変動が大きかった。1990年代半ばから2000年代初めにかけて、同流入額が世界全体のFDIに占めるシェアは35%から10%に低下した。途上国へのFDI流入額は現在では回復して、世界全体の約30%程度で推移している。



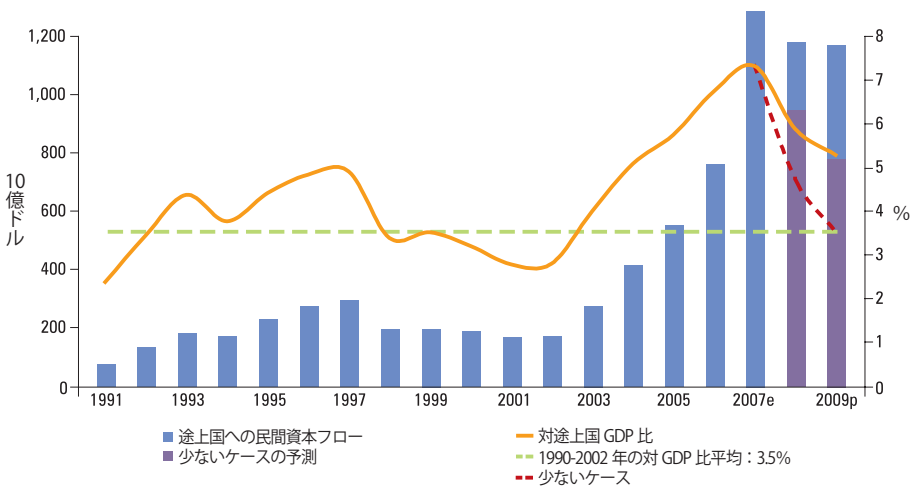
出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

6.11.2 途上国への民間資本フロー* (1991 - 2005 年)

途上国への民間資本フローは1990年代前半に世界全体の25%強に達した後、低下傾向をたどり、小さなシェアを占めるにとどまっている。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

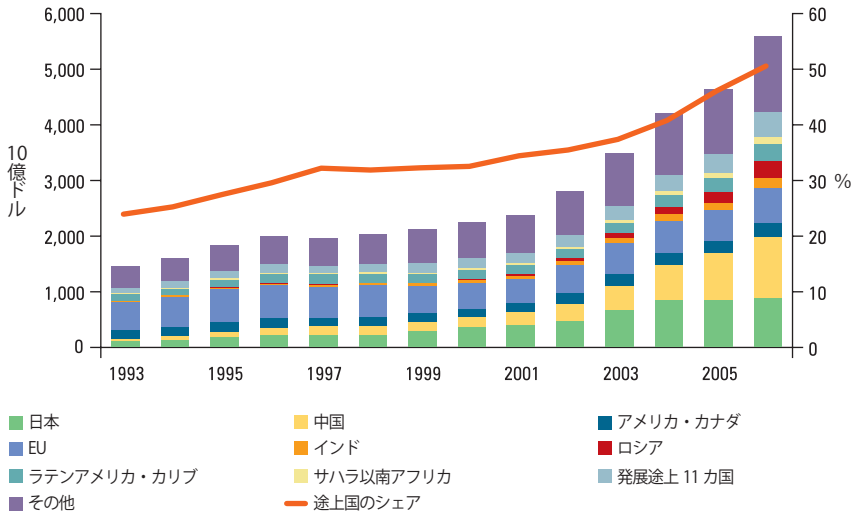


出所：World Bank, Development Economics Group.

* 民間資本フローは民間の債務と非債務のフローで構成されている。民間債務フローには商業銀行融資、債券、その他民間信用が含まれ、民間非債務フローはFDIと株式ポートフォリオ投資である。

6.11.3 途上国における外貨準備の蓄積（1993 - 2006年）

過去10年間に途上国は巨額の外貨準備を蓄積し始めている。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

6.11.4 世界の不均衡（1999 - 2006年）

途上国における外貨準備の増加は、アメリカの貯蓄率が未曾有の低水準に低下するという動きと平行して生じている。

	世界の不均衡							
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
外貨準備が多い国								
上位 10 カ国（金を除く総準備，100 万ドル）								
中国	158	168	216	291	408	614	822	1068
日本	287	355	395	461	663	834	834	880
ロシア	8	24	33	44	73	121	176	296
台湾	106	107	122	162	207	242	253	266
韓国	74	96	103	121	155	199	210	239
インド	33	38	46	68	99	127	132	171
シンガポール	77	80	76	82	96	113	116	136
香港	96	108	111	112	118	124	124	133
ブラジル	35	32	36	38	49	53	54	86
マレーシア	31	28	30	33	44	66	70	82
アメリカの家計貯蓄（10 億ドル）								
	114	117	108	169	166	160	13	6
対家計可処分所得比（%）								
	1.7	1.6	1.4	2.2	2.0	1.8	0.1	0.1
アメリカの経常収支赤字（10 億ドル）								
	300	415	389	472	528	665	729	857
アメリカの資本流入：外貨準備が多い国別内訳（10 億ドル）								
外国保有にかかわる対米資産（金融派生商品を除く）の増減（プラスは流入）								
EU	409	593	362	215	244	467	479	799
中国	15	19	39	72	75	125	188	210
中東	2	16	2	1	8	28	19	63
日本	25	58	50	77	139	238	61	48
ドイツ	49	72	62	18	40	35	32	42
香港	11	10	29	15	38	11	32	38
ブラジル	-1	1	8	-2	10	3	10	32
韓国	11	1	1	14	18	19	22	16
シンガポール	-2	9	0	8	11	12	5	
インド	3	-1	0	3	7	-3	4	5
台湾	0	-2	9	11	23	8	11	4

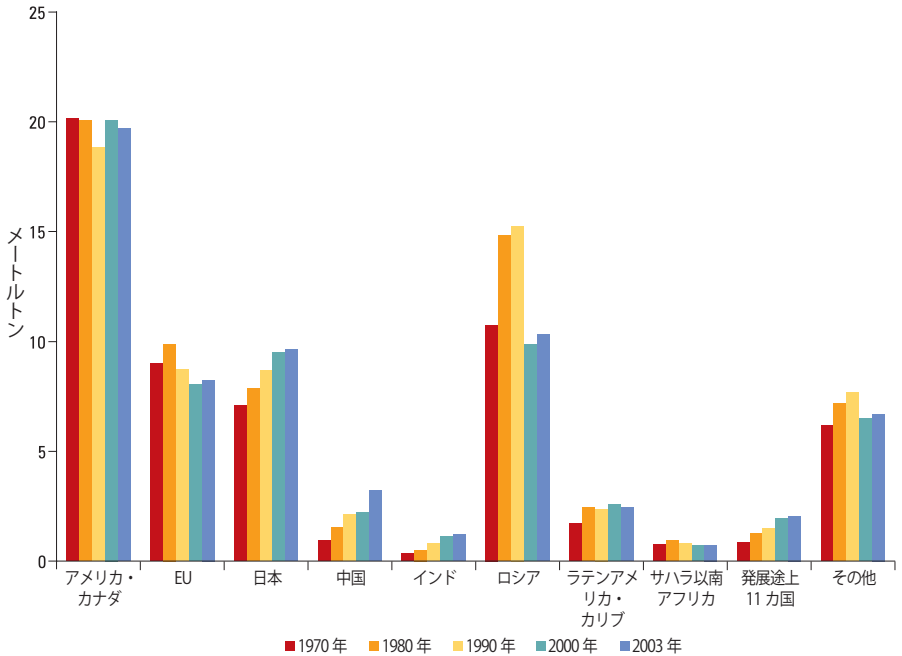
出所：World Bank, World Development Indicators 2007; Bureau of Economic Analysis, National Economic Accounts Data and United States International Transactions Accounts Data.

6.12 気候変動

地球温暖化とその潜在的に高価な結末は、途上国が直面しているグローバルなトレンドのなかで、最重要とはいわないまでも、極めて大きな問題である。下図は問題の大きさを一部ではあるが示したものである。

6.12.1 1人当たり炭素排出（1970 - 2003年）

途上国のCO₂の1人当たり排出量は先進国より少ないものの、急速に増加している。



出所：World Bank, World Development Indicators 2007.

6.12.2 アメリカ、中国、インドにおけるCO₂排出の現状と将来

現在、中国の炭素排出総量はアメリカとほぼ同じで、インドは約5分の1である。しかし、1人当たりで見ると、中国とインドの排出量はアメリカのそれぞれ25%と5%にとどまっている。もし中国とインドが今後50年間（両国の1人当たり所得が先進国の水準に到達するのに要するとみられる期間）で排出量を20%、アメリカが80%削減したとすると、中国の1人当たり排出量はアメリカとほぼ同じ、インドはアメリカの20%の水準になる。

アメリカとの比較でみた中国とインドの排出（対アメリカ水準比、%）

	CO ₂ 排出総量	1人当たり 排出量	1人当たり GDP	1人当たり排出量： 米80%削減、中印 20%削減
インド	20	5	2	20
中国	100	25	6	100

出所：UNDP, Human Development Report 2007.

6.12.3 主要国における炭素排出原単位*

産出1単位当たりで見ると、先進国のCO₂排出は途上国よりもずっと少ない。これは効率的な技術、生産ミックス、そしておそらくはエネルギー・コストの相違を反映したものであろう。最後の点については、途上国では総じて多額の補助金が供与されている。

国	排出
アメリカ	0.46
EU	0.29
日本	0.19
中国	1.67
インド	1.30

出所：UNDP, Human Development Report 2007.

* GDP1兆ドル当たりのCO₂排出量（ギガトン）。

6.12.4 チャレンジの規模

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の評価によれば、世界全体で相対的に安全な水準のCO₂排出量は年14.5ギガトン、すなわち年1人当たり2.25メートルトンである。国連『人間開発報告2007』から転載した下表には主要先進国の1人当たり排出量が示されている。世界の炭素排出は安全水準の約2倍のところにあり、現在の排出が続くと、大気圏のCO₂ストックが今後40年間で安全水準を超えるということを意味する。

OECD水準の炭素足跡が世界的に続くと複数の地球が必要になる^a

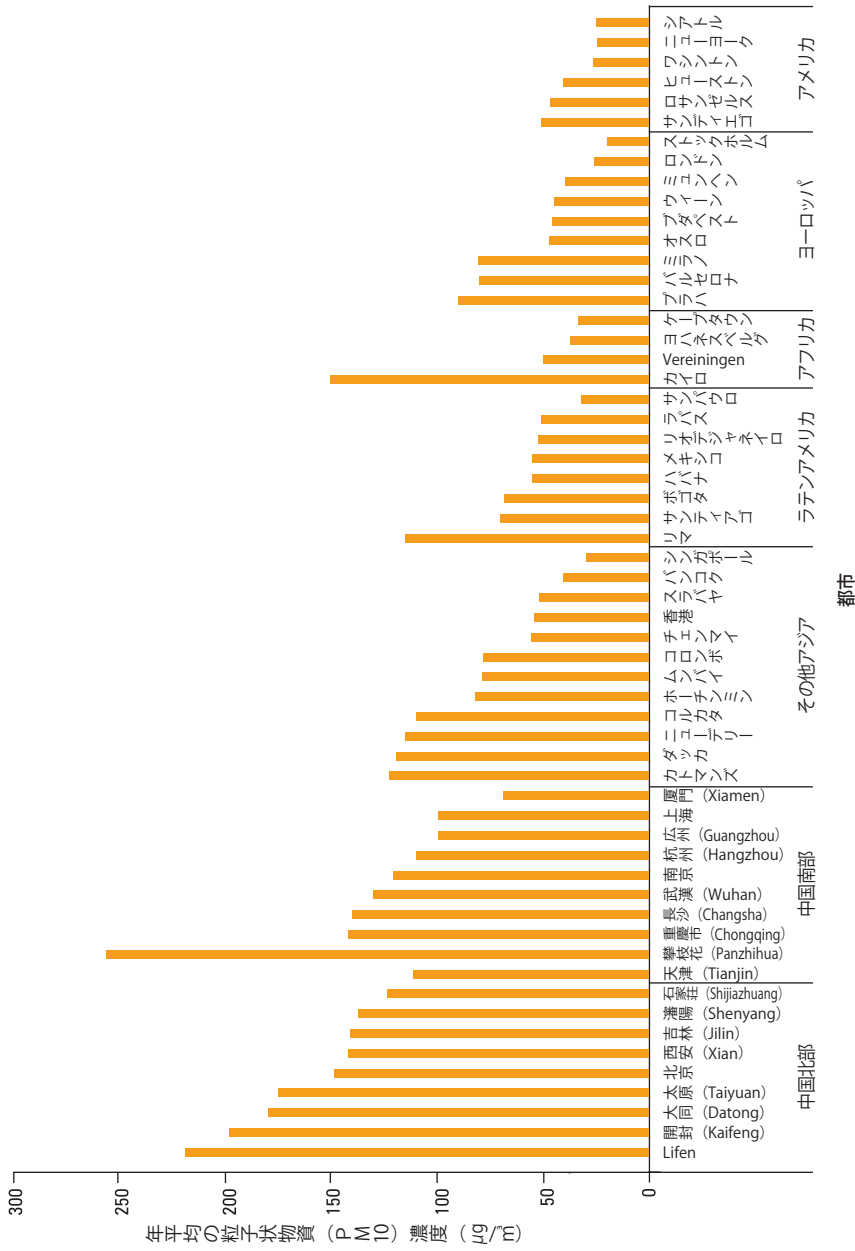
	1人当たり CO ₂ 排出量 (t) <2004年>	世界全体のCO ₂ 排出総量 ^b (Gt) <2004年>	維持可能な 炭素予算相当数 ^c
世界全体 ^d	4.5	29	2
オーストラリア	16.2	104	7
カナダ	20.0	129	9
フランス	6.0	39	3
ドイツ	9.8	63	4
イタリア	7.8	50	3
日本	9.9	63	4
オランダ	8.7	56	4
イギリス	9.8	63	4
アメリカ	20.6	132	9

出所：UNDP, Human Development Report 2007, Indicator Table 24 に基づく試算。

- a. 維持可能な炭素予算でみたもの。
- b. もし世界中のすべての諸国が当該国と同じ1人当たりの水準を排出した場合の世界全体の排出総量。
- c. 年14.5GtのCO₂という持続可能な排出軌道に基づいてみたもの。
- d. 現在の世界の炭素足跡。

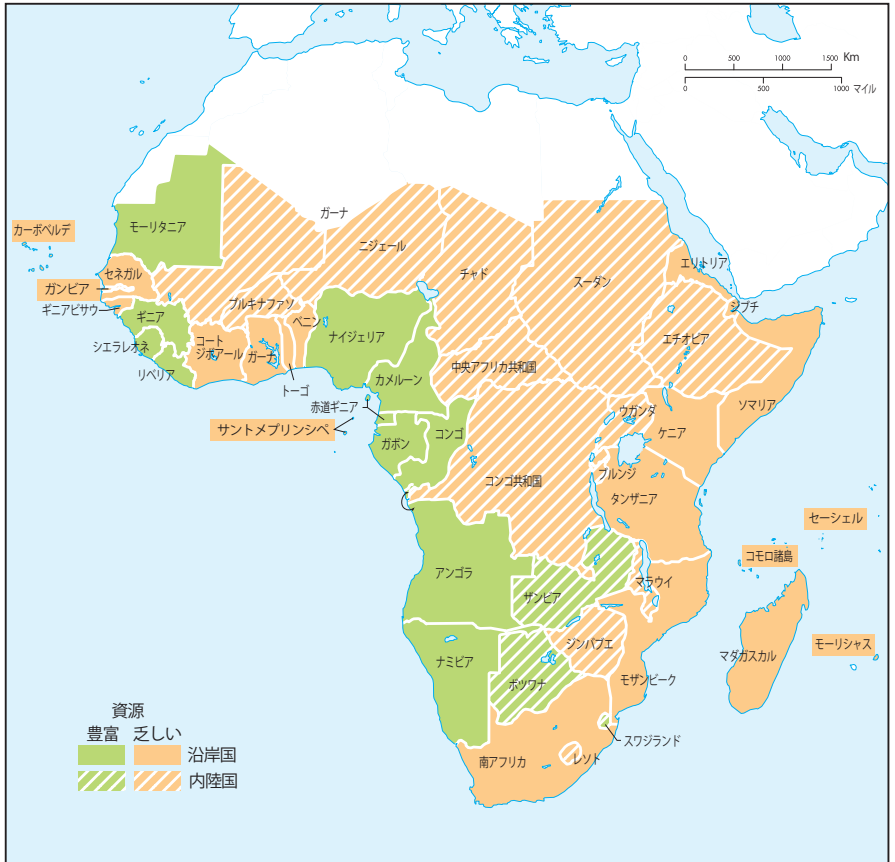
6.12.5 粒子状物質と二酸化硫黄の濃度（次ページ図参照）

途上国は地球環境に加えて、自国の環境課題にも対処しなければならない。特に都市部では、大気汚染は重大な呼吸器疾患の原因となり得る。そして子供が最大のリスクにさらされている。水汚染や水の入手可能性も別の大きな挑戦課題である。



出所：Liang, Congjie, ed. 2005. China Environmental Yearbook 2005. Brill Academic Publishers; WHO 2005. 図のコピーは以下で入手可能。 http://siteresources.worldbank.org/INTEAPREGTOPENVIRONMENT/Resources/China_Cost_of_Pollution.pdf.p.xviii.
 * PM10 という表示は 10 ミクロメートル未満の浮遊粒子状物質をさすのに使われている。

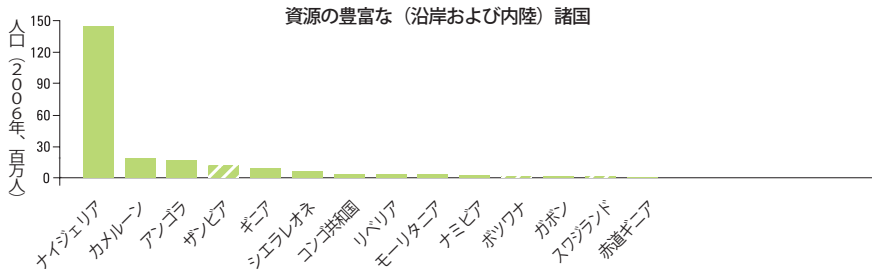
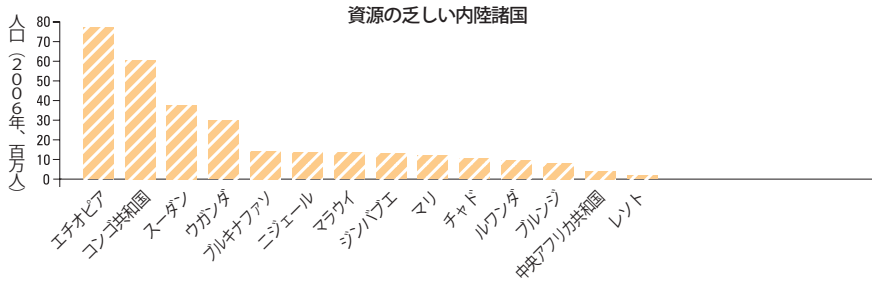
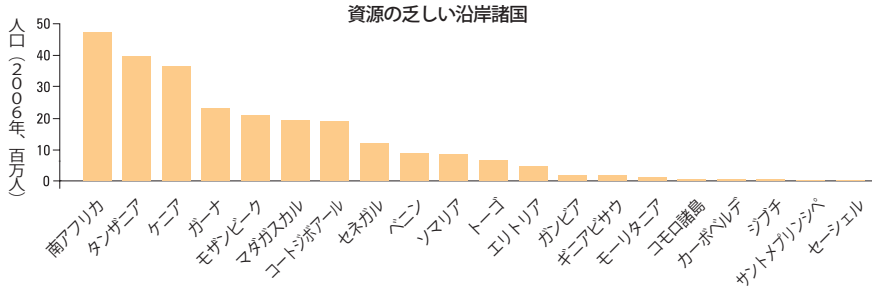
(94 ページ ボックス 4 参照)



この地図は世界銀行の地図デザインユニットが作成した。

この地図に示された国境、色、分類、その他の情報は、世界銀行としての、領土的法的地位に関するいかなる判断、あるいはそのような国境に関するいかなる承認ないし受諾を示唆するものではない。

(94 ページ ボックス 4 参照)



謝辞

専門家や学者のおかげで、本委員会はさまざまな分野に関して最新の状況を知ることができた。そのなかには本格的な研究がまだ行われておらず、幅広い意見が存在している問題も含まれている。また、彼らは過去2年間に及び、論文の執筆、意見の発表、ワークショップ内外における議論への参加などといった形で貢献してくれた。このような貢献が本委員会の仕事にとっては極めて重要であった。どのような謝辞を述べても彼らの役割の重要性を十分評価したことにはならないであろうが、各人に厚くお礼を言いたい。また、私はもちろん同僚委員が彼らの貢献をどんなに評価し、相互交流をどんなに楽しんだかも付言しておきたい。さらに、ワークショップの実施を手伝ってくれた方々、それぞれの持ち場で本プロジェクトが成功裡に終了することを助けてくれたその他のすべての方々に厚く謝意を表したい。

マイケル・スペンス
2008年6月

事務局

Darlington, Muriel
 Hesse, Heiko
 Manevskaya, Diana
 Nowak, Dorota
 Singh, Pavneet
 Ticha, Ivana
 Yenko, Marie
 Zagha, Roberto

コミュニケーション・チーム

Brahmam, Maya, World Bank
 Cullen, Tim, Consultant
 Fisher, Paul, Consultant
 Viveros, Alejandra, World Bank

編集者

Cox, Simon, The Economist

付録 II 統計

Jiang, Teng, World Bank

出版物

Bergeron, Denise, World Bank
 Chen, Shaohua, World Bank
 Gnanasundram, Pushpa, World Bank
 Gökdemir, Aziz, World Bank
 Lammers, Nancy, World Bank
 Lanjouw, Peter, World Bank
 McGroarty, Stephen, World Bank
 Pombo, Santiago, World Bank
 Sangraula, Prem, World Bank

ウェブサイトおよびブログ

Afi f, Zeina, World Bank
 Alexis, Cindy, World Bank
 Del Rosario, Jorge F., World Bank
 Kuehl, Liz, FreeRange Studios
 M'chich, Karim, World Bank
 Mishra, Swati Priyadarshini, World Bank
 Ozimek, Ryan, PICNet

Wielezynski, Pierre Guillaume, World Bank

ワークショップ参加者および論文執筆者

Abdel-Rahman, Hesham, University of New Orleans
 Ahluwalia, Isher, Board of Governors of the Indian Council for Research on International Economic Relations (ICRIER)
 Alam, Asad, World Bank
 Albrecht, James, Georgetown University
 Alleyne, George, Pan American Health Organization
 Alm, James, Georgia State University
 Altenburg, Tilman, German Development Institute
 Angel, Solly, New York University
 Aninat, Cristóbal, Ministry of External Affairs, Chile
 Anos Casero, Paloma, World Bank
 Aoki, Masahiko, Stanford University
 Asabere, Paul, Temple University
 Atlas, Scott, Stanford University
 Backeus, Karl, Ministry of Foreign Affairs of Sweden
 Bain, Laurel, Eastern Caribbean Central Bank, St. Kitts and Nevis
 Banerji, Arup, World Bank
 Barr, Nicholas, London School of Economics
 Behrman, Jere, University of Pennsylvania
 Benabou, Roland, Princeton University
 Bertaud, Alain, Consultant
 Bhattacharya, Amar, G-24 Secretariat
 Bhorat, Haroon, University of Cape Town (South Africa)
 Birdsall, Nancy, Center for Global Development
 Bleakley, Hoyt, University of Chicago
 Bloom, David, Harvard University
 Bloom, Nick, Stanford University
 Blyde, Juan, Inter-American Development Bank
 Bosworth, Barry, The Brookings Institution
 Bourguignon, François, Paris School of Economics
 Bowles, Samuel, Santa Fe Institute and

- University of Siena
 Braga, Carlos, World Bank
 Brueckner, Jan, University of California at Irvine
 Bruggenkamp, Ammarens, Embassy of the Netherlands in the United States
 Calderon, Cesar, World Bank
 Cardoso, Fernando Henrique, former President of Brazil
 Caselli, Francesco, London School of Economics
 Chawla, Mukesh, World Bank
 Chiquier, Loic, World Bank
 Cho, Man, The Korea Development Institute (KDI) School
 Cichello, Paul, World Bank
 Cooper, Richard, Harvard University
 Cottarelli, Carlo, International Monetary Fund
 Cunha, Flavio, University of Pennsylvania
 Dadush, Uri, World Bank
 De Mello, Luiz, OECD
 Deichmann, Uwe, World Bank
 Dhar, Sanjay, World Bank
 Dobronogov, Anton, World Bank
 Eldhagen, Erik, World Bank
 Ellis, Randall, Boston University
 Engel, Eduardo, Yale University
 Fares, Jean, World Bank
 Fatás, Antonio, Professor, INSEAD
 Fernandes-Arias, Eduardo, Inter-American Development Bank
 Ferreira, Francisco, World Bank
 Fields, Gary, Cornell University
 Filmer, Deon, World Bank
 Fischer, Ronald, University of Chile
 Fisman, Raymond, Columbia University
 Fleischmann, Alan, ImagiNations
 Fortson, Jane, University of Chicago
 Fox, Louise, World Bank
 Freeman, Richard, National Bureau of Economic Research
 Freire, Maria Emilia, World Bank
 Fuhr, Harald, University of Potsdam
 Geelen, M.W.M.S., Ministry of Foreign Affairs, The Netherlands
 Gelb, Alan, World Bank
 Gertler, Paul, University of California, Berkeley
 Giavazzi, Francesco, Bocconi University (Italy) and Massachusetts Institute of Technology
 Giles, John, World Bank
 Gordon, Roger, University of California, San Diego
 Gottret, Pablo, World Bank
 Green, Richard, George Washington University
 Grigonyte, Dalia, The European Commission
 Gutierrez, Catalina, World Bank
 Gwinner, William, World Bank
 Haacker, Markus, International Monetary Fund
 Hagan, Harry, Department for International Development (DFID), United Kingdom
 Haltiwanger, John, University of Maryland
 Hammer, Jeffrey, Princeton University
 Hannah, Lawrence, World Bank
 Hanson, Gordon, University of California, San Diego
 Hanushek, Eric, The Hoover Institution, Stanford University
 Harrison, Ann, University of California-Berkeley
 Hartler, Christina, SIDA
 Healey, Paul, Department for International Development (DFID), United Kingdom
 Hegedüs, József, Metropolitan Research Institute, Budapest (Hungary)
 Henderson, Vernon, Brown University
 Holzmann, Robert, World Bank
 Hwang, Min, George Washington University
 Ikhsan, Mohamad, Coordinating Ministry for Economic Affairs of Indonesia
 Jack, William, Georgetown University
 Jaramillo, Carlos Felipe, World Bank
 Johnson, Simon, International Monetary Fund
 Jones, Ben, Northwestern University
 Joshi, Manosh, Embassy of India, Washington, DC

- Jousten, Alain, International Monetary Fund
 King, Elizabeth, World Bank
 Kingsmill, William, Department for
 International Development (DFID), United
 Kingdom
 Klasen, Stephan, University of Goettingen
 Kumar, Manmohan Singh, Visiting Professor,
 Georgetown University
 Kumar, Rajiv, Indian Council of International
 Economic Relations
 Laszek, Jacek, Central Bank of Poland
 Leamer, Edward, University of California-Los
 Angeles
 Lederman, Daniel, World Bank
 Lee, Chung Min, National University of
 Singapore
 Levy, Santiago, Inter-American Development
 Bank
 Lewis, Maureen, World Bank
 Linn, Johannes, The Brookings Institution
 Logan, John, Brown University
 Lombardi, Domenico, The Oxford Institute
 for Economic Policy and The Brookings
 Institution
 Lucas, Robert, University of Chicago
 Lundstrom, Susanna, World Bank
 MacCallum, Lisa, The Nike Foundation
 Mahajan, Sandeep, World Bank
 Mahbub Al-Matin, Kazi, World Bank
 Mahovsky, Madeleine, The European
 Commission
 Malpezzi, Steve, University of Wisconsin-
 Madison
 May, Ernesto, World Bank
 Meadows, Graham, European Research
 Institute, University of Sussex
 Mendelsohn, Robert, Yale University
 Merchant, Ann, World Bank
 Mohanty, P. K., Ministry of Urban Development
 and Poverty Alleviation, Government of
 India
 Moreno-Dodson, Blanca, World Bank
 Morrison, Andrew, World Bank
 Mowery, David, University of California-
 Berkeley
 Mulas, Alberto, SHF, Mexico City
 Mustafaoglu, Zafer, World Bank
 Nabli, Mustapha, World Bank
 Naim, Moises, Foreign Policy Magazine
 Nankani, Gobind, Global Development
 Network
 Nehru, Vikram, World Bank
 Nero, Jennifer, Eastern Caribbean Central
 Bank (St. Kitts and Nevis)
 Nichols, Garth, Eastern Caribbean Central
 Bank (St. Kitts and Nevis)
 Nordhaus, William, Yale University
 Obstfeld, Maurice, University of California
 Berkeley
 Olsen, Edgar, University of Virginia
 Opper, Barbara, U.S. Treasury Office of
 Technical Assistance
 Ozden, Caglar, World Bank
 Ozer, Ceren, World Bank
 Pack, Howard, University of Pennsylvania
 Palmade, Vincent, International Finance
 Corporation
 Patrinos, Harry, World Bank
 Perotti, Roberto, University of Bocconi (Italy)
 Perry, Guillermo, World Bank
 Peterson, George, The Urban Institute
 Pinto, Brian, World Bank
 Pritchett, Lant, Center for Global Development
 Rajan, Raghuram, University of Chicago
 Ramachandran, S., World Bank
 Ramos, Maria, Transnet, Ltd. (South Africa)
 Renaud, Bertaud, World Bank
 Rivlin, Alice, The Brookings Institution
 Rodriguez-Clare, Andres, Penn State University
 Rodrik, Dani, Harvard University
 Rosenzweig, Mark, Yale University
 Rossi-Hansberg, Esteban, Princeton University
 Sanchez Puerta, Maria Laura, World Bank
 Sasin, Marcin, World Bank
 Schady, Norbert, World Bank
 Segal, Susan, Americas Society and Council of
 the Americas
 Sheppard, Stephen, Williams College

- Shiller, Robert, Yale University
 Simler, Kenneth, World Bank
 Singh, Smita, Flora and William Hewlett Foundation
 Sjoblom, Mirja, World Bank
 Sridhar, Shri S., National Housing Bank, Government of India
 Srinivasan, T. N., Yale University
 Stehn, Sven Jari, International Monetary Fund
 Stephens, Mark, The University of York (United Kingdom)
 Suarez, Reuben, Pan-American Health Organization
 Svejnar, Jan, University of Michigan
 Tanzi, Vito, International Monetary Fund
 Ter-Minassian, Teresa, International Monetary Fund
 Thalwitz, Margret, World Bank
 Toruan, Henry, Coordinating Ministry for Economic Affairs of Indonesia
 Tybout, James, Pennsylvania State University
 Udry, Christopher, Yale University
 Van den Noord, Paul, The European Commission
 Van Gelder, Linda, World Bank
 Van Order, Robert, University of Michigan
 Vashakmadze, Ekaterine, World Bank
 Villani, Kevin, San Diego State University
 Viveros, Alejandra, World Bank
 Vodopivec, Milan, World Bank
 Vyborny, Kate, Center for Global Development
 Wacziarg, Romain, Stanford University
 Wallace, William, World Bank
 Warner, Andrew, Millennium Challenge Corporation
 Watkins, Alfred, World Bank
 Weil, David, Brown University
 Whitehead, Christine, London School of Economics
 Wong, Grace, University of Pennsylvania
 Woodruff, Chris, University of California, San Diego
 Wu, Weiping, Virginia Commonwealth University
 Wyplosz, Charles, Graduate School of International and Development Studies, Geneva (Switzerland)
 Yezer, Anthony, George Washington University
 Yusuf, Shahid, World Bank
- 論文および事例研究の執筆者**
- Acemoglu, Daron, Massachusetts Institute of Technology
 Aghion, Philippe, Harvard University
 Ahmed, Sadiq, World Bank
 Arnott, Richard, University of California-Riverside
 Attanasio, Orazio, University College London
 Banerjee, Abhijit, Massachusetts Institute of Technology
 Bernardo, Romeo, Lazaro, Bernardo Tiu, and Associates, Inc.
 Bhattasali, Deepak, World Bank
 Bloom, David, Harvard University
 Brady, David, Stanford University
 Brenton, Paul, World Bank
 Canning, David, Harvard University
 Cárdenas, Mauricio, Fedesarollo (Colombia)
 Cardoso, Fernando-Henrique, former President of Brazil
 Cline, William, Peterson Institute for International Economics and the Center for Global Development
 Collier, Paul, University of Oxford
 Das, Jishnu, World Bank
 Demirguc-Kunt, Asli, World Bank
 Dickens, William, University of Maryland
 Duranton, Gilles, University of Toronto
 Durlauf, Steven, University of Wisconsin-Madison
 Eichengreen, Barry, University of California, Berkeley
 El Beblawi, Hazem, Arab Monetary Fund
 El-Erian, Mohamed, PIMCO
 Eng, Alvin, Monetary Authority of Singapore
 Estache, Antonio, Université Libre de Bruxelles (Belgium)
 Fatas, Antonio, INSEAD

- Fay, Marianne, World Bank
- Ffrench-Davis, Ricardo, Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC) and University of Chile
- Frankel, Jeffrey, Harvard University
- Gomez-Ibanez, Jose, Harvard University
- Graeff, Eduardo, São Paulo State Government Representation Office in Brasília
- Hakimian, Hassan, Cass Business School (United Kingdom)
- Hesse, Heiko, International Monetary Fund
- Hoekman, Bernard, World Bank
- Hofman, Bert, World Bank
- Iyoha, Milton, Igbinedion University (Nigeria)
- Izvorski, Ivailo, World Bank
- Jack, William, Georgetown University
- Jaffee, Dwight, University of California-Berkeley
- Jakubiak, Malgorzata, Center for Social and Economic Research (CASE), (Poland)
- Kanbur, Ravi, Cornell University
- Kigabo, Thomas, National Bank of Rwanda and National University of Rwanda
- Kim, Sukkoo, Washington University in St. Louis
- Kolesar, Peter, Center for Social and Economic Research (CASE), (Poland)
- Kremer, Michael, Harvard University
- Kurekova, Lucia, Central European University (Hungary)
- Lehoucq, Fabrice E., University of North Carolina-Greensboro
- Levine, Ross, Brown University
- Light, Miles, University of Colorado
- Loewald, Christopher, Ministry of Finance (South Africa)
- Lumiste, Rünno, Tallinn University of Technology (Estonia)
- Mahajan, Sandeep, World Bank
- Mahmud, Wahiduddin, University of Dhaka (Bangladesh)
- Maipose, Gervase, University of Botswana
- Mattoo, Aaditya, World Bank
- Meghir, Costas, University College London
- Mkapa, Benjamin William, former President of Tanzania
- Montiel, Peter, Williams College
- Ndiaye, Mansour, Proximis International, Dakar
- Newfarmer, Richard, World Bank
- Page, John, St. Anthony's College, Oxford and World Bank
- Pefferly, Robert, Estonian Business School (Estonia)
- Purju, Alari, Tallinn University of Technology (Estonia)
- Quigley, John, University of California-Berkeley
- Rama, Martin, World Bank
- Robinson, Edward, Monetary Authority of Singapore
- Robinson, James, Harvard University
- Rodrik, Dani, Harvard University
- Rozo, Sandra, Fedesarollo (Colombia)
- Schmidt-Hebbel, Klaus, Central Bank of Chile
- Stavrakeva, Vania, The Brookings Institution
- Tan, Yin Ying, Monetary Authority of Singapore
- Tang, Christine, Lazaro, Bernardo Tiu, and Associates, Inc.
- Taymaz, Erol, Middle East Technical University (Turkey)
- Varshney, Ashutosh, University of Michigan
- Venables, Anthony, Department for International Development (DFID) and University of Oxford (United Kingdom)
- Vishwanath, Tara, World Bank
- Walkenhorst, Peter, World Bank
- Werneck, Rogério, Catholic University of Rio de Janeiro (PUC-Rio)
- Wheeler, David, Center for Global Development
- Williamson, John, Peterson Institute for International Economics
- Wu, Tingliang, Development Research Center of the State Council (China)
- Wyplosz, Charles, The Graduate Institute, Geneva (Switzerland)
- Yilmaz, Kamil, Koç University, Turkey
- Yusof, Zainal, National Implementation Task

Force (Malaysia)

ワークショップ・オーガナイザー

Annez, Patricia, World Bank

Buckley, Robert, The Rockefeller Foundation

Carneiro, Pedro, University College London

Kharas, Homi, Wolfensohn Center for
Development, The Brookings Institution

Lewis, Maureen, World Bank

Maloney, William, World Bank

Nowak, Dorota, World Bank

Paci, Pierella, World Bank

Peregoy, Joseph, B&B Reporters

Salzman, Randy, B&B Reporters

Serven, Luis, World Bank

Wheeler, Haynie, Center for the Study of
Globalization, Yale University

ワーキング・グループ

Carneiro, Pedro, University College London

Kharas, Homi, Wolfensohn Center for
Development, The Brookings Institution

Leipziger, Danny, World Bank

Lim, Edwin, China Economic Research and
Advisory Programme

Romer, Paul, Stanford University and Hoover
Institution

Solow, Robert, Nobel Laureate in Economics
and Professor Emeritus, Massachusetts
Institute of Technology

Zagha, Roberto, Growth Commission
Secretariat and World Bank

■編者

成長開発委員会 (COMMISSION ON GROWTH AND DEVELOPMENT)

主に開発途上国の政府、実業界、そして政策立案の各分野を代表する21名の著名な専門家で構成されている。委員長は、ノーベル経済学賞受賞者で、元スタンフォード大学スクール・オブ・ビジネス学部長のマイケル・スペンス氏、副委員長は世界銀行の副総裁であるダニー・ライプツィガー氏である。当委員会は、経済を急速かつ持続的に発展させ貧困を削減するための土台となる政策や戦略をめぐる認識について2年間にわたり情報を収集し、途上国の指導者に提示している。

当委員会はオーストラリア、スウェーデン、オランダ、英国の各政府、ウィリアム&フローラ・ヒューレット財団、そして世界銀行の支援を受けている。

<http://www.growthcommission.org/>

■訳者

田村 勝省 (たむら かつよし)

1949年生まれ。東京外国語大学および東京都立大学卒業。旧東京銀行で調査部、ロンドン支店、ニューヨーク支店などを経て、現在は関東学園大学教授、翻訳家。

主な訳書

『新しい金融秩序』(日本経済新聞社、2004年)

『ウォール街 欺瞞の血筋』(東洋経済新報社、2005年)

『ゲーテンベルクの時代』(原書房、2006年)

『ドルはどこへ行くのか』(春秋社、2007年)

『謎・なぞ ——歴史に残るミステリー』(一灯舎、2008年)

『世界開発報告2009』(一灯舎、2008年)

『アメリカ大恐慌(上下)』(NTT出版、2008年)

『大転換 ——帝国から地球共同体へ』(一灯舎、2009年)

世界銀行

経済成長レポート ——すべての人々に恩恵のある開発と安定成長のための戦略

発行 2009年4月22日

編者 成長開発委員会 (COMMISSION ON GROWTH AND DEVELOPMENT)

訳者 田村 勝省

発行者 平野 智政

発行所 株式会社 一灯舎

〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-24-11 OPTビル3F

Tel: 03-5981-2071 / Fax: 03-5981-2072

発売元 株式会社 オーム社

〒101-8460 東京都千代田区神田錦町3-1

Tel: 03-3233-0641 (代表) / Fax: 03-3233-3440

印刷所 平河工業株式会社

<検印省略>許可なしに転載、複製することを禁じます。

乱丁本、落丁本はお取り替えます。

ISBN978-4-903532-46-2
C3033 ¥2500E



9784903532462

発売元／オーム社
定価(本体2,500円【税別】)



1923033025002

本レポートは、経験豊富なリーダー 19 名とノーベル経済学者 2 名による 2 年間にわたって行われた研究の成果であり、成長戦略の構成要素に関して現在における最も完璧な分析の書である。その要素を適切な各国固有のレシピのなかで活用すれば、成長を実現し、人々の貧困からの脱出を後押しできるだろう。

本レポートにおいて、以下のすべての疑問に対する答えが提供されているわけではないが、各国が持続的で恩恵について包容性のある高成長を達成するのに役立つ重要な洞察や政策の手段が提示されている。

- ・ 第 2 次世界大戦後、世界のなかで持続的な高成長を達成することができたのはなぜ発展途上 13 カ国だけなのか？
- ・ なぜ高成長を達成するためには世界経済への参加が必要なのか？
- ・ なぜ一部の諸国の成長戦略は一般大衆の信頼を得られないのか？
- ・ 成長戦略が成功するためには、なぜ公平性と機会の平等が重要な構成要素になるのか？
- ・ なぜ天然資源に恵まれた諸国の多くは高成長を達成できないのか？
- ・ 公共投資の高い伸びなしに持続的な高成長を達成した国がこれまでにないのはなぜか？
- ・ なぜ為替相場の切り下げは必ずしも得にならないのか？どのような場合に得になるのか？
- ・ なぜ幼児期の栄養は経済成長にとって重要なのか？
- ・ 経済成長の勢いを失う国と維持する国があるのはなぜか？
- ・ 都市化せずに長期にわたる成長を維持した国がこれまでにないのはなぜか？
- ・ なぜエネルギー補助金を止めるべきなのか？
- ・ なぜ地球温暖化や食料・エネルギー・鉱物の価格高騰は、途上国の潜在的な将来の成長にとって挑戦課題となるのか？
- ・ なぜ世界人口の高齢化は途上国の成長と雇用の展望にとって重要なのか？



Australian Government
AusAID

DFID

Department for
International
Development

Dutch Ministry
of Foreign Affairs

THE WILLIAM AND FLORA
HEWLETT
FOUNDATION



THE WORLD BANK

www.growthcommission.org
contactinfo@growthcommission.org